

平成30年度 自己点検評価書

国立大学法人
茨城大学

目 次

はじめに	1
平成30年度実績報告概要版	3
大学の概要	3
全体的な状況	7
項目別の状況	12
資料編（参考資料）	15
Ⅰ 教育研究等の質の向上に関する目標	
（1）教育に関する目標	
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標	15
② 教育の実施体制等に関する目標	24
③ 学生への支援に関する目標	34
④ 入学者選抜に関する目標	43
（2）研究に関する目標	
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標	46
② 研究実施体制等に関する目標	51
（3）社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	
① 地域を志向した教育・研究に関する目標	54
（4）その他の目標	
① グローバル化に関する目標	58
② 附属学校に関する目標	65
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標	
（1）組織運営の改善に関する目標	67
（2）教育研究の組織の見直しに関する目標	75
（3）事務等の効率化・合理化に関する目標	75
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標	
（1）外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標	77
（2）経費の抑制に関する目標	78
（3）資産の運用管理の改善に関する目標	78
Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	
（1）評価の充実に関する目標	79
（2）情報公開や情報発信等の推進に関する目標	80
Ⅴ その他業務運営に関する重要目標	
（1）施設設備の整備・活用等に関する目標	82
（2）安全管理に関する目標	83
（3）法令遵守等に関する目標	85
○特色ある取組について	87

はじめに

茨城大学は、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色が輝く大学」の構築を第3期のビジョンに掲げ、特に教育面では、急速に変化する現代社会において「未来を切り拓くたくましい茨大生の育成」を目標にしている。そのための中核的事業として、1996年の教養部廃止以来20年ぶりとなる全学的な学部・大学院の改組を行って、教育システムの質的転換を推進している。

一方、第3期末までの財務見通しを詳細に分析した結果、厳しい財務状況の見込みを得た。このことから、平成30年度においては、リカレント教育を含む教育改革と財務改善による経営基盤の強化の両立を実現することを最重点の目標として設定し、以下の4点を平成30年度の主要方針とした。

①教育改革の実行

- ・全学部、研究科の改組、再編による教育組織の改革（工学部、理工学研究科改組）
- ・教学マネジメントシステムの強化
- ・高大接続と入試改革の推進
- ・全学的なAI・データサイエンス教育の開始

②リカレント教育の新展開

③特色ある研究成果の創出と発信

- ・組織的な産学官共同研究の取組
- ・量子線科学、気候変動適応など本学の特色ある研究の推進

④大学の経営基盤強化

- ・クロスアポイントメント制度による教員の企業への派遣
- ・創立70周年・創基150周年事業に合わせた寄附の促進
- ・財務基盤強化のための財務改善実行計画（平成28年度末に策定）の実行

本学の自己点検評価書について

大学は、その教育研究水準の向上に資するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとされている（学校教育法第109条第1項）。

本学においては、第1期中期目標期間中は国立大学法人法等の定めにより毎年度作成し、国立大学法人評価委員会に提出・公表される「業務実績報告書」を自己点検評価書として位置づけてきたが、第2期においては、この「業務実績報告書」の構成について大幅な簡素化が図られ、「教育・研究」、「業務運営・財務内容等」の年度計画ごとの取組が省略され、「業務運営・財務内容等」のみ4段階の「進捗状況」を記述することとされた。

そこで、現在、本学としては、第2期における「業務実績報告書」と同じ構成の「自己点検評価書」を別途作成・公表し、第3期6年間の達成目標や進行プロセスに対して本学独自の評語（S・A・B・F）を付記し、毎年度の取組と根拠資料を積み上げながら、教育、研究、業務運営等の更なる改善に活用するとともに、これを国立大学法人評価委員会の評価等の基礎資料とすることとしている。

○進捗状況の評語

進捗状況【全学工程表で想定する6年間の達成目標や進行プロセスに対して】	
かなり上回って達成できる	S
上回って達成できそうである	A
達成は可能であると考えられる	B
このままでは達成が危ぶまれる	F

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人茨城大学

② 所在地

本部・水戸キャンパス：茨城県水戸市

日立キャンパス：茨城県日立市

阿見キャンパス：茨城県稲敷郡阿見町

東海サテライトキャンパス：茨城県那珂郡東海村

教育学部附属幼稚園、小学校、中学校：茨城県水戸市

教育学部附属特別支援学校：茨城県ひたちなか市

広域水圏環境科学教育研究センター：茨城県潮来市

フロンティア応用原子科学研究センター：茨城県那珂郡東海村

理学部附属宇宙科学教育研究センター：茨城県高萩市

五浦美術文化研究所：茨城県北茨城市

大子合宿研修所：茨城県久慈郡大子町

③ 役員の状況

学長名 三 村 信 男（平成26年9月1日～令和2年3月31日）

理事数 4名

監事数 2名（うち非常勤1名）

④ 学部等の構成

学部

人文社会科学部

教育学部

〃 附属幼稚園

〃 附属小学校

〃 附属中学校

〃 附属特別支援学校

理学部

〃 附属宇宙科学教育研究センター

工学部

農学部

〃 附属国際フィールド農学センター

大学院

人文社会科学研究科（修士課程）

教育学研究科（修士課程）、（専門職学位課程）

理工学研究科（博士前期課程）、（博士後期課程）

農学研究科（修士課程）

東京農工大学大学院連合農学研究科（博士後期課程3年）：【参加校】

専攻科

特別支援教育特別専攻科

図書館

全学教育機構

研究・産学官連携機構

アドミッションセンター

全学共同利用施設

保健管理センター

全学教職センター

I T 基盤センター

機器分析センター

広域水圏環境科学教育研究センター※

遺伝子実験施設

地球変動適応科学研究機関

フロンティア応用原子科学研究センター

五浦美術文化研究所

社会連携センター

学術振興局

※は、教育関係共同拠点に認定された施設を示す。

⑤ 学生数及び教職員数（留学生数を（ ）書きで内数記載）

学部学生数 6,895 人（105 人）

大学院生数 1,142 人（128 人）

[東京農工大学大学院連合農学研究科 31 人：外数]

※上記研究科所属学生のうち、本学で研究指導を受けている学生数を示す。

専攻科学生数 25 人

児童・生徒数 1,235 人

大学教員数 549 人

附属学校園教員数 85 人

職員数 283 人

(2) 大学の基本的な目標等

茨城大学は、我が国の先端科学研究や工業、農業の拠点の一つであり、文化的伝統と自然環境の豊かな首都圏北部の中核大学である。本学は、開学以来これらの条件を生かして、人文・社会科学、理学、工学、農学、教育学の各分野における教育と、基礎・応用両面にわたる多様な研究活動を推進してきた。さらに、それらを基礎とした社会貢献を展開し、社会から信頼される大学としての実績を積み重ねてきた。とりわけ第2期中期目標期間においては、教育の国際化や能動的学修による学生の主体性・積極性を伸ばす教育の質的転換を推進し、さらに「地（知）の拠点整備（COC）事業」をはじめとする地域連携活動の体系的強化を進めてきた。一方、グローバル化や人口減少・少子高齢化など21世紀の社会の変化は激しく急速であり、持続可能な地域・社会づくりのために大学にはかつてなく大きな役割が期待されている。こうした現状の認識に立って、本学のミッションを、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」と掲げる。その実現のため、体系的・組織的な教育と独創的研究、実効ある社会貢献を推進し、第3期末には、地域社会からより強く信頼され、特色ある教育研究で国際的に認知される大学になることを目指す。

本学が自らのミッションを達成し、社会に貢献する道は、優れた人材を輩出し、科学技術や社会的課題に関する新しい知的成果を生み出すことによって、産業及び社会のイノベーションをリードすることである。卓越した教育・研究の実践によって、工業、農業の優位性など茨城の高い地域ポテンシャルを顕在化させ、新産業の創出を目指すなど新しい地域の力を生み出す役割を担う。この事業は、茨城大学の枠を越えて、社会の多様な関係者との連携によって初めて実現する。そのため、自治体、産業界、大学・研究機関、高校、海外の大学などがそれぞれの強みを出し合い協力・連携する多層的ネットワークを形成し、そのハブとしての役割を果たす。これらを担うことができるように、不断の改革によって持続的に発展できる大学を構築する。

第3期中期目標・中期計画は教育、研究、社会貢献等の分野毎に策定されているが、実際には、複数の分野の計画が互いに関連し、多面的に取り組むことになる。そのため、中期目標の達成に向けた計画を以下に示す6つの戦略的取組にまとめ、大学運営の柱として推進する。

1. 茨城大学型基盤学力育成

能動的学修の全学的な実施や教育の質保証システムの構築によって、ディプロマポリシーで定めた5つの茨大型基盤学力を身につけた人材を輩出する。その推進母体となる全学教育機構を設置する。

2. 地域経営力育成・強化

「地（知）の拠点整備（COC）事業」による地域志向教育を実施するとともに、地域の教育研究機関との連携強化を通して地域経営人材や優れた教員など各分野の実践的人材を輩出する。

3. 地域産業イノベーション強化

地域創生の推進に向けて、科学技術開発、産官学金連携や農医連携、人文社会科学、理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究など産業及び社会イノベーションを目指す研究を強化する。

4. 地域特性を生かした全国的教育研究拠点形成

地域にある世界有数の研究機関と連携した量子線科学分野と地球環境変動分野、教育関係共同拠点に指定された広域水圏環境科学教育研究センターを有する湖沼・水環境科学分野で教育研究拠点を構築する。

5. グローバル展開

実践的英語教育と留学生の受入・派遣のための支援体制を強化するとともに、「大学の世界展開力強化事業（AIMSプログラム）」の拡大を中心に、アジア・太平洋諸国等の大学との国際教育連携を推進し、国際共同研究の成果を広く国際社会に発信する。

6. 教育研究組織改革・ガバナンス改革・継続改革

社会変化に柔軟に対応できる組織への発展を目指して、教育研究組織と大学ガバナンスを継続的に改革し、学長のリーダーシップを支える大学データ分析（IR：インスティテューショナル・リサーチ）や助言体制を整備して、社会に開かれた大学運営を行う。

本学の第3期中期目標・中期計画は、教育研究活動の本質を踏まえ、中期目標・中期計画を大学運営の指針とし、PDCAサイクルを学内外に可視化させるため、計画項目それぞれに複数の評価指標を設定して、達成度を総合的に評価できるような記載とした。

本学の第3期中期目標・中期計画は、教育研究活動の本質を踏まえ、中期目標・中期計画を大学運営の指針とし、PDCAサイクルを学内外に可視化させるため、計画項目それぞれに複数の評価指標を設定して、達成度を総合的に評価できるような記載とした。

○全体的な状況

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育改革の実行と学修成果の可視化

本学では、教育の質の向上を目指す観点から教育組織の全学的再編、教育システムの一体改革、を同時に断行しており、平成30年度において、以下の取り組みを実施し、教育の質を向上させた。

(1)-1【全学教育組織改革の進展】

「地域の創生・活性化を主導する人材の育成」を掲げ、平成28年度から取り組んできた全学教育組織改革については、平成30年度の工学部及び理工学研究科（博士前期課程）の改組により、当初の計画どおり改組・改編を進展させた。

<工学部改組による新たな専門教育カリキュラムのスタート>

平成30年4月に8学科を5学科体制に改組し、新たなカリキュラムによる教育がスタートした。特徴としては、工学部系専門分野を修得するうえで共通的に必要となる、数学、物理、化学、情報等の基礎的分野の授業を必修化するとともに、専門性を深化させるために各学科に複数の教育プログラムを配置した。さらに、第4次産業革命に対応した情報系知識・技術等の修得強化を目的に、学部共通科目及び各学科の専門科目において情報系科目の充実を図った。また、学外の企業技術者、本学教員、産学連携コーディネーターで構成される「産学協同カリキュラム改善委員会」を学部及び全学科に設置し、産業界のニーズとカリキュラムを不断に点検する体制を導入した。

<高度専門技術者・理工系人材育成のための新たな教育システムの開始>

学部改組と併せ理工学研究科（工学系）も改組し、教育組織・カリキュラム両面において、第4次産業革命やSociety5.0の実現に向けた高度イノベーション人材の育成に対応するため、6年一貫教育の体制・環境を整備するとともに、高度理工系人材の量的確保に定めるため、理工学研究科（博士前期課程）の入学定員を増員（301人→348人（+47人））した。

(1)-2【ディプロマ・ポリシーの実現に向けた体系的教育システム構築による教育の質の向上】（関連計画番号：8）

平成27年度に策定したディプロマ・ポリシー（以下「DP」という。）の実現と能動的学修への転換を目指して、教育システムの転換、学修成果の可視化、外部意見の反映を柱とする体系的教育システムの構築を推進し、教育の質を向上させた。

①学修成果（DP達成度）の可視化により学生の卒業時の能力向上を確認

平成30年度は、これまでアドホック（臨時的・暫定的）に実施していた卒業時の質保証（内部質保証システムの構築、運用などの教育改善活動）を定例化・定型化することで、「教育の質」を継続的に向上させる仕組みを整えることに注力した。特に、平成29年度の「データ収集」の体系化から一歩進め、各学部教員や各教育プログラムで自律的な改善活動を行うための「可視化された情報の提供」を円滑に行えるような仕組みの整備を進め、簡易データベース「茨城大学FD/SD支援システム」を構築した。これは各種データについてグラフ化や簡易BIツール機能で構成されており、本学独自のシステムである。これにより、学生の学修状況やアンケート調査結果などについて教職員に配信する仕組みが整い、学修指導・支援の体制強化が図られた。

とりわけ、学修成果の把握では、本学のDPに基づく学修成果の可視化を図るために、入学前、各年次、卒業時、既卒生、卒業生の就職先企業に対し、茨城大学型基盤学力を身に付けた「度合い」を把握するアンケートを平成28年度から継続的に実施している。「茨大生・卒業時のDP達成度」では、卒業時においてDPを構成する15項目の各要素についてどの程度身についたかを卒業生自身に回答してもらい、その経年変化を示したものである。卒業時において「身についた」との回答が年々増加しており、DPに沿った教育に加えて、第3期中期目標期間からスタートした教育改革の成果が現れたものと判断できる。さらに「卒業生の教育評価と就職先の茨大生評価」では、卒業生の就職先企業（181社）からの回答のうち、96%の企業が「入社後、本学卒業生（修了生）の能力は向上している」と非常に高く評価しており、これまでの教育改革の成果が出ていると判断できる。このような可視化された結果を教員のFDに還元し、教育改善につなげるシステムを深化させた。

②学修情報のマクロ分析からミクロ分析へ

これまでマクロな視点からの情報分析だったものを入口から出口までの各修業段階における精緻なアンケート（新入生調査、学士課程卒業時調査、修士課程修了時調査、学生の生活に関するアンケート調査等）に基づく分析により、学生一人ひとりの状況をミクロな視点で各学部等へ情報提供することを可能とした。例えば、「休学者の総数」だけの情報だったものを休学となる原因は何かを「成績」「アルバイト状況」「悩み」などの各要素からミクロに分析し、「リスク管理が必要な学生」として各学部へ提供し、適時適切な学生指導を行う仕組みを稼働させた。

③学部アドバイザーからの意見を活かす仕組みの定着

学外委員からなるアドバイザーボードを、各学部で1～2回開催し、教育システムに関する助言等をいただいている。平成30年度のアドバイザーボードにおいては、主に卒業研究ループリックについて議論し、学外有識者からの意見を踏まえて、卒業生の質保証に客観性を付与することができた。また、教育学部のアドバイザーボードでは、近隣大学が連携し各大学の強みを活かして教育課題に取り組んではどうかとの意見があり、平成30年度に茨城キリスト教大学、常磐大学と「茨城県の教員養成に関わる三大学教員養成連携協議会」の発足につなげた。

(1)-3【入試改革】

①大学入学者選抜の実施体制の強化に関する取組

本学では従来、入試問題は公開してきたが、大学側の意図を受験生、高校関係者及び社会に対して広く周知するために、平成30年度入試からはそれらに加えて、個別入試の解答例や出題意図等の公開を開始した。

②アドミッション・ポリシー（以下「AP」という。）に沿った志願者確保の取組

APに沿った志願者の確保に向けて平成30年度は以下の取り組みを実施した。

- ・平成30年7月に都内で「北関東（群馬、宇都宮、茨城）+新潟 国立4大学合同進路説明会」を東京近郊の高校教員に対して実施した。参加者は58校から計71人あり、過去2年間で最多の参加者を得た。
- ・平成30年10月にベネッセハイスクールオンラインに「学びのコミットメントから始める茨城大学型基盤学力の育成」というタイトルで、本学が推進している教育改革の概要を全国の高校教員に対してアピールし、総閲覧数は約8,700件を超えた。
- ・人文社会科学部では、APに沿った志願者確保に向けた広報活動として、新入生アンケート結果を踏まえ、新たな学部広報誌を作成するとともに、ソーシャルメディア等を通じて、講義や授業の紹介、イベントの紹介などを実施した。

・工学部では、入試区分、入試成績、出身高校、併願大学等の入学試験の状況と GPA を含む在学時の成績状況を統合的に分析するとともに、併せて過去6年分（平成25-30年度）の入試データに基づいて、地域別・高校別の志願者の推移を統計的に分析し、それらの分析情報を基に、効果的な広報活動を実施した。また、これまで実施していた前期日程の合格判定に係る2種類の判定方法について、高等学校から「わかりづらい」との意見があったため、平成31年度入試から廃止し、センター試験と個別試験の合計点のみで判定すること決定した。

これらの活動の結果、入学試験志願者数は、人文社会科学部では新カリキュラムに移行した平成29年度入試比138%の高い伸びを示した。全学的にも約117%の伸びを示しており、成果が着実に表れている。

（1）-4【学生に対する包括的支援の強化】（関連計画番号：22）

平成28年度に学生の包括的支援を目的として「日常的な学生支援」「制度化された学生支援」「専門的支援」の3階層モデルを踏まえた「学生支援の基本方針」を策定し、学生への支援の包括的強化を進めている。平成30年度は、以下の取り組みについて学生から高い評価を得た。

・複数担任制の導入

平成29年度から成績不振学生の低減やきめ細やかな学生指導をするために、従来の担任制度を強化し、複数担任制度を導入している。平成30年度は、指導方法や対応について「担任マニュアル」を作成し、全学的な方針により組織的な学生支援体制を充実させる取り組みを行った。学生アンケートにより、複数担任制度への学生満足度は、70.3%（平成29年度 53.0%）と増加しており、学生への支援体制が向上した。

・授業料免除による経済支援

経済困窮者への支援を強化することを目的に、平成30年度授業料免除の基準に新たに「1/4額免除」枠を設けるとともに、「一人親・多子世帯」の学部生への授業料免除枠を拡大した。

これらの支援策の拡充に加えて教務情報ポータルシステムをはじめとした周知活動を推進した結果、授業料免除の申請者数は、平成29年度の2,118人から373人増加し、2,491人（前年度比117.6%）となった。

（1）-5【特色ある教育活動の推進】

①「食と農」に関する国際的に活躍する人材育成に向けた取り組みがスタート

農学部及び農学研究科においては、『地域から世界の「食と農」に貢献する』をコンセプトに包括的な改革を進めており、平成30年度は以下の取り組みを行った。4月には、地域農業のグローバル対応と農業イノベーション（スマート農業）における国際教育研究拠点の形成を目指し、農学部附属フィールドサイエンス教育研究センターを農学部附属国際フィールド農学センターに改組した。12月には、農学部附属国際フィールド農学センターにおいて、食品安全、環境保全等の持続可能性を確保するための生産工程管理としての国際基準であるJGAP青果物・穀物を取得（国立大学で2例目）した。同センターは、平成29年4月に改組した農学部・農学研究科における教育研究に活用するとともに、農業産出額全国第3位（平成29年）の実績を誇る茨城県の地域農業の高度化・国際化にも貢献することを目指しており、平成30年度においては、阿見町をはじめとした地方公共団体及び茨城県の大手食品メーカーであるタカノフーズ(株)などとの共同研究を推進した結果、第3期中期目標期間中における共同研究が最多（件数：22件、獲得額：43,319千円）となった。

さらに、3月には、新設の総合研究棟である「フードイノベーション棟」が竣工し、食品の製造・加工・流通（サプライチェーン）の各工程における食品衛生管理の国際基準である「HACCP」基準を満たす加工実験設備が設置された。新棟においては、食品衛生管理に係る学生教育のほか、新たな機能性食品や食品加工技術の開発を推進する産学連携の拠点としての活用が期待され、令和元年度中に、民間のベンチャー企業等（2社）が同施設を拠点に共同研究及び商品開発を開始する予定である。新棟を積極的に利活用することにより、食品加工分野におけるイノベーション創出、さらには社会実装の取り組みを強化していく。

②DP達成度を向上させるための学外学修プログラムの整備（関連計画番号：2）

令和元年度から学部3年次の第3クォーターに必修科目を開設しない期間（iOP（internship Off campus Program）クォーター）を設け、インターンシップや海外留学など学外学修活動に取り組める制度（能動的学修の制度的保証）を導入することが決定している。平成30年度は、主に1～2年生を対象に、iOPに対する意識啓発や動機付けを促進するための取り組みとして「iOPラボ」を28回（延べ参加者約300人）実施した。「iOPラボ」は、学生が自ら学修計画を立案できるようなテーマを定め、学内外の多様な方を招き、学生や教職員、学外の方とのコミュニケーションを図ることとしている。参加学生からは、リアルな現場の話を知ることができ、チャレンジしたい気持ちになった等、高い満足度が示された。

③AI・データサイエンス教育の全学必修化に向けた取り組みを開始

AI・データサイエンス分野の教育を全学的に推進するため、平成30年度にその足がかりとなるパイロット授業を基盤教育科目として文系・理系学生を問わず開設し、授業内容の設定や学生の反応等について検証を行った。この検証を基に、令和元年度に基盤教育のリベラルアーツ科目として文理融合の「AI・データサイエンス入門」及び「AI・データサイエンス基礎演習」を開講するとともに、全学必修科目である「情報リテラシー」に数理・情動的な要素を一部取り入れ、従来の情報機器の操作や情報倫理教育と併せてアカデミックリテラシーとしての法的リテラシーやデータリテラシーの学びを付加することとした。

これらの科目を糸口として、リテラシーを備えた同教育による知識・技術の涵養を図り、ビッグデータなど情報データを活用し、様々な社会的課題に対して専門分野と数理・データ科学を掛け合わせた解決方法を提示できる能力を育成することを目指し、カリキュラムや授業方法等の開発を進めている。

④茨城キリスト教大学、常磐大学と「茨城県の教員養成に関わる三大学教員養成連携協議会」の発足

茨城県の教員養成の中心的な役割を担っている 本学、茨城キリスト教大学（日立市）及び常磐大学（水戸市）との間で「三大学教員養成連携協議会」を12月に発足させた。これまで三大学においては、単位互換制度による連携の実績はあったが、協議会発足を機に、教育面においては共同セミナーや共同授業の導入、研究面においては地域の教育課題についての共同研究、さらにはFD・SDの共同実施など、連携の幅及び質を深めることとしている。また、同協議会にはオブザーバーとして県教育委員会も参画することとなっており、デマンドサイドと一体となった地域のニーズに応じた質の高い教員の輩出が期待される。

（2）リカレント教育の新展開

（2）-1【社会人リカレント教育の推進】

社会人学び直しの新しいシステムを構築（関連計画番号：36）

平成30年度には、社会人の学び直しニーズに応えるため「リカレント教育」の再編を行った。①公開講座・公開授業を受講する「オープンコース」②体系化した科目カテゴリから選択し、受講証明が授与される「専門コース」③企業・団体の要望に合わせた教育プログラムをカスタマイズし提供する「カスタムコース」の3つのコースからなる「リカレント教育プログラム」に再編することを決定し、平成31年4月から開始する準備を完了した。

事前に、社会が求めるニーズを把握するために、大学、企業、自治体等で構成する「いばらき社会人リカレント教育懇談会」を発足させて意見交換を実施した。2月に

は、「茨城大学社会人リカレント教育フォーラム」を開催し、企業、自治体、地域の関係者にリカレント教育拡充のための取組事例やプログラムの内容等を説明し、社会に還元する新たな大学の取り組みを広く伝えるとともに、意見交換した。

その中で、エネルギー事業やベトナムで人材コンサルティング等を手がけている 本学のパートナー企業である関彰商事株のニーズに合わせた「セキショウリカレント教育プログラム」を「カスタムコース」として、平成31年4月から開始させることを決定した。本プログラムは、本学の基盤教育科目等に基づき専用に設計したプログラムにて構成されており、従業員の語学スキルの向上や様々な国・地域の文化、歴史を学び幅広い知識を修得させることを目的としている。平成31年4月から従業員16人が本学学生とともに受講することが予定されている。

さらに、この新しいリカレント教育プログラムの事業内容について、他の本学パートナー企業や自治体からの問い合わせも多くあり、社員教育の方法として注目されている。

(3) 特色ある研究成果の創出と発信

(3)-1 【組織的な産学官共同研究の推進】

日立オートモティブシステムズ(株)(以下「日立AMS」という。)との包括的連携の進展(関連計画番号:31)

①自動運転技術研究の取組

本学と日立AMSは、平成28年度に共同研究、インターンシップなどの人材交流を含む包括連携協定を締結し、自動運転技術に関するテーマを皮切りに、学部・学科横断の組織的な共同研究を進めてきている。平成30年度には、生産技術などに分野を広げ、9件(新規4件)のテーマで共同研究を実施し、受入金額も、1,100万円(平成29年度実績5件550万円)へ倍増し、大きく拡大・進展した。

12月には、平成30年度に共同研究の研究期間(3年間)が満了となる2件のテーマについて、成果報告会を実施するとともに、新たな共同研究テーマの開拓に向けて、第4回共同研究ワークショップを開催し、本学教員、大学院生と日立AMS研究者が、画像処理や機械学習等の新規テーマについて意見交換を行った。その結果、令和元年度は、4件の新規テーマを含む10件の共同研究を行う見通しが得られた。

②国内外インターンシップの取組

日立AMSとの連携協定により大学院生がドイツ及び中国に各1人ずつ「自動車用パワートレインシステムに関する研究」をテーマとして約1週間の海外インターンシップを行った。特徴として、海外渡航前に国内事業所で研究テーマについて4日間の業務体験、事前研修をした後、海外へ渡航するという新しい取り組みを行った。

(3)-2 【本学の重点研究の推進】

<量子線科学分野の教育研究拠点形成>

①国内外の研究機関との連携による研究活動の活性化(関連計画番号:29)

量子線科学分野の理工系イノベーション人材を育成する拠点形成のため、平成30年度は、オーストラリア原子力科学技術機構(ANSTO)と共同研究の推進、学術交流、人的交流を目的とする協定を締結した。同機構は海外における研究用原子炉を持つ中核的な研究機関であり、この協定により海外における研究用原子炉を用いた中性子線施設等の利用を強化できた。

平成29年度に連携協定を締結しているカナダのTRIUMF研究所へ、教員、学生各1人がミュオンビームラインに関する研究のために訪問し、研究活動による交流を深めた。これにより共同研究や人材交流(学生、教職員等)、教育及び人材育成などの発展・拡大が期待される。

②研究の成果(関連計画番号:29)

大学院理工学研究科量子線科学専攻教授と京都大学などのグループが、本来電子を流さない絶縁体であるイッテルビウム12ホウ化物(YbB12)において、強磁場中で量子力学的効果により電気抵抗と磁化率が磁場とともに振動する現象(量子振動)を初めて観測した。このことは、絶縁体とも金属とも区別できない新しい状態があることを示し、このような新奇電子状態の研究を今後さらに進展させることで、従来の枠組みを超えた新現象の発見が期待できる。この成果は、米国の科学雑誌「Science」にオンライン掲載された。

(3)-3 【大学発ベンチャー企業の設定】

・平成29年度に金融分析の優れた研究者に贈られる 国際テクニカルアナリスト連盟(IFTA)ジョン・ブルークス賞を日本人3人目として受賞した工学部教授が、平成30年度に、機械学習や金融工学の専門の知見を活かして、AIやデータサイエンスを利用した企業等とのシステム開発、多様な協力講師による人材教育の提供、WEBでの情報発信や出版等を行うために、AIの集合知モデルを活用したサービスを提供するベンチャー企業「CollabWiz(コラボウイズ)株」を設立した。今後は、従来の共同研究や大学教育に留まらない幅広い活動を展開し、技術の進展と地域経済の発展が期待できる。

・フロンティア応用原子科学研究センター内に、本学教員と県内企業経営者が共同で中性子線を利用した農業技術の開発・供給や知的財産管理を行うために、ベンチャー企業「クォンタムフラワーズ&フーズ」を設立した。ここでは、本学の量子ビームの技術を利用して、種苗メーカー等からの品種改良の受注や大強度陽子加速器施設(J-PARC、茨城県東海村)で中性子線照射による育種を行い、茨城発の「量子農業」モデルとして新たに地域経済の発展に貢献していく。

(3)-4 【研究・産学官共同研究推進体制の強化】

第3期中期目標期間最大の共同研究費(民間企業)を獲得(関連計画番号:32)

平成30年1月に設置した研究・産学官連携機構は、新たに設けられた学術研究部門、産学官連携部門、研究コンプライアンス部門において、研究戦略の企画立案、産学官連携の企画・推進、研究コンプライアンスの企画・推進を担い、これまで分散していた研究支援機能と産学官連携機能を集約し本格的な活動を開始した。平成30年度は、研究や技術開発について幅広い相談に対応するとともに、企業と大学を結びつける窓口となる産学官連携コーディネーターが企業ニーズと大学の研究シーズを照らし合わせ、相談内容に適した教員を企業に紹介するなどの活動を行った。また、学内資金により、学内の個人または小規模の研究グループを対象に研究機器の導入や集中的な実験・調査等の実施を支援するための研究資金を配分して、新規研究のスタートアップや飛躍的な研究の進展をねらいとする「Research Booster」制度を設け、研究成果に基づく次世代の「特色ある研究分野」の確立や外部資金獲得へとつながる体制を構築した。

これら 産学連携部門を中心とした産学官連携の取り組みにより平成30年度の民間企業との共同研究は、獲得件数114件、獲得額124,589千円(平成28年度比獲得件数136%、獲得額:143%)となり、第3期中期目標期間で最大の獲得件数・獲得額となった。

(4) その他の注目すべき取組

(4)-1【地方自治体と連携した温暖化対策・気候変動適応の推進】

気候変動適応法施行に伴う「茨城県地域気候変動適応センター」の開設（関連計画番号：30）

「気候変動適応法」が12月に制定・施行され、都道府県や市町村には、気候変動適応計画の策定とともに、必要な情報の収集や助言を行う拠点として地域気候変動適応センターを設置するよう求められている。茨城県では同法に基づいて「茨城県地域気候変動適応センター」を設置することとし、全国で初めて協力事業者の公募を行った結果、長年にわたって気候変動の研究・教育と社会実装に取り組んでいる茨城大学地球変動適応科学研究機関(ICAS)を事業者として決定し、平成31年4月から開設することとした。地域気候変動適応センターは、全国の各都道府県で設置の動きが進んでいるが、大学を事業者とするセンター設置は全国初である。今後は、本学教員を中心に国立環境研究所気候変動適応センターなどとも連携しながら、気候変動影響・適応評価に関するローカル情報の収集・検討、農業・漁業への影響、自治体適応策策定支援、公開講座・防災教育・人材育成といった取り組みを進め、地域の気候変動適応策の立案と実施に向けた事業に、広く自治体や地域関係者と協働して取り組む。

(4)-2【グローバル化に関する取組】

①日越大学 気候変動・開発プログラムの開始（関連計画番号：40）

9月にベトナムの日越大学で、本学が幹事校を務める修士課程気候変動・開発プログラム(MCCD)を開講し、定員20人のところ25人の新生(ベトナム国籍22人、ナイジェリア国籍2人、ミャンマー国籍1人)が入学し授業が開始された。日越大学は、日本とベトナム両政府の合意と国際協力機構(JICA)の支援によって、ベトナムのハノイ市に2016年に開講した大学で、両国の複数の大学が参加・協力する。日越大学には、他大学が幹事校となっているプログラムを含め、計7プログラムあるが、入学定員を上回ったのはMCCDのみであったことから本プログラムに対する関心の高さと期待がうかがえる。

さらに、プログラム開講に伴い、本学と日越大学との間で教育・研究に係る連携協定を締結し、日越大学学生が令和元年度以降に来日し、インターンシップを実施するプログラムを創設した。なお、このプログラムに要する学生の受入経費(@100万円×20人)は、国際協力機構(JICA)からの追加支援が決定するなど、受入体制の整備も進めた。今後は、ベトナム社会の現状とニーズに適合した文理融合のプログラムの中で、温暖化・気候変動に関する原理や影響、持続可能な開発についての学際的な知識・スキルや課題解決能力を身につけた人材の育成を目指していく。本取り組みは、本学の国際共同教育における新しい進展となった。

②大学の世界展開力強化事業の成果（関連計画番号：40）

平成29年度で補助事業期間が終了したAIMSプログラムの事後評価において、大学の世界展開力強化事業プログラム委員会から、最高の「S」評価を受けた。これは、派遣・受入学生ともに学業や研究能力の向上のみならず、文化的背景が異なる学生と協働する力や、ASEANにおける諸課題の解決意欲の向上などで成果をあげていると評価され、我が国の大学教育をけん引し、さらなるグローバル展開に寄与していくことが期待されるとされたためである。この成果に基づいて、東京農工大学、首都大学東京とのコンソーシアムを継続し、JASSO海外留学支援制度(重点政策枠)の獲得により事業経費を確保し、発展的な事業展開を行った。平成30年度には、中期計画指標である受入15人、派遣15人の目標を上回る受入19人、派遣15人となり、平成29年度より目標達成状態を維持している。

(4)-3【高等教育懇談会で茨城県の教育の将来像を議論】

18歳人口及び生産年齢の長期的な減少が見込まれる中、地域(茨城県)の将来ビジョンや高等教育機関が果たすべき役割等について、高等教育機関(茨城大学、筑波大学)、地方公共団体及び地域産業界の三者が協議する場として「茨城における高等教育懇談会(以下「懇談会」という。)を11月に立ち上げた。具体的には、茨城の高等教育を取り巻く現状を共有した上で、「1. Society5.0を牽引する人材の育成」「2. 18歳人口減少への対応」「3. 新たな産業の創出と誘致」「4. 県内関係機関による連携体制の推進」の4つの観点を設定し、3月に開催した第3回懇談会においては「中間まとめ(案)」について審議した。令和元年度においては、地域の公私立大学及び高等専門学校に協議の場を広げるとともに、より広範なステイクホルダーから、「中間まとめ」に対する意見を求めることとしており、将来的には、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」が提唱する「地域連携プラットフォーム(仮称)」の設立につなげることも視野に入れている。

(4)-4【地域の課題解決へ～シェアハウスで空き家再生～】

茨城県日立市と本学工学部が連携し、市内の古い空き家を学生向けのシェアハウスに改修した。これは日立市が費用を補助し、家主が空き家を提供、本学学部生がリフォームするという、かつてない三者共同の枠組みである。一部のスペースは地域住民との交流スペースとなっており、12月には多くの近隣住民が参加する中でオープンセレモニーが行われ、平成31年4月からは実際に学生4人が居住を開始する予定である。人口減少を背景に増加が社会問題化する空き家の再生につながるるとともに、学生は低賃料で住める利点がある。

本プロジェクトは、工学部が平成29年度に大学と地域の連携事業の一環として日立市に提案した。日立市からは、空き家対策は喫緊の課題とし、200万円の予算が配分され、市からの情報を基に、学生が間取りや通学距離などから物件を検討し、同市の住宅地にある築約45年の木造2階建て住宅について、所有者と交渉し、許可を得てリフォームした。本プロジェクトの継続により、地域が抱える課題を解決し、地域との交流の活性化が期待される。

(5) 附属学校に関する取組

(5)-1【附属学校園のガバナンス強化及び働き方改革の始動】（関連計画番号：44）

附属学校園に対するガバナンス強化や働き方改革を推進するため、平成31年1月に新たに教育学部副学部長を附属学校園担当の学長特別補佐(特命担当)に任命し、平成31年4月には理事・副学長(学術統括)の業務に附属学校園に関する業務を追加し体制を強化することを決定した。

働き方改革については、当該担当理事の下に「附属学校園における働き方改革タスクフォース」を立ち上げ、「教員の負担を軽減する業務」「教員以外に担当を替える業務」「やめる業務」の3つの観点で業務洗い出しを行った。また、繁忙となる学期末において集中して事務処理を行うための時間を設定し、業務効率化を進めるとともに、学生ボランティアによる授業準備等のサポートを推進し、教員の負担軽減を図った。さらに、平成31年4月から各附属学校園に設置されている係を統括する附属学校園統括係長を教育学部に新設し、働き方改革の実現を含めた事務支援体制の強化を図ることを決定した。

(5)-2【附属小学校でプログラミング教育を推進】（関連計画番号：44）

平成28年12月から教育学部と附属学校の教員が連携し「小学校プログラミング教育必修化に向けた授業化プロジェクト」の取り組みを行っており、広くこの取り組みを知ってもらうため、平成30年度においては、全6回にわたり授業を公開した。そのうち、7月の公開授業研究会では、県内外から323人の参加者があり、実施後のアンケート

トでは、参加者の 91%から「新しい学び・気づきがあった。今後学校現場で活用したい。」との支持を得ることができ、大きな反響と高い評価を得られた。今後も引き続きこのような取り組みを通じて、附属学校に求められている「国の拠点校」及び「地域のモデル校」としての役割を果たすべく、地域の教育に貢献していく。

(6) 教育関係共同利用拠点に関する取組 (広域水圏環境科学教育研究センター)

(6)-1【文部科学省教育関係共同利用拠点としての取組】(関連計画番号: 7)

平成 30 年度における湖沼環境等の調査、教育等のために県内外の大学から広域水圏環境科学教育研究センターを利用した者は、平成 29 年度の 100 人 (25 大学) から 110 人 (27 大学) に増加した。この要因としては、

①センターHP の刷新や SNS 等を利用した活動状況の発信の充実、クリアホルダを作成するなど PR 手段を多角化させたこと、②生物及び地質をテーマとする公開臨湖実習において、より専門性の高い内容とするため、環境中の様々な項目の分析や計測をテーマとして湖沼学や水環境の計測を専門とする教員が連携し、環境計測手法や地質調査法を取り入れた内容にグレードアップしたことがあげられる。

また、霞ヶ浦流域の地域住民に対し、センターの研究成果を発表し、情報交換をする目的で毎年開催している、霞ヶ浦流域フィールド教育コンソーシアムにおいて、ドローンを利用した実習に対し参加者からの興味が高かったため、ドローン実習を採り入れる具体的な改善を行い、教育関係共同利用拠点として研究成果を地域へ還元する取り組みを行った。

(6)-2【第 17 回世界湖沼会議 (いばらき霞ヶ浦 2018) で成果発表】(関連計画番号: 7)

10 月に「人と湖沼の共生」をテーマとして、将来にわたって湖沼がもたらす自然の恵みを守るための方策を考える場として、第 17 回世界湖沼会議が本県で開催され、センターは、湖沼に関する多様な研究・教育を進めていることから後援団体として運営に携わった。基調講演では、学長が「地球環境の変動と湖沼の未来」として講演を行い、9 つある分科会のうち 3 つの分科会では、本学の湖沼に係る研究を進めている教員 3 人 (広域水圏環境科学教育研究センター・工学部・農学部) がそれぞれ座長を務めた。また、本学学生・大学院生による 25 編の口頭発表、ポスター発表及び霞ヶ浦での湖沼研究に係る取組事例のパネル展示を設置するなど、来場者に湖沼への関心を持ってもらう取り組みを実施し、教育関係共同利用拠点に認定されているセンターの研究成果を存分に研究者や地域へ還元することができた。

○ 項目別の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

1. 特記事項

1) ガバナンス強化に関する取組

【学長の業績評価】

ガバナンス改革を推進するためには、学長が強力なリーダーシップを発揮できる体制の構築が重要である一方で、学長の職務が適切に遂行されているかどうかチェックする機能も重要である。本学では、学長選考会議において、「教育」「研究」「地域連携」「国際交流」「大学運営」の主要5業務に関する学長の業績について、各委員による5段階の評点及びコメントで評価しており、全てのコメントとともに、評点の平均点をHPで公表している。このことは、文部科学省広報資料「挑戦する国立大学(2019.1)」でも取り上げられた。

【監事の役割の強化による内部統制システムの充実】

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等<P.60再掲>

【附属学校園のガバナンス強化及び働き方改革の始動】(○ 全体的な状況<P.11再掲>)

2) 外部意見の活用による大学運営への反映(関連計画番号:47)

【学長アドバイザリーボードの取組】

大学経営にステークホルダーの意見を反映させるため、平成28年度から学長アドバイザリーボード* (以下、「学長AB」という。)を設置している。平成30年度は、12回開催し、そのうち1回はアドバイザリーボード全員での意見交換会として開催した。また学長ABの他に学部アドバイザリーボード(以下、「学部AB」という。)も開催しており、大学運営との連携を強化するため、学部ABで出された意見については、学部内にとどめず、学長・執行部と共有する仕組みを整えた。

学長ABにおいて、社会人の学び直しをするための「場」を提供して欲しいとの意見があり、社会からのニーズにも対応するため、令和元年度から「茨城大学リカレント教育プログラム」を開始するための体制を整備した。本プログラムは①公開講座・公開授業から1科目単位でだれでも自由に受講できる「オープンコース」②体系化した科目カテゴリから選択して学び、一定の受講により受講証明が授与される「専門コース」③企業・団体の要望に合わせて教育プログラムをカスタマイズして提供する「カスタムコース」の3つのコースで構成されている。このうち③のカスタムコースは学長ABにおいて委員から「企業の要望に合わせた教育プログラムを構築し、実施してほしい」という具体的な意見を反映させたものとなっており、地域のステークホルダーの意見を大学運営に反映させた事例・取組である。

※学長ABメンバー

- ①国立研究開発法人 防災科学技術研究所審議役
- ②開彰商事(株) 代表取締役社長
- ③大学院大学至善館学長、元立命館アジア太平洋大学学長
- ④元常陽産業研究所相談役、元国立大学法人茨城大学理事(社会連携担当)

【社会連携センターアドバイザリーボードの取組】

社会連携センターでは、平成29年度のアドバイザリーボードにおいて出された意見に基づき、平成30年度に事業の改善を実施した。具体的には茨城県の産業活性化、学生の起業家マインド醸成、次世代人材の発掘・育成を目的とした「学生ビジネスプランコンテスト」において、「募集の段階からビジネスプランの相談に乗れる体制があると良い」との意見を受けて、平成30年度においては、専門家による「プチセミナー」「個別相談」の体制を整え、ビジネスプランに対するフォローアップの仕組みを構築した。また、茨城産業会議との実務者会議・代表者会議、パートナーズフォーラムイブニングサロン、いばらきリカレント教育懇談会等の機会に、自治体、産業界、地域の方と意見交換を行い、リカレント教育プログラム等に反映させるとともに、地方創生に向けた取り組みを支援した。

3) 学生を含む構成員の意見を基にした施設整備(関連計画番号:50)

大学改革の方向性や学長・執行部の意向・方針を教職員や学生等に的確に伝達し、全学的な情報共有の下で風通しのよい大学運営を進めるための多様な取り組みを推進している。

平成30年度は、広報誌(iUP)を2回刊行し、学長のメッセージを伝える「学長だより」を5回、その他の学長メッセージを6回発行した。

また、令和元年度に予定している基幹ホームページのリニューアルに併せて、学内情報や教職員・学生の受賞情報などを一元的に入力・管理・公開できるシステムを構築した。

これら電子媒体による積極的な学内情報の発信のほかに、5学部等との意見交換会(20回)、学生との懇談会(3回)、女性管理職との懇談会(1回)など、様々な立場の大学構成員と直接、学長・執行部が意見交換する機会を設けた。意見交換会の中では、学長が、自身の考えや大学の運営方針、経営状態、課題等について説明し、学生及び教職員からは忌憚のない意見が出されるなど、大学構成員の間で双方向コミュニケーションを取ることができた。出された意見への対応例としては、「トレーニング施設の老朽化が著しいので、更新してほしい」という意見が多数寄せられ、教育研究助成会の会費を増額させるなどして資金を捻出し、3,839千円を投じて機器や施設を更新のうえ、「トレーニングルーム」としてリニューアルオープンしたことなどがあげられる。

4) 民間企業とのクロスアポイントメントの実施(関連計画番号:52)

本学のクロスアポイントメント制度適用者は、平成30年度まで延べ13人(平成29年度まで延べ6人)となり、中期計画指標の目標値である20人の達成に向けて着実に制度適用者が増加している。そのような中で、6月に不二製油グループ本社(株)(以下、不二製油グループ本社)との間でクロスアポイントメント制度に関する協定を締結し、7月に本学教員を不二製油グループ本社へ派遣した。本学教員をクロスアポイントメント制度によって、企業へ派遣するのは初めてのことであり、全国の大学においても実例は数件しかない。また、当教員は5月に不二製油グループ本社と食品の成分に関する共同研究を開始している。クロスアポイントメント実施により、企業の研究開発活動に大学の高度な専門知識を加えることで、食に関する研究の効率を高め、植物由来の新規素材の開発が加速化されるなど、産学連携の強化が期待される。さらに2月に文部科学省が主催する「クロスアポイントメントの実施・促進に関わる連絡協議会」において、本学URAが協定を締結するまでの説明や知的財産権、研究成果の取扱い等の留意事項について、先行事例として紹介した。

5) 男女共同参画によるダイバーシティの推進(関連計画番号:54)

【ダイバーシティの推進による研究環境の向上】

教職員の仕事と子育て・介護の両立を促進したうえで、本学の運営に女性が参画し、男女協働の下で大学の意思形成が図られるようにするため、女性の役職者の登用を促進した。平成30年度の女性役職員は、監事1人、学長特別補佐3人、図書館長1人、保健管理センター長1人、教育学部附属幼稚園長1人、教育学部附属特別支援学校長1人であり、平成29年度と比較して、学長特別補佐が2人、部局長等が4人増加、女性管理職の割合も20.4%となり、中期計画指標の目標値である20.0%を達成し、学内運営への女性の参画が大きく進んだ。また、平成30年度の男女共同参画に向けたダイバーシティ推進の具体的な取り組みとしては主に以下を実施した。

①臨時託児所の開設

入学試験以外での開設のためのスキームを策定し、各部局に対して周知をして、利用者の拡大を図った。また、臨時託児所の開設に加えて、1日あたり2,200円の費用割引を受けられる「ベビーシッター派遣事業割引券」の導入により、イベント時に限らない教職員のベビーシッター利用支援を行う体制を構築した。

②テレワーク

在宅勤務ができる環境及び学内制度を構築し、試行的に実施した。試行期間中に子の看護をする職員による利用実績があり、またテレワーク導入における課題の抽出もできたため、試行を踏まえたテレワーク制度の構築を進めている。

③相談窓口の設置

平成28年度に設置した3キャンパスの相談室と体制を維持し、継続して3キャンパスにおける相談業務を行っている。平成30年度は、6件(育児:4件、介護:1件、人事:1件)の相談に対応した。この相談窓口体制に加えて、各学部を主体として実施しているメンター制度を補足する制度として、女性研究者の研究と家庭の両立及び研究力向上を目的に「女性研究者メンター制度」を開始した。さらに、学内のメンター及び相談者の役割を担う教職員のスキル向上のため、ミニセミナー「メンタリングの基本的な心構え」(参加者20人)や育児・介護に関して社会保険労務士による相談会を開催し、育児・介護に関して専門家から有益な情報を得る機会となり、当該教職員の不安軽減につながった。

④研修・セミナーの開催

女性の研究力向上や研究費獲得増のために、英語論文に必要なスキルやより効果的なライティング・スキルの修得、国際学会でのプレゼンテーションのコツ、学会でのネットワーク作りに役立つ会話表現などの修得を目指す「英語論文セミナー」「学術英会話セミナー」を開催した。

⑤学長と女性管理職との意見交換会

学長と女性管理職との懇談会により、女性管理職をさらに増加させる方策について問題意識の共有が促進された。また、育児・介護に携わる教員の授業や校務の負担、ライフイベント研究支援員制度の見直しの要望など、具体的な課題を把握することができ、次年度に向けてダイバーシティ推進の取り組みを見直すよい契機となった。また、学部において実施した女性教員と学部長との意見交換会では、学部特有の課題やニーズを直接学部長が聴取し、出された主な意見を各学部のダイバーシティ推進の取り組みに反映させるとともに、学部が主体的に活動することで、ダイバーシティ推進意識の浸透や他部局への波及効果が期待される。

⑥女性研究者に対する支援制度

文部科学省の「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」の採択を受け、女性研究者を支援するため3つの支援制度を実施している。

- ・ライフイベント研究支援員制度
- ・研究復帰支援制度
- ・女性エンパワーメント支援制度

平成28年度から開始された本支援制度にはこれまで76人の申請があり、58人に対し、総額12,641千円（うち平成30年度は16人に対し、2,887千円）を支援した。

⑦情報発信の強化

ニューズレターを発行し、継続して学内外に本学のダイバーシティ推進に関する情報発信を行った。また、ライフイベントと研究の両立を図る研究者（主に女性）を紹介する女性研究者ロールモデル集を発行し、研究者を目指す次世代（大学院生）の意欲向上を促すとともに、本学のダイバーシティ推進に関する情報発信を行った。これらは、近隣の中学・高校にも配布しており、中高生や教員の意識改革や意欲向上も期待される。

<取り組みの成果・効果>

これらの取り組みで女性が働きやすい環境を整えたことやライフイベント中の研究者に対し支援を実施したことにより、科学研究費助成事業の申請件数及び採択率が以下のグラフのとおり平成30年度は40.9%の採択率となり、平成27年度と比較して約2倍の伸びを示すとともに、平成30年度の全国の女性採択率26.0%（日本学術振興会科学研究費助成事業データより）と比較しても極めて高い採択率となるなど、女性支援の取り組みが顕著な成果をあげているといえる。

【女性教員増加策の実施によるダイバーシティ環境の促進】

平成28年度から継続して全学人事委員会に女性教員（教授・ダイバーシティ推進室長）がメンバーとして加わり、教員採用の選考にダイバーシティという観点からの意見が反映されるようにしている。

平成28年度の全学人事委員会にて決定した「ポジティブ・アクション」（教員採用にあたり業績等（研究業績、教育業績、社会的貢献、能力、資格等）の評価が同等と認められた場合には、女性を積極的に採用すること）を平成30年度の教員採用人事においても継続した。これに加えて、全学人事委員会において、女性研究者採用を促進するために①女性限定公募並びに女性・外国人教員等採用促進経費（経費配分）、②女性教授採用のためのインセンティブ（人事ポイント付与）、③クロスアポイントメント制度の活用（人事ポイント付与）の3つのインセンティブについて決定し、①に基づき平成31年4月採用では、教育学部で2名（講師、助教）、全学教育機構で1名（講師）の女性教員採用を決定している。

また、平成28年度の「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」（文部科学省）の補助金採択を契機に、学長リーダーシップの下、教授職を含む女性教員増に積極的に取り組んできた。その結果、平成30年度は2名（理系学部）（平成28年度からの累計は6名）の女性教員を採用した。これに加え、工学部の教授昇進人事で女性教授が誕生し、全学部に女性教授が配置された。

さらに、平成31年4月には教育学部で3名が教授へ昇進する予定である。

（2）財務内容の改善に関する特記事項等

1. 特記事項

1) 財務基盤の強化に関する取組について

大学の経営基盤を支える財務基盤の強化については、大学運営資金のみに依るのではなく、寄附金等をはじめとする外部資金の獲得増や財務体質の強化が重要となる。それらを踏まえ、平成30年度における財務基盤の強化に関する取り組みとして以下を実施した。

【茨城大学基金】

平成28年9月から寄附の募集を開始した茨城大学基金は、3年目となる。平成30年度は、平成29年度に引き続きファンドレイザーを中心に渉外活動を実施するとともに、5学部同窓会の協力のもと、卒業生、修了生約3万人に寄附依頼を実施した。また、特定基金として、修学支援事業基金、創立70周年記念事業（水戸、日立、阿見キャンパス）、附属中学校生活環境改修工事支援基金に区分けし、各同窓会組織への協力依頼を進めた。特に70周年記念事業に関しては、周年事業に対する全学的な広報活動との相乗効果により、65,215千円の寄附を受け、平成30年度獲得総額の約75%を占めることとなった。日立キャンパスの正門改修は茨城大学基金の一部を使用して整備し、さらに令和元年度には水戸キャンパス生活協同組合の食堂拡張や阿見キャンパスフードイノベーション棟の整備についても一部使用する予定である。

また、常陽銀行と遺贈寄附に対する遺言信託業務の提携契約を締結し、遺贈寄附の申し出があった場合の相談や受入れスキームの体制整備をした。

これらの活動の結果、平成30年度の茨城大学基金獲得額は、87,076千円（件数：2,339件）となり、前年度比231%（件数：223%）の大きな伸びとなった。

【クラウドファンディング実施体制の整備及びプロジェクトの開始】

平成30年度に実施された若手職員対象の企画立案型の研修「若手テーマ学習会」において、チームの1つが学内のクラウドファンディング実施体制の構築を提唱し、同年度中に学内規則改正、窓口整備、実施説明会を行った。3月には、附属図書館において管理している旧水戸藩出身の史学者・菅政友が所蔵していた約10,000冊に及ぶ貴重書（菅文庫）の修繕のため、クラウドファンディングによる寄附の呼びかけを開始した。その結果、地域の方々の大きな反響を呼び、翌年度4月中旬が寄附の締切りとなるが、3月末時点の段階にも関わらず、85万円を超える寄附が集まり、目標額である100万円に大きく近づいた。今後は、本制度を利用し、新たな外部資金の獲得を行っていく。

【財務改善実行計画に基づく財務基盤の強化】

大学改革推進と財務改善の両立を目指し、第3期中期目標中期計画期間における厳しい財務見通しを明らかにしたうえで全学での集中的な財務改善を定めた「財務改善実行計画」を平成29年度に引き続き、平成30年度も以下のように実施した。

<収入増加の取組>

①入学志願者数の増加

- ・Web出願適用入試の追加（一般入試に加え、推薦入試と私費外国人入試を追加）

②学生の受益者負担

- ・TOEIC実施経費の徴収（7,000円/1人）、教育研究助成会費の見直し

③自己財源の増加

- ・学生寮の入居率向上、施設貸出料収入の強化、クラウドファンディングの試行的実施、ネーミングライツ制度の導入

<支出抑制の取組>

①人件費の抑制

- ・教員再配置計画の実行等による人件費の抑制、事務職員の時間外労働の削減

②研究費のメリハリをつけた配分

- ・教員当研究経費を28年度比50%削減する一方、若手教員（39歳以下）研究費支援制度による若手教員への支援

③教育研究経費の繰越制度の活用

これらの取り組みの実施により、以下のグラフのとおり収入面では2.4億円の増加、支出面では2.7億円の抑制を行い、想定された4.7億円の支出超過を回避し、4.5千万円の剰余金を生み出すなど収支改善ができた。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等

1. 特記事項

1) 広報機能の強化による教育研究の成果発信（関連計画番号：67）

全学的にビジョン・目標を共有して大学改革の取り組みを進め、教育・研究と地域連携の成果の発信を強化して社会への還元を推進し、本学の社会的評価を向上させるため、マスメディアへの情報提供と連携を強化した。平成30年度には、読売新聞の「大学の實力」特集に合わせ、本学の質保証やiOPクォーターの取り組みについて積極的な情報提供を行った結果、先進的な取り組みとしてこれらが紹介された（読売新聞全国版7月19日）。また、毎日新聞環境科学部とICASの連携企画である毎日新聞紙上での連載「+2℃の世界」を実現し、気候変動適応法の成立・施行という好機を活かして、本学の強みである気候変動分野の成果の発信、認知拡大につなげた。さらに日越大学の気候変動・開発プログラム開講に合わせて、ベトナム現地での広報アプローチを行い、NHKや現地メディアで多くの紹介、報道を得ることができた。

主に地域住民に対し大学の教育・研究成果を還元するために実施している土曜アカデミーを全22回開催し、1,099人の参加があった。このうち2回は読売新聞との連携講座として開催し、新聞記事において詳細が報道された（読売新聞7月1日茨城版）。また、クラウドファンディングを成功させるため、ツイッターやメール等様々な手段を使って周知を図った結果、図書館業界で誰もが見るネットニュース、茨城新聞への掲載、日本における古典籍研究の中心国文学研究資料館のツイッターでのリツイートなど、今まであまり知られることの無かった菅文庫の情報が拡散した（P.53【クラウドファンディング実施体制の整備及びプロジェクトの開始】も参照）。また、クラウドファンディングのプラットフォーム自身が広報効果を持つことや新聞にて詳細に紹介（茨城新聞3月18日）されることにより、幅広い層の関心を引いた。

戦略的な広報を実施するうえで、メディアとの関係が重要であるが、これまで断片的だった情報をより包括的に発信するため、7月と1月に記者懇談会を企画し、大学運営に対する報道機関の理解醸成と良好な関係の構築を実現した。また、学内情報の整理・効率化の一環として、イベント情報や教員・学生の受賞情報の入力・管理・公開システムの構築が完了し令和元年度から稼働する。これにより、これまで埋もれてしまっていた可能性のある広報の第一次情報を拾い上げることができるとともに、学内情報について一元的に管理することが可能となる。さらに平成29年度に引き続きURAや産学官連携コーディネーターなど、研究支援職等との連携を継続し、効率的・効果的な情報収集を進めることができた。

これらの取り組みの結果、平成30年度の教育研究成果の広報件数は128件（前年度比128%）となり、平成28年度から達成している中期計画指標の目標値である「50件以上」を継続して維持している。

2) 監事の役割の強化による内部統制システムの充実（関連計画番号：66）

法人が様々な課題に適切に対処しつつ、安定した法人運営を行っていくためには、法人の公益性及び運営の適正性を確保するための機関である監事の役割の強化を図ることが重要である。そのことを踏まえ、平成30年度は、監事監査で7項目、監査室内部監査で6項目の重点項目を設定し、監査を実施した。監査室内部監査では、平成30年度科学研究費補助金等内部監査及び現金出納監査の中で抜き打ち監査を実施した。また、これまで年度内に1回だった監事と執行部との意見交換会を年度途中にも中間ヒアリングとして実施した。その中で、前年度の監事監査報告書における監事意見に対する対応状況を「見える化」したリストを用いて、監事・執行部間の中で共通認識を図った。

（4） その他業務運営に関する特記事項等

1. 特記事項

1) 法令遵守（コンプライアンス）に関する取組について（関連計画番号：74）

【情報セキュリティに関する取組】

①各法人が定めている情報セキュリティに係る規則の運用状況

9月に財務課を対象として情報セキュリティ監査を実施した。また、学生を含む本学の全構成員を対象に情報セキュリティポリシー遵守に係る誓約書の提出を義務化し、2月より運用を開始した。《国立大学法人等における情報セキュリティ強化について（別添資料）の2.（5）情報セキュリティ対策に係る自己点検・監査の実施に対応（以下、文書名は省略し、番号のみの記載とする）》

②個人情報や研究情報等の重要な情報の適切な管理を含む情報セキュリティの向上

4月に新規採用教職員を対象とした新任教職員オリエンテーションの一環として、「個人情報保護と情報セキュリティ」説明会を実施した。また、12月に部局統括責任者・技術責任者を対象として情報セキュリティ研修を実施し、12～2月に全部局において部局統括責任者による部局内研修を実施した。また、2月に附属学校園を対象として情報セキュリティに関する特別研修を実施した。《2.（4）情報セキュリティ教育・訓練や啓発活動の実施》

③その他、インシデント対応に係る未然防止、被害最小化や被害拡大防止のための取組及び再発防止策の実施

本学CSIRT（シーサート：Computer Security Incident Response Team）の体制強化及び能力向上のため、以下を実施した。

- ・阿見地区にIT基盤センターセンター兼務教員1人を新規に配置し、CSIRT体制を強化した。
- ・学術系CSIRT情報交流会に新規加入した。
- ・文部科学省開催のCSIRT研修（3回）を含む、学外で開催された情報セキュリティに関連する各種研修やイベントにCSIRT教職員を派遣した。
- ・3月にCSIRT訓練の一環としてCSIRTの業務分担や緊急時の連携等について見直しを行った。

《2.（2）情報セキュリティインシデント対応体制及び手順書等の整備》

【法令遵守違反の未然防止に向けた取組】

コンプライアンス研修について、12月に学内オンラインシステムを通じて独自に作成した画像コンテンツ（法令遵守、研究活動不正防止、研究費不正使用防止）を、全教職員に向けて配信した。併せて受講者管理システムにより未受講者を抽出し、部局長等のコンプライアンス推進責任者から未受講者へ受講を促し続け、最終的に受講率99.9%と高い受講率となった（平成31年3月末時点）。

また、教職員や本学の業務に従事する者が法令遵守の違反または違反するおそれがある場合、教職員や学生等がこのことを本学へ通報するための公益通報窓口を学内に設けているが、「学内の窓口には通報・相談しづらい」という声を受け、平成31年4月より学外の通報・相談窓口（法律事務所）を設置することを決定した。

2) 施設マネジメントに関する取組について（関連計画番号：64、68）

①施設の有効利用や維持管理（予防保全を含む）に関する事項

- ・本学のスペースマネジメントの推進を図るため、全学教育研究スペースの用途の見直しや部局からの新たなスペース捻出など、全学スペースの再配分基準を策定することを決定し、具体的な検討に着手した。
- ・施設貸出料収入の増加策の一環として、対象施設、明確な料金、申込方法についてWeb公開を行うとともに、対象施設の増加及び一部施設の料金の見直しを行った。また、利用者申請の受付窓口を将来的に事務局に一本化するため、施設貸出業務の一部を事務局に集約化した。
- ・インフラ長寿命化個別施設計画については、令和2年度までのできるだけ早い時期の策定を求められているが、本学では、1年前倒して令和元年度の策定を目標としている。その中で平成30年度は、消防設備、空調設備、屋外外灯設備についての個別施設計画を策定した。

②キャンパスマスタープラン等に基づく施設整備に関する事項

水戸キャンパス福利厚生施設（生協）の増築について設計を進め、日立キャンパス正門の改修及び阿見キャンパスの新棟の整備については工事が竣工した。なお、これらの施設整備事業は、「茨城大学創立70周年記念事業」の一環として実施したものであり、費用の一部は茨城大学基金による寄附金を活用した。

③多様な財源を活用した整備手法による整備に関する事項

日立キャンパス正門の改修を授業料財源及び寄附金（茨城大学基金）を活用して実施し、工学部N5棟空調電源設備改修を施設費交付事業費に雑収入財源を加えて実施した。このほか、水戸地区体育合宿所トレーニングルーム床改修と学生会館集会室空調設備設置を寄附金等により実施した。

④環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの推進に関する事項

老朽化した空調設備9系統、照明器具39台及び外灯9台を省エネ効果の高い設備に取り換え、省エネ対策を進めた。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

①教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

<p>中期 目標</p>	<p>[学士課程における教育] 1 学士課程では、ディプロマポリシーで定めた5つの知識・能力を備えた人材を養成する。</p> <p>(学士課程のディプロマポリシー)</p> <p>世界の俯瞰的理解：自然環境、国際社会、人間と多様な文化に対する幅広い知識と俯瞰的な理解を涵養する。 専門分野の学力：人文社会科学、教育学、理学、工学、農学の各分野での専門職業人としての知識・技能及び専門分野における十分な見識を涵養する。 課題解決力・コミュニケーション力：課題解決のための思考力・判断力・表現力、グローバル化が進む地域や職域において多様な人々との協働を可能にするコミュニケーション力及び実践的英語能力を涵養する。 社会人としての姿勢：社会の持続的な発展に貢献できる職業人としての意欲と倫理観、主体性を涵養する。 地域活性化志向：茨城をはじめとする地域の活性化に自ら進んで取り組み、貢献する積極性を育てる。</p>											
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>											
<p>1 【ディプロマポリシーを実現するための教育課程の編成】</p> <p>全ての学部学生に対して、ディプロマポリシーに示す知識・能力を育成するために、以下のカリキュラムポリシーに基づいて、教育を実施する。</p> <p>教育課程の編成：ディプロマポリシーで定めた5つの能力を育成するため、共通教育と専門教育からなる4年あるいは6年一貫の体系的な教育課程を編成する。</p> <p>課題解決能力の育成：課題解決力を育み、学生が自らの理想に基づいた将来を切り拓く基礎となる思考力・判断力・表現力を育成するため、共通教育および専門教育でそれぞれの特色を生かしたアクティブ・ラーニング科目を充実させる。</p> <p>実践的英語能力の養成：グローバル化が進む地域や職域での活動を支える実践的英語能力を共通教育、および専門分野に即した形で専門教育において養成する。</p> <p>地域・国際志向と態度を育成する教育の推進：共通教育および専門教育のそれぞれにおいて、地域の理解と国際的な視野を育み、異なる地域や分野、文化的背景をもった人達とのコミュニケーション力や協働性を育成する科目を充実させる。</p> <p>教育の質の保証：学修時間の確保と厳格な成績評価によって単位を実質化するとともに、学修成果の可視化を図り丁寧な学修ガイドを行う。教職員と学生の相互協力と点検により不断の教育改善を推進する。</p>	<p>【計画1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に課題として抽出された「実践的英語能力とコミュニケーション力の向上」について、この課題に対して設置した英語教育検討タスクフォースの答申をもとに、全学的な英語教育の充実を進める。特に、本年度から「グローバル英語プログラム」をスタートさせて、本年度は2年次学生の15%に対して実践的英語能力の強化を図る。 基盤教育のリベラルアーツ科目の拡充と効果的な運用に向けて、全学的な教員の参画方針を定めて基盤教育の充実を進める。 地域と関わる様々な人材育成のプログラムやリカレント教育のプログラムを、新たに構築する「茨城大学人材育成メビウスシステム（仮称）」のもとで、開講していく準備を進める。 AI・データサイエンスの教育を全学教育機構、工学部、IT基盤センター等が連携して整備し、入門科目についてはパイロット授業の開講準備を進める。 											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①卒業生の能力評価に関する企業等アンケート結果</td> <td>①能力が向上したとの回答の増加</td> </tr> <tr> <td>②学生の成績等評価の状況（単位修得状況、進級・卒業状況等）</td> <td>②成績等評価の向上</td> </tr> <tr> <td>③学生に対する教育内容の理解度、満足度等に関するアンケート結果</td> <td>③理解度・満足度の上昇</td> </tr> <tr> <td>④学生の学修時間</td> <td>④学修時間の増加</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①卒業生の能力評価に関する企業等アンケート結果	①能力が向上したとの回答の増加	②学生の成績等評価の状況（単位修得状況、進級・卒業状況等）	②成績等評価の向上	③学生に対する教育内容の理解度、満足度等に関するアンケート結果	③理解度・満足度の上昇	④学生の学修時間	④学修時間の増加	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>人文社会科学部</p> <p>●達成状況</p> <p>学部及び学科のDP・APに基づき、滞りなく着実なカリキュラムを行っている。重点的に力を注いだのは以下の点である。</p> <p>(1) GEP ガイダンスについては、1年次向けガイダンスを2回（4月、8月）、2年次向けガイダンスを2回（4月、5月）実施し、メリットの周知を含め、学生がGEPに取り組みやすい環境を整えた。</p> <p>(2) 平成30年度後期からはじめて開講されるGEP科目のうち、学部開講科目は3科目を滞りなく用意し、履修の便を整えた。</p> <p>(3) 授業アンケートについて、全学教育機構と協力し、初めてのWEB形式による実施のため内容を一新し、専門科目についても、1Q、2Q、3Q、4Qともに順調に実施した。</p> <p>(4) 授業アンケートの項目には、学部独自の項目として、DPに基づく授業の到達目標への達成度に対する受講生のとらえ方を把握する項目を採用した。アンケートに基づき、後学期に7メジャーすべてでFDを開催した。</p> <p>※CAP制の検証については、学部カリキュラムの完成に向けた取組との関係から、計画3で記載する。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>(1) GEP ガイダンス数を1年次2回、2年次2回した結果、受講者が増える可能性がある。</p> <p>(2) 学部GEP科目3科目を開講し、学部のGEP履修希望者に対応できた。</p> <p>(3) 授業アンケートの結果は、各教員に配布され、それぞれが授業の改善に努めている。</p> <p>(4) 授業アンケートに基づき、後学期に7メジャーすべてでFDを開催し、授業改善について検討した。その成果は、来年度の授業に反映され则认为。</p>	<p>進捗 状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標											
①卒業生の能力評価に関する企業等アンケート結果	①能力が向上したとの回答の増加											
②学生の成績等評価の状況（単位修得状況、進級・卒業状況等）	②成績等評価の向上											
③学生に対する教育内容の理解度、満足度等に関するアンケート結果	③理解度・満足度の上昇											
④学生の学修時間	④学修時間の増加											
<p>※ここに掲げる指標は教育効果を測定する上で、基本的な指標であり、他の項目にも多用する。</p> <p>※「指標に係る目標」は第3期末（平成34年3月31日）までに目指す到達目標である。</p>	<p>教育学部</p> <p>●達成状況</p> <p>教育実践力養成プログラム2年目に入り、順調に実施されている。また、従来の2年生偏重のカリキュラムが修正され、各学年均等の授業時数になったことで、教育学部としての学生の学習時間確保の条件も整いつつあるといえる。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>教育実践力養成プログラム対応授業の受講者数も前年より増加した。</p> <p>理学部</p> <p>●達成状況</p> <p>電子ジャーナルを活用したアクティブ・ラーニング向上の取り組み（中期計画：1【ディプロマポリシーを実現するための教育課程の編成】、23【学習環境整備】）</p> <p>平成27年度より、学部の授業に電子ジャーナル調査を取り入れ、学生の主体的学修能力を高める取り組みを理学部化学コースが主導して、理・農・工学部の学部横断で引き続き行っている。</p>											

	<p>る</p> <p>●取組の成果・効果 電子ジャーナルを活用したアクティブ・ラーニング向上の取り組み（中期計画：1【ディプロマポリシーを実現するための教育課程の編成】、23【学習環境整備】）</p> <p>平成27年度より、学部の授業に電子ジャーナル調査を取り入れ、学生の主体的学修能力を高める取り組みを理学部化学コースが主導して、理・農・工学部の学部横断で引き続き行っている。座学による学修と、最先端の研究や知識の集積の歴史を関連付けることにより学生の学修意欲向上が期待できる。</p> <p>工学部</p> <p>●達成状況 IIIA、IIIBを単位認定申請し、さらに、IIICを履修した学生が、GEPに進めることになっている。したがって、このような条件を満たす学生に対して、機構経由で、教務委員長名により後期開始直後に周知した。</p> <p>工学部独自の英語教育の充実のために2018年度より工学部所属英語教員の採用、当該教員の中心に工学部英語教育の見直し、English Labの運営を行った。</p> <p>基盤教育については、機構とも相談の上、工学部として運営に協力できるよう取り組んだ。リカレント教育について、夜間主コースの授業をもとに日立市、社会連携センターと連携し「中小企業技術者のリカレント教育 ロボットとAIに関する基礎学習プログラム」を計画、実施した。</p> <p>AI・データサイエンスについては、全学において、委員会が設置された。</p> <p>全学統一質問を含む新たな工学部授業アンケートを実施した。</p> <p>アンケート回収率、アンケート結果の開示・公開方法などを今後検討する。</p> <p>各学科・専攻で教育・授業改善に取組み、学科・専攻教育点検報告を教育改善委員会に提出した。教育改善委員会では、点検報告書の点検を行い、要検討事項を学科・専攻へ連絡するとともに、点検結果を学部長へ報告した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工学部独自の英語教育の充実、English Labによる実践的英語能力の養成を行い、English Labは学生のべ1036名の利用があった。 ・基盤教育については、工学部として、機構と相談の上、運営に協力した。 ・リカレント教育については需要の見積もりが必須であり、今後も日立市、社会連携センターと連携し検討していく必要がある。 ・各学科・専攻における授業・教育点検は着実に実施されている。 ・今年度からウェブによる授業アンケートが開始されたので、アンケート結果のより効果的な活用方法を検討していく。 <p>農学部</p> <p>●達成状況 アンケート等により授業点検等の教育課程全般の状況を組織として確認している。また学生の進路動向等、教育に関するFDを複数回実施して教育の質的向上の取り組みを組織的に行っている。</p> <p>GEPは、対象となる学生の75%以上が履修しており、実践的英語力の獲得に対する動機づけが図られた。</p> <p>●取組の成果・効果 学部独自アンケートの実施とその結果の共有により、現在の農学部の学生と教育の状況を的確に判断できる環境を整えており、各教員の授業改善等への動機付けを図ることができている。また、現在は履行状況等調査期間のためカリキュラムの修正に制限があるが、組織として改組期間終了後のカリキュラム改善を意識するようになりつつある。</p> <p>全学教育機構</p> <p>●達成状況 本年度後期から本格スタートの「グローバル英語プログラム」について履修促進を計ったが、履修者は対象者の1/3に留まった。</p> <p>英語力強化を目的として、「英語コミュニケーショントレーニング」や「イングリッシュ・ラウンジ」等の授業外学修に積極的に取り組んだ。</p> <p>平成31年度以降の共通教育運用方針を策定し、これに基づいた運用を開始できた。</p> <p>共通教育部門内にAI・データサイエンス専門部会を設置した。</p> <p>来年度開講予定の「AI・データサイエンス入門」のパイロット授業を前倒しし、本年度第4クォーターに開講した。</p> <p>社会人リカレントについては、「AI・データサイエンス入門」の一部を日立市・HITS・茨城大学連携公開講座「AI・IoT・データサイエンス入門」として開講した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度以降の共通教育運用方針を策定した。 ・リカレント教育については一部学部で実施。 ・AI・データサイエンス教育については、共通教育部門内に「AI・データサイエンス専門部会」を設置し、学内外の調査及び調整によりパイロット科目を開講し後期に開講した。 	
中期計画	年度計画	
<p>2【新たな共通教育の展開】</p> <p>ディプロマポリシーで定めた「世界の俯瞰的理解力」「課題解決能力・コミュニケーション力」を育成するとともに、「社会人としての姿勢」「地域活性化志向」</p>	<p>【計画2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学教育プログラムのなかで、学外学修を体系化したinternship off-campus プログラム(iOP)の構成をさらに充実させて、平成31年度からの本格実施の準備を進める。そのために、各学部のiOPの取組やイン 	

を涵養する新たな共通教育を展開する。

そのため、養成すべき知識・能力に対応する以下のような教育を実施する。

世界の俯瞰的理解の育成：平成29年度から、全学教育機構の共通教育部門を中心として、全ての学部学生に対し、①入門科目、②共通基礎科目、③リベラルアーツ科目からなる基盤教育を実施する。また、平成27年度から実施している「COC地域志向教育プログラム」などによる学部横断型カリキュラムを一層充実させる。

課題解決能力・コミュニケーション力の育成：共通教育、専門教育を通じて、能動的学習（アクティブ・ラーニング）を重視した教育課程の編成及び授業方法の改善を実施するとともに、地域における課題解決学習や企業と協力したインターンシップを充実させる。また、平成29年度から開始する基盤教育において英語の必修単位を4単位から6単位へ増加し、学修期間の延長を図るとともに専門教育において英語による開講科目を増設する。さらに、高度な英語能力と俯瞰的視野を身につける「グローバル英語プログラム」を同時に開始し、特にグローバルな活躍を志向する学生を養成する。

社会人としての姿勢の涵養：平成29年度から実施する共通教育の中の入門科目に「大学入門ゼミ」、リベラルアーツ科目に「多文化理解」、「ライフデザイン」等の科目を配置するなど、社会人としての意欲や、国際的な視野を育み、異なる地域や分野、文化的背景をもった人達とのコミュニケーション力や協働性を育成する教育課程を編成するとともに、PBL（課題解決型学習）やインターンシップ等を通じて積極的に地域社会や企業活動等に参画させる。

地域活性化志向の涵養：各専門分野の教育における取組のほか、平成27年度より全学部生に必修科目として課している「茨城学」、及びCOC地域志向教育プログラムを一層充実させる。また、平成28年度より茨城県経営者協会・茨城産業会議と各学部執行部（大学・高専コンソーシアムも含めた）との協議会を設立し、地域や産業界のニーズを踏まえて、企業と大学が一体となった社会人再教育プログラムなどを開発し、これを教育課程に反映させる。

評価指標	指標に係る目標
①学士課程全体を通じてのアクティブ・ラーニングによる授業科目数	①科目数の70%以上
②学士課程全体を通じてのPBL科目受講者数	②全学部生が受講
③グローバル英語プログラム受講者数	③全学部生の20%以上
④グローバル英語プログラム受講者のTOEIC点数	④受講者の60%以上が700点以上
⑤学部卒業生の地元就職率	⑤10%以上増

※通し番号1に掲げた指標を含む

(戦略性が高く意欲的な計画)

ターンシップ等のプログラムを統括するiOP推進チームを全学教育機構に設置して、学生の効果的な学外学修をサポートする。

・平成29年度に設置した「地域連携統括会議」のもとに、社会連携センターがCOC事業とCOCプラス事業を統括的に運営し、全学での地域連携・社会連携活動を推進して、地域人材育成の強化を図る。

・初年次からの速やかな学修スタートを図り、ディプロマポリシーの理解をさらに深化させるために、導入科目（「大学入門ゼミ」等）に関するFDを実施する。

・「学生・卒業生・企業等へのアンケートシステム」の分析で得られた課題を踏まえて、学生の主体的な正課内外の活動を支援する取組（「はばたく茨大生」プロジェクト）を強化する。

・これまで実施してきた各授業でのアクティブ・ラーニングを点検評価し、FDを開催してさらなる改善を図る。

判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況
----------------	------

人文社会科学部

●達成状況

(1) iOPについては、教務委員会が、学外学修等の自主的学修を推進するために、iOPの学部ガイダンスを、1年次向けに1回（8月）、2年次向けに1回（5月）実施した。これにあわせて、学部版ポートフォリオを作成、施行した。

(2) 地域人材育成の強化については、第一に学部について、教務委員会が、学部独自の地域志向教育への取組として、新しくアクティブラーニングのPBL科目を中核とする「人文社会科学部地域志向教育プログラム」を設計・整備し、専門科目として2年生向けに提供するとともに、年次進行で完成させるべく準備している（詳細は計画3におけるサブメジャープログラムにおいて記載する）。またインターンシップ小委員会が、5月に全学部学生を対象にした「インターンシップガイダンス」をキャリアセンターと協同して、2度開催したのを皮切りに、6月の「学部インターンシップガイダンス」、7月末の「派遣前ガイダンス」を続けて開催した。学部インターンシップ自体は、延べ75人が参加し、8月～9月につがなくな行われ、各担当者主導のもと「報告会」を開催し、『インターンシップ報告書』を3月末に刊行した。

第二に大学院については、大学院専門委員会を中心に、人文社会科学研究科で、大学や学部と連携協定を結ぶ自治体と協働で、社会人向けの「地域政策研究（社会人）コース」カリキュラムを開講し、地域人材育成の強化を図っている。

第三に学部・大学院を通じて、市民共創教育研究センターが、学生の「地域活性化志向の涵養」のために、「地域連携論」、「プロジェクト実習」等の授業を開講しつつ、地域史シンポジウムや自治体円卓会議シンポジウムを開催した。「地域連携論」の開校式は10月10日に行った。「プロジェクト実習」報告会は12月15日に実施した。さらに自治体円卓会議シンポジウムは2月21日に「政策評価」をテーマとして開催した。シンポジウムには、県内の公務員や学生など100名強が参加した。また、地域史シンポジウムも、2月3日に開催した。

(3) DPの理解深化、および導入科目（大学入門ゼミなど）のFDについては、教務委員会が、FDを、メジャー、学科、学部と積み上げて実施した。またDPの達成度についても、教員および前期の各単位で検討した。

(4) 学生の主体的な活動を支援する取組み（「はばたく茨大生」プロジェクト）については、教務委員会が、周知に協力するとともに、学部から発表者についても選出（3グループ）した。

(5) アクティブ・ラーニングの点検評価やFDによる改善については、全学的取組として行われることになっている。学部レベルでは、教務委員会が、「プロジェクト演習Ⅰ・Ⅱ」、「文化遺産実践演習」など、新しいPBL科目について、滞りなく準備し提供した。

(6) アクティブ・ラーニング率・PBL受講率、あるいは学部生の進路状況についてのデータは、全学との情報共有が不十分であり、今後の課題として残った。また関連して、前学期と後学期に1回ずつアドバイザーボードを開催した。

●取組の成果・効果

(1) iOPについては、ガイダンスを1年次向け1回、2年次向け1回実施し、3年次3Qに対する学生の意識付けができた。

(2) 地域人材育成の強化については、学部について、学部地域志向教育プログラムの核を開講した結果、学部としての地域人材育成を志向した教育が順調に進行した。またインターンシップでは、29年度より、県内の公的機関への学生受け入れ依頼、全学規模の「インターンシップガイダンス」の開催を行ったことは、プログラムを拡大させる効果があった。大学院については、7名の中堅リーダー候補（職員6名、議員1名）が働きながら研究を推進し、修了後に企画部門に異動となり修論の研究を継続する者のもいるなど、地域人材の強化に大きな効果を上げている。また学部・大学院などを通して、授業とシンポジウムをある程度連動させる形で実施していくことで、学生の「地域活性化志向の涵養」に資することが期待できる。

(3) DPの理解深化、および導入科目（大学入門ゼミなど）のFDについては、来年度以降の授業改善の中で成果・効果が期待される。

(4) 学生の主体的な活動を支援する取組み（「はばたく茨大生」プロジェクト）については、その成果・効果は全学教育機構が把握している。

(5) アクティブ・ラーニングの点検評価やFDによる改善については、全学的取組として行われることになっており、その成果・効果は31年度以降の授業改善などの中で期待される。

(6) アクティブ・ラーニング率・PBL受講率の調査や点検・改善、学部の就職状況のデータ整理、GEP受講者数の点検・評価、基盤教育科目についてのアンケート実施・FDについては、基本的には全学の整理に寄りつつ、来年度以降の改善などの中で成果が期待される。アドバイザーボードで出された意見は、とくに大学院改革をめぐる議論に反映され効果を上げている。

教育学部

●達成状況

全学に先行した教育学部の iOP インターンシップは2年目を迎え、29年度よりも参加者も増加し、また円滑な実施のための組織も整え、順調に実施されている。

●取組の成果・効果

本年度も学生と「教育インターンシップ」協力校に iOP 活動に関するアンケート（結果は別添資料「H30_iOP 学生アンケート結果.docx」「H30 教育インターンシップ学校アンケート結果.docx」）を実施した。学生の「教育インターンシップ」への評価は高評価だった昨年度よりやや良い結果（5段階評価平均値 4.2→4.4）が得られ、「教員としての実践力をつけるための活動」は昨年度から大きく向上した（5段階評価平均値 3.4→4.5）。「教員としての実践力をつけるための活動」に対する評価の向上は、昨年度の教育改革推進経費の配分を受け、取り組み内容が改善されたことも影響していると考えられる。また、「教育インターンシップ」受入校からは、昨年度同様におおむね好意的な評価をいただいた。ただし、まだ「教育インターンシップ」の趣旨が伝わっていない受入校もあるため、次年度は依頼時により丁寧な説明を実施する必要がある。

理学部

●達成状況

準備を進めている。

●取組の成果・効果

成果については2019年度の実施後に判断する。

工学部

●達成状況

工学部の iOP について、学生に HP により周知した。さらに、ハノイ科学技術大学との交流プログラムを iOP に追加した。また、修士での Off-Class Project についても、実施されている。iOP については、教務委員会の方針を審議し、31年度のガイダンスにおいて説明することになった。

「はばたく茨大生」プロジェクトについては、本部からの依頼に基づき、工学部からプレゼンを行う学生を推薦し、また担当分のプレゼンが実施された。また、大学入門ゼミにおいて、「はばたく茨大生」プロジェクトを周知し、プレゼンを聴講するよう勧めた。

基礎教育実施部会議にて、学科・専攻で実施されている授業点検の書類フォーマットを収集し、工学共通基礎教育科目の授業点検統一フォーマットを策定した。

教育改善委員会にて、2020年度開講予定の「工学実用英語」のシラバスの検討を開始した。

●取組の成果・効果

工学部の iOP について、学生に対して HP により周知した。さらに、ハノイ科学技術大学との交流プログラムを iOP に追加した。また、修士での Off-Class Project についても実施した。

「はばたく茨大生」プロジェクトについては、本部からの依頼に基づき、工学部からプレゼンを行う学生を推薦し、また担当分のプレゼンが実施された。また、大学入門ゼミにおいて、「はばたく茨大生」プロジェクトを周知し、プレゼンを聴講するよう勧めた。

基礎教育実施部会議にて、学科・専攻で実施されている授業点検の書類フォーマットを収集し、工学共通基礎教育科目の授業点検統一フォーマットを策定した。

教育改善委員会にて、2020年度開講予定の「工学実用英語」のシラバスの検討を開始した。

農学部

●達成状況

30年度前期に実施した「大学入門ゼミ」および「情報リテラシー」の個々の授業アンケート結果を確認し、課題を整理し、学部内で共有していく。1年間の学修に関するアンケートを2年生に対して実施し、各学科カリキュラムの課題（授業難易度等）や学生の志向性など、基盤教育の成果や初年次教育の状況を把握した。

●取組の成果・効果

学部としての情報収集ができたが、全学的な観点から基盤教育全般に係る成果・効果等の点検評価に至っていないことが課題である。

全学教育機構

●達成状況

共通教育部門内の各部会において前年度後期科目のFDを実施し、授業改善に取り組んだ。しかしながら、今年度のFDに関しては、WEB入力システム整備の遅れがあり、31年度に入ってからの実施とした。

●取組の成果・効果

iOPガイドブックを作成、全学生に配付し、またガイダンスを介して学生のiOPへの理解が促進された。関係各所にiOPリーフレットを配付し、学生のiOPへの取組が円滑にできるよう準備が整った。平成31年度開講の「ライフデザイン」とも連携し、iOPの体系的なプログラムが構築された。

全学共通プログラムである「地域協創人材教育プログラム」が展開整備された。

「大学入門ゼミ」、「情報リテラシー」に関するFDは、後期に実施予定であったが、WEB入力システム整備の遅れがあり、31年度に入ってからの実施とした。その際に、「大学入門ゼミ」のテキストでもある「学修の手引き」を見直すこととしている。

入学後、「はばたく茨大生」春の報告会を開催し、新入生による投票を企画・実施したことにより、新入生の正課内外の活動に対する興味・関心が高められた。

共通教育部門内の各部会における前年度後期科目のFDの実施を通じて、授業改善に向けた取り組みがなされた。しかしながら、今年度のFDに関しては、WEB入力システム整備の遅れがあ

	<p>り、31年度に入ってからの実施とした。</p> <p>社会連携センター</p> <p>●達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パートナー企業の社長や経営者の方々と学長・大学執行部・学部長等の交流をはかる「パートナーズフォーラムイブニングサロン」、茨城県・茨城産業会議との連携による「三者連携講演会」により、大学と地域との意見交換の機会、大学が知の発信に協力する機会を持つことができた。 ・「パートナーズフォーラムイブニングサロン」では、COC/COCプラス事業の実績を活かし、茨城大学が地域と協働で進める「リカレント教育」について情報提供し、意見交換を行うことができた。 ・地域で活動する学生たちが学内外の方に向けて発表する「はばたく！茨大生」では、学外の方々の学生たちの活動への関心、協働への強い期待が寄せられ、学生たちも活動成果を整理して発表し、学生、教職員、学外の方々から助言をいただいたり、今後についての提案をいただく機会となった。 <p>●取組の成果・効果</p> <p>「はばたく！茨大生」春の発表会で、学生たちがポスター発表を行ったり、「三者連携講演会」、「はばたく！茨大生」（秋）で学生が司会を担当したりするなど、ディプロマポリシーを身に着けた学生たちを育てることを企図した事業を企画、実施した。</p> <p>また、主に学外の方に向けた「はばたく！茨大生」秋（12月19日）や「パートナーズフォーラムイブニングサロン」等において、企業や地域の方々と大学、学生がつながる機会を設け、大学と企業・自治体との連携をより強めて、地域志向教育やiOPの展開に資するような関係づくりを行った。</p> <p>本年度の取り組み、企業・自治体等との連携関係は、平成31年度より、リカレント教育プログラムを本格的にスタートさせるにあたり、大きな力となり、成果をあげることができた。</p>	
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>	
<p>3【学士課程における専門教育】</p> <p>人文社会科学分野：以下のような知識・能力を有する人材を育成する。</p> <p>①人文科学・社会科学の学問的な知見、ものの見方・考え方・方法論等、また人類の普遍的な価値、文化的遺産を多面的に学ぶことで、茨城に限らない「地域」が抱える問題が、ナショナル、およびグローバルな動きと繋がっているという認識を持った人材。</p> <p>②専門調査能力や企画力を身に付け、少子高齢化かつ人口が急激に減少する可能性がある地域で、職業人および市民として、企業や地域の課題を見だし、地域経営、新たな地方創生事業、企業のマネジメントに携われる人材。</p> <p>③問題を発見し課題を解決するために多様な情報を主体的に収集・分析・活用し、文章・口頭で的確に説明することができる能力、市民としての社会的責任と役割について自覚し、多様な人々と協働して目標に向かって努力することができる積極性とリーダーシップを備え、予測困難な時代において生涯にわたり自ら学び続ける意欲を持つ人材。</p> <p>そのため、平成29年度に、現行の2学科を3学科に再編するとともに、学生が自らの問題関心に応じて目的意識的に履修する授業群としての「メジャー」と、複眼的視野と多様性を担保させ、地域社会等が抱える時々の課題に柔軟に対応できる能力を育成する「サブメジャー」を必修とする「メジャー・サブメジャー制」を導入し、地域課題解決型の授業を重視した体系的な教育課程を編成する。</p> <p>教育学分野：茨城県の教育上の課題や教員の資質に係る要請等を踏まえ、地域の教育を支える実践的教員を養成し、茨城県の小学校教員新規採用者に占める本学卒業生の割合を40%以上に、中学校教員新規採用者に占める割合を25%以上確保する。</p> <p>そのため、教育の現代的課題に対応するカリキュラムを充実させるとともに、小学校英語、算数、理科に関する教員育成のためのカリキュラムを充実させる。また、全ての教科選修で、教科と教職を架橋する授業科目を導入するとともに、小中一貫の義務教育の指導を担う能力を身につけさせる。全てのコース・選修の半数以上の授業でアクティブ・ラーニングを実施する。</p> <p>理学分野：地域の課題解決を担う論理的・創造的思考力を有する人材、高い専門性と実践力をもった理系イノベーション人材を育成し、社会に継続して輩出する。</p> <p>そのため、学科の枠を超えた1学科6コース体制を理学部総出動態勢で整備してきた実績に基づき、国際的通用性のある理学の各分野における教育の質保証に対応したカリキュラムに改善する。また、平成29年度より、現在実施している「総合原子科学プログラム」を、地域にある先端的研究機関との連携をさらに強化した「量子線科学プログラム」に改革し、大学院の量子線科学分野にも接続しやすいう教育プログラムの内容を充実させる。地球環境科学コースのJABEE（日本技術者教育認定機構）プログラムは、これまでの実績を踏まえて、充実・継続する。さらに、学部+博士前期課程の6年一貫教育を充実させるほか、より</p>	<p>【計画3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文社会科学、教育学、農学の分野では、平成29年度に行ったカリキュラム点検評価の結果を踏まえて、改組後の新たな専門教育を実施するとともに、各学部のディプロマポリシーが活かされる学生進路先を増加させる。 ・本年度に学科改組する工学分野では、新たな専門教育カリキュラムを着実にスタートさせる。また、JABEEプログラム等の第三者による外部評価受審を準備し、学部と修士課程の6年一貫教育を推進する。 ・理学分野では、大学院進学率を50%以上に維持し、量子線科学プログラム科目の受講者数を学部定員の3分の1以上にする。 ・卒業時の質保証の体系を完成させる一環として、卒業研究ルーブリックを本格的に運用する。 ・アドバイザーボード等によるカリキュラムの点検評価を継続する。 <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>人文社会科学部</p> <p>●達成状況</p> <p>(1) 新たな専門教育の実施、DPを活かした進路先の増加について、教務委員会が、メジャー・サブメジャー制に基づく新しい人文社会系カリキュラムについて、履行状況調査において報告しているとおおり、適切な開講・運用状況で推移している。学部のサブメジャー専用プログラムのうち、地域志向Pについては、2年次対象の同プログラム対象科目について、すべてが順調に開講された。また31年度開講予定の中核科目である「地域プログラム演習」については、担当教員で協議して具体的な内容や運用方法を詰めた。行政Pについては、関連科目を開講するとともに、とくに法律経済学科の4月履修相談において、プログラムの履修指導を個別に行った。なお両プログラム合わせて、ガイダンスを1年次向けに2回（4月、8月）、2年次向け1回（4月）実施するとともに、とくに後者のプログラムについては、内容を検証・調整の上、2年生向けガイダンスを2回（9月、10月）実施した。</p> <p>(2) 卒業研究ルーブリックについては、教務委員会が作成した。</p> <p>(3) アドバイザーボード等によるカリキュラムの点検評価について、ボードを前学期・後学期に1回ずつ開催した。また関連して、学部長懇談会を9月26日（水）に開催した。</p> <p>(4) 初年度教育の改善、メジャー・サブメジャー制運用の実態把握、CAP制の運用把握、FD実施について、教務委員会が、前学期は3学科毎に初年次教育の点検のためのFDを実施した。また前学期終了次に、CAP制運用の検証を行い、新しいカリキュラムであるメジャー・サブメジャー制と資格課程の両立が課題になっていることを集約した。授業アンケートと学科ごとのアンケートを通じて、学生のメジャーやサブメジャーの選択についての意識、あるいは同制度の効果と課題を検討した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>(1) 新たな専門教育の実施、DPを活かした進路先の増加について、FDを実施した結果、初年次向け科目（学部基礎科目）の内容が改善された。学部サブメジャー専用の地域Pと行政Pについては、ガイダンスを複数回かつ丁寧に行った結果、複雑なカリキュラムに対する学生の理解が深まった。また後者のプログラムについては、運用上の問題を発見し改善につなげた。それらの成果は、来年度の3年次学生によるサブメジャー選択の中で表れることとなる。</p> <p>(2) 卒業研究ルーブリック成果・結果は、31年度以降となる。</p> <p>(3) 学部アドバイザーボードの成果としては、初年次教育の改善などにつながったことがある。学部長懇談会についても、学部生から出された意見を反映し、同様の効果を持った。</p> <p>(4) 初年度教育の改善、メジャー・サブメジャー制運用の実態把握、CAP制の運用把握、FD実</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>

実践的な経験を多く積むことを目指して、インターンシップや海外留学経験を積むことを促進する。

工学分野：我が国の産業基盤と地域企業を支える高度な工学系人材及びグローバルに活躍できる工学系人材を育成する。

そのため、地域の企業群や研究機関と連携して行ってきた教育の成果及び国際的通用性のある認定教育プログラム（JABEE プログラム）を積極的に推進してきた実績を生かしつつ、学科大括り化とチーム教育による教育の質の向上と再編強化、学部＋博士前期課程の6年一貫教育、クォーター制導入による柔軟な授業配置、企業の第一線で活躍する技術者を活用した時代・社会の要請に対応したカリキュラムの開発・実施、数学、物理、英語等の基礎学力の強化と国際力増強を実施する。

農学分野：茨城県をはじめとする地域農業と関連産業の発展に資する人材として、以下のような知識・能力を有する人材を育成する。

①食生命科学科

生命科学や食品の加工、流通、安全性に関する知識・技能を修得し、生物機能の高度利用や安全な食料・食品の生産、供給を通じて様々な食料問題を解決するための能力や食品分野で国際的に活躍できる思考力を身に付けた専門職業人

②地域総合農学科

地域の食や農に関する生産から販売までの一貫した知識・技能、地域社会の抱える課題を正確に把握し、地域創生・発展に繋がる思考力・行動力を養い、地域産業振興に貢献する力を身につけた専門職業人

そのため、平成29年度に、現行の3学科を2学科4コースに再編し、育成する人材像に対応した共通的な専門教育及び固有の専門教育を実施できる教育課程を編成する。また、課題解決型学習を充実させるとともに、AIMSプログラムをはじめとするASEAN諸国との連携教育体制を構築し、長期国際インターンシップを充実させる。

評価指標	指標に係る目標
(各分野共通)	
①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況	①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加
②インターンシップ参加学生数	②現状から倍増
(教育学分野)	
③茨城県の小学校教員新規採用者に占める割合	③40%以上
④茨城県の中学校教員新規採用者に占める割合	④25%以上
(理学分野)	
⑤博士前期課程への進学率	⑤進学率50%以上(平成30年度から)
⑥量子線科学プログラム科目の受講者数	⑥学部定員の3分の1以上(平成30年度から)
⑦JABEEプログラム修了生の技術系職種への就職率	⑦30%以上
(工学分野)	
⑧JABEEプログラム等の第三者による外部評価の実施率	⑧実施率100%
⑨博士前期課程への進学率	⑨進学率60%
※通し番号1に掲げた指標を含む	

(戦略性が高く意欲的な計画)

施のうち、まず初年度教育の改善とサブメジャー制運用実態把握については、(1)のFDの実施、(3)のアドバイザーボードや学部長懇談会での意見を反映し、着実な運用と改善が成果・効果として上がってきている。CAP 制の運用把握の成果・効果はこれから期待され、また授業アンケートと学科アンケートの分析の成果・効果も、31年度の教育改善やサブメジャー選択の中で期待される。

教育学部

●達成状況

「教育実践力養成プログラム」のFDの実施、卒論指導に関わる教務委員会内の小委員会設置など、質保証のための取り組みは着実に進められている。

●取組の成果・効果

アンケート結果も良好で、効果が期待できる。

理学部

●達成状況

計画通りに進行していることから、達成できているものと判断する。

●取組の成果・効果

着実に取組を行っており、一部では目標を上回って居る。

工学部

●達成状況

大人数クラスに対応できるように、改組後学生が日立キャンパスに来るタイミングの時間割計画を作成した。また、教室の机、椅子の増設も完了した。

教育改善委員会において、各学科ですでに設定されている卒業研究ルーブリックをとりまとめ、工学部共通の卒業研究ルーブリックを検討中である。

各学科・専攻において、産学協働カリキュラム改良委員会を開催した。それらの委員からなるアドバイザーボードによる工学部カリキュラムの点検評価を2019年3月14日に実施した。電気電子工学科、メディア通信工学科、情報工学科はJABEEを受審した(中間審査)。物質科学工学科は第3者による外部評価受審の検討を行った。

大学院入学者確保について検討を行い、30年度の施策を決定した。また、博士前期課程進学率向上のための、説明会やアンケートを実施した。

●取組の成果・効果

改組後の学生が2年になるタイミングでの時間割計画を作成した。

教室の机と椅子の増設計画を完了した。

各学科・専攻および工学部で、ある程度共通メンバーによる、産学協働カリキュラム改良委員会、学部アドバイザーボードを開催し、教育(カリキュラム、授業など)を点検・改善できた。電気電子工学科、メディア通信工学科、情報工学科はJABEEを受審した(中間審査)結果、機械工学科、知能システム工学科、都市システム工学科と合わせて、JABEE認定を維持している。大学院入学者確保について検討し、今後の取組の方向に関して共通認識が得られたとともに具体的施策が提案できた。

農学部

●達成状況

改組後の学生の学修動向等の情報の共有化が図られ、また卒業論文の質保証に係る新たな評価指標を確立することができた。また、初年次教育において、専門科目を学ぶための意欲を高める取組みが実践できた。

●取組の成果・効果

本年度の卒業予定者から確立したルーブリックに基づき卒業論文の評価が可能になったことは特筆すべきものである。また改組後の入学生の学修動向等を学部全体で共有化することで、教員の学生指導に対する意識にも影響を与えていると推察される。また専門科目への導入を図る農学入門等も効果的に実施され、ディプロマポリシーとの関連についての理解も深まったと思われる。

全学教育機構

●達成状況

・先行導入の工学部(JABEE)、農学部へ続き、人文社会科学部、理学部において卒業研究ルーブリックを策定した。理学部においては今年度の卒論発表会から試行を開始した。学部によって、活用しているところから試行しているところまで幅があるが、順調に進行している。

・各学部においてアドバイザーボードを1回ないし2回実施した、学外有識者から卒業研究ルーブリックを含むカリキュラムについて、様々な助言をいただくことができた。

●取組の成果・効果

・3学部においてカリキュラム点検を実施。人社：各メジャーでFD、メジャー選択データ解析でアドバイザーボード。教育：実践プログラムの点検評価とFDを実施。農学：独自のカリキュラム状況調査でFD。

・卒業時の質保証に際し、4年間の総合学習である卒業研究は、極めて大きな意味を持つ。この成果を可視化し、教員と学生が共有することができれば、開かれた質の担保となる。

・アドバイザーボードから卒業研究ルーブリックについても助言、確認をいただくことで、本学は地域の方々とともに卒業時の質保証を実施できるようになりつつある。卒業研究が指導教員だけでなく、学科(教育プログラム)やアドバイザーボードの委員の方々に確認いただいたルーブリックで評価されるということは、卒業生の質の担保が学内だけでなく、学外からも行うことができる、という意味を持つ。

	<p>「量子線科学プログラム」は、前期の時点で、2年次、3年次とも学生定員の1/3を超え、目標を達成。</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業研究ルーブリックは、全学で準備を進めている。 アドバイザーボードについては、全学部で実施/実施予定。 <p>◆ 改組を実施した学部については、改組の状況について点検評価を行い、FD等で共有し、「手直し」を順次実施中。→ 1に記述されている。</p>	
--	---	--

中期 目標	<p>[大学院における教育]</p> <p>2 修士課程・博士前期課程では、ディプロマポリシーで定めた5つの能力を涵養し、これを身につけた各分野の高度な人材を育成する。博士後期課程では、研究者育成のみならず、地域企業や公的機関など社会の幅広い分野で活躍できる理工学分野の高度専門職業人を養成する。</p> <p>(大学院修士課程・博士前期課程のディプロマポリシー)</p> <p>専門分野の学力・研究遂行能力：各専門分野で求められる高度専門職業人としての知識及び技能、並びに自立的に課題を発見・解決しうる研究遂行能力</p> <p>世界の俯瞰的理解：人間社会とそれを取り巻く自然環境に対する幅広い知識と理解力</p> <p>国際的コミュニケーション能力：人間社会のグローバル化に対応し、文化的に多様な人々と協働して課題解決をしていくための高度な思考力・判断力・表現力及びコミュニケーション能力</p> <p>社会人としての姿勢：社会の持続的な発展に貢献できる高度専門職業人としての意欲と倫理観、主体性</p> <p>地域活性化志向：茨城県をはじめとして地域の活性化に、専門性を活かして主体的・積極的に取り組む姿勢</p> <p>(大学院博士後期課程のディプロマポリシー)</p> <p>専門分野の研究遂行能力：各専門分野で求められる高度な知識及び技能に基づき、高度な研究を自立して遂行しうる能力</p> <p>普遍的課題解決能力：専門分野に限らず、関連する分野における課題を自ら発見・解決しうる能力</p> <p>人間社会の俯瞰的理解：専門とする科学・技術の人間社会、特に経営、環境管理、ならびに組織運営における位置付けを理解できる能力</p> <p>説明・情報発信能力：研究成果を、人間社会の中での位置付けとの関連で、専門外の人間にも説明すると共に、広く国内外に発信しうる能力</p> <p>地域活性化に貢献しうる資質：専門性を活かすと共に、社会情勢を踏まえて地域の活性化に取り組む資質</p>
----------	--

中期計画	年度計画								
<p>4 【修士課程における共通教育】</p> <p>地域・国際社会の持続的な発展に貢献できる専門職業人に共通に必要な知識・技能を大学院レベルで育成する。</p> <p>そのため、全学の協力の下、世界の俯瞰的理解に資する高度な知識・理解力、地域リーダーや国際的活動に資する高度なコミュニケーション能力などを育成するために必要な大学院共通教育科目及び特定の専門分野に偏らない分野横断的な専門的素養を育成する研究科共通教育科目を適切に設定し、教育内容を充実させる。また、これらの企画・調整・運営を行うため、平成28年度に設置する全学教育機構に担当グループを置く。</p>	<p>【計画4】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの「学生・卒業生・企業等へのアンケートシステム」での分析結果を踏まえて、特に、ディプロマポリシーの達成度の分析結果をもとに、大学院共通科目と研究科共通科目について運営状況を点検評価して課題の共有を図り、改善にむけたFDを実施する。 上記の点検評価の結果、抽出された課題の中で、「英語によるコミュニケーション力」を改善するために、「大学院国際会議挑戦プロジェクト」による国際会議発表支援を拡大する。 社会的問題となっている、「研究倫理」に対する教育を修士課程における共通教育として実施し、強化する。 								
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①大学院共通教育科目の開設状況</td> <td>①世界の俯瞰的理解、社会人としての姿勢を涵養するために必要な共通科目を開講している</td> </tr> <tr> <td>②研究科共通教育科目の開設状況 ※通し番号1に掲げた指標を含む</td> <td>②分野横断的な専門的素養を涵養するために必要な共通科目を開講している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①大学院共通教育科目の開設状況	①世界の俯瞰的理解、社会人としての姿勢を涵養するために必要な共通科目を開講している	②研究科共通教育科目の開設状況 ※通し番号1に掲げた指標を含む	②分野横断的な専門的素養を涵養するために必要な共通科目を開講している	<p>人文社会科学部</p> <p>●達成状況</p> <p>(1) 研究倫理に関する共通科目として、大学院専門委員会が、「科学と倫理」（2単位）を前期に開講した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>(1) 事例等を通し、研究者の倫理と行動規範について、大学院生としても社会人としても、実際に身の回りに起こりうる問題に対する倫理的行動について問題意識を持つ契機となること、今後期待される。</p> <p>工学部</p> <p>●達成状況</p> <p>平成30年度からの改組に合わせて、英語系科目と倫理系科目が共通科目として必修となった。そのために、英語系科目として、「国際コミュニケーション基礎」、「実践国際コミュニケーション」の科目を、また、倫理系の科目として、「研究者倫理」の科目を立て、共通科目とした。英語系科目に関しては、「学術英会話」を含めて、大学院共通科目として6単位分開設しており、学生のレベルに合わせた受講ができるよう、配慮している。これらの科目が適切に授業が行われたことを確認した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>英語系科目と倫理系科目の共通科目が適切に行われており、「英語によるコミュニケーション力」の改善及び、「研究倫理」に対する教育が行われている。</p> <p>農学部</p> <p>●達成状況</p> <p>ディプロマポリシーに掲げた人材の育成の現状を修了後の学生の進路状況から判断した。また修士2年生向けのアンケートから新研究科の開設科目に対する課題が抽出できた。また研究倫理についても、留学生を含む全ての学生が受講できる体制を敷いて着実に実施できた。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>社会の要請に基づく授業（研究倫理教育等）の開講とともに、客観的な指標によりカリキュラム点検を行っており、今後の教育課程の改善等に繋がると考えられる。</p> <p>全学教育機構</p> <p>●達成状況</p> <p>後期に大学院共通科目のFDを行う予定であったが、WEB入力システムの整備の遅れのため、31年度初頭の実施とした。その際に、32年度以降の体系的なプログラムを再考する予定である。</p>	A	
評価指標	指標に係る目標								
①大学院共通教育科目の開設状況	①世界の俯瞰的理解、社会人としての姿勢を涵養するために必要な共通科目を開講している								
②研究科共通教育科目の開設状況 ※通し番号1に掲げた指標を含む	②分野横断的な専門的素養を涵養するために必要な共通科目を開講している								

	<p>(31年度については、完成年度になるためプログラム改変はできない状況である) 学生に対するメール案内により、茨城大学学生国際会議への参加を促した。また、「大学院国際会議挑戦プロジェクト」による国際会議発表支援が行われた。 後期に大学院共通科目のFDを行う予定であったが、WEB入力システムの整備の遅れのため、31年度初頭の実施とした。その際に、32年度以降において、「科学と倫理」など研究倫理に関する教育の検討を行う予定である。</p> <p>●取組の成果・効果 (全教-共通教育部門) 後期に大学院共通科目のFDを行う予定であったが、WEB入力システムの整備の遅れのため、31年度初頭の実施とした。その際に、32年度以降の体系的なプログラムを再考する予定である。 (31年度については、完成年度になるためプログラム改変はできない状況である) 学生に対するメール案内により、茨城大学学生国際会議への参加が促進された。また、「大学院国際会議挑戦プロジェクト」により、学生の国際会議発表が促進された。 後期に大学院共通科目のFDを行う予定であったが、WEB入力システムの整備の遅れのため、31年度初頭の実施とした。その際に、32年度以降において、「科学と倫理」など研究倫理に関する教育の検討を行う予定である。</p>					
中期計画	年度計画					
<p>5【修士課程における専門教育】</p> <p>人文社会科学分野：産業界や地域において広く知識基盤社会の中核を多様に担い、文化と社会の持続的発展のために貢献しうる中核的専門職業人、諸課題の解明に向けての幅広い視野と深い専門性に支えられた研究・調査・分析能力と、社会の維持・発展に必要な判断力・構想力・実践力等を備えた高度で知的な素養のある人材を育成する。</p> <p>そのため、地域経営に現に携わる、社会人学び直しのコースを社会科学専攻に設置し、課題解決型の教育を通じて実践的指導力・経営力を身につけさせる。</p> <p>教育学分野：高度の専門性と豊かな人間性を備えた地域の学校のスクールリーダー、ミドルリーダーになり得る人材を育成する。大学院修了者の教員就職率を85%以上にする。</p> <p>そのため、既存の修士課程においては、インターンシップ科目を導入してこれまで以上に実践的指導力を育成する。さらに、教職大学院において、研究者教員と実務家教員の協働的指導により事例研究や実習等を効果的にを行い、スクールリーダーとしての実践的指導力を育成する。</p> <p>理工学分野（博士前期課程）：自然環境、国際社会を理解し、理工系人材としての高度な知識、技能、教養を有し、それらを活用して、</p> <p>①量子線を利用した無機・有機・高分子化合物を含む生体関連物質の構造解析、放射線科学をもとに新材料創出、生命科学研究等を行い地域産業に貢献する高度専門職業人</p> <p>②ものづくりシステム、環境システム等の複雑システムの科学技術を支え、地域産業に貢献する高度専門職業人</p> <p>③地域の情報、エネルギー、都市等のインフラストラクチャーを支え、持続可能、安全安心な地域社会、住環境の創出に寄与する高度専門職業人</p> <p>④高度な理系の基盤的かつ体系立った専門知識と研究技能をもとに、自然や人間社会に対する諸課題を深い洞察力をもって観察し、問題を解決・評価することのできる高度専門職業人を育成する。</p> <p>そのため、①地域都市、建物電力・情報ネットワークを支える基礎科学の強化、②複雑化するものづくりを支える基盤科学の強化、量子線（中性子線、X線）解析技術を使った量子ビーム科学の強化という観点から専攻の再編を行い、新たなカリキュラムによる教育を実施する。</p> <p>農学分野：実践的思考及び国際的視野をもって専門性を発揮できる農学系人材を育成する。</p> <p>そのため、平成29年度より、現行の3専攻を1専攻に再編し、多様かつ複雑な地域及びグローバル課題に対応できるような教育課程を編成する。また、初年次からの食のリスク管理教育プログラムや、海外の大学との修士ダブルディグリー・プログラムなどの特色ある教育、近隣の研究機関と連携を通じた基礎科学と応用科学を融合した共同教育プログラムを構築する。</p>	<p>【計画5】</p> <p>・平成29年度に改組した人文社会科学研究科と農学研究科の新カリキュラムによる修士課程専門教育を着実に実施し、修了生のディプロマポリシー達成度を点検・評価する。</p> <p>・農学研究科では、学生の国際連携プログラムへの参加についての状況を把握し、点検・評価する。また、修士修了の留学生に対して、追跡調査を継続し、カリキュラムのグローバル性を点検評価する。</p> <p>・理工学研究科では、博士後期課程への進学率を向上させる改善策と、後期課程修了者の就職支援を継続する。特に工学系の前期課程専攻では、新カリキュラムをスタートさせる。</p>					
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況				
	<p>人文社会科学部</p> <p>●達成状況 (1) 人文社会科学研究科のDPに基づき、滞りなく着実にカリキュラムを実施した。また学部アドバイザーボードで出た意見を、修士課程の専門教育強化に反映できるよう努めている。また、3月末日までに回収予定である修了生アンケートについて分析をすすめる。</p> <p>●取組の成果・効果 (1) 年度の当初に院生懇談会を開催し、学生への周知を図ることができた。また、「地域政策研究（社会人）コース」から、4名の修了生を出すことができ、それぞれが所属する自治体において、本研究科での研究を活かした活躍が期待される。</p> <p>教育学部</p> <p>●達成状況 インターンシップに相当する大学院授業科目を2科目実施した。また、34名の院生が附属中学校でインターンシップとして活動した。</p> <p>●取組の成果・効果 インターンシップに相当する授業科目を2科目実施した。さらに、附属中学校で34名の院生がインターンシップ的活動を行ったことで、教員意欲を高める取組ができた。</p> <p>工学部</p> <p>●達成状況 平成30年度からの改組から1年が経過したが、改組した4専攻においては、問題なく授業などが進められている。また、改組に伴い、共通科目に関する卒業要件が変更され、それに伴い、英語系科目や、倫理系科目の増強を行ったが、問題なく授業が行われている。 理工学研究科博士後期課程への進学率向上のために博士前期課程学生を対象に後期課程の説明会を行った。 工学部キャリア支援室において、インターンシップ先や面談による進路相談を受け付けている。31年度以降も引き続き指導教員による相談・アドバイスと並行してキャリア支援室でも相談を受け付ける。 理工学研究科博士後期課程への入学者数向上の取組としてインドネシア政府派遣入学者の受入についてインドネシア政府と協議した。</p> <p>●取組の成果・効果 適切に新カリキュラムにおける授業が進められている。 工学部キャリア支援室において、インターンシップ先や面談による進路相談を受け付けている。31年度以降も引き続き指導教員による相談・アドバイスと並行してキャリア支援室でも相談を受け付ける。 インドネシア政府派遣入学者の受入により理工学研究科博士後期課程への入学者数向上が図れる。</p> <p>農学部</p> <p>●達成状況 協定校での実習を含む専門科目は着実に実施されている。また、改組期間が終了することを受けて、これまでの状況を点検しカリキュラム改善に着手し、必要なカリキュラム改善を実行できた。しかし、近隣の研究機関との連携大学院等の設置に向けた検討を進めている。</p>	A				
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="86 2481 598 2531">評価指標</th> <th data-bbox="598 2481 913 2531">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="86 2531 598 2754"> (各分野共通) ①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況 (教育学分野) </td> <td data-bbox="598 2531 913 2754"> ①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加 </td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	(各分野共通) ①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況 (教育学分野)	①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加		
評価指標	指標に係る目標					
(各分野共通) ①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況 (教育学分野)	①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加					

<p>②教員就職率 (理工学分野)</p> <p>③博士後期課程への内部進学者数 (農学分野)</p> <p>④国際連携プログラムなどへの参加率 ※通し番号1に掲げた指標を含む</p>	<p>②85%以上</p> <p>③博士後期課程入学定員の 30%以上</p> <p>④20%以上</p>	<p>●取組の成果・効果 学生の進路状況、開講科目への意識、満足度の結果に基づき、新年度からのカリキュラムの一部見直しを図ることができ、組織的にカリキュラム改善を行う意識が定着しつつある。</p> <p>全学教育機構 ●達成状況 ・卒業生、卒業後3年目(修了、修了後3年目を含む)の卒業生、および企業や自治体に対するアンケートを実施した。</p> <p>●取組の成果・効果 ・DPに定めた各要素の社会での活用度合いを学生にも伝えることで学修意欲や動機の上昇が期待できる。卒業時におけるディプロマ・ポリシーの達成状況の確認は、卒業時の質保証という観点からも重要である。これを全学的に共有することで、次の学年の学生指導への基礎資料を提供することができた。</p>							
中期計画		年度計画							
<p>6【博士後期課程における総合的な視野を持った理工系人材の育成】</p> <p>自然環境、国際社会を理解し、理工系人材としての高度な知識、技能、教養を有し、それらを活用して、</p> <p>①量子線を利用した無機・有機・高分子化合物を含む生体関連物質の構造解析、放射線科学をもとに新材料創出、生命科学研究等を行い地域産業に貢献する高度専門職業人</p> <p>②ものづくりシステム、環境システム等の複雑システムの科学技術を支え、地域産業に貢献する研究職、高度専門職業人</p> <p>③地域の情報、エネルギー、都市等のインフラストラクチャーを支え、持続可能、安全安心な地域社会、住環境の創出に寄与する研究職、高度専門職業人を育成する。</p> <p>そのため、東海地区に所在するJ-PARC(大強度陽子加速器施設)をはじめとする国際研究拠点を活用して教育研究を実施する量子線科学専攻を設置するとともに、これを中核として現在の6専攻を3専攻に再編し、効果的に体系化した理工融合による教育課程を編成する。</p>		<p>【計画6】</p> <p>・新カリキュラムによる専門教育の実施状況、学生の研究進展状況、学位授与状況及び進路状況の調査を継続して行う。</p> <p>・入学者確保のための学生募集広報、内部進学者のための進路指導・相談体制の強化及び授業料免除等の経済的支援策を継続して実施するとともに、その成果を確認する。</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①学位の授与状況</td> <td>①80%以上</td> </tr> <tr> <td>②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況(研究職・技術職) ※通し番号1に掲げた指標を含む</td> <td>②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加</td> </tr> </tbody> </table>		評価指標	指標に係る目標	①学位の授与状況	①80%以上	②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況(研究職・技術職) ※通し番号1に掲げた指標を含む	②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加	判断理由(計画の実施状況等)	進捗状況
評価指標	指標に係る目標								
①学位の授与状況	①80%以上								
②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況(研究職・技術職) ※通し番号1に掲げた指標を含む	②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加								
		<p>理工学研究科(理学系) ●達成状況 計画どおり達成した</p> <p>●取組の成果・効果 着実に進めた、効果も上がりつつある</p> <p>理工学研究科(工学系) ●達成状況 東海地区に所在するJ-PARC(大強度陽子加速器施設)をはじめとする国際研究拠点を活用して教育研究を実施する量子線科学専攻を設置し、これを中核として博士後期課程を3専攻に再編した教育課程の改組が3年を経過し完成した。</p> <p>研究科共通科目としての社会科学系科目の開講については、後学期(9月21日開始)入学者のことも考え、3科目(「公共政策論」「経営組織論」「環境社会学)とも11月開始で開講日を設定し、履修登録ができるようにし、後学期(9月21日開始)入学者も含めて全員が履修登録を終えた。</p> <p>社会科学系科目の人材育成上の効果については、対象者がいなかったため、次年度に持ち越すことになった。</p> <p>地域に立地する研究機関との連携による「博士後期課程における総合的な視野をもった理工系人材の育成」を実質化は、クロスアポイントメントも含めて着実に進めた。</p> <p>●取組の成果・効果 東海地区に所在するJ-PARC(大強度陽子加速器施設)をはじめとする国際研究拠点を活用して教育研究を実施する量子線科学専攻を設置し、これを中核として博士後期課程を3専攻に再編した教育課程の改組が3年を経過し完成した。</p> <p>(対象とする修了者が無いため)研究科共通科目としての社会科学系科目については、「博士後期課程における総合的な視野をもった理工系人材の育成」における効果が十分であるかは、修了学生が平成30年度9月期短縮修了の社会人学生1名のみであり、来年度以降に検証することになる。</p> <p>地域に立地する研究機関との連携による「博士後期課程における総合的な視野をもった理工系人材の育成」を実質化は、クロスアポイントメントも含めて着実に進め、特に量子線科学専攻において総合的な視野をもつと同時に大学内だけでは十分に教授することができない研究分野における高度な専門知識・技術を修得させる点において高い効果が示されてきている。</p>	A						

中期目標	<p>[学外との共同教育]</p> <p>3 全国的あるいは国際的な連携教育体制の形成によって、湖沼に関する教育関係共同利用拠点や「大学の世界展開力強化事業(AIMSプログラム)」をはじめとする共同教育を強化する。</p>					
中期計画						
年度計画						
<p>7【学外との共同教育の充実】</p> <p>湖沼に関する全国唯一の教育関係共同利用拠点である「広域水圏環境科学教育研究センター」や、東京農工大、首都大学東京と連携して実施しているAIMSプログラムをはじめとして、河川、湖沼、海岸、地質、農業、水産業、防災、文化歴史など地域の教育資源を活用して、学外との共同教育等を一層活性化させる。</p> <p>そのため、広域水圏環境科学教育研究センターにおける公開臨湖実習など実習機会の増加や臨湖実習施設を有する他大学との連携、AIMSプログラムにおけるコンソーシアム共同教育プログラムの更なる充実、地域の教育資源を活用した連携教育プログラムの開発等を行う。</p>		<p>【計画7】</p> <p>・教育関係共同利用拠点としての広域水圏環境科学教育研究センターの教育環境を整備して、国内外の大学の実習や研修を受け入れると同時に、他大学や高専での卒業論文・修士論文・博士論文に係わる共同利用研究の受け入れを推進する。</p> <p>・AIMSプログラムでは、平成29年度に達成した目標値(受入・派遣学生数、各15名)を維持する。さらに、日越大学、アンダラス大学の留学生の受入に向けて、湖沼研究や実習に対する支援環境を整備する。</p> <p>・AIMS等の国際連携プログラムへの参加学生については、ディプロマポリシーの達成度の観点から点検評価する。</p> <p>・平成31年度から本格実施するinternship off-campusプログラム(iOP)での学外学修を充実させる一環として、全学教育機構と各学部が協力して、学外機関との教育連携プログラムの構築を準備する。</p> <p>・社会連携センターを中心に「茨城大学人材育成メビウスシステム」のもとで自治体・産業界との「いばら</p>				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		評価指標	指標に係る目標			
評価指標	指標に係る目標					

①広域水圏環境科学教育研究センター利用者数	①1.5 倍増	き未来プラットフォーム」を立ち上げ、連携プログラムの開講を準備する。	進捗 状況
②AIMS プログラム受入数及び派遣学生数	②受入 15 名 派遣 15 名		
		判断理由（計画の実施状況等）	
		理学部 ●達成状況 アンダラス大学との連携を進めている。 ●取組の成果・効果 交換留学の教育効果は高いと考える 広域水圏環境科学教育研究センター ●達成状況 施設利用者数の減少は、人員、施設規模と勘案し、今後の実習内容の趣向を変えたり、資金に関しては事前の資金調達するような取り組みを考えたい。また、従来、センター教員は学内の各機関に出て WS などに貢献したが、今後、そのようなイベントを潮来で開催することも行い、利用者指標の増加につなげたい。 ●取組の成果・効果 Facebook の開設や HP の更新、新たな実習内容の立ち上げなど、中期計画当初の取り組み目標が平衡状態になった後の起爆剤が必要とされており、その認識で教職員が新たな取り組みに向かってきている。また、学振研究員の志望者が出たり、徐々に研究成果の展開も広がってきている。H32 年の実習利用者増を図りたい。	S

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
(1) 教育に関する目標を達成するための措置
②教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[全学的な教育統括、質保証体制の整備及び柔軟な教育システム] 4 全学的に教育の内容を統括し、質保証及び分析・評価・改善に資する体制を整備する。また、体系的かつ柔軟な教育システムを整備する。												
中期計画	8 【教務情報に基づく質保証（エンrollment・マネジメント（EM））】 学士課程から博士後期課程を通して、全学生の学修成果を把握し、学修成果に基づいた効果的な教育改善を行い、教育の質保証につなげる。 そのため、PDCAサイクルを機能させ、確立していくのに必要なデータを確保するため、全学を通じて、学生の授業理解度、満足度に対するアンケート調査の全学的実施体制を確立するとともに、卒業生の進路状況調査、卒業生の能力等評価に対する企業等へのアンケート調査などを定期的実施する。また、IRの体制及び機能を強化して各教員に対する確に教学情報を提供するとともに、後述の全学教育機構などでの分析・評価、改善のための検討につなげていく。さらに、全学教育機構に学生支援部門を設置することにより連携支援体制を強化し、学生への指導に生かす。	年度計画											
		【計画 8】 <ul style="list-style-type: none"> 「学生・卒業生・企業等へのアンケートシステム」の活用と学外委員からなるアドバイザリーボードで構成される「教育課程の PDCA サイクル」を継続して実施し、基盤教育と専門教育のプロセスと実施状況を 4 段階の質保証の観点で点検評価・改善する。 全学的な質保証の統一化のモデルとして卒業研究のルーブリックを完成させる。 人材養成 Annual Report（学修成果ファクトブック）を完成させて、教育成果を広く社会に発信する。 	進捗 状況										
		判断理由（計画の実施状況等）											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①各種調査等の実施状況</td> <td>①定期的な調査がされ、内部質保証に係る必要な情報が確保されている</td> </tr> <tr> <td>②EM情報の集約状況（進捗率）</td> <td>②100%（所在把握を含む）</td> </tr> <tr> <td>③FD等でのEM情報の提供・活用状況</td> <td>③100%（提供率）</td> </tr> <tr> <td>④外部評価による改善状況</td> <td>④仕組みが有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table> <p>（戦略性が高く意欲的な計画）</p>	評価指標	指標に係る目標	①各種調査等の実施状況	①定期的な調査がされ、内部質保証に係る必要な情報が確保されている	②EM情報の集約状況（進捗率）	②100%（所在把握を含む）	③FD等でのEM情報の提供・活用状況	③100%（提供率）	④外部評価による改善状況	④仕組みが有効に機能しているとの評価を得る	全学教育機構 ●達成状況 <ul style="list-style-type: none"> 大学教育再生加速プログラム事業の計画通りに進めている。 内部質保証システムのガイドライン策定について遅れているが、ほかにはほぼ計画通りである。 フォローアップ事業による訪問調査を受け、良い評価を得ている。 ●取組の成果・効果 <ul style="list-style-type: none"> 「学生・卒業生・企業等へのアンケート」については、着実に実施したことで、学生の学修成果に関する情報を学内に配信することができた。 授業アンケート結果が当該学期末に見られるようになり、教員の自己点検、授業改善に大きく役立つようになった。 学外委員からなるアドバイザリーボードを、各学部で 1 回～2 回開催し、教育システムに関する助言等をいただいた。特に、改組後の運営に関する助言や今後の教育改善の計画に関する助言などでは、社会のニーズの採り入れができた。 「教育課程の PDCA サイクル」として、学部および学科、教員個人単位で、これまで以上の情報で点検評価・改善を進めることができた。 卒業研究のルーブリックを全学的な質保証の統一化のモデルの 1 つとして整備を進めてきたことで、卒業時の質をより確実に保証できるようになった。 人材養成 Annual Report（学修成果ファクトブック）のベースとなるデータを iEMDB として整備したことで、入学から卒業までの学生の動きを簡便に把握することができるようになった。 	A
評価指標	指標に係る目標												
①各種調査等の実施状況	①定期的な調査がされ、内部質保証に係る必要な情報が確保されている												
②EM情報の集約状況（進捗率）	②100%（所在把握を含む）												
③FD等でのEM情報の提供・活用状況	③100%（提供率）												
④外部評価による改善状況	④仕組みが有効に機能しているとの評価を得る												
中期計画	9 【体系的で柔軟な教育システム】 国際化等に対応する柔軟なカリキュラム編成を可能にするとともに、体系的なカリキュラムの編成により、学生がより学修計画を立てやすくする。 そのため、平成 29 年度からクォーター制を導入するとともに、平成 27 年度から導入している科目ナンバリング制度について恒常的な改善を行い、より学生にとってわかりやすいものとする。 また、学生のモチベーション向上にむけた指導の工夫、Concept Map などを活用した授業内容・カリキュラムの可視化、電子シラバスの活用を含む既存の教務関係システムの統合等による新たな学修マネジメントシステムの整備及び利用率の向	年度計画											
		【計画 9】 <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度から開始した 2 学期クォーター制について点検評価を行い、問題点の把握、改善に取り組む。 シラバス、カリキュラム・マップ、ルーブリック等の教育改善ツールの活用・運用状況について教職員及び学生への調査を行い、その結果をもとに点検評価を実施し、修正可能な範囲で、制度の改善を図る。 授業科目の全学的な構造化の方針を定めて、「科目ナンバリング制」の見直しを行い、カリキュラム編成の点検評価と学生の主体的な学修計画立案の支援を図る。 これまでに行ってきた教務情報システム（ポータルシステム）の点検評価の結果を踏まえて、新・教務情報ポータルシステムを平成 30 年 4 月からスタートさせる。 	進捗 状況										
		判断理由（計画の実施状況等）											

上、ルーブリックなどを用いた評価基準の明確化等に取り組む。			状況			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①学生及び教員のシステムに対するアンケート結果 ※通し番号1に掲げた指標を含む</td> <td>①システムに対する学生及び教員の満足度が向上している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①学生及び教員のシステムに対するアンケート結果 ※通し番号1に掲げた指標を含む	①システムに対する学生及び教員の満足度が向上している	<p>人文社会科学部</p> <p>●達成状況</p> <p>(1) クォーター制について、教務委員会が、平成 29 年度の FD により問題点の洗い出しを行い、これをもとに、学部長懇談会において学生の意向を聴取した。</p> <p>(2) 科目ナンバリング制について、教務委員会が、平成 29 年度の実績に基づき、ガイダンス内容を改め、1 年生向けに 2 回（4 月・8 月）、2 年生向けに 1 回（4 月）で周知した。ルーブリックもきちんと作成している。</p> <p>(3) 新教務情報システムは全学マターであるが、関連して、教務委員会が、多様な履修行動に対応するため、卒業要件に関わる申し合わせ（3 件）を整備した（計画 12 と連動）。卒業研究題目提出・サブメジャー選択手続きについて、準備をしている。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>(1) クォーター制について、学部長懇談会を開催し、出た意見をクォーター科目の改善につなげた。</p> <p>(2) 科目ナンバリング制について、卒業要件に関する履修ガイダンス計 3 回実施した結果、学生のカリキュラムに対する理解が深まった。</p> <p>(3) 卒業要件に関わる申し合わせ（3 件）を整備した結果は、基本的には 31 年度以降表れることになるが、留学希望者など卒業に疑問を持つ学生に対応できるようになった。また 31 年度のサブメジャー選択の準備ができた。</p> <p>教育学部</p> <p>●達成状況</p> <p>平成 30 年 4 月からスタート新・教務情報ポータルシステム上での新しい「学びのあしあと」の学生・教員向けマニュアルを作成し、使用を開始した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>マニュアルの作成も功を奏し、新しい「学びのあしあと」を使用した教職実践演習（教員免許状取得者 4 年次必修科目）を順調に実施できた。</p> <p>工学部</p> <p>●達成状況</p> <p>学部長と学生の懇談会を実施し、教育内容、学習環境についての意見を収集した。</p> <p>学部長と教職員との懇談会を学科毎に実施し、各学科の教育関連の課題を収集した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>学部長と学生の懇談会を実施し、教育内容、学習環境についての意見を収集して、教育改善・設備改善に活かすことができた。</p> <p>学部長と教職員との懇談会を学科毎に実施し、各学科の教育関連の課題を収集して、教育改善に活かすことができた。</p> <p>農学部</p> <p>●達成状況</p> <p>授業アンケート及び授業成績の分析を行っている。あわせて、クォーター制の導入利点と欠点を適切に点検・評価するために、クォーター制実施による効果の測定方法について検討を進めている。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>新教務情報ポータルシステムの導入により授業アンケートの実施効率化が図られたが、システムの利活用についてはまだ課題も残されており、その改善等が望まれる。</p> <p>全学教育機構</p> <p>●達成状況</p> <p>新教務情報ポータルシステム（Dream Campus）を平成 30 年 4 月に稼働させ、学生への教務関係の総合的支援が開始された。今年度は不具合の修正に努めた。今後、新システムに搭載されている様々な授業支援システムの利活用を検討することとする。</p> <p>・平成 29 年度から開始した 2 学期クォーター制、シラバス、カリキュラム・マップ、ルーブリック、科目ナンバリング制等の教育改善ツールの活用・運用状況について平成 3 1 年 2 月に全教員、学務系職員、全学生を対象に実態調査を行い、問題点の把握、改善に取り組んだ。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>新教務情報ポータルシステム（Dream Campus）が平成 30 年 4 月から稼働し、学生への教務関係の総合的支援が開始された。</p> <p>・平成 29 年度から開始した 2 学期クォーター制、シラバス、カリキュラム・マップ、ルーブリック、科目ナンバリング制等の教育改善ツールの活用・運用状況について平成 3 1 年 2 月に全教員、学務系職員、全学生を対象に実態調査の結果について、一部公表を行い、共有を図った。4 月以降、分析を進める。</p>	A
評価指標	指標に係る目標					
①学生及び教員のシステムに対するアンケート結果 ※通し番号1に掲げた指標を含む	①システムに対する学生及び教員の満足度が向上している					
中期計画		年度計画				
<p>10【全学教育機構】</p> <p>全学を通じた教育の質保証、専門教育と連携した全学共通教育の実施、専門教育間の連携・調整機能、学生支援等を効果的・効率的に運営・統括する。</p> <p>そのため、以下のような体制の「全学教育機構」を平成 28 年度に設置し、平成 29 年度より業務を行う。</p> <p>①質保証部門</p>		<p>【計画 10】</p> <p>・実質的に 2 年目を迎える全学教育機構を適切に運営し、教育の内部質保証、共通教育、学生支援、国際教育についてマネジメント支援機能を充実させる。</p> <p>・基盤教育の持続的かつ安定的な運営を目指し、共通教育部門体制の見直しと英語教育体制の充実を図る。</p>	進捗 状況			
		判断理由（計画の実施状況等）				

<ul style="list-style-type: none"> ・共通教育と専門教育の一貫性の確保、専門教育間の連携調整機能 ・教育活動の評価・改善に係る企画、検証、指導提言 ・IR活動と結びついた総合的なエンrollment・マネジメント <p>②共通教育部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマポリシーに基づく共通教育（基盤教育科目、プログラム教育科目等）の実施、運営 <p>③国際教育部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生教育および日本語教育プログラムの実施、運営 ・グローバル化に対応する授業に参加 <p>④学生支援部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンrollment・マネジメントに基づく学修支援 ・留学生、特別な支援を必要とする学生、社会人学生など多様な学生を含む修学・生活支援 ・就職、キャリア支援、インターンシップの統括、連絡調整 <table border="1" data-bbox="100 718 898 902"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①全学教育機構の整備状況</td> <td>①計画どおり整備されている</td> </tr> <tr> <td>②外部評価</td> <td>②有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> <tr> <td>※通し番号1に掲げた指標を含む</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①全学教育機構の整備状況	①計画どおり整備されている	②外部評価	②有効に機能しているとの評価を得る	※通し番号1に掲げた指標を含む		<p>全学教育機構</p> <p>●達成状況</p> <p>全学が承認した運営方針に基づいて、基盤教育科目の持続的かつ安定的な運営が開始された。GEP科目を整備して、GEPプログラムの着実な実施を可能にした。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>全学が承認した運営方針に基づいた、基盤教育科目の持続的かつ安定的な運営が可能になった。GEP科目を整備して、GEPプログラムの着実な実施を可能にした。これにより、基礎英語力を涵養するPEから、発展・応用可能な高度な英語力を修得させるGEPに至る、一貫した英語教育プログラムが提供できるようになった。</p>	A
評価指標	指標に係る目標									
①全学教育機構の整備状況	①計画どおり整備されている									
②外部評価	②有効に機能しているとの評価を得る									
※通し番号1に掲げた指標を含む										
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>									
<p>11【全学教職センター】</p> <p>幼稚園から高等学校にわたる、地域の多様な教育ニーズに的確に対応した教職人材を育成するため、平成28年度に全学教職センターを設置し、教育学部における教員養成と連携・調整しながら全学部における教員養成を運営・統括する。主な業務として、教職科目担当体制を確立し、さらに各学部の教職カリキュラムの構築を支援して「教員養成教育の運営及び実施」にあたり、また、全学における「教育実習・介護等体験の運営及び指導」、「教職キャリア支援」、「地域教育との連携」、「教育実践・教員養成に関する諸情報の収集・発信」を行う。</p>	<p>【計画11】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本格稼働となった平成29年度の業務を点検し、全学教職センターの機能を充実させる。 ・教育学部以外の教職課程を支援するための「教職に関する科目」では、体系的・実践的教職課程を開始するとともに、すべての学部・研究科の教職希望者に対し、教員採用試験対策、学校ボランティア活動等の各種支援を行う。 ・教員養成機能を向上させるための学生の年次に応じた支援として、特に教職キャリアサポート、高大連携事業、シンポジウム開催、学校インターンシップの推進を強化する。 	<p>進捗状況</p>								
<table border="1" data-bbox="100 1353 898 1489"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①外部評価</td> <td>①有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> <tr> <td>②上記業務項目の進捗状況</td> <td>②計画どおりに整備されている</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①外部評価	①有効に機能しているとの評価を得る	②上記業務項目の進捗状況	②計画どおりに整備されている	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	S		
評価指標	指標に係る目標									
①外部評価	①有効に機能しているとの評価を得る									
②上記業務項目の進捗状況	②計画どおりに整備されている									
	<p>全学教職センター</p> <p>●達成状況</p> <p>3月末までの取り組み中で着実に成果・効果を生み出している業務は以下のとおりである。</p> <p>新入生対象教職オリエンテーション（教育学部以外）の実施について</p> <p>各学部で個別に行われていた新入生対象教職オリエンテーションを、教育学部を除く全学の学生対象に実施することで、教職に対するモチベーションを高める効果は着実にでている。それは260名前後の参加者数に表れている。教職科目をどのようなプロセスで修得すればいいのかわかりやすく説明している点が評価されている。</p> <p>教育実習指導の充実について</p> <p>従来通り教育学部においては学部教育実習委員会との連携して行っているが、人文社会科学部、理学部、農学部においては、各学部と連携を取り、各学部の事情を踏まえて対応している。センター教員が、個々の学部の学生の資質・能力に合った指導を行っていることが学生には好評である。</p> <p>介護等体験の組織的運営について</p> <p>4月以降、「社会福祉施設体験」「特別支援学校体験」のそれぞれを、昨年度末に決定した予定に基づいて、各施設・学校において順次実施するなど、学生の介護等体験の運営は順調に機能している。8月6日に本年度第1回の委員会を開催し、その時点までの体験活動の状況を確認し課題等を共有するとともに、今後の運営・学生指導のあり方について共通確認した。また次年度に向けて、今年度内に実施する1年次・2年次に対するオリエンテーション及び事前指導の在り方について担当する教育学部からの提案を受け、審議・準備を進めている。</p> <p>教職キャリア支援の実施</p> <p>これまでも教育学部の就職相談室の相談員とは連携を図り、小・中・高校・特別支援学校等の異なる学校種の教員を目指す学生の相談に積極的に対応してきた。さらに、全学教職センターとして、人文社会科学部、理学部、農学部の学生への教職キャリア支援活動にも力を入れ、学生たちには好評である。さらに特に、今年からは他学部学生を対象とした教員採用試験の2次試験のための個別対策指導を実施した。このような指導はこれまでは行っていなかったため、2次試験合格者の増加につながる事が期待できた。さらに今年もセンター教員が講師となっており、教採講座では、教職教養、教育法規、小論文対策等、全ての校種や都道府県の教員採用選考試験に対応できる対策指導を進めており、その成果が徐々に現れている。また、今年度から実施した外部業者による「教員採用試験対策ガイダンス」（協同出版共催）は好評で、人文社会科学部・理学部・工学部・農学部の1・2年次生約40名の参加者があった。農学部と工学部にはVCS配信をしたことも学生には好評だった。</p> <p>平成30年度教育支援ボランティアに対する支援業務について</p> <p>毎年実施している全学の教職課程学生に対する教育支援ボランティアのガイダンスを今年度は5月9日に行った。近年多くの都道府県で教員採用に際してボランティア活動の経験を重視する傾向があるため、本学学生の関心も高くなっている。例年参加者も増加傾向にあり、今年度は</p>									

119名の参加者であった。このように学生たちの関心度は年を追うごとに高まっている。今年注目されるのは、さらなるボランティア活動先の拡大を図るため、高等学校の茨城県教頭・副校長会で、高校現場でボランティア活動の要請をお願いしたことである。これによって高校現場のボランティア活動への参加者が年々増えており、その効果が現れてきた。

模擬授業室の運営管理業務について

二つの模擬授業室の使用者数は例年増加している。特に学生の利用回数が増加傾向にある。その理由の一つは、小学校の教室（A224）と中学・高校の教室（A223）のイメージした模擬授業室であることが大きいと言えるだろう。教育実習の授業の予行演習を兼ねた学生の利用も増える傾向にある。

阿見キャンパスでの教職科目の開講について

昨年度実施した教職科目「教育の制度と経営」（菊地教授）については、移行期と人数の関係もあり、今年度は水戸キャンパスで夏季休業中の9月8、9、10、11日に開講した。ただ農学部 of 学生は、積極的に授業に取り組み、講義内容も好評だった。12月の教職実践演習は阿見キャンパスで行われたので、学生の評価も高い。

「オープンキャンパス2018」における教職相談について

オープンキャンパス2018における「教員を目指すひとのための相談コーナー」への相談者数は、昨年の50名を上回る64名であった。高校生だけでなく、保護者と一緒の相談も増えており、受験生には極めて重要な相談コーナーになりつつある。今後も相談業務の充実を図りたい。

教員免許状更新講習会の業務

昨年より教員免許状更新講習会の業務をセンターが受け持っている。現在講習会をⅠ期（5月～6月）、Ⅱ期（8月）、Ⅲ期（10月、12月）に分けて必修、選択必修、選択の講習会を実施中であり、Ⅰ期、Ⅱ期、Ⅲ期が無事終了した。すぐに満員になり、それ以上の受け入れができない講座も多く、受講生からの評価は高い。

教員養成教育に関するシンポジウム&FDの実施

参加者としては各学部の1年次学生並びに2年次がメインであったが、さらに全学各学部の教員にも参加を呼びかけた結果、参加者150名になった。テーマ「若手の先生が語る、教職の魅力とは何か」については、参加学生には好評で、先輩にあたる現職の先生方のお話を傾聴している学生が多かった。著名な講師を招聘するシンポも重要であるが、このような学生目線に立ったシンポやFDは教職への魅力を考えるためには極めて高い効果と成果を生み出しているように思われる。

『茨城大学全学教職センター 活動報告書』の刊行

全学教職センターでは、毎年度末にセンターの一年間の活動記録をまとめた報告書を刊行して、センターの具体的な取り組みを公開している。

●取組の成果・効果

全学教職センター企画会議の実施について

昨年本格稼働したセンターでは、日常的に審議・検討している企画会議の回数も3月末段階で30回にもなり十分な成果を出している。

全学教職センター運営委員会の実施について

センター運営委員会は3月末までに5回（メール会議3回）開催し、高大接続事業の企画や、教員採用試験対策ガイダンス等の重要な事案を審議した。iOPの「学校インターンシップ」の実施に向けた検討を10月末の実際の運営委員会で審議・決定し、来年度の全学的な実施に向けての準備が整ったといえる。

新入生対象教職オリエンテーション（教育学部以外）の実施について

本年度の新入生にオリエンテーションには、昨年以上の260名の参加者があり、教職希望学生の意識の高さを実感できた。

新入生向けの『教職課程の履修にあたって一履修の手引き』について

全学部向け（教育学部は除く）教職課程教育を網羅したこの手引きに関しては、教職希望学生に好評であった。特に教職課程をどのように履修するのかの具体的なイメージ化が図りやすいとの意見を多数もらっている。こうした学生たちの意見を受けて、さらなる改訂を行う。特に31年の新1年生は、再課程認定の1年生であるため、免許法に対応した改訂も行うことになっている。

教育実習指導の充実について

センター専任教員が、教育学部教育実習委員会に所属していることもあり、教育実習の指導は充実したものになっている。29年度から行っている農学部・人文社会科学部・理学部の実習指導に関しては、水戸・阿見の両キャンパスで実施し、従来よりもきめ細やかな指導が可能になっている点が評価できた。特に4月に行われた、3年次対象の教育実習オリエンテーションⅠ（事前指導①）では、31年度に向けた教育実習に対する心構えを指導しているし、4年次対象の教育実習オリエンテーションⅣ（事前指導④）では、実習の実施年度にあたり、実習校との連絡・手続きの指導や、これまでに行ってきたオリエンテーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ・教科別指導の総括をさせ、実習直前に準備すべきことを指導している。

介護等体験の組織的運営について

介護等体験の組織的な運営に関しては、昨年度より全学教職センターの業務となり、「介護等専門委員会」（センター主管）を設置してセンター教員の昌子が委員長を務めているためスムーズな運営ができるようになり、組織的効果が現われている。8月6日には第1回委員会を開催し、その時点までの体験活動の状況を確認し課題等を共有するとともに、今後の運営・学生指導のあり方について共通確認している。

教職キャリア支援の実施について

教育学部に設置されている就職相談室の相談員と連携を図りながら、小・中・高校・特別支援学校等の様々な校種の教員を目指す学生に対する相談業務を充実させており、その実績は採用試験合格者の増加に結びついている点が高く評価できる。本年度は人文社会科学部・

	<p>理学部・農学部を対象に、教員採用試験の2次試験のための個別対策をセンターの専任教員が実施し（8月6日）、2次試験の面接指導については、今年から初めて茨城県を受験する学生だけでなく、他県を受験する学生にもセンター教員が個別に面接指導した。</p> <p>平成29年度教育支援ボランティアに対する支援業務について</p> <p>全学の教職課程学生に対する教育支援ボランティアのガイダンスは5月9日に実施したが、近年県の採用試験に関してはボランティアの経験を重視する傾向にある。そのためこのガイダンス参加学生が年々増えており、この支援業務に対する学生の評価は高い。本年は119名の参加者があり、熱心に説明を聴講していた。3月末の時点におけるボランティアの派遣人数は、水戸市学校支援活動、県内教育支援ボランティア活動、高校ボランティア合わせて611名となっており増加傾向にある。また今年から高等学校関係の教育支援ボランティアについては、5月18日実施された茨城県高等学校教頭・副校長会（高等学校関係）で要請をお願いしたことで、参加者も増えている。</p> <p>模擬授業室の運営管理業務について</p> <p>二つの模擬授業室の稼働率は高く、教員は実践的な授業の実施や、学生は実習前の模擬授業練習に活用している。特に学生には、教育実習のための模擬授業のトレーニングを行う場としての評価が高い。</p> <p>阿見キャンパスでの教職科目の開講について</p> <p>29年度実施した阿見キャンパスの教職科目「教育の制度と経営」については、移行期と人数の関係もあり、今年度は水戸キャンパスで夏季休業中の9月8、9、10、11日の開講となったが、12月には農学部で4年向けの教職実践演習を行っている。どちらキャンパスも学生の取り組みは積極的で、好評だった。</p> <p>「オープンキャンパス2018」における教職相談について</p> <p>オープンキャンパス2018で「教員を目指すひとのための相談コーナー」での相談業務は、昨年同様に好評であり、参加者も昨年の50名から64名に増加した点が評価できる。</p> <p>茨城大学全学教職センター研究紀要『茨城大学教育実践研究』第37号の刊行について</p> <p>第37号への投稿数は29編であり、投稿数として充実していると思う。</p> <p>茨城県教育研究連盟（教研連）の事務局としての業務について</p> <p>教研連の事務局長として教育学部事務局長が業務に当たっており、今年から事務局になった茨教組と綿密な打ち合わせと連携を取った。その成果もあり、10月13日に実施された研究発表大会には551名の参加者があった。</p> <p>教員免許状更新講習会の業務について</p> <p>教員免許状更新講習会の業務をセンターが受け持つことになって2年目であるが、講習会をⅠ期（5月～6月）、Ⅱ期（8月）、Ⅲ期（10月、12月）に分けて必修、選択必修、選択の講習会を実施した。センターが業務を受け持つことによって全学的な調整をスムーズに行えるようになり、その効果が現われている。</p> <p>教員養成教育に関するシンポジウム&FDの実施について</p> <p>12月15日に開催された教員養成シンポジウム「若手の先生が語る 教職の魅力」には、本学卒業の若手教員（経験5年程度）4名がシンポジストになり各自の発表の後、センター専任教員との討議を行った。参加者も150名と多く、先輩の先生方の経験談に興味深く傾聴していた。学生には好評で、このようなシンポジウムの開催は大きな成果があることが分かった。来年度も開催を予定している。</p> <p>高大接続事業について</p> <p>8月の「高校生公開講座」が台風で中止になり、改めて2月2日に「高校生ワークショップ」の形で実施した。水戸市内の高校を中心に83名の参加者があった。デジタル端末の動画作成アプリを活用して「理想の教師をつくる」プレゼンテーションを行った。アクティブラーニング的な教育活動に多くの高校生が興味を持ったようで好評であった。</p> <p>『茨城大学全学教職センター 活動報告書』の刊行</p> <p>この報告書により、センターの活動内容が経年的に理解できる点が評価できる。</p>	
--	---	--

<p>中期 目標</p>	<p>[学部改革]</p> <p>5 学士課程では、地域創生とグローバル化社会に対応する教育組織及びカリキュラムの改革を行い、4年一貫あるいは修士課程と合わせた6年一貫教育によって、生涯に亘って主体的に学び成長する基礎力をもった人材を養成する。</p>
<p>中期計画</p> <p>12 【人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の導入】</p> <p>通し番号3に掲げる人材を育成する教育体制をつくる。</p> <p>そのため、人文科学及び社会科学の多面的かつ体系的な専門性を身につける観点から、平成29年度に「人文学部」を「人文社会科学部」に改組する。なお、改組に当たっては入学定員を削減し、より地域社会のニーズに対応した重点的な教育体制を構築する。</p> <p>現在の2学科制については、以下の3学科に再編するとともに、メジャー・サブメジャー制を導入し、専門性と多様性を備えた人材育成を行う。</p> <p>①現代社会学科</p> <p>地域社会や国際社会の抱えるまちづくりや多文化共生といった諸課題を理解し、その解決に向けてさまざまな人々と協働し、新しい社会をつくりだすことのできる人材。また、メディアを効果的に活用して人と人をつなぎ、コミュニケーションの活性化と文化の創造に寄与できる人材。</p> <p>②法律経済学科</p> <p>法学、経済学、経営学を全体的に学ぶことで、企業や地域社会の様々な問題の</p>	<p>年度計画</p> <p>【計画12】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドミッションポリシーに沿った志願者の確保に向けて、入試の志願状況等についてデータを整理、分析し、選抜方法の検討と広報活動の改善を行う。 ・新カリキュラムによる教育の成果を授業アンケート結果等から測り、カリキュラムの点検改善を行う。 <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>人文社会科学部</p> <p>●達成状況</p> <p>(1) 入試企画委員会が、新カリキュラム下で実施された2017年度・2018年度入学試験の状況を整理・分析を進めるとともに、同委員会・企画広報委員会が関係しながら、3つの学科ごとに、学部独自の新入生アンケートを実施し、入試や広報に対する新入生の意見を聴取した。</p> <p>(2) (1)の分析結果を部分的に反映しながら、入試企画委員会の監督の下、各学科が、2019年度推薦入試面接実施要領を作成するとともに、学部・学科を通じて、2021年度以降入試の一般選抜（前期日程・後期日程）における大学入学共通テストと個別学力検査、および、特別選抜（学校推薦型選抜）における選抜方法などにつき、学部独自部分については決定した。また英語4技能評価や主体性・多様性・協働性評価については、アドミッションセンターの統一的方法についての指示に基づき決定した。また、私費外国人留学生入試の定員化の可否、およ</p> <p>進捗 状況</p> <p>A</p>

<p>解決のために法的アプローチで積極的に貢献できる人材。市場の役割・企業活動の意義を認識し、「地方創生」時代の経済政策やマネジメントを現場で構想できる人材。</p> <p>③人間文化学科</p> <p>心やことばの問題を通して人間の本质を探究するとともに、日本および世界の諸地域の歴史や文化等に対する理解を深めることにより、文化および文化遺産を活かした豊かなまちづくりに貢献できる人材。また、地域社会で人々が抱える心理的な問題の解決に寄与できる人材。</p> <table border="1" data-bbox="86 448 905 765"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①人文社会科学部への志願状況</td> <td>①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する</td> </tr> <tr> <td>②人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の整備状況</td> <td>②計画どおりに整備されている</td> </tr> <tr> <td>※通し番号1に掲げた指標を含む</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①人文社会科学部への志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する	②人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の整備状況	②計画どおりに整備されている	※通し番号1に掲げた指標を含む		<p>び英語試験の採用につき検討した。</p> <p>(3) (1)の分析結果を部分的に反映しながら、企画広報委員会および各学科が、学部・学科としての広報を展開した。具体的には、7月28日(土)にオープンキャンパスを実施し、学部としては、学部説明会で1,325人、公開授業で2,409人、入試相談コーナーで99人、学生相談コーナーで106人、ゼミ紹介コーナーで115人の来場者を得た。また、入学課所管の大学・進学説明会、および学務課所管の模擬授業に教員を派遣し、広報に努めた。さらに『人文社会科学部学部案内2020』を作成した。また、ソーシャルメディアを通じて、講義や授業の紹介、イベントの紹介などを実施した。</p> <p>(4) 授業アンケート等に基づくカリキュラムの点検・改善については、将来計画委員会が、メジャー・サブメジャー制に基づく新しい人文社会系カリキュラムについて、履行状況調査において報告しているとおりに、適切な開講・運用状況で推移した。また教務委員会が、前学期は3学科毎に初年次教育の点検のためのFDを実施した。また学部長懇談会を通じてサブメジャーについての学生の意識と履修動向について把握した。CAP制運用の検証を行い、新しいカリキュラムであるメジャー・サブメジャー制と資格課程の両立が課題になっていることを集約し、教務委員会で適切な方策を議論した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>(1) 入試企画委員会が、新カリキュラム下で実施された2017年度・2018年度入学試験の状況を整理・分析を進めるとともに、同委員会・企画広報委員会が関係しながら、3つの学科ごとに、学部独自の新入生アンケートを実施し、入試や広報に対する新入生の意見を聴取し、以下の成果につなげた。</p> <p>(2) 入試につき、各学科が、2019年度・2020年度推薦入試面接実施要領を作成するとともに、学部・学科を通じて、2021年度以降入試の一般選抜(前期日程・後期日程)における大学入学共通テストと個別学力検査、および、特別選抜(学校推薦型選抜)における選抜方法などにつき、学部独自部分について決定した。</p> <p>(3) 広報につき、その成果・効果は、2019年度入試を通じて、前期試験と後期試験の倍率増加という形で表れた。</p> <p>(4) 授業アンケート等に基づくカリキュラムの点検・改善については、FD実施、学部長懇談会によるものも含めて、とくにサブメジャー専用プログラムの運用を中心とする新カリキュラムの運用の改善、それらにおける課題の洗い出しなどの成果・効果を上げた</p>						
評価指標	指標に係る目標														
①人文社会科学部への志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する														
②人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の整備状況	②計画どおりに整備されている														
※通し番号1に掲げた指標を含む															
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>														
<p>13【教育学部の教育体制の改編による実践的教員養成】</p> <p>通し番号3に掲げる人材を養成する教育体制をつくる。</p> <p>そのため、教育学部の、いわゆる『新課程』(情報文化課程、人間環境教育課程)を平成29年度に募集停止し、実践的教員養成に特化した教育を行う。また、茨城県からの要請等を踏まえ、教員養成課程の定員増を行う。さらに、実践的指導力の育成・強化を図るため学校現場で指導経験実績のある教員を確保し、教育体制を充実させる。</p> <p>なお、第4期以降の学生定員については、第3期中期目標・中期計画期間中に検討を開始する。</p> <table border="1" data-bbox="86 1626 905 1944"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①教育学部への志願状況</td> <td>①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する</td> </tr> <tr> <td>②指導経験実績教員の割合</td> <td>②30%以上</td> </tr> <tr> <td>③実践的教員養成の整備状況</td> <td>③計画どおりに整備されている</td> </tr> <tr> <td>※通し番号1に掲げた指標を含む</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①教育学部への志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する	②指導経験実績教員の割合	②30%以上	③実践的教員養成の整備状況	③計画どおりに整備されている	※通し番号1に掲げた指標を含む		<p>【計画13】</p> <p>・平成29年度の課程改組により、実践的教員養成に特化した新しいカリキュラムによる教育を開始したことを踏まえ、アドミッションポリシーに沿った志願者の確保に向けて、入試の志願状況等についてデータを整理、分析し、選抜方法の検討と広報活動の改善を継続する。</p> <p>・課程改組による新カリキュラムの点検評価を行うとともに、指導経験実績教員の割合27%以上を目指す。</p> <table border="1" data-bbox="905 1448 1971 1537"> <tr> <td>判断理由(計画の実施状況等)</td> <td>進捗状況</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="905 1537 1971 1991"> <tr> <td> <p>教育学部</p> <p>●達成状況</p> <p>新しいカリキュラムおよび教育実践力養成プログラムも共に着実に実施している(計画2参照)</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>教育実践力養成プログラムの参加学生も増加している(計画2参照)。</p> </td> <td>A</td> </tr> </table>	判断理由(計画の実施状況等)	進捗状況	<p>教育学部</p> <p>●達成状況</p> <p>新しいカリキュラムおよび教育実践力養成プログラムも共に着実に実施している(計画2参照)</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>教育実践力養成プログラムの参加学生も増加している(計画2参照)。</p>	A
評価指標	指標に係る目標														
①教育学部への志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する														
②指導経験実績教員の割合	②30%以上														
③実践的教員養成の整備状況	③計画どおりに整備されている														
※通し番号1に掲げた指標を含む															
判断理由(計画の実施状況等)	進捗状況														
<p>教育学部</p> <p>●達成状況</p> <p>新しいカリキュラムおよび教育実践力養成プログラムも共に着実に実施している(計画2参照)</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>教育実践力養成プログラムの参加学生も増加している(計画2参照)。</p>	A														
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>														
<p>14【理学部、工学部における教育体制の改編】</p> <p><理工共通>通し番号3に掲げる人材を養成し、地域の産業界等における人材ニーズに応える教育体制をつくる。</p> <p>そのため、学士課程4年と大学院博士前期課程2年をシームレスに接続させた6年一貫教育体制を実現し、これに合わせて教育カリキュラムを改善することにより、学修期間の有効活用を図り、グローバル化への対応(高年次までの英語の継続的学習)、実践力の育成(インターンシップ・海外留学可能期間の設定)を行う。地域の人材養成のニーズ等に対応し、両学部の入学定員の見直しを検討する。</p> <p><理学部>大学院の理学専攻のみならず量子線科学専攻にも接続しやすくする。</p> <p>そのため、現在実施している「総合原子科学プログラム」を、地域にある先端的研究機関との連携をさらに強化した「量子線科学プログラム」に改革し、教育プログラムの内容を充実させる。</p> <p><工学部>分野大括りの教育により、教育の質を向上させるなどを目指す。</p> <p>そのため、産業界・社会の要望に応える形で専門分野を集約した再編を行うとともに、数学・物理・化学・情報・英語等の工学基礎教育の充実を図る。</p>	<p>【計画14】</p> <p>・アドミッションポリシーに沿った志願者の確保に向けて、入試の志願状況等についてデータを整理、分析し、選抜方法の検討と広報活動の改善を行う。</p> <p>・理学部では、平成28年度より開始した「量子線科学プログラム」を継続して実施する。</p> <p>・工学部では、平成30年度の学科改組に伴う工学基礎共通教育及び6年一貫教育新カリキュラムの全学科実施を推進する。</p> <table border="1" data-bbox="905 2309 1971 2398"> <tr> <td>判断理由(計画の実施状況等)</td> <td>進捗状況</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="905 2398 1971 2766"> <tr> <td> <p>理学部</p> <p>●達成状況</p> <p>理学部量子線科学プログラム(中期計画:3【学士課程における専門教育】、14【理学部、工学部における教育体制の改編】)</p> <p>平成28年度より、原子科学に関する基礎研究から応用・実用研究まで総合的に取り組むことのできる新しい人材育成を目指して、日本原子力研究開発機構との連携に基づいて、「量子線科学プログラム」を開始した。平成20年度から開始され平成27年度まで継続していた「総合原子科学プログラム」を拡充して、全学年で「量子線科学プログラム」へと発展させ、大学院理工学研究科・博士前期課程・後期課程の量子線科学専攻における研究にスムーズにつながる科目群からなるプログラムを構築した。平成30年度には、大学院理工学研究科量子線科学専攻と</p> </td> <td>A</td> </tr> </table>	判断理由(計画の実施状況等)	進捗状況	<p>理学部</p> <p>●達成状況</p> <p>理学部量子線科学プログラム(中期計画:3【学士課程における専門教育】、14【理学部、工学部における教育体制の改編】)</p> <p>平成28年度より、原子科学に関する基礎研究から応用・実用研究まで総合的に取り組むことのできる新しい人材育成を目指して、日本原子力研究開発機構との連携に基づいて、「量子線科学プログラム」を開始した。平成20年度から開始され平成27年度まで継続していた「総合原子科学プログラム」を拡充して、全学年で「量子線科学プログラム」へと発展させ、大学院理工学研究科・博士前期課程・後期課程の量子線科学専攻における研究にスムーズにつながる科目群からなるプログラムを構築した。平成30年度には、大学院理工学研究科量子線科学専攻と</p>	A										
判断理由(計画の実施状況等)	進捗状況														
<p>理学部</p> <p>●達成状況</p> <p>理学部量子線科学プログラム(中期計画:3【学士課程における専門教育】、14【理学部、工学部における教育体制の改編】)</p> <p>平成28年度より、原子科学に関する基礎研究から応用・実用研究まで総合的に取り組むことのできる新しい人材育成を目指して、日本原子力研究開発機構との連携に基づいて、「量子線科学プログラム」を開始した。平成20年度から開始され平成27年度まで継続していた「総合原子科学プログラム」を拡充して、全学年で「量子線科学プログラム」へと発展させ、大学院理工学研究科・博士前期課程・後期課程の量子線科学専攻における研究にスムーズにつながる科目群からなるプログラムを構築した。平成30年度には、大学院理工学研究科量子線科学専攻と</p>	A														

評価指標	指標に係る目標	
①理学部、工学部への志願状況 ②教育体制の整備状況 ※通し番号1に掲げた指標を含む	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する ②計画どおりに整備されている	<p>の接続をよりスムーズにするための科目の見直しを検討した結果、平成31年度から「原子科学基礎実験」を廃止して新たに「量子ビーム物理学概論」を開講することとした。</p> <p>●取組の成果・効果 目標をやや上回る成果と判断する。 理学部量子線科学プログラム（中期計画：3【学士課程における専門教育】、14【理学部、工学部における教育体制の改編】） 平成30年度の受講者数は以下の通りであり、平成30年度「量子線科学プログラム」修了認定者は32名であった（平成29年度は21名）。 「量子線科学プログラム」平成30年度受講者数 ・量子線科学入門（対象年次：2）111名 ・放射線とRIの基礎（対象年次：2）106名 ・放射化学概論（対象年次：3）43名 ・放射線生物学概論（対象年次：3）66名 ・放射線環境化学概論（対象年次：3）69名 ・量子ビーム応用科学（対象年次：3）28名 ・核エネルギー基礎科学（対象年次：3）84名 ・原子科学基礎実験（対象年次：3）5名 ・原子核物理概論（対象年次：3）49名</p> <p>工学部 ●達成状況 学科長・領域長などの選出を通じて、新学科としての運営を開始している。学部執行部で行う採用・昇任人事のヒアリングにおいても、新学科・領域単位でヒアリングを行った。 1年生向けの工学基礎共通教育科目の授業を開始した。基礎教育実施部において、授業改善方法などを検討した。 6年一貫の新カリキュラムとして、大学院授業の先取り履修を開始した。</p> <p>●取組の成果・効果 8学科から5学科と大括りになったことで、新学科・新専攻の教育の実施、運営について効率化が図れた。 1年生向けの工学基礎共通教育科目の授業を開始している。学科での授業改善を参考に、共通科目の授業改善方法などを検討することで、授業改善のノウハウを学部全体で共有することができた。 6年一貫の新カリキュラムとして、大学院授業の先取り履修を開始した。大学院進学率の増加につながることを期待される。</p>
中期計画		年度計画

15【農学部における教育体制改編】 通し番号3に掲げた人材を育成する教育体制をつくる。 そのため、農学部の学科について、平成29年度より、現在の3学科体制から、以下の2学科4コースに再編する。 ①食生命科学科 生命を支える食料と食品の課題を科学的視点から多面的に検討し、解決する力を育成する。 (i) 国際食産業科学コース 食料・食品の安全性に関する専門知識と技術を活用し、グローバル社会における安全かつ安定的な食品流通に寄与する人材を育成する。 (ii) バイオサイエンスコース 食料生産の基盤となるバイオサイエンスを理解し、環境と調和した生物生産や新産業創出に貢献する豊かな想像力を持った専門職業人を育成する。 ②地域総合農学科 地域及び国際社会の持続的発展に寄与する専門的知識や技術を育成する。 (i) 農業科学コース 農業に関する専門知識を活用して、地域農業の基盤強化・発展を通じた地域創生に貢献する専門職業人を育成する。 (ii) 地域共生コース 地域農業や環境問題を俯瞰し、社会科学及び自然科学の両面から農業を核とした環境保全と豊かなまちづくりに貢献できる専門職業人を育成する。	【計画15】 ・アドミッションポリシーに沿った志願者の確保に向けて、入試の志願状況等についてデータを整理、分析し、選抜方法の検討と広報活動の改善を行う。 ・学生の定員増に見合った新たな大教室・実験室、研究室等を整備する。 ・農学部における教育体制の改善の方策を検討するため、学生や社会からのニーズを把握するアンケート調査を実施する。
---	---

判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況
----------------	------

<p>農学部 ●達成状況 2学科4コース体制の教育課程を充実させるために、受験生、在学生から幅広く意見を収集し現状を分析した。あわせて、幅広く受験生を獲得するために、受験直前に高校訪問や学部資料の郵送を行い学部・学科の特徴等の周知を図った。 また、再編した教育課程に基づき円滑に授業が実施できるよう、講義室の割振りや時間割の作成などが完了した。</p> <p>●取組の成果・効果 改組後のカリキュラムが滞りなく実施するための準備が整いつつある。また受験生等への情報発信に必要な情報等も収集でき、今後も競争的な入学者選抜が継続して実施できると考えられる。</p>	A
--	---

評価指標	指標に係る目標	
①農学部への志願状況 ②教育体制の整備状況 ※通し番号1に掲げた指標を含む (戦略性が高く意欲的な計画)	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する ②計画どおりに整備されている	

中期	[大学院改革]
----	---------

目標	6 大学院課程では、地域経営力と教育力の向上などの社会的要請や、地域の産業及び企業群、研究環境の特性を生かした教育組織及びカリキュラムの改革によって、地域及び産業の活性化に寄与できる高度専門職業人を育成する。		
中期計画	年度計画		
16【人文科学研究科の教育体制改編による社会人の学び支援】	【計画16】		
現に地域経営に携わっている社会人に対し、専門的な目で資源の発掘・情報発信ができる能力の向上、地域の社会的弱者の抱える問題の理解の深化、グローバル化や地方創生の動きを踏まえた（中小）企業のマネジメント、戦略立案力の向上等を育成する。	・地域政策研究（社会人）コース在籍者と懇談会を実施し、教育効果と課題を分析する。		
そのため、人文科学研究科の社会科学専攻に地方議員・自治体職員を対象とした社会人学び直しのコースを含めた専攻（コース）を構築する。	・アドミッションポリシーに沿った志願者の確保に向けて、入試の志願状況等についてデータを整理、分析し、選抜方法の検討と広報活動の改善を行う。		
	判断理由（計画の実施状況等）		進捗状況
		人文社会科学部	A
		●達成状況	
		(1) 社会人院生と開設趣旨およびカリキュラムについて懇談会を実施した。「地域政策研究（社会人）コース」には、大学や学部と連携協定を結ぶ自治体と協働で、地元茨城をフィールドに教育研究を展開しており、30年度は、修士1年・2年を合わせて、30代を中心に、7名の自治体中堅リーダー候補が働きながら研究を推進した。	
		●取組の成果・効果	
		(1) 4名の修士2年の修了者を出した。修了後は、企画部門に所属が異動になり、修論での研究を職場で継続する者もいるなど、本研究科での研究成果を活かし、地域における中核的な人材としての更なる活躍が期待される。	
中期計画	年度計画		
17【教職大学院の設置】	【計画17】		
高度の専門性と豊かな人間性を備えた地域のスクールリーダー及びミドルリーダー的教員を育成する。	・地域のスクールリーダー及びミドルリーダー的教員を育成するために、教職大学院教育実践高度化専攻の教育プログラムを継続して実施する。		
そのため、教育学研究科に教職大学院を設置し、地域の学校と連携した実践的教員養成を行う。	・アドミッションポリシーに沿った志願者の確保に向けて、入試の志願状況等についてデータを整理、分析し、選抜方法の検討と広報活動の改善を行う。		
平成28年度に教育実践高度化専攻を設置し、学校運営コース、教育方法開発コース、児童生徒支援コースの3コースを先行して立ち上げる。既存の専攻においても、すべての専修においてインターンシップ科目を導入させ、同時に教科教育専攻に関わる教職大学院の設置準備を進め、教育学研究科全体の改組を含めて、平成33年度に教職大学院を設置する。	・教科領域、特別支援領域、養護教育の教職大学院設置について、設置準備委員会による検討を継続し第1次案を提案する。		
	判断理由（計画の実施状況等）		進捗状況
		教育学部	A
		●達成状況	
		全体的な組織の概要、各コースの目的・性格・特色、カリキュラムの構成、共通科目や融合科目の内容が検討され、かなり整備されている。	
		基本的な考え方については、昨年8月に文科省の教育養成企画室に説明し、また県教委に説明した際にも関心を示してもらっている。	
		10月の第1回の文科省との事前伺いを行い、基本的なコンセプトは理解してもらえたと考えている。第2回の事前伺いに向けての準備も順調に進んでいる。	
		●取組の成果・効果	
		カリキュラム策定準備には、教職関係や教科教育関係の教員だけでなく、教科専門の教員も積極的に関与するようになった。	
		新たなコースの特徴である「融合科目群」をはじめ、カリキュラムの全体像が明確になりつつある。	
中期計画	年度計画		
18【理工学研究科の専攻改編】	【計画18】		
通し番号5に掲げた人材を育成する。博士後期課程においては、通し番号6に掲げた人材を育成する。	・アドミッションポリシーに沿った志願者の確保のために、入試の志願状況等についてデータを整理、分析し、選抜方法の検討と広報活動の改善を継続する。		
そのため、理工学研究科の博士前期課程においては、学士課程4年から連続して6年一貫教育（グローバル化への対応・実践力の育成）を実施する博士前期課程の教育体制の構築や、地域都市、建物電力・情報ネットワークを支える基礎科学の強化、複雑化するものづくりを支える基盤科学の強化、量子線（中性子線、X線等）解析技術を使った量子ビーム科学の強化という観点から、専攻の再編を検討する。	・本年度の専攻改組に伴い、博士前期課程については、6年一貫カリキュラムの実施と改善を行う。		
また、産業界等の人材ニーズに応えるため、博士前期課程の定員増を行う。	・博士後期課程については、クロスアポイント教員の採用など地域の先端研究機関との連携を強化し、平成28年度に新設した3専攻において、博士の学位（工学・理学・学術）を授与された研究者、高度専門職業人を輩出する。		
博士後期課程においては、地域にある先端的研究機関と茨城県と連携を強化し、地域からの期待の高い量子線科学分野を中心として、平成28年度に従来の6専攻から以下の3専攻に再編する。	判断理由（計画の実施状況等）		進捗状況
①量子線科学専攻		工学部	A
量子線を利用した無機・有機・高分子化合物を含む生体関連物質の構造解析、放射線科学をもとに新材料創出、生命科学研究等を行い地域産業に貢献する研究者・高度専門職業人を育成する。		●達成状況	
②複雑系システム科学専攻		1. 博士前期課程を、今年度から6専攻に再編した。（量子線科学専攻 理学専攻 機械システム専攻 電気電子システム専攻 情報工学専攻 都市システム工学専攻）。	
ものづくりシステム、環境システム等の複雑システムの科学技術を支え、地域産業に貢献する研究者・高度専門職業人を育成する。		また、将来的に安定的な入学者確保に向けた検討を開始した。具体的には、（1）入学者確保に関わる各専攻のこれまでのアイデア交換会を7/4に実施した。	
③社会インフラシステム科学専攻		（2）学外からの入学者を確保するため、案内チラシを作成し、他大学や日本語学校へ配布した。	
		2. 科目ナンバリングに基づく知識マップを作成し、6年一貫教育を可視化した。またその効果を検証するために、学生への授業アンケート等や教員による授業改善委員会等を実施する体制を整えた。	
		3. 工学系専攻において早期履修の実施体制を確立し、実行した。	
		4. 理工学研究科に専任の英語教員を1名配置することにより、英語の教育体制を充実させた。	

地域の情報、エネルギー、都市等のインフラストラクチャーを支援、持続可能、安全安心な地域社会、住環境の創出に寄与する研究者・高度専門職業人を育成する。		<p>5. 実践力を育成するためにクロスアポイント教員を配置し、教育体制の充実を図った。クロスアポイント教員は、量子線科学専攻4人 都市システム工学専攻2人</p> <p>6. 実践力を育成するために連携大学院方式の教育を継続している。連携大学院方式の教員数は、量子線科学専攻9人、理学専攻2人。</p> <p>7. 実践力を育成するために、修士一年の夏季休暇から第3Qの時期を中心に、Off-Class Projectを開始した。</p> <p>8. 実践力を育成するために分野横断型教育プログラムを引き続き実行した。 (原子力工学教育プログラム及び先進創生情報学教育研究プログラム)</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>1. 博士前期課程を、今年度から6専攻に再編した結果、産業界等の人材ニーズに応える教育研究体制が確立できた。</p> <p>また、将来的に安定的な入学者確保に向けた検討を開始し、先行的に学外からの入学者を確保するための案内チラシを他大学や日本語学校へ配布した結果、定員を上回る入学者確保に繋がった。</p> <p>2. 科目ナンバリングに基づく知識マップを作成し、6年一貫教育を可視化した。またその効果を検証するために、学生への授業アンケート等や教員による授業改善委員会等を実施する体制を整え、実行した。</p> <p>3. 工学系専攻において早期履修の実施体制を確立し、実行した結果、多くの学生が履修した。</p> <p>4. 理工学研究科に専任の英語教員を1名配置することにより、英語の教育体制を充実させた。この結果、英語系科目は大学院共通科目として「国際コミュニケーション基礎」、「実践国際コミュニケーション」、「学術英会話」の6単位分が開講することとなり、学生のレベルに合わせた受講が可能となった。</p> <p>5. クロスアポイント教員を配置した結果、実践力を育成する教育体制が一層充実した。</p> <p>6. 連携大学院方式の教育を継続した結果、実践力を育成する教育体制を強化する効果があった。</p> <p>7. 修士一年の夏季休暇から第3Qの時期を中心に、Off-Class Projectを開始した結果、多くの学生が履修した。</p> <p>8. 分野横断型教育プログラムを引き続き実行した結果、実践力を育成する教育体制を強化する効果があった。</p>
評価指標	指標に係る目標	
①志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する	
②専攻改編の整備状況	②計画どおりに整備されている	
※通し番号1及び5, 6に掲げた指標を含む (戦略性が高く意欲的な計画)		

中期計画	年度計画		
<p>19【農学研究科の専攻の改編】</p> <p>通し番号5に掲げる人材を育成する。</p> <p>そのため、平成29年度より、農学研究科を従来の3専攻から、「農学専攻」の1専攻に改編し、英語開講によるアジア展開農学コースを含む4コースを設ける。</p>		<p>【計画19】</p> <p>・アドミッションポリシーに沿った志願者の確保に向けて、入試の志願状況等についてデータを整理、分析し、選抜方法の検討と広報活動の改善を行う。</p> <p>・授業アンケート等の結果に基づきカリキュラムを点検・評価し、必要な改善の指針を検討する。</p> <p>・アジア展開農学コースを充実させるため、コース生向けに英語によるアンケートの実施や情報発信を強化する。</p>	
評価指標	指標に係る目標	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況
①志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する	<p>農学部</p> <p>●達成状況</p> <p>教育課程は順調に整備され、ディプロマポリシーに沿った学生の教育ができていますと考えられる。またアジア展開農学コースへ入学する留学生は順調に確保できている。しかし、日本人については、十分に入学者を獲得できず対策を講ずる必要がある。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>修士課程における教育研究は適切に行われており、進路の状況も期待される結果である。また新たに設置した英語開講コースには協定校を中心に入学者を確保できており、教育の国際化については一定の成果を挙げていると考えられる。しかし日本人の入学者の獲得には課題がある。</p>	A
②専攻改編の整備状況	②計画どおりに整備されている		
※通し番号1及び5に掲げた指標を含む (戦略性が高く意欲的な計画)			

中期目標	[教員の教育力向上 (FD: ファカルティ・ディベロップメント)]		
	7 入学から卒業まで一貫した学修支援体制を構築し、ディプロマポリシーの達成とカリキュラムポリシーに基づいた教育を実施するため、教員の教育力を高めるFDを強化する。		
中期計画	年度計画		
<p>20【教員の教育力向上 (FD)】</p> <p>エンrollment・マネジメント活動等により教育上の課題を明らかにし、これに基づいて、教員の教育力の向上に取り組む。</p> <p>そのため、教務情報に基づく分析を踏まえ、個々の教員に対して教育上の課題を助言できるような仕組みを構築する。また、これに基づくFDプログラムを検討・開発し、広く受講させる。</p>		<p>【計画20】</p> <p>・教育プログラム単位での自律的な教育改善の体制の構築を進める。そのために教員集団(チーム)を基本とした教育改善に向けた現状把握のための議論(FDミーティング)を年に2回以上実施する。</p> <p>・全学教育機構総合教育企画部門では、議論(FDミーティング)における必要なデータを各教育プログラムに提供する。</p>	
評価指標	指標に係る目標	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況
①教育プログラム単位でのFD開催状況	①年2回以上	<p>人文社会科学部</p> <p>●達成状況</p> <p>(1) 前学期に、3学科毎にFDを実施し初年次教育の点検を実施。後学期は7メジャーFD、3学科FDを実施した。</p> <p>(2) 学部FDの3階層FDを実施した。</p> <p>(3) FDに基づき、2回の学部アドバイザーボードで意見を聴取した。FD体制を評価する意見が出された。学部長懇談会において、1~2年生より意見を聴取した。</p> <p>●取組の成果・効果</p>	A
②教育プログラム単位でのFD受講状況	②全教員		

- (1) FDの結果、オムニバス授業をはじめとして、明らかな改善点が示された。
- (2) 成績分布の検討、英語教育の成果について意見交換を行った。
- (3) 学部アドバイザーボード、学部長懇談会で出た意見を、初年次教育など新カリの下で教育に着実に反映している。アドバイザーボードではFD体制を評価する意見があった。

教育学部

●達成状況

10月24日(水)17:00~18:00に学部授業点検FDを実施した(出席者51名)。事前に教室毎に、授業時間外の学修時間の確保というテーマで授業点検を実施した。

「教育実践力養成プログラム」については、9月5日(水)に参加者65名で教員向けFDを実施した(別添資料「教育実践力養成プログラム教員FD資料.pdf」参照)。その後、各プログラムの担当教員集団にミニFDの実施を依頼し、後期の授業に向けて問題点の洗い出しとその改善を依頼した。後学期・第4Q終了時に、プログラム対応科目のアンケートを実施した。

●取組の成果・効果

【点検評価委員会】授業時間外の学修時間の確保というテーマで、教室毎の授業点検結果をFDにおいて共有した。特に、数学、国語、美術教室における点検内容が発表され、意見交換を行った。議事録添付。

「教育実践力養成プログラム」対応授業のアンケートでは(アンケート未実施の授業もあるものの)概ね良好な満足度が得られていた(別添資料「教育実践力養成プログラム履修者数・アンケート結果.xlsx」の「H30」タブ参照)。

理学部

●達成状況

各教育プログラムごとに平成30年度内に2回の教育改善ミーティング(FDミーティング)を行った。この結果は第二回理学部FDミーティング(1月23日開催)にて報告された。

平成30年度内に2回の理学部FDミーティングを行った(第一回目:11月14日、第二回目:1月23日)。

全学教育機構総合教育企画部門に理学部FDミーティングに必要なデータの依頼を行い、理学部FDミーティング(2回)で解析結果を共有した。

教育プログラムごとのFDにより、講義間の連携調整や講義内容の再配置が行われた。

●取組の成果・効果

理学部FDミーティングにおいて、全学教育機構総合教育企画部門から卒業研究の成績評価状況についてのデータ解析結果が提示され、卒研ループリックの必要性が共有された。

理学部FDミーティングにおいて、授業アンケート実施方法の変更に伴う回答率や回答内容の変化について共有し、対応策を共有した。

工学部

●達成状況

新学科・専攻毎に、産学協働カリキュラム改善委員会を開催し、年2回以上のFDを実施した。工学基礎共通教育科目のFDを基礎教育実施部会議にて実施(後期開講科目)した。

3月8日に学部FDを開催した。新学科カリキュラムおよび教育方法に関する議論を行った。

平成29年度開講の推奨授業を表彰し、授業公開を行った。

情報系科目「プログラミング演習I」の内容の統一化を図った。

●取組の成果・効果

新学科・専攻毎に、産学協働カリキュラム改善委員会を開催し、年2回以上のFDを実施し、産業界の意見を取り入れてカリキュラム・教育方法改善を行った。

工学基礎共通教育科目のFDを基礎教育実施部会議にて実施(後期開講科目)し、工学基礎共通教育科目の教育効果向上を図った。

情報系科目「プログラミング演習I」の内容の統一化を図り、工学部学生全員に対する情報系教育の質の担保を行った。

3月8日に学部FDを開催した。新学科カリキュラムおよび教育方法に関する議論を行った。新学科運営における問題点の洗い出しを行った。平成29年度開講の推奨授業の授業公開により、各自の授業方法の改善へのフィードバックを行った。

農学部

●達成状況

学部教授会修了後に、教育・研究に関するFDが定期的に開催されし、教育の質の向上を図っている。また授業アンケート結果の公表及び共有化が次年度から開始されることとなり、カリキュラムの点検が一層進むと考えられた。

●取組の成果・効果

FDの開催により教育改善に対する教員の意識に変化が現れていると考えられる。

全学教育機構

●達成状況

・内部質保証システムについては、大学教育再生加速プログラム事業の計画に定めたとおり、着実な運用を進めており、他大学よりも進んでいると思われる。

・教育改善に関するデータ提供を行い、各教育プログラムにおいて、教育改善に向けた現状把握のための議論(FDミーティング)を年に2回以上実施するよう求めた。

・すべての学部において、1回以上の実施は確認済みである。簡潔な記録を収集する仕組み作りを進めたい。

	<p>・全学教育機構総合教育企画部門では、議論（FD ミーティング）における必要なデータを各教育プログラムに提供するため、FD/SD 支援システムを開発した。</p> <p>前年度の後学期開講の共通教育科目について FD を行い、授業改善に向けた取り組みがなされた。しかしながら、WEB 入力システムの整備が遅れたため、本年度開講の FD については、来年度初頭に行くこととした。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>前年度の後学期開講の共通教育科目について FD を行い、授業改善に向けた取り組みがなされた。</p> <p>・各教育プログラムにおいて、教育改善に向けた現状把握のための議論（FD ミーティング）を年に 2 回程度実施し、教育改善活動の習慣化を進めたことで、内部質保証システムの導入が深化された。</p> <p>・全学教育機構総合教育企画部門では、議論（FD ミーティング）における必要なデータを各教育プログラムに提供するため、FD/SD 支援システムを開発し、収集した学生の学修成果や生活に関するデータを可視化し、迅速に教育現場に提供することが可能となった。</p>	
--	--	--

中期 目標	[教育関係共同利用拠点の整備]
8	教育関係共同利用拠点に認定されている広域水圏環境科学教育研究センターの整備を行い、全国向け及び地域の環境科学に関する教育を強化する。

中期計画	年度計画								
2 1 【共同利用拠点の整備充実】	【計画 21】								
<p>本県の地理的特性や特徴を生かした、湖沼などに関する全国唯一の共同利用拠点である「広域水圏環境科学教育研究センター」について、全国からの教育ニーズに応え、その特徴を生かした教育活動を十分に実施できるようにする。</p> <p>そのため、利用実態に比して極めて手狭となっている施設の整備、環境計測等に係る設備等の強化、学生の実習環境の整備、標本・学術資料の収集・維持管理の強化、専門スタッフなど人員の強化等を国の財政支援を踏まえて実施する。</p>	<p>・広域水圏環境科学教育研究センターでは、本年度からの教育関係共同利用拠点認定に伴い、利用者の満足度を向上させるため、アンケートによる指摘事項や改善点を検討し対応可能なものから早期に改善する。また、平成 29 年度に達成した目標値（利用者数、1.5 倍増）を引き続き維持する。</p> <p>・平成 29 年度に引き続き、既存施設の環境改善を継続的に行う。</p> <p>・10 月に本県で開催される世界湖沼会議に対し、研究成果等の公表方法で協力体制を構築して国内外への効果的な発信を行う。</p>	判断理由（計画の実施状況等）	進捗 状況						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①利用者・団体の満足度等に関するアンケート結果</td> <td>①満足度が向上している</td> </tr> <tr> <td>②外部評価</td> <td>②有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①利用者・団体の満足度等に関するアンケート結果	①満足度が向上している	②外部評価	②有効に機能しているとの評価を得る	<p>広域水圏環境科学教育研究センター</p> <p>●達成状況</p> <p>施設平面図や施設内容に加えて、現有面積とその用途を整理し、必要性を明確にした資料を作成し検討中である。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>大学での自主財源を想定した施設改善計画書は作成済みであり、予算充当があれば検討の上、導入の有無を議論いただける状況にある。</p> <p>自主財源確保の可能性が指摘されている。この件、建屋回収のための費用のため、なかなか実現は難しいが、実習施設運営のための消耗品に関して自主財源が作れるよう、受託や寄付金確保に向けて外部対応を進めている。</p> <p>財務部施設課</p> <p>●達成状況</p> <p>施設整備の方向性について検討を行った。また、緊急性のある修繕を実施した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>施設整備の方向性について検討が進められているとともに、緊急性のある修繕が実行された。</p>		A
評価指標	指標に係る目標								
①利用者・団体の満足度等に関するアンケート結果	①満足度が向上している								
②外部評価	②有効に機能しているとの評価を得る								

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 (1) 教育に関する目標を達成するための措置
 ③学生への支援に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[学生への包括的支援]
9	学生の成長を支え、安全安心な大学生活を保障すべく、学習相談体制の強化、学習環境の整備充実、学生用施設の整備充実、経済支援、就職支援等などの包括的な学生支援を充実させる。

中期計画	年度計画						
2 2 【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】	【計画 22】						
<p>学生の個々の学習状況に応じたきめ細かい学修相談等が実施できるようにする。</p> <p>そのため、従来より実施している学生担任制および学生の学習状況に応じた多様な教育補助者（TA、ピアサポート、チューター等）の制度を充実させる。</p> <p>また、学生の学びに関する情報を集約し、学生担任に提供できるように教務情報ポータルを更新し、現行の e-ラーニングと学習ポートフォリオの両システムを有機的に統合した新たな学修マネジメントシステムを構築する。</p>	<p>・平成 28 年度に策定した「学生支援の基本方針」に従って、全学教育機構の各部門が連携して、留学生、障害学生等の特別な支援を必要とする学生への対応も含め、学生の包括的支援を強化する。</p> <p>・平成 29 年度から人員構成を改めスタートした学生支援センター及びキャリアセンターについて、各学部との連携の在り方における更なる実質化を図り、全学としての役割・位置付けをより明確化する。</p> <p>・成績不振学生の低減と多様な学生への対応を主目的として、従来の担任制度を強化し、全学的に複数担任制（ダブル担任制度）を実施する。担任制度を軸とする学修相談体制の充実に向け、新・教務情報ポータルシステムの活用方法を模索する。</p> <p>・「バリアフリー推進室」を中心に、障害のある学生からの合理的配慮の申し出に対して適切な学修支援を行うとともに、対応事例を整理し、よりスムーズな対応システムの構築を図る。</p> <p>・多様な学生への学習環境の充実に向け、ピアサポーター、ボランティアを育成する教育プログラムを作る。</p>	判断理由（計画の実施状況等）	進捗				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①学生の満足度等に関するアンケート結果</td> <td>① 満足度が向上している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①学生の満足度等に関するアンケート結果	① 満足度が向上している			
評価指標	指標に係る目標						
①学生の満足度等に関するアンケート結果	① 満足度が向上している						

		状況
	<p>人文社会科学部</p> <p>●達成状況</p> <p>(1) 成績不振学生の低減や多様な学生対応を主目的とした複数担任制について、教務委員会が、1・2年次生用に複数のアドバイザーを設置し、ガイダンスでそれを学生に周知している。</p> <p>(2) キャリアセンター（学生支援センター）、バリアフリー推進室、ダイバーシティ推進室などとの連携により、学生委員会が、それらと学部間の相互連絡のフローにつき、学部レベルで必要な対応を行った。また関連して、ダイバーシティ推進室・水戸市共催セミナー「いま就職を考えているあなたへ わたしとキャリアとワーク・ライフ・バランス」を後援した。掲示板などのインフラ整備も行った。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>(1) 担当教員+メジャー主任+学生委員の3人による複数担任制について、制度を整備し、ガイダンスで周知できた。成果・効果はこれから表れると期待されるが、その測定方法が課題である。連絡困難な学生が発生した時などの機会に、これから成果・結果が表れると期待される。</p> <p>(2) 学生支援センター・キャリアセンター、およびバリアフリー推進室との連携については、成果・効果は今後に期待される。</p> <p>教育学部</p> <p>●達成状況</p> <p>年度初めに、学生がWeb版「学びのあしあと」で履修状況を確認して学びを記入したうえで、各学年の担任が「学びのあしあと」を活用して、学生の学習状況に応じた学修相談や指導を実施した。後期には、前期の成績不振の学生を対象に、各学年の担任が学修相談や指導を実施した。</p> <p>学生と学部長との懇談会を10月24日に実施し、教育学部の各選修、コースの計26名の学生が参加して、学生生活や施設、就職支援などの要望を聞き取った。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>「学びのあしあと」を活用することによって、取得教員免許の確認になり、学修相談及び教員希望の学校種など進路についても確認できる。</p> <p>学生と学部長との懇談会は、10月24日に実施し、報告書を教育会議で報告し、必要な改善等の検討を進めた。</p> <p>理学部</p> <p>●達成状況</p> <p>学修相談室の運営（中期計画：22【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】）</p> <p>数学・情報数理、物理学、化学、生物科学の4コースで学修相談室を実施した。</p> <p>履修ガイダンス時(学期始)における履修指導と学生モニター会の開催（中期計画：22【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】、23【学習環境整備】、24【学生用施設整備】）</p> <p>理学部では、コース制が始まった平成17年度より、学士課程学生への学習支援として、前期と後期の開始時の年2回の履修ガイダンス時に、教務委員と各学年の担当教員によって、学部生の履修指導をきめ細かく行い、学部学生の修得度の状況を把握している。</p> <p>また、質保証システムの一環として、全てのコースから選ばれた学生モニター（各学年1名）と教員（各コースの教学点検委員）による意見交換会が開催されている。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>学修相談室の運営（中期計画：22【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】）</p> <p>a) 数学・情報数理コース</p> <p>数学・情報数理コースでは2つの相談室「数学相談室」「プログラム相談室」を用意し、大学院生と学部3、4年生が相談員として主に学部1、2年生の質問に対応している。数学・情報数理コースだけではなく、理学科の他コース、他学部の学生も利用できるようになっている。</p> <p>「数学相談室」は、相羽明准教授が世話人となって運営した。前期は9人相談員が週に1回3時間、後期は7人の相談員が週1回3時間、数学の授業に関する質問に応じた。前期の利用者は35名、後期は17名であった。例年どおり、数学の基礎学力の向上に貢献できているようである。特に、高校で数Ⅲを未履修の学生には貴重な学修の機会になっている。</p> <p>「プログラム相談室」は、長谷川博教授が世話人となって運営した。前後期通しては週5回の昼休みにそれぞれ2～3人の相談員が情報の授業に関する質問に応じた。前期の利用者は延べ53名、後期の利用者は256名であったプログラミングは論理的思考の鍛錬として重要であるが、慣れない学生にはハードルが高く、講義の早い段階でつまづく場合も多いようである。そのような学生にとって、先輩に気軽に質問できるこの相談室は貴重な機会となっている。</p> <p>b) 物理学コース</p> <p>大学院博士前期課程 TA 複数名が常駐する学修相談室を開設し、学部学生に対する学修支援を行ってきた。昼休みの時間帯に開催し、大学教育センターの理系質問室と協力して、物理の相談はほぼ毎日どの学部学生からも受け付けるような体制を整えた。学修相談室では、専門科目の内容や演習問題に関する質問から、レポート作成、専門の学び方等に対するアドバイスなど学生からの様々な相談に対応している。学修相談室の利用者の多くは学部1・2年次の学生であり、高校と大学の学修内容の橋渡しや大学での専門基礎の修得を助ける場として、利用されていることが伺える。また、大学院学生のティーチングスキルの向上にも役立っている。前期はのべ423名、後期はのべ127名の学部生が利用した。物理学相談室では前期利用者数が顕著に増加したが、TAの配置を工夫し、相談室の利用を奨励した結果である。</p> <p>c) 化学コース</p> <p>昨年度に引き続き平成30年度も化学学修相談室を開催している。前期は5月11日から7月27日まで、後期は10月12日から2月1日まで週1回（金：3～4講時）、学生自習室（C136）で開催し、学生の学習支援を行った。また、学習支援とプレゼン能力向上を意図して、実験科</p>	S

目（基礎化学実験 II、生物化学演習実験、有機化学演習実験、物理化学演習実験 I、分析化学演習実験 I、分析化学演習実験 II）に関する質問とレポート作成の相談室を各実験科目の開講時期に開いた。学修相談室は化学の主要 5 分野に対応して、大学院博士前期課程 1、2 年生 2 名が担当し、実験相談については、各実験を補助する博士前期課程 1、2 年生 1 名が対応した。学修相談の延べ利用者は 20 名、実験相談の利用者は延べ 276 名で、学修相談室の総利用者数は延べ 296 名であった。実験科目に関する相談室では、異なる指導学生から複数回に渡る指導を受けるため、レポート作成に関する基礎力・応用力の向上が期待される。

d) 生物科学コース

昨年度に引き続き、平成 30 年度も生物科学学修相談室を多目的ラウンジ（D 棟 D201）に設置し、学部学生への学習支援を行った。1-3 年生向け開講科目（講義および実験）の学修方法やレポート作成法等に関して、博士前期課程の大学院生や学部 4 年生の TA が相談員として質問への回答やアドバイス等の指導を行った。相談室は、前期は月～金曜日の昼休みと水曜日の 3 講時、後期は水曜日の 11 時 50 分～13 時 20 分に開設し、のべ利用者数は 66 名であった。履修ガイダンス時(学期始)における履修指導と学生モニター会の開催（中期計画：22【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】、23【学習環境整備】、24【学生用施設整備】）学生モニター会については、今年度は 2018 年 10 月 24 日（水）に第 6 講義室において開催された。理学部 6 コースから総勢 24 名の学生代表が出席した。昨年度から、学生モニター会における学生の意見の中で、特にカリキュラム構成や授業内容等、コース個別の問題について、要望等を汲み取るために、全体会の前にコースごとに分かれて議論する時間を設け、その後学部長も含めた教員との意見交換を実行した。今年度は、出された意見をもとに講義間連携についての検討が実施された。また学生向け掲示板の整理も行われた。

工学部

●達成状況

女子学生のメーリングリスト作成に関して、議論を行い、31 年度にメーリングリストを作成することにした。女子学生の交流室を開設することになった。来年度より、学生委員会に女子学生担当教員（女性）をサポート要員として配置し、メーリングリスト・交流室の管理を行うことになった。

工学部長が工学部学生の意見、要望を聞く、学部長と学生との懇談会が 12 月 5 日に開催された。

学生からの意見をもとに S3 棟のトイレ改修、生協食堂への衛生管理改善申し込み、多賀工業会館での飲食開放・学生への周知を行った。障害のある学生からの合理的配慮の申し出があったので、適切な具体的対応を授業および入試において行った。

成績不審者に対する全学科対応の実施およびそのガイドラインの作成を開始した。

●取組の成果・効果

女子学生のメーリングリストの管理運営方法について検討が行われた。女子学生の交流室を開設した。来年度より、学生委員会に女子学生担当教員（女性）をサポート要員として配置し、メーリングリスト・交流室の管理を行うことにより、女子学生への対応機能整備が図れた。工学部長が工学部学生の意見、要望を聞く、学部長と学生との懇談会が 12 月 5 日に開催し、その意見を基に、S3 棟のトイレ改修、生協食堂への衛生管理改善申し込み、多賀工業会館での飲食開放・学生への周知を行った。障害のある学生への合理的配慮が実施できた。成績不審者に対する全学科対応の実施およびそのガイドラインの作成を開始した。

農学部

●達成状況

従来から実施している複数担任制度、1 年次生の全員面談、ポートフォリオの入力確認と指導を継続的に実施した。また、学期末に成績不振者の抽出を行い、学生担任あるいは指導教員による状況確認と履修指導を組織的に行った。また年度当初のガイダンスを強化し、1 年生から 3 年生まで決め細やかな学習指導ができる体制が整った。

●取組の成果・効果

学生支援については、特に成績不振者への対応を中心に継続的に行うことで、学習意欲の維持、向上が図られていると考えられる。

全学教育機構

●達成状況

全学教育機構の各部門が連携して学生の包括的支援を強化する取組については、バリアフリー推進室において障害のある学生への配慮における各案件を通じて実績を積み重ねることで進められており、学生支援センターとキャリアセンターおよび各学部との連携は良好である。

30 年度よりスタートしたダブル担任制については、「担任マニュアル」（素案）を作成し、次年度試行運用及び調整、次々年度正規版として確定し実施することを予定し対応を図った。

障害のある学生への対応について、各部署での対応システムが異なり曖昧な部分はまだある。これまでの対応事例を参考によりスムーズな手続きシステムの構築に向けて、バリアフリー推進室と各学部とのやり取りなどバリアフリー推進部会を中心に今後議論していく予定。

障害のある学生への対応については、これまでの対応事例を参考にし、スムーズな手続きシステムの構築に向けて、バリアフリー推進室と各学部とのやり取りなどバリアフリー推進部会を中心に今後議論していく予定である。

ピアサポーター育成については、今年度からピアサポ室を本格始動し、核となる数名の学生ができた。この結果、対人関係の構築が難しい学生に対して日常的な会話をする練習となる場の設定などの活動がスタートできた。また、ピアサポーターを行う際に事前講習を受け専門知識を身につけてから活動するよう「ピアサポーターの認定制度」を整備し、大学の制度として新たに定めた。さらに、昨年度に引き続き今年度もアクセシビリティリーダーの育成を行い、茨

	<p>城大学から認定者を輩出した。一方、ボランティア活動については、2019年度開催予定の「いきいき茨城ゆめ大会2019」のためのボランティア養成を昨年度の計画に従って着実に進めた。現時点でゆめ大会ボランティア希望者は80名余りとなっており、県から茨城大学に要請されている50名はクリアできる見込みとなっている。また、ゆめ大会ボランティアをはじめ障害のある人へのボランティア活動を対象とするiOP認定と授業単位化についても整備完了した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある学生の授業における合理的配慮申請の手続きについて、2018年度中に学生自身による申請ルートを新たに構築し実施する予定だったが、準備が不十分のため、検討の未実施は来年度からとし、2018年度は万全な体制を整えるための準備期間にすることとした。また、障害のある学生への理解に向けたFDを全学部で実施する予定であり、工学部（7/18に実施、参加人数：教員70名、職員7名、資料添付有）、工学部以外は今後実施予定である。 ・学生支援センター及びキャリアセンターと各学部との連携については、バリアフリー推進室においては障害のある学生への配慮における各案件を通じて実績を積むことで進められており各学部との連携は良好である。キャリアセンターについても「年度計画26」の項目に記した通り順調に進んでおり各学部との連携は良好であり、特に水戸キャンパス学務一元化に伴い進路調査をキャリアセンターにて集約することについては、報告の電子化などが既に導入され着実に進められている。 ・今年度より導入された複数担任制度については、今年度は運用効果について把握し評価する必要があるが、現在のところ特に調査などはしていない。今後運用状況（効果）について各学部に調査する必要がある。また、学長と学生の懇談会及び各学部執行部と学生の懇談会において担任制度に関する改善要望が出された場合にはそれらも参考にし今後の担任制度の改善に向けた検討をすることを考えている。学部執行部と学生の懇談会は昨年度に引き続き今年度も全学部で実施予定であり（11月中旬に全学部終了予定）、実施結果について報告書雛形に従い提出いただくことになっており、集約した後全学で結果共有する予定となっている。担任業務におけるポータルシステムの活用については、検討しておらず進んでいない。学修不振学生の軽減については、成績不振から退学する学生の要因分析について検討しているが、担任制度を利用した改善策などのアクションには至っていない。 ・成績不振学生の状況調査に着手した（総合教育企画部門）。 ・障害のある学生への対応について、各部署での対応システムが異なり曖昧な部分はまだある。これまでの対応事例を参考によりスムーズな手続きシステムの構築に向けて、バリアフリー推進室と各学部とのやり取りなどバリアフリー推進部会を中心に今後議論していく予定。障害のある学生への対応に関して、バリアフリー推進室相談者数は2018年度4月～9月までは[実人数150人、延人数797人]で、前年度の同期間の数[実人数129人、延人数638人]を上回っており、2018年度の年度内相談者数は前年度数[実人数201人、延人数1519人]を上回る見込みである。昨年度3キャンパスのなんでも相談室を整備し大幅に相談体制を向上させることができ、今年度については更に学生及び教職員への利用周知に力を入れ活用度をアップさせることを目指しているが、数値的に目標を達成できる見込み。最終的には量的側面だけではなく質的側面からも、バリアフリー推進室における相談体制の充実向上について評価する予定。 ・ピアサポーター育成については、2018年度よりピアサポーターが本格始動し、核となる数名の学生ができ、対人関係の構築が難しい学生に対して日常的な会話をする練習となる場の設定などの活動をスタートさせている。また、ピアサポーターを行う際に事前講習を受け専門知識を身につけてから活動するよう「ピアサポーターの認定制度」を整理し、大学の制度として新たに設置した。一方、ボランティアに関しては、2019年度開催予定の「いきいき全国ゆめ大会2019」のためのボランティア養成を昨年度の計画に従って着実に進めている。事前指導に当たる基盤教育科目「障害者理解と共生」を前期に開講し、受講希望者が定員を上回り夏休みにも臨時で再開講した。現時点でゆめ大会ボランティア希望者は62名となっており、県から茨城大学に要請されている50名はクリアできる見込みとなっている。また、ゆめ大会ボランティアをはじめ障害のある人へのボランティア活動を対象とするiOP認定と授業単位化について現在準備を進めている。 											
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>											
<p>23【学習環境整備】</p> <p>アクティブ・ラーニングやPBL等に対応し、学生がグループ学習などで主体的に学ぶことができる環境を整備する。</p> <p>そのため、特別な支援を必要とする学生にも配慮しつつ、平成26年度に改修された図書館の機能を充実させるとともに、27年度に各キャンパスに整備されたラーニング commons の機能の強化や共同学習室等の整備等を行う。</p>	<p>【計画23】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある学生をはじめ多様な学生への対応の必要性について、バリアフリー推進室が中心になって調査し、学修環境設備の向上を図る。 ・学生生活に関するアンケート結果などを参考にして学生のニーズを把握し、ラーニング commons の機能の強化や共同学習室等の整備を行う。 ・理系質問室と英語学習相談室を強化し基盤教育に合致した学修支援を行う。 											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①ラーニング commons の整備状況</td> <td>①満足度が向上している</td> </tr> <tr> <td>②図書館の利用者数</td> <td>②5%増加</td> </tr> <tr> <td>③学習支援環境の整備状況(学部の学習室や学修相談体制など)</td> <td>③計画どおりに整備されている</td> </tr> <tr> <td>④特別な支援を必要とする人への対応状況</td> <td>④対応率100%</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①ラーニング commons の整備状況	①満足度が向上している	②図書館の利用者数	②5%増加	③学習支援環境の整備状況(学部の学習室や学修相談体制など)	③計画どおりに整備されている	④特別な支援を必要とする人への対応状況	④対応率100%	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>人文社会科学部</p> <p>●達成状況</p> <p>学部としての学習支援環境を整備する。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>(1) 成果・結果はこれから期待される。BYODについては、学生については効果的な利用ができるようになりつつある。</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標											
①ラーニング commons の整備状況	①満足度が向上している											
②図書館の利用者数	②5%増加											
③学習支援環境の整備状況(学部の学習室や学修相談体制など)	③計画どおりに整備されている											
④特別な支援を必要とする人への対応状況	④対応率100%											
	<p>教育学部</p> <p>●達成状況</p> <p>2018年分の学部図書室、模擬授業室の利用実態について3月末時点で調査を実施した。</p>											

●取組の成果・効果

2018 年前期分の学部図書室の 4 月～9 月末の利用者数の合計は 1307 名で、2017 年度前期の 9 月末利用者数 1224 名に比べて、利用者数が 6.8%増加した。特に 8 月の学生の利用が 2017 年 91 名から、2018 年 154 名と急増している。

理学部

●達成状況

履修ガイダンス時(学期始)における履修指導と学生モニター会の開催(中期計画:22【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】、23【学習環境整備】、24【学生用施設整備】)

理学部では、コース制が始まった平成 17 年度より、学士課程学生への学習支援として、前期と後期の開始時の年 2 回の履修ガイダンス時に、教務委員と各学年の担当教員によって、学部生の履修指導をきめ細かく行い、学部学生の修得度の状況を把握している。

また、質保証システムの一環として、全てのコースから選ばれた学生モニター(各学年 1 名)と教員(各コースの教学点検委員)による意見交換会が開催されている。

電子ジャーナルを活用したアクティブ・ラーニング向上の取り組み(中期計画:1【ディプロマポリシーを実現するための教育課程の編成】、23【学習環境整備】)

平成 27 年度より、学部の授業に電子ジャーナル調査を取り入れ、学生の主体的学修能力を高める取り組みを理学部化学コースが主導して、理・農・工学部の学部横断で引き続き行っている。

●取組の成果・効果

履修ガイダンス時(学期始)における履修指導と学生モニター会の開催(中期計画:22【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】、23【学習環境整備】、24【学生用施設整備】)

学生モニター会については、今年度は 2018 年 10 月 24 日(水)に第 6 講義室において開催された。理学部 6 コースから総勢 24 名の学生代表が出席した。昨年度から、学生モニター会における学生の意見の中で、特にカリキュラム構成や授業内容等、コース個別の問題につて、要望等を汲み取るために、全体会の前にコースごとに分かれて議論する時間を設け、その後に学部長も含めた教員との意見交換を実行した。今年度は、出された意見をもとに講義間連携についての検討が実施された。また学生向け掲示板の整理も行われた。

電子ジャーナルを活用したアクティブ・ラーニング向上の取り組み(中期計画:1【ディプロマポリシーを実現するための教育課程の編成】、23【学習環境整備】)

座学による学修と、最先端の研究や知識の集積の歴史を関連付けることにより学生の学修意欲向上が期待できる。

工学部

●達成状況

1 月 10 日に学生懇談会を実施し、得られた意見に基づいて、2 月 27 日から導入した図書館 Twitter により、学生による積極的な発信も開始した。また、学生による図書購入リクエストの周知方法について新たに検討することにした。

JABEE 審査対応に向けて工学部図書館蔵書充実化を実施した。具体的には、工学部所属教員から工学部分館への蔵書寄付依頼を実施し、2 月末日時点において 552 冊(評価額:1,845,265 円)の寄付を得た。また、蔵書を整理し直し、学生が利用し易くするために 2 月末日時点において閲覧室書架へ約 100 冊整備した。

●取組の成果・効果

1 月 10 日に学生懇談会を実施し、得られた意見に基づいて、2 月 27 日から導入した図書館 Twitter により、学生による積極的な発信も開始した。また、学生による図書購入リクエストの周知方法について新たに検討することにした。

JABEE 審査対応に向けて工学部図書館蔵書充実化を実施した。具体的には、工学部所属教員から工学部分館への蔵書寄付依頼を実施し、2 月末日時点において 552 冊(評価額:1,845,265 円)の寄付を得た。また、蔵書を整理し直し、学生が利用し易くするために 2 月末日時点において閲覧室書架も約 100 冊整備し、学生の学習環境の改善が図れた。さらに、新規学生用図書費および管理費がいずれも増額配分とできた。

農学部

●達成状況

ラーニングコモンズの利用状況の把握と学生の要望の抽出が行われ、必要な改善にこぶし会館の開錠時間の延長など、必要な改善に着手することができた。また学生の申し出に応じて、合理的配慮による学習支援を個別に行った。

●取組の成果・効果

学生が積極的にラーニングコモンズを利用していると判断されるので、今後さらに充実化を図る必要がある。配慮が必要な学生に対してもバリアフリー推進室と共同した支援が実施されている。

全学教育機構

●達成状況

昨年度に障害のある学生が利用可能なピアサポーターの活動場所(バリアフリー隣の一室)を整備し、今年度はバリアフリー推進室の管理のもとに運用開始するなど順調に推移した。

30 年度末に学生および教職員を対象に実施した教育システム実態調査で、ラーニングコモンズの活用状況および学生・教職員の要望を調査した。

英語学修支援では、英語コミュニケーショントレーニングの 169 件を筆頭に、延べで 262 件の学修支援を実施した。また、科学の基礎質問室では延べで 74 件の相談に対応した。

●取組の成果・効果

	<p>障害のある学生の学修環境整備の一環として、バリアフリー相談室隣室に障害のある学生が利用可能なピアサポーターの活動場所ともなる居場所を整備し、現在稼働している。</p> <p>・ラーニングcommonsについては、2017年度及び2018年度前期の学長と学生の懇談会においても、学生からの意見で増やして欲しい、特に研究室配属前の低学年層の学修場所をとの声が聞かれていた。そのため、今年度に入って全学教育機構 学生支援部門会議において議論し、各学部での場所の確保を検討してもらい意見集約をしたところである。工学部、農学部では図書館を主としてスペース的に十分だが水戸キャンパスでは不足し検討が必要、また、水戸キャンパス3学部のうち、教育学部では既に場所の確保と1年生から18時過ぎも利用可能なよう対応済みだが人文社会科学部・理学部では18時以降も含むフリーな使用に関してはセキュリティーの問題から不可能との結果だった。改善に向け、図書館をはじめ共通スペースでのラーニングcommons拡大について今後は検討していく予定。</p> <p>・科学の基礎質問室を開設し、授業外での理系教育の強化を図った。</p> <p>イングリッシュ・ラウンジについて、英語コミュニケーショントレーニングも含めた英語力強化の取組とすることで、英語教育のより一層の充実を図った。</p> <p>上記の学修支援を通して得られた情報について、授業改善にも活用した。</p> <p>財務部施設課</p> <p>●達成状況 農学部総合研究棟の工事が完成し、ラーニングcommonsのスペース約50㎡を確保した。</p> <p>●取組の成果・効果 農学部総合研究棟の工事においてラーニングcommonsのスペース約50㎡が確保され、学生が主体的に学ぶ事ができる環境を整備することができた。</p> <p>図書館</p> <p>●達成状況 図書館機能の充実のために、授業等との連携を進めたり、図書館所蔵資料の企画展示を行った。授業等と連携した図書館の利用促進については、①英語の授業と連携した「多読スタンブラリー」の実施、②大学院共通科目「学術情報リテラシー」におけるScience Direct利用ガイドの実施、③URAと連携した「英語論文執筆セミナー」の開催等が挙げられる。図書館所蔵資料の展示については、茨城地域関係資料（主として古文書や古典籍）を使用し「合戦、騒乱、そして軍隊」をテーマとして展示を行った。共同学習室やラーニングcommons等に関しては、試験期間中の開館時間の延長や、清掃時間の工夫を行うなどして、利用しやすい環境を整えた。また、図書館の利用や新着図書等の情報をいち早く周知する方策として、図書館ツイッターを開始した。</p> <p>●取組の成果・効果 教員と連携して図書館資料を活用した学習支援の実施、開館時間の延長、ラーニングcommonsを活用した企画展示や学習成果発表を行うなど、学習環境の整備・充実を図った結果、共同学習室等の利用が進んでいる。また、工学分館では、JABEE対応を目途とした教員による蔵書寄付（561冊）や蔵書整備（約100冊）が行われ学習環境が向上した。入館者数をみると、図書館PCルームのプリントアウト有料化が影響し、前年度比で95.8%であった。しかしながら、共同学習室の使用状況や図書貸出数は増加傾向にあり、図書館利用としては有効に機能していると考えられる。</p>							
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>24【学生用施設整備】</p> <p>学生用施設を充実し、学生の福利厚生に資するとともに、大学の魅力をより向上させる。</p> <p>そのため、学生寮及び学生会館について、多様な財源（借入金、PFI：民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進、寄附金等）の活用を検討し、可能なものから改修・整備を行う。</p> <table border="1" data-bbox="100 2012 905 2154"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①改修の状況</td> <td>①計画どおり整備されている</td> </tr> <tr> <td>②学生の満足度等に関するアンケート結果</td> <td>②満足度が向上している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①改修の状況	①計画どおり整備されている	②学生の満足度等に関するアンケート結果	②満足度が向上している	<p>【計画24】</p> <p>・学生生活に関するアンケート結果などを参考に学生ニーズを把握し、大学全体のマスタープランに沿って学生用施設の改修と整備を行う。特に、課外活動室の整備を重点的に行う。</p> <p>・創立70周年・創基150周年事業の一環として、3キャンパスの施設整備計画を立て、実施する。</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>人文社会科学部</p> <p>●達成状況 (1) 学部長と学生の懇談会で学生から出た意見を参考にし、学生の利用状況に即して、3階の人文図書室周辺に新設のラーニングcommonsと自習室を配置し、1階の事務室周辺にリフレッシュコーナーを配置した。また新カリキュラムに合わせて、学生用の共同研究室を再配置した。 (2) 特筆すべきこととして、AI時代の人文社会系教育におけるリテラシーを促進するために、学部独自の取組として、デジタルサポート室の開設を決定した。</p> <p>●取組の成果・効果 (1) ラーニングcommonsは、中央図書館に不足していた共同学習のスペースを補うことができ、より多くの学生がグループ学習に取り組むことができると期待できる。また共同研究室を再配置したことにより、来年度以降、新カリキュラムの下で3年となる学生の演習が着実に進んでいくことができる。 (2) デジタルサポート室は、来年度以降、とくに1年生を中心に、パソコンやソフトなどに不慣れな学生のリテラシー向上に大きく寄与すると考える。</p> <p>教育学部</p> <p>●達成状況 学生支援委員会からご提供頂いた「H30年度教育学部執行部と学生の懇談会実施報告書」の内容を本委員会において情報共有を行い、特に学部の施設・設備の整備に関する要望事項の確認を行った</p>	<p>進捗状況</p> <p>S</p>
評価指標	指標に係る目標							
①改修の状況	①計画どおり整備されている							
②学生の満足度等に関するアンケート結果	②満足度が向上している							

●取組の成果・効果

学生と学部長との懇談会は、10月24日に実施した。
限られた予算のなか、施設・設備整備の重要課題を明確にした。

理学部

●達成状況

履修ガイダンス時(学期始)における履修指導と学生モニター会の開催(中期計画:22【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】、23【学習環境整備】、24【学生用施設整備】)

理学部では、コース制が始まった平成17年度より、学士課程学生への学習支援として、前期と後期の開始時の年2回の履修ガイダンス時に、教務委員と各学年の担当教員によって、学部生の履修指導をきめ細かく行い、学部学生の修得度の状況を把握している。

また、質保証システムの一環として、全てのコースから選ばれた学生モニター(各学年1名)と教員(各コースの教学点検委員)による意見交換会が開催されている。

学修相談室は学部内のラーニングコモンズ等を利用して数学・情報数理、物理、化学、生物で前期・後期とも実施した(詳細は22)。

●取組の成果・効果

履修ガイダンス時(学期始)における履修指導と学生モニター会の開催(中期計画:22【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】、23【学習環境整備】、24【学生用施設整備】)

学生モニター会については、今年度は2018年10月24日(水)に第6講義室において開催された。理学部6コースから総勢24名の学生代表が出席した。昨年度から、学生モニター会における学生の意見の中で、特にカリキュラム構成や授業内容等、コース個別の問題につて、要望等を汲み取るために、全体会の前にコースごとに分かれて議論する時間を設け、その後に学部長も含めた教員との意見交換を執行した。今年度は、出された意見をもとに講義間連携についての検討が実施された。また学生向け掲示板の整理も行われた。

工学部

●達成状況

日立市市道拡幅工事に併せ実施していた正門周辺工事が完了した。

今後、魅力あるキャンパスにするため、70周年事業基金を活用しながら更なる正門環境整備を進める。

また、正門北側へのコンビニエンスストア業務開始に向け、今後関連工事を実施する。

今年度措置された予算で、学習効果を高めるための教室整備が完了した。

工学部長が工学部学生の意見、要望を聞く、学部長と学生との懇談会が12月5日に開催し、その意見をもとにS3棟のトイレ改修、生協食堂への衛生管理改善申し込み、多賀工業会館での飲食開放・学生への周知を行った

●取組の成果・効果

正門周辺工事が完了したことにより、学生教職員が誇れ、地域住民も気軽に足を運べる様な環境が整備された。

今後は70周年事業基金を活用しながら、コンビニエンスストアの業務開始など、更なる正門環境整備を進める。

新学科学生に対する授業環境整備が完了し、日立地区での新カリキュラム開講準備が整った。

工学部長が工学部学生の意見、要望を聞く、学部長と学生との懇談会を開催し、学生の意見をもとに教育施設等の整備が行えた。

農学部

●達成状況

1学年45名の学生定員増に対応するために、新棟(フードイノベーション棟)に新たな大教室・実験室、研究室、インキュベーションラボ等を整備する計画を予算の見通しを立てながら計画し、新棟の建設が完了した。計画は既存設備の移設を含めた現設備と新設備を補完しながら有効利用するものである。これらの計画は阿見キャンパスの創立70周年事業の一環として実施されているほか、次年度に備品等の整備費が一部予算化された。

●取組の成果・効果

新棟建設完了により、定員増に見合った教室等で教育・研究の環境が整った。

全学教育機構

●達成状況

2018年度前期に実施した学長と学生の懇談会において、前年度に引き続きサークル棟の利便性アップなど設備についての学生からの要望が多く聞かれた。助成会からの支援にて、トレーニングルームの整備、茨苑会館のエアコンの設置(一部)、今後のBYOD化を見据えたロッカーの設置などを行った。トレーニング施設及びBYODに向けたロッカーについては、来年度より本格稼働の予定。また、学生支援課隣室に学内企業説明会や学生支援課に関連する学生と教職員との相談等に利用可能なスペース「スチューデントコモンズ」を整備し、利用率は非常に高い結果となっている。なお、マスタープランの実施に向けた財務部はじめ関係部局間での予算検討などは行っていない。

●取組の成果・効果

・助成会からの支援にて、トレーニングルームの整備、茨苑会館のエアコンの設置(一部)、今後のBYOD化を見据えたロッカーの設置等を行い、学生用施設の整備を充実させた。

・学生支援課隣室に学内企業説明会や学生支援課に関連する学生と教職員との相談等に利用可能なスペース「スチューデントコモンズ」を整備した。その利用率は高い。

・学生用施設の整備充実、学習相談体制の強化が順調に進められた判断される。

	財務部施設課 ●達成状況 文京2団地の福利施設の工事の設計業務契約を結び、寄附金を活用した整備を進めている。 ●取組の成果・効果 文京2団地の福利施設の工事の設計業務契約を結び、整備を進めることが出来た。							
中期計画	年度計画							
25【経済的支援】 学生への経済的支援を経済的困窮により支援を必要とする学生が適切に確実に受けることができるようにするとともに、入学・進学インセンティブとなるものとする。 そのために、基準を満たした者が確実に減免を受けられるよう財源の確保に取り組む。授業料減免等について平成27年度から導入した、高等学校修学支援金制度と同一の家計基準による支援について、制度の周知を徹底する。 さらに、本学の業務運営補助を行い、社会人としての経験やコミュニケーション力を磨きながら経済的援助も受ける「ワークスタディ制度」等により、学生への経済的支援を行う。 加えて、授業料免除制度、入学料免除制度等について、経済的困窮により支援を要する学生が、支援を受けられるかどうか予め容易に判断でき、自らの進学・学修計画を立てることができるようにする。 また、本学として重点的に学生の確保に取り組む大学院博士後期課程学生や、修士課程における留学生等に対して、進学インセンティブのため、平成27年度より実施している入学料減免や授業料減免の基準の緩和について、積極的に周知し、適用者を拡大する。	【計画25】 ・幅広く経済的困窮者への支援を行うために平成29年度に改正した「授業料免除制度」を実施するとともに、学内ワークスタディの充実を、予算枠の拡大、職種拡大、運用方法の改善等によって進める。 ・学生生活に関するアンケート結果や学長及び学部執行部と学生の懇談会で出された意見等を参考に学生のニーズを把握し、現行の各支援策を見直し、改善策を実施する。							
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況						
	農学部 ●達成状況 秋耕祭当日に「農学部長・学部執行部と学生との意見交換会」を実施し、学生が取りまとめた学部への要望に対する回答した。また加えて、学生からの各種要望を聴取し、可能な改善を図ることができた。 ●取組の成果・効果 学生からの要望を聴取し、可能な範囲で改善を実施したことにより、修学環境の向上が認められた。	S						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">評価指標</th> <th style="width:50%;">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①制度の実施状況</td> <td>①支援を必要とする学生に支援が行き渡っている</td> </tr> <tr> <td>②学生の満足度等に関するアンケート結果</td> <td>②満足しているとの回答の増加</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①制度の実施状況	①支援を必要とする学生に支援が行き渡っている	②学生の満足度等に関するアンケート結果	②満足しているとの回答の増加	全学教育機構 ●達成状況 昨年度から授業料免除枠を広げる制度改正（新たに1/4免除枠を設けたほか、一人親世帯、多子世帯の学部学生に対する免除額の拡充、被災学生に対する家計基準の緩和を行うとともに、家計急変者に対する随時申請を可能とした。）をし、申請者も大きく伸び支援的として適切だったと考えられた。（申請者数：H29年度（前学期1057名、後学期1061名）→H30年度（前学期1205名、後学期1285名、家計急変枠（6月期）1名）） 制度が実質的に学生のニーズに沿うものになっているか否かについて、全学生対象の調査は行っていないが、H30年度後学期の授業料免除申請に関する説明会時にアンケート調査を行っており（参加者903名、アンケート回答者316名、回収率35%）、今回の改正においてよかったと思う制度については、1/4額免除38%、一人親世帯・多子世帯に対する学部学生への支援拡充27%、成績優秀学生に対する支援11%、被災学生に対する支援拡充5%といった結果を得ている。また、H30年度後学期から実施した授業料免除申請の事前WEB申請により、申請者のうち一人親世帯が約47%、多子世帯が約14%、私費外国人留学生在が約12%を占めていること、後学期申請者のうち13%の学生が前学期未申請の者であることが明らかになった。授業料免除申請者の増加については、平成30年度より導入された新教務情報ポータルシステムによる周知を利用することで、学生に対し個別にメール配信がされるようになったことも一つの要因となっていると考えられる。 学内ワークスタディの活用については、利便性を高めるための対象範囲拡大など検討の余地があるが、今年度は制度改革には至らなかった。 今年度の学長と学生の懇談会で出された学生からの意見要望に経済支援に関するものはなかった。また、昨年度「成績優秀学生」に関する制度の見直しを行い、今年度より授業料免除として称えることとなり、今年度前期では学部4年生とM1、後期では学部2年生を対象に新制度を実施した。改正初年度の今年度は試行期間となっていたが、今年度の実施結果を踏まえ全学部とも来年度以降も今年度と同様の制度にて実施することで合意が得られた。	
評価指標	指標に係る目標							
①制度の実施状況	①支援を必要とする学生に支援が行き渡っている							
②学生の満足度等に関するアンケート結果	②満足しているとの回答の増加							
	●取組の成果・効果 （全教-学生支援部門） 昨年度から授業料免除枠を広げる制度改正（新たに1/4免除枠を設けたほか、一人親世帯、多子世帯の学部学生に対する免除額の拡充、被災学生に対する家計基準の緩和を行うとともに、家計急変者に対する随時申請を可能とした。）をし、申請者もかなり大きく伸び支援的として適切だったと考えられる。（H29年度：前学期1057名、後学期1061名→H30年度前学期1205名、H30年度後学期事前WEB申請入力者1301名（授業料徴収猶予者、その後の取下げ者を含んでいる。1301名のうち、170名が前回申請していない者として申請）しかし、制度が実質的に学生のニーズに沿うものになっているか否かについて、学生を対象に直接的に詳細な調査は未だ行っておらず、明確なところはつかめていないが、平成30年度後学期の授業料免除申請に関する説明会時に実施した簡易アンケート（参加者903名、アンケート回答者316名、回収率35%）を行っており、今回の改正においてよかったと思う制度については、1/4額免除38%、一人親世帯・多子世帯に対する学部学生への支援拡充27%、成績優秀学生に対する支援11%となっており、被災学生に対する支援拡充は5%と1割未満といった結果を得ている。また、H30年度後学期から実施した授業料免除申請の事前WEB申請により、申請者のうち一人親世帯が約47%、多子世帯が約14%、私費外国人留学生在が約12%を占めていることが明らかになり、前回申請していなかった者からの申請件数が随時確認できるようになったことで、13%の学生が前学期に申請していなかったことが判明した。今後、授業料免除者などを対象により詳細な聞き取り調査が可能か検討する予定であるが、授業料免除申請者の増加については、平成30年度より導入された新教務情報ポータルシステムによる周知を利用することで、学生に対し個別にメール配信がされるようになったことも一つの要因となっていると考えられる。学内ワークスタディの活用については、利便性を高めるための対象範囲拡大など今後検討する予定。今年度前期の学長と学生の懇談会で出された学生からの意見要望に経済支援に関するものはなかった。							

	た。引き続き後期の懇談会でも注視する予定。また、昨年度「成績優秀学生」に関する制度の見直しを行い、今年度より授業料免除として称えることとなり、今年度前期には学部4年生とM1の学生に対して新制度にて実施した。改正初年度の今年度は試行期間となっており、現在来年度以降の各学部における認定方法などについて議論中である。今年度中に整備できる見込みである。									
中期計画	年度計画									
<p>26【就職支援】</p> <p>学生のニーズに対応するとともに、地域に定着する者の増を図るため、就職支援やインターンシップの充実を図る。</p> <p>そのため、教育活動と就職支援との連携をより高めるために、学生就職支援センターの機能を全学教育機構に位置づけ、全学的に実施するインターンシップの連絡調整等を実施するとともに、就職ガイダンス・説明会等の開催数を増加させる。また、3地区のキャリアカウンセラーの体制を強化し、相談可能時間数を増やす。</p> <p>海外での就職等を希望する者に対する海外インターンシップについて、より多くの学生を派遣できるようにするため、経費の補助を充実させる。</p>	<p>【計画26】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度のiOPプログラム本格実施に向け、各学部の準備状況を調査するとともに、COCプラス事業と連動させて、十分なインターンシップ先を確保し、事前事後指導の体制等検討し明確化する。 ・インターンシップの運用は、キャリアセンターと社会連携センターが連携、協働して進める。 ・各学部にカスタマイズした初年次からのキャリア形成におけるカリキュラム構築について、各学部教員と協働して進める。 ・キャリア形成支援・就職支援ガイダンス及びキャリアカウンセリングについて、各キャンパス間の格差なく行われるようキャンパス間の連携強化を図るとともに、これらにおいて学生の意見が改善の形で反映されるようアンケート調査の充実を図る。 									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①就職ガイダンス・説明会開催状況</td> <td>①満足度が向上している</td> </tr> <tr> <td>②キャリアカウンセラー相談状況</td> <td>②満足度が向上している</td> </tr> <tr> <td>③海外インターンシップ参加人数</td> <td>③50%増</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①就職ガイダンス・説明会開催状況	①満足度が向上している	②キャリアカウンセラー相談状況	②満足度が向上している	③海外インターンシップ参加人数	③50%増	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗状況</p>
評価指標	指標に係る目標									
①就職ガイダンス・説明会開催状況	①満足度が向上している									
②キャリアカウンセラー相談状況	②満足度が向上している									
③海外インターンシップ参加人数	③50%増									
	<p>教育学部</p> <p>●達成状況</p> <p>第3クォーター期間に、3年生が教員としてのキャリア形成を支援するための「教育インターンシップ」に参加した。</p> <p>教員採用試験の合格率向上を目指すため、教員採用試験対策として相談室を開設し、4月～7月は一次対策、7月～8月は二次対策で、個人面談、集団討論、場面指導、小論文指導など学生の受験地に合わせてきめ細かい相談を実施し、多くの学生が利用した。また、今年度は初めて、全学教職センターとの共催で、教員採用試験の大学推薦の学生を集めて指導会を6月に実施した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>学生の教員希望実態調査を6月～7月に実施した。7月に開催された教育委員会との連絡協議会において、学生の教員希望調査結果を資料として活用し、学生の教員としてのキャリア形成について検討された。</p> <p>茨城県教員採用試験の4年生の合格状況は、一次試験合格率が90.1%、二次試験合格率が78.3%だった。</p> <p>農学部</p> <p>●達成状況</p> <p>iOPプログラムで予定される中・長期インターンシップの専門科目としての単位化を進め先行実施した。また、この実施にあわせて、インターンシップの評価法について点検を行い、次年度の実施に向けた課題の整理と対応策について検討した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>iOPの本格実施に向け、学生の要望が高いインターンシップの枠組みが整えられた。また企業等に向けてiOP活動の周知や協力依頼も行っており、農学系専門職業人としてキャリア支援として十分期待できる。</p> <p>全学教育機構</p> <p>●達成状況</p> <p>iOPのインターンシップ受入先の開拓については、COCプラス事業と連携して進めており（週1回合同定例会を開催）、インターンシップ先の確保に向けて開拓をした。3/20現在で、インターンシップ受入先234件（キャリアセンター取扱196件、COCプラス取扱38件）。また、新規でインターンシップを検討している企業等に向けて「5つのタイプインターンシップのご提案」（別添）を作成し、受入を考えている企業の事業形態や受入体制に合わせたインターンシップの提案を行った。一方、iOPを広く周知するための「iOPラボ」の企画運営を行い、キャリアセンター企画として留学生向けWORK IN JAPAN、つまみぐインターンシップ、企業の魅力プレゼン大会、2020年式採用基準教えますなど、10月～2月にかけて計10回開催した。iOPインターンシップの事前事後指導の体制等については現在検討をしている。</p> <p>インターンシップの運用については、インターンシップの手続方法や取扱がわかりづらいところが見られたため、「インターンシップの手引き」を新たに作成し、就職ガイダンスにて活用するようにした。インターンシップガイダンス（5/16,5/23）、インターンシップマッチングフェア（6/13,6/20,7/14）、学生への個別説明をキャリアセンターを会場とし、運営をCOCプラス事業と協働して実施した。</p> <p>1年次からの体系的なキャリア教育の構築に関しては、身近な社会を知る1年次の「茨城学（必修）」を引き継ぐ形で、前年度に引き続き1年次第4クォーター、2年次第2クォーターに「仕事を考える（選択）」をCOC及びCOCプラス事業と連携して開講した。また、今年度は新たに1・2年次対象に「インターンシップ実習（1単位・選択）」を開講した。更に、日立キャンパスにて2年次が履修できる「キャリアデザイン論（1単位・選択）」を次年度新たに開講する方向で体制整備等を行った。次年度開講予定の3年次「ライフデザイン（必修）」を各学部と協議のもと体制整備等を行った（学部別に12授業開講）。</p> <p>各学部のキャリア教育構想に対応したキャリアセンターのサポート体制に関して以下のことを行い、全学的なキャリア支援の前進を図った。</p> <p>【キャリアカウンセリング】キャリアセンターで利用している就職支援システム「茨大キャリ</p>	<p>A</p>								

	<p>アナビ」の機能を活用し効率化と活性化を図った。WEB 予約による効率化、更にキャリアカウンセラー、キャリアセンター教職員、ハローワークジョブサポーターのキャリア相談に関する全ての情報についてシステムによる一元管理、相談学生の状況などを共有しオンタイムでの把握などを行えるようにした。なお、これらの情報共有については3 キャンパスのどこからでも登録・予約・相談記録の入力・確認ができ、3 キャンパスの格差低減に寄与できた。また、予約無しの相談にも随時できる限り対応した。</p> <p>【キャンパス間の格差是正】3 地区に就職支援担当部署を置き、キャリアカウンセラーによる就職相談、就職ガイダンスをはじめ各種就職支援が同様に行われる体制をとっており、9/28 に「カウンセラー会議(3 地区)」を実施し、各キャンパスの情報共有及び課題共有を行った。また、キャリアセンター専任教員が日立・阿見キャンパスに出向き、各キャンパスの課題把握に努めた。</p> <p>【各キャンパスにおける就職支援の成果におけるアウトプット】就職相談の稼働率増、合同企業説明会への参加人数増などが挙げられる。</p> <p>【留学生の就職支援】留学生を対象とした就職支援を今年度新たに手掛けた。JICE 日本国際協力センターと連携し「留学生のための就職研修会」を3 地区、各5 回開講した(水戸 10/15,29,11/12,26,12/10、日立 10/22,11/5,11/19,12/3,12/17、阿見 10/23,11/6,11/20,12/4,12/18)。</p> <p>【年度計画では特に記載していない更に進んだ取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学内にての業界研究会」(開催日:10 月~2 月、参加企業:17 業界(2017 年度 12 業界)、内容:学生が直接業界の情報収集が濃密にできる機会として学内に企業を呼び開催) ・「就活応援バスツアー 茨キャリ号」を業界研究企画として行った(2/18(月)学生 22 名、水戸プラザホテル、リコージャパン、全国農業協同組合連合会、株式会社常陽銀行)。 ・「面接練習会」実施(開催回数:8 回、参加学生:70 名 2017 年度 15 回 36 名) ・「グループディスカッション対策講座」実施(開催回数:22 回、参加学生:226 名 2017 年度 22 回 128 名) ・「未内定学生向け夏休みキャリア相談」実施(8/20,22, 9/10,12, 11 名) ・「日立オートモティブズ(HAMS)海外事業所インターンシップ」を工学部主導のもとサポートし実施(約2 週間の本格的な海外インターンシップ、理工学研究科学生対象、ドイツ1 名、中国1 名) ・「青年中国上海スタディーツアー」実施(茨城県国際交流協会主催、キャリアセンターサポート、3/4~8 実施、参加学生 12 名) <p>●取組の成果・効果 全教-学生支援部門)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・iOP のインターンシップ受入先の開拓については、COC プラス事業と連携して進めており(週1 回合同定例会を開催)、インターンシップ先の確保に向けて開拓を実施している。10/15 現在受入先 233 件(キャリアセンター取扱 195 件、COC プラス取扱 38 件)。また、新規でインターンシップを検討している企業等に向けて「5 つのタイプインターンシップのご提案」(別添)を作成し、受入を考えている企業の事業形態や受入体制に合わせたインターンシップの提案を行った。iOP インターンシップの事前事後指導の体制等については現在検討中である。 ・インターンシップの運用については、インターンシップガイダンス(5/16,5/23)、インターンシップマッチングフェア(6/13,6/20,7/14)、学生への個別説明をキャリアセンターを会場とし、運営をCOC プラス事業と協働して実施した。 ・1 年次からの体系的なキャリア教育の構築に関しては、1 年次の第2・第3 学期に茨城学(必修)、1 年次第4 学期、2 年次第2 学期に「仕事を考える」(選択)をCOC 及びCOC プラス事業と連携して開講している。また、1 年次及び2 年次が履修できる「インターンシップ実習」(1 単位:選択)を新規開講した。次年度開講予定の3 年次「ライフデザイン」(必修)を各学部と協議のもと、学部別に1 1 授業を開講する体制を準備中である。キャリアセンター専任教員の他、非常勤講師の選定を行っている。 ・3 キャンパスの機能向上のために、3 地区に就職支援担当部署を置き、キャリアカウンセラーによる就職相談、就職ガイダンス等各種支援企画を行っており、各部署の充実を図っている。また、2018 年度中にキャリアセンター専任教員が各キャンパスに出向き、研修会及び現在の課題について検討を行う予定。実質的な2018 年度の活動としては、キャリアセンターで学生支援にかかわる3 キャンパス「カウンセラー会議(3 地区)」を9/28 に実施し、各キャンパスの情報共有及び課題共有を行った。JICE 日本国際協力センターと連携し「留学生のための就職研修会」を3 地区、各5 回開講(水戸 10/15,29,11/12,26,12/10、日立 10/22,11/5,11/19,12/3,12/17、阿見 10/23,11/6,11/20,12/4,12/18) で実施する。 	
--	---	--

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
(1) 教育に関する目標を達成するための措置
④入学者選抜に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[入試制度の改革と新入試の実施] 10 アドミッションポリシーに基づき、公正な入学者選抜を着実に実施するとともに、知識や思考力、主体性等の多様な能力を重視し、多面的な評価を行う入学者選抜方法に転換する。
中期計画	年度計画
27 【アドミッションポリシーに基づいた入学者選抜試験の着実な実施】 アドミッションポリシーに基づき、入学者選抜を毎年度着実に実施する。また、アドミッションポリシーを含め、本学の教育等に対する関心や理解を高め、志願者数の確保につなげる。	【計画 27】 ・アドミッションポリシーを理解し、意欲的に取り組む志願者を増加させるために、専門教育における教員アンケート、学生に対する教育内容の理解度、満足度等に関するアンケート及び学生の授業アンケートから動向の検証データを収集し、平成 29 年度の入学志願者の状況及び入試広報状況と合わせて点検評価し改善

<p>そのため、全学及び各学部等のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを踏まえ定めるアドミッションポリシーを広く周知し、入学者選抜の基準を明確化するとともに、アドミッションポリシーに即した人材を選抜できるよう、入試方法改善を実施する。公正で透明性の高い入学者選抜を毎年度着実に実施するため、入学者選抜試験に関わる教職員の体制を整備するとともに、高い意識をもって業務にあたることできるよう指導・監督を徹底する。</p> <p>さらに、様々な広報ツールやオープンキャンパス、学校への説明会などを通じた入試広報活動を実施する。</p>	<p>する。</p> <p>・高大接続の戦略として、「入学者選抜の基本方針」に基づき、平成 33 年度の入試の概要を公表し、本学の教育への理解と関心を高め、入試方法の改善について双方の意見を交換し、入試方法の改善に反映させる。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="86 439 527 498">評価指標</th> <th data-bbox="527 439 905 498">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="86 498 527 587">①志願者数</td> <td data-bbox="527 498 905 587">①アドミッションポリシーを理解し、意欲的に取り組む志願者の増加</td> </tr> <tr> <td data-bbox="86 587 527 647">②高校関係者からの評価</td> <td data-bbox="527 587 905 647">②適切な入試方法との評価を得る</td> </tr> <tr> <td data-bbox="86 647 527 676">③入試広報活動の状況</td> <td data-bbox="527 647 905 676">③広報活動件数 30%増</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①志願者数	①アドミッションポリシーを理解し、意欲的に取り組む志願者の増加	②高校関係者からの評価	②適切な入試方法との評価を得る	③入試広報活動の状況	③広報活動件数 30%増	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>進捗状況</p>
評価指標	指標に係る目標								
①志願者数	①アドミッションポリシーを理解し、意欲的に取り組む志願者の増加								
②高校関係者からの評価	②適切な入試方法との評価を得る								
③入試広報活動の状況	③広報活動件数 30%増								
	<p>人文社会科学部</p> <p>●達成状況</p> <p>(1) 学部について、新カリ下の 2017 年度・2018 年度入試のデータを収集・分析する作業は、入試企画委員会で実施してきた。また関連して、入学課・学務課が実施するものとは別の新入生アンケートを実施・分析する作業は、3 学科が独自に実施し、入試企画委員会・企画広報委員会でも分析した。</p> <p>(2) (1) に基づき、AP の達成度を評価する作業は、『選抜要項』の AP と必要な学力の関連付けに関するものとしては、具体的に行われなかった。</p> <p>(3) (1) に基づき、志願者数の増加を図るための入試方法の改善は、入試企画委員会の担当であり、2019 年度推薦入試面接実施要領の作成、2021 年度入試改革の学部案の作成を実施した。</p> <p>(4) (3) に関連して志願者数の増加を図るための広報は、学部については、(1) に基づき企画広報委員会が、オープンキャンパスなどのイベント、学部パンフレットなどのメディアを通じて実施している。</p> <p>(5) 大学院の志願者の増加を図るための活動は、主に広報として、大学院専門委員会が、自治体訪問などを通じて実施している。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>(1) 学部について、2017 年度・2018 年度入試のデータを収集・分析する作業、および学科ごとの新入生アンケートを実施・分析する作業の成果は、2019 年度推薦入試面接実施要領の作成、2021 年度入試改革の学部案の作成に活かされた。</p> <p>(2) (1) に基づき、AP の達成度を評価する作業は、評価の方法の検討など課題が残っているため、成果・効果はこれから期待される。</p> <p>(3) (1) に基づき、志願者数の増加を図るための入試方法の改善は、まずは 2019 年度推薦入試面接実施要領の作成、2021 年度入試改革の学部案の作成として実施された。前者については、今年度の入試実施において役立った。後者については、2021 年度以降に成果が期待される。</p> <p>(4) (4) に関連して志願者数の増加を図るための広報は、オープンキャンパスなどのイベント、学部パンフレットなどのメディアを通じて実施しているが、その効果・成果は、2019 年度入試における前期・後期の学部の倍率上昇に影響を与えたかもしれない。</p> <p>(5) 大学院の志願者の増加を図るための活動は、自治体訪問などを通じて実施しているが、その効果・成果はこれから期待される。</p> <p>教育学部</p> <p>●達成状況</p> <p>新たに作成した学部パンフレットにもとづいて入学志願者に丁寧な説明をし、受験生の分析を行った。学部説明会では茨城大学教育学部の魅力をきめ細かく伝え、そのメリットについて理解を促し、積極的な広報活動を行った点が評価される。オープンキャンパスは、夏と冬の 2 回実施し、志願者の要望に丁寧に応えた。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>学部パンフレットを効果的に使用した高校生対象の説明会で、受験生確保に向けた取り組みが進んだ。水戸キャンパスにおいて開催された「平成 30 年度オープンキャンパス」にて、学部説明会と教員による模擬授業を行ったほか、教員・在学生による相談コーナー、教育学部が独自に設定した在学生による模擬授業「教師の卵、授業に挑戦」が非常に好評を博した。「茨城大学説明会 2018」では、学部説明会、教員による模擬授業を行ったほか、学部相談コーナーを開設し、志願者の相談に丁寧に対応した点が評価される。</p> <p>理学部</p> <p>●達成状況</p> <p>実施は計画どおりである。</p> <p>博士前期課程への進学ならびに入学意欲を高めるため、5 月 9 日（水）に、G 棟第 8 講義室にて大学院進学ガイダンスを開催した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>148 名の学部生（1 年生・2 年生 3 人、3 年生 68 人、4 年生 77 人）が出席し、修士課程を目指す学生へ学部と大学院の違いや進学への心構え等、平成 30 年度博士前期課程学生募集要項、連携大学院の研究内容と大学院での教育・研究や修了後の就職先等についての説明を行い、研究室選択に関する複数の質問にも対応した。</p> <p>工学部</p> <p>●達成状況</p> <p>学部入試については、アドミッションセンター及び入学課による統括・支援のもとに、学部入試の着実な計画・実施、学士課程のポリシーに敵う入学者を獲得するためのアドミッション方法の改善、高校および高校生への効果的な広報の改善に継続的に取り組んでいる。特に、アドミッション方法の改善では、過去 6 年間の志願者・合格者の動向、高等学校からの意見、「2021 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告について（通知）」（29 文科高第 355 号）の趣旨に敵うように平成 31 年度一般入試の方法を調整した。一般入試における多面的な評価の方法は、アドミッションセンターが定める全学共通の方法に従う計画である。同通知及び入学試験</p>								

	<p>のデータと在学時のデータの統合的な分析結果に基づいて 2021 年度の学校推薦型入試・総合型入試の方法を再設計した。</p> <p>学部入試の広報においては、広報活動の分業体制を図り、入試広報担当と一般広報担当に分け、オープンキャンパスや高校訪問による対面広報とウェブページやパンフレットによるメディア広報の双方を強化した。</p> <p>学部入試の実施は、大きな問題なく終えることができた。来年度以降へ向けての業務フローの改善を行った。大学入学共通テストの試行調査(プレテスト)についても着実に実施できた。</p> <p>大学院入試の広報については、理工学研究科の統括のもとに組織的な広報体制を確立し、他大学や日本語学校への案内チラシの配布、こうがく祭(11/3)への大学院進学相談コーナーの併設、博士後期課程ガイダンスの開催を行った。学部学生の博士前期課程進学希望アンケートを継続的に実施し、工学部生への広報を強化した。留学生を含めた大学院への入学者が増加した。年度末には、理工学研究科のウェブサイト进行全面更新して、大学院生が取り組める具体的な研究内容がわかるように構成した。</p> <p>博士前期課程入試では、3次募集まで実施して、多くの入学者を確保できた。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>学部入試の方法・広報の改善の効果は、志願者の増加に端的に現れる。AO入試の志願者がゼロであったことの原因は、出願および面接の準備にかかる労力に比べて合格が難しかったためと判明した。2021年度の総合型選抜では出願書類の軽減を図ることとした。推薦入試の志願者の減少の原因は、外部英語検定試験の導入であることが判明した。志願者数は十分でない学科があったが、志願者の成績は上位層へシフトしている。一般入試の前期日程の志願者数は、機械システム工学科・情報工学科・都市システム工学科で改善した。特にフレックスコース機械システム工学科への志願者数は大幅に改善した。他方、電気電子システム工学科への茨城県内からの志願者が減少した。原因は定かではない。物質科学工学科への志願者の減少は昨年度の高倍率の振れ戻しと思われる。前期日程では今回から個別試験を必須としたため、志願者のセンター試験の得点率分布は多様化したが、個別試験を含めた尺度によって工学部での勉学にフィットする生徒を選抜できたと考えられる。入学辞退率も例年程度に抑えられた。後期日程については、志願者数および受験者数が3割増となったため、工学部での勉学に更にフィットする成績のよい生徒を選抜できた。来年度は、振れ戻しを警戒して、茨城大学工学部のブランドイメージを向上させる広報に努める必要がある。</p> <p>組織的な体制による大学院入試の広報の効果は、留学生を含めた大学院への入学者の増加に表れている。年度末にリリースした理工学研究科の新ウェブサイトでは、大学院生が取り組める具体的な研究内容がわかるように構成したので、今後の更なる入学者増が期待できる。</p> <p>農学部</p> <p>●達成状況</p> <p>アンケート結果に基づき在校生の学修状況を把握した。またその状況を高校訪問やオープンキャンパスなどの学部説明会に生かし、学部に対する理解はすすんだと考えられた。しかし、AO入試の志願者がいなかったため、次年度に行う入試に向けた改善策を検討し、実施に移した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>学部・学科の特徴の理解は進んでおり、農学部への受験者は確保できている。しかし、AO入試については、高等学校側にその意義等が十分伝わっていない可能性もあり、受験生の獲得が困難であることがわかり、制度そのものの見直しを図るきっかけとなった。</p> <p>アドミッションセンター、学務部入学課</p> <p>●達成状況</p> <p>一般入試(前期日程)で問題ミスがあった。同じことを繰り返さないように2020年度入試に向けて、早急に改善策を講ずる予定である。</p> <p>平成31年度新入生アンケートも確実に実施することによって、データの蓄積と解析を行う予定であり、30年度の年度計画は達成できる見込みである。</p> <p>平成30年度の入試広報活動は計画通り実施することができた。平成31年度は、骨太の広報戦略をしっかりと立てて実施する予定である。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>平成31年度一般入試の志願者数が平成30年度と比べて、771名増加した。高校への入試広報活動の成果であると考えられる。</p>	
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>	
<p>28【新入学者選抜に向けた取組】</p> <p>平成32年度から導入される予定の「大学入学共通テスト」を踏まえ、円滑に入学者選抜が実施できるようにする。</p> <p>そのため、毎年度実施してきている推薦入試や、一般入試での新たな選抜方法の導入等を行い、多面的・総合的な選抜方法について、実現可能性等も含めた検証を行いながら、新テストに対応する入試方法を開発する。また、高大接続協議会を設置し、県内の高等学校関係者の意見を適切に反映させ、高大接続の在り方を含め検討を行う。</p> <p>これらの業務を担当するため、平成28年度から、新たに入試担当の副学長を設置し、その下に、現行の入学センターの体制を強化し、複数のアドミッション・オフィサーと事務体制を持つアドミッション・オフィスを設置し、取組を強化する。</p>	<p>【計画28】</p> <p>・アドミッションセンターにおいて、新学部・新学科による新しい選抜方法等の入試結果の分析を行うとともに、高大接続協議会を年2回程度開催し、大学入学共通テスト(新テスト)の導入に向けた具体的な検討を行う。</p>	<p>進捗状況</p>
<p>評価指標</p>	<p>指標に係る目標</p>	<p>A</p>
<p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>人文社会科学部</p> <p>●達成状況</p> <p>【人社-入試企画委員会】</p> <p>(1)2017年度・2018年度入試のデータの整理・分析の結果から得られた知見を、部分的ながら、2021年度以降の入試改革、および2019年度以降の推薦入試実施要領作成などに反映し、それらをアドミッションセンターへの回答期限である9月(当初案は5月)までに決定した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>(1)新カリ下の2017年度・2018年度入試のデータの収集・分析、および学部独自の新入生アンケートの実施・分析を踏まえ、2021年度入試改革に対する学部案を、アドミッションセンタ</p>		

<p>①高大接続協議会の活動状況</p> <p>②新入試方式の実施状況</p> <p>③アドミッション・オフィスの整備状況</p>	<p>①定期的に開催され、新テストの在り方や高大接続の在り方について、具体的な意見が集約されている</p> <p>②計画どおりの実施</p> <p>③計画どおりの実施</p>	<p>一が設定した期間内に決定できたことは、十分な成果である。</p> <p>(2) 2021年度入試改革の検討の成果・結果は、現時点で現れるものではなく、今後の入試実施の中で期待される。</p> <p>教育学部</p> <p>●達成状況</p> <p>：2020年度入試において、アドミッションポリシーに沿った評価方法、出題意図、面接方法、配点を検討し、多様な志願者を確保する入試の基本的枠組みを作った。また、2021年度入試における推薦入試、一般入試での英語認定試験の具体的な導入方法および加点方式について、教育学部の特性に配慮しつつ、アドミッションセンターと連携を図りながら検討した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>：2020年度入試における評価方法、出題意図、面接方法、配点を検討し、アドミッションポリシーに沿った入学者の、より効果的な確保を可能にした点が評価される。また、2021年度入試における推薦入試、一般入試での英語認定試験の具体的な導入方法および加点方式に関してアドミッションセンターと連携を図りながら協議し、より分かりやすく、教育学部の実態に即した入学者選抜方法について詳細に検討した。</p> <p>理学部</p> <p>●達成状況</p> <p>計画どおり実施し、有益なコメント等もいただいた結果として、新たな入試案を確定した。</p> <p>平成28年3月31日に公表された、高大接続システム改革会議「最終報告」に呼応して、平成28年度より「理学部高大接続協議会」を設置した。今年度からメンバー構成は高等学校教員を1名増やし、これまで数多くの理学部入学者教実績を有する県立高校（日立北、日立第一、水戸第二、緑岡、鉦田第一、水戸桜ノ牧常北校）の理科あるいは数学の教員（6名）と、理学部入試検討WG（7名）と、学部長および評議員の合計15名である。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>理学部入学者選抜改革について理学部内で検討を行い、骨子を決定した。それに伴い、今年度は、2018年12月2日（日）に開催し、2021年度の理学部入試のあり方について、理学部骨子案を示して意見を聞くとともに、調査書の内容等に関しても意見交換を行った。これらの協議を受けて、理学部入学者選抜改革案を2019年3月に決定した。</p> <p>工学部</p> <p>●達成状況</p> <p>1. 2021年度の入試方法について、一般入試についてはH29年度末に定めた改革の方向性に沿って具体化された。</p> <p>2. 過去の入試データに基づいて、学校推薦型入試・総合型入試の入試方法を再設計し、具体化された。試験項目と配点を含む2021年度の入試方法を2月20日の工学部教授会で決定した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>アドミッションポリシーとの対応も含めて、わかりやすい入試方法が設計できた。</p> <p>農学部</p> <p>●達成状況</p> <p>これまでの入試状況から入試区分ごとに、入試科目・配点、入学定員を見直しを図った。また全ての学科で、これまでの入試結果等に基づき検討した結果、総合型選抜は行わず、学校推薦型選抜のみを実施する方針を決定した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>各学科の特徴にあわせた入試方法が確立された。</p> <p>アドミッションセンター、学務部入学課</p> <p>●達成状況</p> <p>2021年度入学者選抜については、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜のすべての選抜において、学力の3要素を多面的、総合的に評価する選抜方法とする基本方針に基づいて議論を重ね、「英語4技能評価」と「主体性等評価」については平成30年度内に公表することができた。2021年度入試の詳細については、31年度初頭に公表できるように準備を進めているところである。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>平成30年度の取組みの成果を土台にして、平成31年度も高大接続協議会を3回、高大接続シンポジウムを1回開催する予定である。平成31年8月に開催予定の高大接続シンポジウムのテーマは、今のところ主体性等評価になる予定である。</p>
---	---	---

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
(2) 研究に関する目標を達成するための措置
①研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

<p>中期 目標</p>	<p>[重点的な研究推進]</p> <p>11 量子線科学と地球環境変動・環境科学という本学の特色ある研究をさらに発展させ国際的水準の研究成果を発信するとともに、産業イノベーションにつながる研究や地域志向研究、本学の強みを生かした研究活動を展開し、研究成果の社会還元を充実させる。</p>
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>
<p>29【量子線科学研究の推進】</p>	<p>【計画29】</p>

<p>量子線科学専攻を中心として、近隣の研究機関、自治体と連携し、量子線科学分野の理工系イノベーション人材を育成する拠点を形成する。</p> <p>そのため、茨城県にある国際的にも有数の先端研究施設「J-PARC」において複数のビームラインを運用している実績等を生かし、「量子線」をキーワードとして、環境放射線科学、物質量子科学、生体分子科学、ビームライン科学等に係る研究を総合的かつ有機的展開・発展させる。また、若手研究者の国際インターンシップなどを通じて国際共同研究を活性化させる。</p>	<p>・量子線科学専攻の教育、研究体制の改善、拡充を図るために、フロンティア応用原子科学研究センター、近隣の研究機関、自治体、海外の研究者と連携し、研究の活性化、高度化、国際化に取り組み研究の成果を広く発信する。</p> <p>・国際外部評価のためのデータを収集し、受審結果を基に国際共著論文及び高インパクトファクター雑誌への論文投稿に積極的に取り組む。</p> <p>・フロンティア応用原子科学研究センターでは、平成 29 年度の組織改革により結成された研究ユニットを活かして研究を加速させ、研究ユニット単位による外部資金の獲得や論文投稿の増加を図る。</p> <p>・中性子関連の最先端科学及び産業利用研究会を主催し国内外研究機関との連携を進める。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①量子線科学分野の年間学術誌論文数</td> <td>①30%増(第3期中期目標期間を通して)</td> </tr> <tr> <td>②TOP10%論文数の割合の伸び率</td> <td>②10%増</td> </tr> <tr> <td>③国際共著論文数</td> <td>③30%増(第3期中期目標期間を通して)</td> </tr> <tr> <td>④外部評価</td> <td>④有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①量子線科学分野の年間学術誌論文数	①30%増(第3期中期目標期間を通して)	②TOP10%論文数の割合の伸び率	②10%増	③国際共著論文数	③30%増(第3期中期目標期間を通して)	④外部評価	④有効に機能しているとの評価を得る	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>進捗状況</p>		
評価指標	指標に係る目標												
①量子線科学分野の年間学術誌論文数	①30%増(第3期中期目標期間を通して)												
②TOP10%論文数の割合の伸び率	②10%増												
③国際共著論文数	③30%増(第3期中期目標期間を通して)												
④外部評価	④有効に機能しているとの評価を得る												
<p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	<p>フロンティア応用原子科学研究センター</p> <p>●達成状況</p> <p>量子線科学専攻及びフロンティア応用原子科学研究センターを中心として、近隣の研究機関、海外研究機関との連携が進んでおり、量子線科学分野の教育・研究拠点を形成が順調に進んでいる。</p> <p>具体的な成果として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4名のクロスアポイント教員の採用・国際シンポジウムの開催・新たな2つの機関との連携協定の締結・東海サテライトキャンパスの有効活動による成果発信の増加・学会等における茨城大学の量子線科学分野におけるプレゼンスの向上などがあげられる。 <p>●取組の成果・効果</p> <p>取組の成果が具体的に出てきており、今後は研究面での取組の成果をあげていくことが必要である。</p> <p>研究・産学官連携機構</p> <p>●達成状況</p> <p>量子線科学専攻及びフロンティア応用原子科学研究センターを中心として、近隣の研究機関、海外研究機関との連携が進んでおり、量子線科学分野の教育・研究拠点を形成が順調に進んでいる。</p> <p>茨城県から内閣府に申請した「地方大学・地域産業創生交付金」は、本学から「量子農業」等について計画作成に協力し、本年7月に茨城県から内閣府に申請され書面審査は通過したが、残念ながら10月18日に不採択の通知があった。なお、申請者である茨城県は、来年度の申請の可能性も含めた今後の対処方針について、11月以降関係者による会合を持つ予定である。また、本学から提案した「量子農業」等は、学内ファンドの活用や他省庁等外部資金獲得に向けて鋭意資金確保の活動を展開する。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>量子線科学専攻及びフロンティア応用原子科学研究センターを中心として、近隣の研究機関、海外研究機関との連携が進んでおり、量子線科学分野の教育・研究拠点を形成が順調に進んでいる。</p> <p>具体的な成果として・4名のクロスアポイント教員の採用・国際シンポジウムの開催・新たな3つの機関との連携協定の締結・東海サテライトキャンパスの有効活動による成果発信の増加・学会等における茨城大学の量子線科学分野におけるプレゼンスの向上などがあげられる。</p> <p>茨城県から内閣府に申請した「地方大学・地域産業創生交付金」は、本学から「量子農業」等について計画作成に協力し、本年7月に茨城県から内閣府に申請され書面審査は通過したが、残念ながら10月18日に不採択の通知があった。なお、申請者である茨城県は、来年度の申請の可能性も含めた今後の対処方針について、11月以降関係者による会合を持つ予定である。また、本学から提案した「量子農業」等は、学内ファンドの活用や他省庁等外部資金獲得に向けて鋭意資金確保の活動を展開する。</p>												
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>												
<p>30【地球環境変動及び地域環境研究】</p> <p>サステナビリティの課題解決に向けて、学際型研究から、人々の知の抽出や対話を通じた超学際型研究へと展開させ、研究成果の社会実装を目指す。また、環境・エネルギーの研究に貢献するとともに地域環境等の改善に貢献する。</p> <p>そのため、国際ネットワークを活用し、特にアジア・太平洋地域の気候変動対策等の研究や霞ヶ浦等の生態系サービス機能の向上と、地域農業や地域創生に寄与する農業の基盤技術や環境保全・保護技術、自然エネルギー技術の地域社会への普及を進める。</p>	<p>【計画30】</p> <p>・地球変動適応科学研究機関（ICAS）では、外部資金による研究を展開し、環境省 S-14 においては全地球規模の沿岸域適応策の費用推計、文科省 SICAT プログラムでは地方自治体での農業適応策を検討し、論文等を公表する。</p> <p>・気候変動適応に関する、新たな社会からの要請に対応するため、国外では東南アジア諸国との研究拠点ネットワークを形成し、国内では一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム（SSC）とこれまで以上に連携を強める。さらに、人間文化研究機構国文学研究資料館と新たな「典籍防災学」の展開により、特色ある成果を発信し、気候変動適応における全国的・国際的拠点についての認知度を高める。</p> <p>・平成 30 年 9 月から開始の日越大学「気候変動・開発プログラム」を円滑に始動させ、国際的な展開を図る。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地球環境変動及び地域環境研究分野の年間学術誌論文数</td> <td>①25%増</td> </tr> <tr> <td>②TOP10%論文数の割合の伸び率</td> <td>②10%増</td> </tr> <tr> <td>③国際共著論文数</td> <td>③25%増</td> </tr> <tr> <td>④共同研究プロジェクト数</td> <td>④10%増</td> </tr> <tr> <td>⑤外部評価</td> <td>⑤有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①地球環境変動及び地域環境研究分野の年間学術誌論文数	①25%増	②TOP10%論文数の割合の伸び率	②10%増	③国際共著論文数	③25%増	④共同研究プロジェクト数	④10%増	⑤外部評価	⑤有効に機能しているとの評価を得る	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>進捗状況</p>
評価指標	指標に係る目標												
①地球環境変動及び地域環境研究分野の年間学術誌論文数	①25%増												
②TOP10%論文数の割合の伸び率	②10%増												
③国際共著論文数	③25%増												
④共同研究プロジェクト数	④10%増												
⑤外部評価	⑤有効に機能しているとの評価を得る												
<p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	<p>地球変動適応科学研究機関</p> <p>●達成状況</p> <p>年度計画に記された多くのプロジェクトのいずれにも取り組み、どれもおおむね順調に進んでいると言える。12 年目に入った ICAS における研究体制が、相応に機能しているということでもある。一方で、ICAS のコアとなるメンバーが複数のプロジェクトに参加し、いくつもの役割を担っているという実情があり、さらにパフォーマンスを上げるためにはコアメンバーを増やす必要があるなどの課題もある。</p>												

	<p>●取組の成果・効果</p> <p>IPCC（気候変動に関する政府間パネル）1.5度特別報告書にICAS関係者の論文も2編引用されたこと、毎日新聞等で成果が取りあげられていることなどは特筆すべきことである。またベトナムでの共同研究・教育のための体制が強化されたこと、それが東南アジアにおける気候変動適応研究のネットワークへと発展させようとしていること等、これからの展開が期待される部分も大きい。国文学研究資料館との連携などで新たな研究分野が創出されることについても注目されるものであろう。一方、とくに文系分野での研究成果の発信（とくに英語論文での発信）という点では弱みもあり、今後の課題と捉えられる。</p>											
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>											
<p>31【地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化】</p> <p>茨城県の地域振興・地域の課題解決に貢献するため、地域と連携して研究に取り組む。</p> <p>そのため、以下の取組を実施する。</p> <p>（人文社会科学分野の研究展開）</p> <p>人文・社会科学分野においては、原子力発電所がある東海村や中山間地域活性化等の地域課題をテーマとして組織的な研究を推進するとともに、その成果を地域との共同企画で住民や学生に還元する。</p> <p>また、地域史に係る研究に関しても、自治体や市民からの期待・要請を踏まえ、社会・文化に関する研究成果を広く発信する。</p> <p>（教育学研究の展開）</p> <p>現在の教育が抱える現代的課題等の解決に寄与するため、本学の強みである総合学習に関する研究、神経・生理学的教育、環境教育等の教科・領域横断的な共同研究に重点をおいて、教育学の研究を展開する。また、地域の教育課題を踏まえた実践的な研究等を推進するため、初等中等教育機関との共同研究や、共同事業を充実させる。</p> <p>（宇宙科学研究の展開）</p> <p>国立天文台との協定のもとに運用している電波望遠鏡を用いて、第一線の研究成果を創出し続け、他大学とも連携しつつ日本国内の主要局として観測を継続する。また、国立天文台や他大学とも協力しながら教育研究機能の強化を図り、県北の多様な活動の一翼を担う。さらに、次世代ガンマ線天文台計画の開発研究も継続し、観測開始後は、電波望遠鏡との連携観測も可能になるような協力体制を整える。</p> <p>（地域産業イノベーションの展開）</p> <p>地域産業イノベーションに貢献するため、地域の研究機関や企業との連携を維持し、金属材料解析・プロセス開発等工学分野に関する研究を展開する。</p> <p>（食生命科学の展開）</p> <p>茨城県及び地域産業の要請等も踏まえた安全安心な農作物生産の国内外展開と、心身の健康維持・改善、健康長寿社会の形成に貢献するため、地域の教育研究機関との連携を強化して、農業生産から食品流通までのプロセスと、機能性農産物の開発から健康科学に接続する分野までを総合的に扱う「食生命科学」の分野を開拓する。</p> <p>（茨城県北の美術・文化の研究展開）</p> <p>本学所有の六角堂を含む岡倉天心遺蹟の保存と活用を一層促進し、主に茨城県北部を拠点とした美術・文化の研究を通じた地域活性化に貢献する。平成28年度開催予定の茨城県北芸術祭に積極的に寄与する。</p>	<p>【計画31】</p> <p>・地域の自治体、教育機関、研究機関、産業界等と連携して地域の教育力向上、産業発展、生活向上等に資する研究や地域研究に取り組んで成果を発信し、外部資金申請や共同研究等締結に結びつける。</p> <p>・平成30年1月に設置した「研究・産学官連携機構」を中心に、研究・産学官共同研究推進体制の強化を図る。</p> <p>・地域研究については、社会連携センターが中心になって本学教員ほか学内外のメンバーによる共同研究等を支援する。</p>											
	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗状況</p>										
	<p>人文社会科学部</p> <p>●達成状況</p> <p>(1)「人と地域研究会」を組織し、若手教員が中心となり企画している。第1回（5月23日）、第2回（6月6日）、第3回（7月4日）、第4回（10月3日）、第5回（12月13日）、第6回（2月14日）の開催テーマと内容は、人文社会科学部市民共創センターのホームページで公開している。自治体円卓会議主催の行政評価をテーマとする研究会は、第1回（5月23日）、第2回（8月1日）、第3回（9月26日）、第4回（3月22日）に開催する。また研究会の成果を公開するシンポジウムを2月21日に実施した。9月24日に常総市にて本学部と当該市との提携記念シンポジウム「鬼怒川がはぐくむ常総市の過去・現在・未来」を実施し、水害をきっかけとした当該市での学際的な取り組みなどについて議論し、市民や学生など約80名が参加した。また2月10日には台と町にて本学部と当該町との提携記念シンポジウムを実施し、町民、大子清流高校生、学生など約80名が参加した。地域史シンポジウムは2月3日に実施した。他にも、中山間地域にある自治体と以下の調査研究を実施している。大子町では、町、大子清流高校生生徒とともに大子町の地域資源の発見と課題解決に向けた調査研究を行う。あわせて教員と町とともに中心市街地活性化に関する調査、学生が主体となった町の観光PRに関する調査を行っている。石岡市では、市のインバウンド方針策定業務を委託している。このように、これまで人と地域研究会を3回実施し、後期は同様に3回実施した。自治体円卓会議主催の政策評価をテーマとする研究会は、提携するすべての12自治体担当職員が積極的に参加、議論を行っているところであり、2月21日シンポジウムを実施し、公務員や学生100名強が参加した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>(1)大学院地域研究（社会人）コースにおける教育研究ともリンクしているが、自治体円卓会議主催の行政評価をテーマとする研究会で学んだことを参考にしながら、行政評価の方法改善の検討を始めた自治体が現れている。また31年度は、石岡市から30年度の成果を応用する形で、市民満足度調査の分析業務を委託する予定である。</p>	<p>A</p>										
<table border="1" data-bbox="100 2003 905 2279"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①共同研究数</td> <td>①25%増</td> </tr> <tr> <td>②関連分野の年間学術誌論文数</td> <td>②25%増</td> </tr> <tr> <td>③成果発信の状況(学会、シンポジウム、講習会での発信等)</td> <td>③25%増</td> </tr> <tr> <td>④成果に関するマスコミ報道</td> <td>④20%増</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当計画に関する代表的な指標として①～④を掲げているが、各分野の特性に合わせて適宜用いることとする。</p> <p>（戦略性が高く意欲的な計画）</p>	評価指標	指標に係る目標	①共同研究数	①25%増	②関連分野の年間学術誌論文数	②25%増	③成果発信の状況(学会、シンポジウム、講習会での発信等)	③25%増	④成果に関するマスコミ報道	④20%増	<p>教育学部</p> <p>●達成状況</p> <p>学部における研究費特別配分において、これまで個人研究に対する助成に対して、教科領域横断的研究を行うグループに対する助成へと切り替えて公募を行い、5件を採択し、研究成果を得た。</p> <p>地域実践連携委員会と連携し、附属と学部教員の連携研究の公募を行い、4件を採択し、研究成果を得た。</p> <p>科学研究費など外部資金の申請をニューズレターや教授会でのアナウンス、学部内での研究費配分等で促した。</p> <p>年3回の研究カフェの開催を行った。</p> <p>ニューズレターの定期発刊を行った（5回の発行）。</p> <p>例年通り、学部紀要の募集を行い、年度内に発刊し、リポジトリに登録した。ISSNの取得を行った。</p> <p>教育実践連携委員会教育研究小委員会から監事として、第63回茨城県教育研究連盟研究集会の運営に携わった。</p> <p>茨城県教育研修センターとの連携として、中堅教諭等資質向上研修講座連携講師派遣を実施した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>学部における研究費特別配分に5件の応募があり、審査の結果、5件の応募すべてに対して助成を行うことに決定した。このような研究グループによる研究の活性化により、学内および学外資金の助成につながる事が期待される。</p> <p>第1回の研究カフェでは他教科他分野からなる教員・学生の11名の参加があった。</p> <p>学部紀要に関しては3分冊で計68編での論文投稿があり、例年と同程度の論文投稿を維持した。</p>	
評価指標	指標に係る目標											
①共同研究数	①25%増											
②関連分野の年間学術誌論文数	②25%増											
③成果発信の状況(学会、シンポジウム、講習会での発信等)	③25%増											
④成果に関するマスコミ報道	④20%増											

理学部

●達成状況

国立天文台との共同研究協定に基づき、日立・高萩の32m電波望遠鏡を用いた観測運用を行った。2019年3月24日までに、単一鏡メーザーモニター観測で3590時間、単一鏡時系列データ取得観測（パルサーなど）で347時間、VLBI観測モードで354時間、2素子干渉計観測26時間を実施し、計画を予定通り遂行した。夏場の強雷による複数回の停電や、VLBIモードにおける協力局である山口望遠鏡の不調があったことを踏まえると、極めて順調な運用を行うことができたと評価される。

・日立・高萩両アンテナを結合した干渉計モードの成果については、以下の通り3件の発表を行い、目標を達成した。特に、中央大学の坪井陽子教授率いるグループとの共同研究により行ったフレア星の連続波観測は、この観測モードの特徴である運用の柔軟性を最大限活かした成果となった。

米倉覚則：JCMT transient team meeting(8/1-2, 東京大学本郷キャンパス) 講演タイトル “a short comment on the availability and the performances of the Ibaraki 32-m radio telescopes”

米倉覚則：日本天文学会秋季年会

<http://www.asj.or.jp/nenkai/archive/2018b/pdf/Z212b.pdf>

河合広樹, 坪井陽子(中央大学), 米倉覚則他：日本天文学会秋季年会

<http://www.asj.or.jp/nenkai/archive/2018b/pdf/M08a.pdf>

この他に関連して、日立局を用いて捉えた大質量星G 358.93-00.03に付随するメタノールメーザーの急激な増光現象に関する速報(ATel #12446, “Bursting activity of the 6.668-GHz CH3OH maser detected in G 358.93-00.03 using the Hitachi 32-m” by Koichiro Sugiyama (National Astronomical Observatory of Japan), Yu Saito, Yoshinori Yonekura, and Munetake Momose (Ibaraki University); <http://www.astronomerstelegam.org/?read=12446>)を報告した。

・機能強化経費「宇宙科学教育研究センターを核とする電波望遠鏡2基を活用した専門人材育成機能の強化」の配分を受けた。今年度は、連続波観測実習システム及び東アジアVLBI記録システムを無事に導入した。また、この予算に関連して、第1回山口茨城研究会を平成31年1月15日(火)-16日(水)に茨城大学水戸キャンパスにて開催し、両大学で運営する大型電波望遠鏡を用いた研究・教育に関する最新成果を共有するとともに、今後の協力体制について、山口大学の藤澤健太教授、新沼浩太郎准教授、元木業人助教、青木貴弘助教を交えて議論を行った。

・理学部附属センターとしての発足を契機に施設の社会教育も含めた活用を検討するため、8月8日に宇宙科学教育研究センター運営委員会を開催した。また、社会連携活動として、以下のイベントを実施した。まず高萩市との連携事業補助金に基づき、「望遠鏡工作実習教室～天体望遠鏡を作ろう～」を平成31年2月9日(土)に宇宙電波館多目的ホールで実施した。高萩市内の小学1年生から中学3年生までを対象とし、親子9組(児童・生徒10名、保護者9名)の19名が参加した。また同補助金を用いて「冬の星空観望会」も平成30年12月15日(土)に実施し、親子10組(児童・生徒11名、保護者12名)の23名が参加した。次に、筑波大学が主催する小中学生向け科学教育プログラム「つくばSKIPアカデミー」のサイエンスキャンプを8月6日から実施した。全国から小中学生38人が参加し、4次元シアターの観賞や、電波望遠鏡(パラボラアンテナ)の現場で電波を受信する仕組みを講習した。さらに簡易分光器セットを各自で作成し、光の性質についても学んだ。高大連携関係では、茨城県の未来の科学者育成プロジェクト事業に体験教室を提供し、8月3日(金)から10日(金)まで、3名の県内高校生が32メートルアンテナを用いた電波観測を行った。

●取組の成果・効果

人的には厳しい状況の中で大変な努力をして成果を上げている。

(観測研究について) 順調に観測を進捗させ、研究成果をあげるとともに、新たな研究展開、学外との連携活動の基礎を作った。

・(干渉計モード) 順調に開発を進捗させ、単一鏡モードでは実行できない研究テーマに取り組み素地を作り上げた。また、山口大学の研究チームとの議論を通じて、このモードを用いた新たな研究展開をはかれる見通しが立った。

・(教育機能の強化) 機能強化経費「宇宙科学教育研究センターを核とする電波望遠鏡2基を活用した専門人材育成機能の強化」については、今後の専門人材育成機能及び東アジア地域を含む学外との連携観測体制の構築の土台を作ることに寄与した。また、高萩市との連携においては、星空に親しみを持つことを入り口とし、広く自然科学に親しみ、理学部や本センターにおける研究・教育を理解していただくきっかけを提供した。

・その他の社会連携活動においても、理系人材の育成面で多様な協力を行うことで、社会的ニーズに応える本学の姿勢を明確に打ち出した。

工学部

●達成状況

(1) 工学部附属教育研究センター運営委員会を今年度はすでに三回開催し、各センターに活動計画や実施結果を報告した。

(2) 11月に「公開シンポジウム(主催)」と「工学部研究室訪問交流会(協力)」を開催した。

(3) 工学部附属教育研究センター、研究・産学官連携機構、URAとは、外部資金獲得のための会合を行った。

●取組の成果・効果

(1) 工学部附属教育研究センター運営委員会を開催し、来年度もセンターを存続する方向で一致した。

(2) 11月に「公開シンポジウム(主催)」と「工学部研究室訪問交流会(協力)」を開催し、外部とのコミュニケーションが図れた。

(3) 工学部附属教育研究センター、研究・産学官連携機構、URA とは、外部資金獲得のための会合を適宜行い、工学部教員に対して外部資金に関する情報を広くアナウンスでき、共同研究が促進できた。

農学部

●達成状況

URA の支援の下、近隣の市町との連携による研究実施体制を強化し、研究費の獲得に結びつけた。また組織的に企業との共同研究の拡大を図った。

研究者ミキサー等により学部内の研究シーズを把握し、HP や各種媒体を通じて学内外に発信した。

●取組の成果・効果

様々な取組みにより、教員の社会と連携した研究に対する意識が向上していると推察される。また、地域の企業を中心に研究連携が大きく進展し、研究費の獲得にも繋がっている。

社会連携センター

●達成状況

事業推進課においては五浦美術文化研究所の事業に取り組み、地域連携課では茨城産業会議との連携事業等に取り組んだ。工学部研究室訪問交流会（平成 30 年 11 月 27 日）及び理学部研究室訪問交流会（平成 31 年 3 月 5 日）を開催し、「地域研究」も事業計画に基づいて進めた。

●取組の成果・効果

茨城産業会議との連携を強め、研究室訪問交流会に多くの参加者を得て、大学の研究成果を地域へ還元し、成果をあげることができた。

研究・産学官連携機構

●取組の成果・効果

共同研究契約は、順調に継続され、増加している。また、海外・国内インターンシップも日立 AMS 社の努力によって各 2 名ずつ派遣できており、順調に推移している。なお、平成 29 年度国内インターンシップ参加学生のうち 1 名が、日立 AMS 社に就職している。

共同研究契約実績は、9 件 1,100 万円と順調に増加している（H28：2 件 299.5 万円、H29：5 件 549.5 万円）。

海外インターンシップは 2 名を、ドイツ・ミュンヘンと中国・上海へ派遣した（10 月 15 日（月）～11 月 3 日（土）、11 月 9 日（金）成果発表）。

国内長期インターンシップは 2 名を、佐和事業所へ派遣した（10 月 15 日（月）～11 月 9 日（金）、11 月 9 日（金）成果発表）。

2018 年度（前期分）の共同研究契約の締結数は（174 件）、同時期の 2017 年度（前期分）の共同研究締結数（142 件）を遥かに上回り、25%の増加を実現している。

五浦美術文化研究所

●達成状況

「① - 1 記念館の改修と改装」および、「① - 2 震災時の寄付者プレート製作」については、2 月 9 日に目標を達成し、一般公開した。訪問者および寄付者から好評を得ている。

「① - 3 岡倉天心セミナーの開催」に関しては、7 月 14 日（土）の「岡倉天心セミナー vol.4 五浦から世界へ」では例年同様、所長、小泉副所長、清水所員によるレクチャーを行い好評を得た。参加者は 68 名。11 月 4 日には「岡倉天心セミナー vol.5 世界の岡倉の誕生」を開催し、小林英美所員による新発見資料の公開を行った。また、今回、セミナーでは初めて、研究所外部から市川氏の講演をいただいた。参加者は 41 名。

「① - 4 図書館における所蔵作品展の開催」に関しては、11 月 4 - 18 日に「五浦から世界へ～旅する岡倉の眼差し～」を開催した。図書館展覧会の 3 回目となる今回の展覧会では、岡倉の海外への旅に注目し、旅先で出会ったひと・モノ・コトが岡倉の生涯にどのような光と影を投げかけたのかを、写真パネルの展示を中心に提示した。

「① - 6 紀要『五浦論叢』の発行」に関しては、11 月 30 日に予定どおり、発行した。

「② - 1 COC 人材育成事業・天心記念五浦美術館との協働による若手人材育成」については、所員三名と学芸員二名によって、7 月 8 日（日）に実施し、報告書を作成した。実習学生は 27 名の参加を得た。

「② - 2 五浦日本画塾の開催」については、今年度も日本美術院の山本先生の協力を得て、10 月 3 日（日）、天心記念五浦美術館において、受講者 13 名（高校生 8 名、大学生 5 名）を得て無事、実施することができた。

「② - 3 観月会の開催」については、予定通り、まず、10 月 13 日 - 11 月 4 日に、六角堂展〈記憶を纏う〉西成田洋子展」を開催、11 月 3 日は五浦美術館において、「講演会〈岡倉天心と高橋健三〉」を開催、そして、同日には研究所内において、「天心邸茶会」を開催した。

●取組の成果・効果

「① - 1 記念館の改修と改装」については、厳しい財政状況のなかでこれまで困難で見送ってきたが、研究所への訪問リピーター獲得のためにも、少しでもリニューアルする必要があり、実施した。「① - 5」の取組によって、来年度以降に、さらなる改修ができることを願っている。

「① - 2 震災時の寄付者プレート製作」については、所員の要望で今年度製作する

	<p>こととした。これによって、寄付者のみならず周辺の市民への感謝の意を伝えるとともに、今後の研究所への関心をより高めることができると考えてのことである。</p> <p>「① - 3 岡倉天心セミナーの開催」に関しては、7月の「岡倉天心セミナーvol.4 五浦から世界へ」では68名の参加者があった。昨年7月より開始したセミナーで、初回は100名を超える参加者があったが、2・3回目は50名ほど。今回は少し持ち直したものの、さらなる周知を徹底したい。一方で、アンケートをみると、セミナーへのリピーターが多く形成されていることを確認することができる。また、次回11月の「岡倉天心セミナーvol.5」は、これまでのセミナーに登壇しなかった所員が担当する予定であり、研究所の所員間でもセミナーと岡倉天心研究の重要性がよりいっそう認識されてきた。</p> <p>「① - 5 平成31年度概算要求への取り組み」については、研究所の将来的な機能強化およびプレゼンス強化のイメージがみえてきた。12月に予定している記念館改修を含め、研究所の将来像についての議論をより所員間の議論によって、より深めていく。</p> <p>「② - 1 COC 人材育成事業・天心記念五浦美術館との協働による若手人材育成」は、一昨年より開始したが、今年度も実施することができた。継続的な活動により、学生の地域文化遺産への関心を高めることができているように思われる。参加学生のレポートにより、学生の地方の歴史・美術文化への関心の高まりを確認することができたとのことであるが、約半数の学生が初めて五浦を訪れたとのこと、地域の美術文化への関心という点で、より多くの茨城大学の学生に研究所のプレゼンスを知ってもらう必要を感じ、そのための方策は必要である。一方、美術館の関係者および学芸員にもこの事業は好評であり、研究所の外部機関との連携・協力によって若手人材を育成することの重要性が共有されてきている。</p> <p>「② - 2 五浦日本画塾の開催」については、受講者が昨年の4名から、今年度は13名と増え、反響も大きかった。所員による高校への働きかけが一因だと考えられるが、今後も、高校生への研究所、さらには茨城大学の認知に、より大きな効果のある講座とすることができるよう継続していく。</p>	
--	---	--

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
(2) 研究に関する目標を達成するための措置
②研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

<p>中期 目標</p>	<p>[研究推進体制] 12 重点研究について拠点化を進めると共に、研究推進・支援制度の充実によって研究マネジメント体制を強化し、研究水準と成果発信を向上させる。また、教員・研究者の研究意欲を高めて研究活動を活性化させる。</p>							
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>3 2 【重点研究拠点の整備の強化】</p> <p>地域の特性等を生かした全国的研究拠点を構築し、研究機能を強化する。</p> <p>そのため、本学が展開してきた「重点研究」のなかで、特に、量子線科学分野、地球環境変動と環境科学に関する研究分野について、全国的な研究拠点として展開できるように、重点的な資源配分等を実施する。</p> <p>(量子線科学専攻の設置及びフロンティア応用原子科学研究センターの機能強化)</p> <p>理工学研究科に量子線科学専攻を設置するとともに、J-PARC に隣接したフロンティア応用原子科学研究センターについて、人員の追加、新たな設備整備などの機能強化を行う。</p> <p>(地球環境変動及び地域環境研究の機能強化)</p> <p>淡水域、汽水域、沿岸域及び水に関わる地域の環境科学の研究教育を行う全学共同利用施設である広域水圏環境科学教育研究センターの研究部門と、気候変動や自然災害の厳しい影響を受けるアジア・太平洋地域における「気候変動への適応」などに焦点を当てた研究、教育を行っている地球変動適応科学研究機関を統合的に組織化して、環境科学の研究拠点を構築する。</p>	<p>【計画 32】</p> <ul style="list-style-type: none"> 量子線科学分野では、量子線科学専攻とフロンティア応用原子科学研究センター教員の連携による研究実施体制整備と外部資金獲得を推進する。 地球環境変動と地域環境研究に関する研究分野では、地球変動適応科学研究機関の持つ「地球環境研究の実績積み上げと教育への展開」と広域水圏環境科学教育研究センターの持つ「地域資源（霞ヶ浦）研究の実績と教育への展開」というそれぞれの特徴を有機的に連携させ、世界と地域を結びつける環境科学教育研究の実現を目指し、「環境科学教育研究機構（仮称）」の創設準備を進める。 教育関係共同利用拠点として文部科学省から認定された「湖沼環境・生態系と人の関わりを多角的に理解する水圏環境科学フィールド教育拠点」における、共同研究、教育を強化する。 世界湖沼会議開催や日越大学「気候変動・開発プログラム」の開始を踏まえ、学外機関との連携や外部資金獲得を推進し国内外への効果的な発信を行う。 茨城県、J-PARC 及び関連研究機関と連携して、フロンティア応用原子科学研究センターを強化した新センターの創設を視野に入れた「量子線科学イノベーションによる新事業創成」に取り組む。 							
<table border="1"> <tr> <th data-bbox="86 2181 562 2226">評価指標</th> <th data-bbox="562 2181 919 2226">指標に係る目標</th> </tr> <tr> <td data-bbox="86 2226 562 2270">①研究実施体制の整備状況</td> <td data-bbox="562 2226 919 2270">①計画どおりに整備されている</td> </tr> <tr> <td data-bbox="86 2270 562 2315">②外部資金獲得状況</td> <td data-bbox="562 2270 919 2315">②自立的なプロジェクトを運用できるだけの資金の獲得</td> </tr> </table>	評価指標	指標に係る目標	①研究実施体制の整備状況	①計画どおりに整備されている	②外部資金獲得状況	②自立的なプロジェクトを運用できるだけの資金の獲得	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗 状況</p>
評価指標	指標に係る目標							
①研究実施体制の整備状況	①計画どおりに整備されている							
②外部資金獲得状況	②自立的なプロジェクトを運用できるだけの資金の獲得							
<p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	<p>工学部</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>研究実施体制の整備と外部資金獲得</p> <p>研究実施体制の整備と外部資金獲得に向けた取り組みがなされており、現在のところ、いくつかの外部資金の獲得が達成された。</p> <p>広域水圏環境科学教育研究センター</p> <p>●達成状況</p> <p>環境科学教育研究機構の立ち上げに向けた議論は展開している最中である。</p> <p>科研費や財団助成申請を進めてきた。H30 年度は、NEC(共同研究：工学部藤田教員と連携)、NNU-GGS 助成金(研究助成：工学部藤田教員と連携)、福山コンサルタント(共同研究：工学部米倉教員、鎌田教員と連携)、茨城県農林水産部(共同研究：農学部 IFS センター小松崎教員と連携)、基盤研究(C)(千葉大学久世教授(元 RS 学会長と連携)、といった連携研究を展開した。</p> <p>●取組の成果・効果</p>	<p>S</p>						

	<p>昨年実現しなかった分野横断型の科研費である国際共同研究強化支援 (B) は引き続きチャレンジしていきたい。その他の研究目的の資金は個々人が獲得しており、概ね良好と思われるが、施設更新の基盤となるような大型資金は今後の課題としたい。</p> <p>地球変動適応科学研究機関</p> <p>●達成状況 おおむね順調に進捗させることができている。中学生向けの防災教材の開発および防災教室の実施など、新たなものもある。ただし、キャンパスごとの ICAS 懇話会については、29 年度まで実施していたものの、30 年度はまだ実施することができていない。ICAS に関する教員のほとんどが兼務教員であり、ICAS の仕事だけに専念できないのが理由のひとつであるが、そこを克服する方策を見出していきたい。そのため、外部評価に向けた外部評価書の取りまとめ、ICAS の将来構想を検討するワーキンググループを 10 月に立ち上げ、「ICAS ビジョン 2018」をまとめた。より具体的な議論は 2019 年度以降であるが、ICAS が今後、研究・教育のバランスをどうとりながら、どこに力点を置いて進めていくのかの見通しを立てていく予定である。水圏センターとの協力についても、関係者によるさらなる議論が必要である。</p> <p>●取組の成果・効果 いずれのプロジェクト等でも、相応の成果を上げつつある。ひとつひとつを着実に進めかたちにするという一方で、新たな展開の可能性を常に見据え、これまでとは異なる発想での資金の獲得や、学内外への成果のアピールなどを進めていく必要がある。学外での知名度はそれなりに上がってきているが、各学部長と懇談した際などに、学内での ICAS の諸活動の認知度がいまひとつ高くないという問題が浮上してきている。 広報パンフや HP の刷新なども進め、従来から発行しているメルマガをさらに有効に活用するなどして、広報にも力を入れ理解者・サポーターを増やしていきたいと考えている。 1 月に 2013 年度以来となる第 3 回の外部評価を実施したところ、4 名全員から総合評価で 5 点満点を得ることができた。</p> <p>フロンティア応用原子科学研究センター</p> <p>●達成状況 東海サテライトキャンパスで研究活動を行う、教員が増えてきており、それに伴い、フロンティア応用原子科学研究センターにおける研究推進体制と環境整備は進んでいる。</p> <p>●取組の成果・効果 取組の成果は、量子線科学専攻とフロンティア応用原子科学研究センターの研究業績の増加に貢献するとともに、茨城大学の量子線科学分野に関するプレゼンスの向上や地域での認知度の向上につながっている。</p> <p>研究・産学官連携機構</p> <p>●達成状況 世界湖沼会議では、広域と ICAS が連携し、研究成果及び取組を発表した。</p> <p>●取組の成果・効果 【フロンティア応用原子科学研究センターの機能強化】 東海サテライトキャンパスにおける研究活動を推進するための教員増並びに施設・設備の整備に伴い、フロンティア応用原子科学研究センターにおける研究推進体制と研究環境の整備は着実に進んでいる。 【地球環境変動及び地域環境研究の機能強化】 研究、教育に関する ICAS と広域水圏センターとの連携は世界湖沼会議における研究成果の発信や啓発活動を通じて進んでいる。また、ICAS は気候変動適応法の施行に伴う「地域気候変動適応センター」設置に向けた体制整備を茨城県から要請され、県と茨城大学が連携することが決定し、気候変動研究や人材育成を行う。</p>													
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>													
<p>33【研究活動の活性化】</p> <p>学内外の共同研究を増加させ、国際的水準の共同研究の展開を目指す。</p> <p>そのため、重点研究及び推進研究プロジェクトを中心に、国内外の共同研究を支援する仕組みを構築する。</p> <p>また、研究機関や企業等の研究者等を雇用するクロスアポイントメント制度（混合給与）を活用し、各分野の研究力を高めるとともにサバティカル制度利用者を増やし、若手研究者も含めた本学教員の研究意欲と研究活動を向上させる。</p> <table border="1" data-bbox="100 2240 903 2567"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①サバティカル制度適用者</td> <td>①50%増</td> </tr> <tr> <td>②海外共同研究件数</td> <td>②10%増</td> </tr> <tr> <td>③海外研究者との共著論文数</td> <td>③10%増</td> </tr> <tr> <td>④共同研究を支援する仕組みの整備状況</td> <td>④計画どおりに整備されている</td> </tr> <tr> <td>⑤クロスアポイントメント制度(混合給与)適用者数</td> <td>⑤教員 10 名以上</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①サバティカル制度適用者	①50%増	②海外共同研究件数	②10%増	③海外研究者との共著論文数	③10%増	④共同研究を支援する仕組みの整備状況	④計画どおりに整備されている	⑤クロスアポイントメント制度(混合給与)適用者数	⑤教員 10 名以上	<p>【計画 33】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究活動の活性化を図るため、クロスアポイントメント制度を大学以外の研究機関にも広げて有効に活用するとともに、全学人事委員会で当該制度の検証を行う。 全学人事委員会でクロスアポイントメント適用教員の増員計画を策定し、それを各部署において着実に実施する。 平成 30 年 1 月に設置した「研究・産学官連携機構」において、URA や産学官連携コーディネーター等の研究支援を強め、研究と産学官イノベーションの進展、研究成果の発信および外部資金の獲得を推進する。 海外の共同研究を増加させ、国際的水準の共同研究の展開を目指すため、サバティカル制度で海外での研究を奨励することや研究交流協定の積極的な展開を進める。 <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>総務部人事労務課</p> <p>●達成状況 日本原子力研究開発機構から 3 名、民間の建築事務所から 2 名を採用、加えて平成 30 年 7 月より本学教員を民間企業へ派遣するクロスアポイントメントを 1 名開始し、昨年度からの高エネルギー加速器研究機構の 1 名と合わせ、合計 7 名とした。また、民間企業へ派遣するクロスアポイントメントに対応するため、給与差補填する「クロスアポイントメント手当」を新設した。</p> <p>●取組の成果・効果 民間企業へ本学教員の派遣するクロスアポイントメントを含めた対象教員の増加により、さらなる研究推進を可能とした。</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標													
①サバティカル制度適用者	①50%増													
②海外共同研究件数	②10%増													
③海外研究者との共著論文数	③10%増													
④共同研究を支援する仕組みの整備状況	④計画どおりに整備されている													
⑤クロスアポイントメント制度(混合給与)適用者数	⑤教員 10 名以上													

	<p>当該の取り組みについては、ニュース等で複数回取り上げられたほか、文部科学省により作成された「国立大学法人等人事給与マネジメント改革に関するガイドライン」においても、大阪大、鹿児島大、茨城大の3大学のみ参考事例として取り上げられた。</p> <p>また、文部科学省によるクロスアポイントメントの実施・促進に係る連絡協議会（北日本地区）においても、事例発表の依頼があり職員を派遣している。</p> <p>研究・産学官連携機構</p> <p>●達成状況</p> <p>国内外の共同研究支援方策として、研究活動を内外にアピールするHP開設等支援を目的とする「茨城大学研究拠点」を、平成30年度新規4件及び平成29年度からの継続12件を採択した。併せて、各研究拠点のHPを「研究・産学官連携機構」のHPにリンクを張る作業を進めている。また、任期付助教・研究者の雇用を前提とし学内研究センターの設置を目指す「研究推進経費 次世代研究拠点」について、第6回研究・産学官連携推進委員会にて公募要領が承認された。予算が措置されれば平成31年度に公募予定である。さらに、日本学術振興会研究拠点形成事業（アジア・アフリカ学術基盤形成型）は、ICAS申請「東南アジアにおける気候変動適応科学のための研究拠点ネットワーク形成」が平成30年度開始事業として採択され、平成30年8月の本学教員派遣や平成31年1月のハノイ国際セミナー開催、拠点参加大学の拡大（インドネシア・ボゴール農科大学、タイ・プーケットラチャバット大学、ベトナム・日越大学及びフィリピン・フィリピン大学）など、ICASの国際拠点活動が更に加速された。英語の論文を海外ジャーナル等に投稿支援する「英文論文投稿支援」（随時受付）では、平成30年4月から63件（平成31年3月末現在）を採択・支援し、研究成果の海外発信及び共同研究の機会獲得に貢献している。科研費では、平成30年7月に平成30年度国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）に6件申請し、平成31年1月に内定1件を得た。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>「茨城大学研究拠点」制度及び「英文論文投稿支援」により、本学の研究成果が国内外に積極的に発信され、国内外の共同研究等がより進展している。この支援制度により、より積極的な研究成果発信を希望する研究者が増加しており、本学の研究力向上とポジションの向上が期待できる。また、日本学術振興会研究拠点形成事業の採択により、ICASの国際共同研究が加速し東南アジアの拠点形成が推進されるとともに、気候変動適応科学における本学の存在感がより強固なものになる。科研費でも、国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）への申請件数が増加しており、更なる国際共同研究の進展と研究力向上が期待できるばかりか、本学研究者の意識向上にも貢献している。</p>	
--	--	--

中期計画	年度計画	
------	------	--

<p>34【研究企画推進体制の強化】</p> <p>研究に係る評価体制及び外部資金の獲得と管理のマネジメントを整備する。</p> <p>そのため、「研究企画推進体制」を見直し、「研究企画推進会議」の統括機能を強化するとともに大学戦略・IR室との協働による研究評価システムを確立する。また、URA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）オフィスを設置して研究支援人材の活用を図り、外部資金獲得のプレアワード及びポストアワード業務を強化する。</p>	<p>【計画34】</p> <p>・平成30年1月に設置した「研究・産学官連携機構」を本格稼働させる。具体的には、平成30年4月1日に採用する専任教員とURA・産学官連携コーディネーター・知的財産マネージャー等の研究支援人材が連携して、研究と産学官イノベーションを進展させ、研究成果の発信と更なる外部資金獲得に関する目標達成を目指す。</p>											
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況										
<table border="1" data-bbox="100 1706 903 1944"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①科研費獲得件数</td> <td>①10%増</td> </tr> <tr> <td>②外部資金獲得額</td> <td>②20%増</td> </tr> <tr> <td>③知財件数(特許登録件数)</td> <td>③10%増</td> </tr> <tr> <td>④研究企画推進体制の整備状況</td> <td>④計画どおりに整備されている</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①科研費獲得件数	①10%増	②外部資金獲得額	②20%増	③知財件数(特許登録件数)	③10%増	④研究企画推進体制の整備状況	④計画どおりに整備されている	<p>研究・産学官連携機構</p> <p>●達成状況</p> <p>研究に係る評価体制及び外部資金の獲得と管理のための推進体制の整備が達成されつつある。URA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）オフィスの設置に加え、平成31年度からは研究支援人材（メーカー・金融・知的財産）の外部登用を図り、外部資金獲得のプレアワード及びポストアワード力が強化された。さらに、大学戦略・IR室との協働により、研究シーズのクラウド化に資する研究評価システムの仕様を決定することができた。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>1) 情報体制の強化</p> <p>URA/CDには、案件ごとに入力する「統一ステータスシート」への記載を義務付けにより、業務の進捗管理や情報の共有化が促進している。</p> <p>2) 科研費獲得件数及び外部資金獲得額の増加のための取り組みの計画と実施</p> <p>平成30年4月に採用された専任教員（准教授）が中心となり、毎月、URA/CD連絡会を開催して、研究支援人材を連携させることにより、研究と産学官イノベーションを進展させ、研究成果の発信と外部資金獲得に関する意識を共有させるための取組みを実施している。ちなみに、昨年度までの取組みの寄与が大きい科研費獲得件数においても、その採択数の伸びに顕著な効果が表れている。</p> <p>科研費説明会や訪問ディスカッションにおいて、単に、ディスカッションの回数を増やすのではなく、申請書内の研究スキーム記載内容にまで踏み込むような「質」への転化を図り、大型予算獲得への学内機運が向上してきた。</p> <p>TOP DOWN型支援の「特色研究加速イニシアティブ」の制度導入により、「もう少し学内支援があれば大型予算を狙える教員」を育成する学内環境整備が、初めて実現された。</p> <p>公募型支援として、個人若しくは少人数のグループで研究を遂行する支援規模の「リサーチプースター」を本年度から実施するとともに、研究員等の確保を想定した大型の研究支援である</p>	A
評価指標	指標に係る目標											
①科研費獲得件数	①10%増											
②外部資金獲得額	②20%増											
③知財件数(特許登録件数)	③10%増											
④研究企画推進体制の整備状況	④計画どおりに整備されている											

	<p>「次世代研究拠点」の制度設計を行い、来年度から公募を行う準備が整った。</p> <p>研究水準の向上と、その結果、大型競争的資金等の獲得に繋げるための学学連携の学内制度を整備し、他機関の同意を得ることができた。</p> <p>3) 財政基盤の改善に取り組み</p> <p>研究環境の維持整備に向けた財政基盤の改善と研究意欲の向上を狙いとして、共同研究の間接経費を5%から20%の大幅な増加を実現した上で、その配分方法(割合)の見直しも実現した(2019年度から実施)。</p> <p>その結果、外部資金獲得額に大きく影響する大型予算の申請を実際に採択に繋げるための「体制作り(Pre award 及び Post award の両面の運営ノウハウ)」が着々と進みつつある。</p>		
--	--	--	--

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
(3) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置
①地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[地域志向の教育研究]	13 「地(知)の拠点整備(COC)事業」を始め地域社会と連携した教育・研究を全学的に推進し、「地域創生の知の拠点」としての機能を高めて地域社会のさらなる活性化に貢献する。									
中期計画		年度計画									
35【COC事業等を通じた地域志向教育】		【計画35】									
<p>地域社会への関心と理解を深め、地域に定着する学生を増やす。</p> <p>そのため、「地(知)の拠点整備(COC)事業」での地域PBLに参画する学生の割合を増加させ、地域志向の教育を強化する。また、若年世代の地域定着と雇用創出を進めるため、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス)」を通じてインターンシップを充実させるとともに、「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」等の活動を通して、地域での教育連携事業を実施する。</p>		<p>・COC事業の取組として、実施してきた教育内容を全学教育機構の基盤教育に移管して継続していく準備を行うとともに、全学年を通した一貫性のあるカリキュラムとして開講していく。COCプラス事業の目的である地域社会への関心と理解を深め地域に定着する学生を増やすため、1年次必修の基盤教育科目「茨城学」、地域課題を題材とした全学共通科目の「5学部混合地域PBL」、学部の「地域志向科目・地域PBL」等の実施・充実により学生の地域での学習の機会を増やし地域志向の教育を拡充させる。</p> <p>・「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」の活動として、COCプラス参加校以外の学生も参加できるインターンシップや起業創業・地域の企業への理解を深めるプログラム等の実施を検討する。</p> <p>・COC事業の趣旨を発展させて平成29年度に試行した「地域に向けた教育発信を学外で行う取組(1dayキャンパス)」を、地域連携統括会議のもとで本格的に実施する。</p>									
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">評価指標</th> <th style="width: 50%;">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①COC事業等の地域PBL科目参画学生割合</td> <td>①学部学生の3分の1以上</td> </tr> <tr> <td>②地域との取組の実施状況</td> <td>②50%増</td> </tr> <tr> <td>③満足度に関するアンケート結果</td> <td>③満足度が向上している</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>		評価指標	指標に係る目標	①COC事業等の地域PBL科目参画学生割合	①学部学生の3分の1以上	②地域との取組の実施状況	②50%増	③満足度に関するアンケート結果	③満足度が向上している	判断理由(計画の実施状況等)	進捗 状況
評価指標	指標に係る目標										
①COC事業等の地域PBL科目参画学生割合	①学部学生の3分の1以上										
②地域との取組の実施状況	②50%増										
③満足度に関するアンケート結果	③満足度が向上している										
		<p>社会連携センター</p> <p>●達成状況</p> <p>COC、COCプラス事業と、社会連携センターの事業、いばらき大学・高専コンソーシアムの事業が有機的につながり、効果をあげられるよう事業の企画・実施において工夫した。学生の地域活動を「学生地域参画プロジェクト」により支援するとともに、「社会連携センター学生パートナー」を募り、社会連携センターの事業に関して学生とともに企画・運営にあたることで、学生に、より実践的に地域に関わる企画・運営を経験してもらい、成長する機会をつくった。</p> <p>平成31年度に本格的にスタートする「社会人リカレント教育」に関して準備を進め、企業や自治体等と意見交換を行うための「いばらき社会人リカレント教育フォーラム」を立ち上げた。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>COC、COCプラス事業と、社会連携センター、「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」の事業について、相互に連携をはかりながら進めたことで、学外に向けた事業の効果をあげ、経費の削減にもつなげることができた。</p> <p>COC統括機構</p> <p>●達成状況</p> <p>平成30年度年度計画における「COC事業の取組み」では、</p> <p>・地域志向教育プログラムの実施として、「茨城学」及び地域志向科目の実施・拡充、5学部混合地域PBLの実施・拡充、学部の地域志向科目・地域PBL科目の実施・拡大の3課題を構成する7項目において、すべて計画どおり実施するとともに、量的・質的な拡大につなげることができた。</p> <p>・事業最終年度後の平成31年度に向けた準備においても、授業を担当いただく自治体等の外部講師との調整を経て見直しを図った。</p> <p>「COCプラス事業の取組み」では、</p> <p>・地域協創人材教育プログラムの実施として、事業推進体制の整備、参加校との協働、「仕事を考える」の実施、COCプラスインターンシップの実施、外部評価の実施の5課題を構成する7項目において、すべて計画どおり以上で実施することができた。中でも事業実施体制の整備では3つの実務者レベルでのワーキンググループを設置した点や、すべてのCOCプラス参加大学等の中で単位互換協定を締結した点などは当初計画を上回って実施することができた。これらの実施状況が評価され、COCプラスアドバイザリーボードでは「S」の総合評価を得ることができた。</p> <p>「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」では、</p> <p>・COCプラス参加校以外の学生も参加できるインターンシップや起業創業・地域企業への理解を深めるプログラム等の実施として、実施体制の整備、道の駅プロジェクト事業、女性ロールモデル等情報発信事業、いばらき創業10,000社プロジェクト、ライフデザインセミナーの開催</p>	A								

	<p>といった5項目において、主に茨城県との連携の中ですべて計画どおり実施することができた。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>「COC事業の取り組み」では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域志向教育プログラムの実施の部分において、7項目全てにおいて質的・量的拡大が図られた。これらの結果、本年度初の地域志向教育プログラム修了生を61名輩出することができたことに加え、修了見込者も昨年度より20名増と、地域志向教育は着実に拡大が見込んでいる。 ・事業最終年度後の平成31年度に向けた準備においても、継続する授業内容の見直しを図ったとともに、COCプラス事業への円滑な移行を完了することができた。 <p>「COCプラス事業の取り組み」では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協創人材教育プログラムの実施部分において、7項目全てにおいて計画どおり以上で実施することができた。中でも2項目については当初計画を上回って実施することができた結果、アドバイザリーボードでは「S」の総合評価を得ることができた。 <p>「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COCプラス参加校以外の学生も参加できるインターンシップや起業創業・地域企業への理解を深めるプログラム等の実施として、4つの事業全てを計画どおり実施することができた。これら4つの事業を通じて、COCプラス参加校も含め複数の大学間での学生の連携を推進することができた。
--	--

中期計画	年度計画
------	------

<p>36【社会連携センターの強化】</p> <p>産学官連携、地域共生、生涯学習等に対する社会連携センターの企画、運営、コーディネート、広報機能を強化する。</p> <p>そのため、産学官連携コーディネーターを継続して配置し、共同研究や自治体等との共同事業を企画、実施する。また、社会連携センターの事業とCOC事業を一体的に進める。</p> <table border="1" data-bbox="100 1041 900 1181"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域連携に関わる共同研究・共同事業件数</td> <td>①倍増</td> </tr> <tr> <td>②満足度に関するアンケート結果</td> <td>②満足度が向上している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①地域連携に関わる共同研究・共同事業件数	①倍増	②満足度に関するアンケート結果	②満足度が向上している	<p>【計画36】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城大学の「社会連携活動のゴール」（地域人材育成エコシステムの地（知）の拠点となる）の実現を目指し、大学として地域社会から見えやすい組織体制での運営を継続して行う。 ・平成30年度はCOC事業補助金が終了するため、事業目的の完全実施を図る。さらに、平成31年度以降「茨城学」等の地域志向教育を基盤教育に移管する準備を行う。 ・社会連携センターは、茨城大学と地域、自治体、産業界等とをつなぐ窓口として、また、大学内外のさまざまな人々とのネットワークを築き、プラットフォームを構築し、「地域連携統括会議」のもとで学内の各学部・諸部局と連携、連動して、地域との協働を進める。 ・「茨城大学人材育成メビウスシステム」の本格稼働に向けて、産官学の協議の場として「いばらき未来プラットフォーム」の形成を図り、プログラムを試行、実施していくとともに、社会教育、生涯学習、リカレント教育のあり方を協議する。 ・社会連携センターの活動や、大学が実施している地域連携に関する活動を広報し、学内外で共有するため、リニューアルした社会連携センターホームページを活用し、地域に関わる教育、研究活動、地域との連携事業等について情報発信を行う。
評価指標	指標に係る目標						
①地域連携に関わる共同研究・共同事業件数	①倍増						
②満足度に関するアンケート結果	②満足度が向上している						

判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況
----------------	------

<p>社会連携センター</p> <p>●達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パートナー企業の社長や経営者の方々と学長・大学執行部・学部長等の交流をはかる「パートナーズフォーラムイブニングサロン」、茨城県・茨城産業会議との連携による「三者連携講演会」により、大学と地域との意見交換の機会、大学が知の発信に協力する機会を持つことができた。 ・「パートナーズフォーラムイブニングサロン」では、COC、COCプラス事業の実績を活かし、茨城大学が地域と協働で進める「リカレント教育」について情報提供し、意見交換を行うことができた。 ・地域で活動する学生たちが学内外の方に向けて発表する「はばたく！茨大生」では、学外の方々の学生たちの活動への関心、協働への強い期待が寄せられ、学生たちも活動成果を整理して発表し、学生、教職員、学外の方々から助言をいただいたり、今後についての提案をいただく機会となった。 ・工学部、理学部において研究室訪問交流会を企画・実施した。 ・茨城産業会議との代表者会議、実務者会議を実施し、本年度の事業の総括を行った。来年度の事業について協議し、計画を確認した。 ・平成31年度に本格的にスタートする「社会人リカレント教育」に関して準備を進め、企業や自治体等と意見交換を行うための「いばらき社会人リカレント教育フォーラム」を立ちあげた。 ・「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」の参加校への情報発信を行い、「女子学生による女性ロールモデル等情報発信事業」など、希望大学との協働による事業を進めた。 ・地域課題を解決するために、社会連携センターがテーマを選定し、戦略的に取り組む「地域研究プロジェクト」を試行し、3件を実施した。 ・研究・産学官連携機構と、社会連携センターで、業務の担当について協議し、研究室訪問交流会は平成31年度から研究・産学官連携機構が担当することなどを決めた。 <p>●取組の成果・効果</p> <p>本学と自治体・企業・地域をつなぐ事業として「パートナーズフォーラムイブニングサロン」、茨城県・茨城産業会議との「三者連携講演会」、学生の地域活動発表会「はばたく！茨大生」を企画・実施し、連携関係を強め、意見交換や大学の知の発信、学生の地域活動の支援の機会を持つことができた。</p> <p>また工学部・理学部での研究室訪問交流会、「パートナーズフォーラムイブニングサロン」には産業界・自治体より多くの参加を得て、意見交換を行うことができた。大学との関係を強める機会を継続的に設けていることが、リカレント教育の企画や推進にあたり力になった。</p> <p>茨城産業会議とは、実務者会議、代表者会議を開催し、本年度の事業の総括と、次年度の計画の確認を行った。大学と地域の産業界との関係がより重要になる中で、茨城産業会議との関係</p>	A
--	---

	<p>は強まっており、共同研究、茨城大学基金、リカレント教育、地域人材育成など大学の諸事業につなげることができた。</p> <p>COC統括機構</p> <p>●達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会連携センターと情報を共有し、COC プラス参加校との協働授業として「地域協創PBL」の31年度開講を決定した。 <p>●取組の成果・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社連センターとの連携強化の一環として、次年度につながる計画を決定することができた。 							
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>37【女性の地域参画の促進】</p> <p>地域における女性の活躍促進に向けた学びの場の提供による地域産業活性化プロジェクトを推進する。</p> <p>そのため、茨城産業会議等を中心とした地域産業界等からのニーズを調査し、それらを踏まえた内容によりセミナー等を実施し、地域の女性が大学で学ぶことのできる場を各キャンパスで提供する。</p> <p>本学で開催されるイベント等に育児期間中の女性が安心して参加できるよう、臨時託児所を開設できる体制を整備する。</p>	<p>【計画37】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の地域参画を促進するため地域社会のニーズを把握するとともに、学生を対象としたキャリアデザイン・キャリアプランに関するセミナー等を実施する。 ・本学で開催される主なイベント時において、育児期間中の女性が安心して参加できるよう臨時託児所を開設する。 							
	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗状況</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①イベント時の臨時託児所開設回数</td> <td>①年6回以上</td> </tr> <tr> <td>②セミナーの実施回数</td> <td>②年10回</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①イベント時の臨時託児所開設回数	①年6回以上	②セミナーの実施回数	②年10回	<p>社会連携センター</p> <p>●達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」の参加校への情報発信を行い、「女子学生による女性ロールモデル等情報発信事業」を、希望された参加大学との協働で実施した。 <p>●取組の成果・効果</p> <p>本学学生だけでなく、「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」からの参加校の女子学生に対して、地域における女性の活躍促進に向けた学びの場を提供できた。本事業に参加した学生の成長、および、県による本事業の広報により「女性ロールモデル」発信という成果をあげた。</p>	<p>A</p>
評価指標	指標に係る目標							
①イベント時の臨時託児所開設回数	①年6回以上							
②セミナーの実施回数	②年10回							
	<p>ダイバーシティ推進室</p> <p>●達成状況</p> <p>【セミナー開催について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在学生向けには、7月に「キャリアとワークライフバランス」をテーマとしたセミナーを、76名の参加者を得て、水戸市との共催で開催することができた。12月には、工学部主催の「ダイバーシティ講演会&理系女子交流会」が開催（ダイバーシティ推進室は共催）され、工学部での次世代の理系女子研究者・技術者をめざす女子学生のキャリア形成支援が実施された。これらのセミナーには、本学卒業生が講師として参加し、在学生には良い刺激となった。1月には全学教育機構の基盤教育科目の「仕事を考える」にて、工学部・農学部1年次向けに、研究者としてのキャリア選択をテーマに講義していただいた。各学部にて、ワークライフバランスや研究職を目指すキャリア形成支援が行われた。これらのセミナーや講義に加えて、2月には「企業・研究所訪問ツアー」を開催し、学生・院生が産総研や農研機構を訪問し、研究者との意見交換をする機会を提供することができた。 ・教職員向けには、本学初となる介護をテーマとしたランチョンセミナーを各キャンパスで開催し、幅広いライフイベントへの対応に着手できた。 ・女性研究者の採用や上位登用については、中間総括シンポジウムにおいて「組織活性化の戦略」という視点から名古屋大学副理事から問題提起と情報提供を頂き、パネルディスカッションで議論を深めることが出来た。上位登用の促進のために本学初の「女性リーダー研修」を開催し、男女の幹部教職員を含む30名の参加があった。 <p>【臨時託児所について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標値を大幅に上回る11回の臨時託児所の開設を行うことができた。入試時以外でも、本学での国際学会の開催にあたり臨時託児所の開設準備が進むなど、多様なイベント時に臨時託児所を開設することへのハードルは低くなっており、学内での周知も進んでいる。開設回数は安定しているが、利用者はそれほど増えてない。 ・休日実施のオープンキャンパスや入試業務の際に、育児・介護に携わる教職員への業務免除あるいは負担軽減等については、申請者が昨年より大幅増の59名（内、女性49名）であった。 ・本年度から、上記臨時託児所開設に加えて、「ベビーシッター派遣事業割引券」の試行的導入も行い、学内の制度面での整備を行うことができた。 <p>●取組の成果・効果</p> <p>【セミナー開催について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月13日、茨城大学ダイバーシティ推進室・水戸市共催セミナー「いま就職を考えているあなたへ わたしのキャリアとワーク・ライフ・バランス」に参加した学生からは、「ワーク・ライフ・バランスを重視しているかどうかという観点も会社を選ぶ際には大切だと考えるようになった」との感想が寄せられるなど、学生に将来のキャリアデザイン・キャリアプランを意識させる効果があった。講師の3人は、学生の有力な就職先企業であり、地域産業界での女性活躍推進についての意識付けを行うことができた。 ・理系女子学生の研究職を含めたキャリア形成支援は、学内の講演会も好評であり、「企業・研究所訪問ツアー」に参加した学生のキャリア意識醸成につながっていることが、アンケート回答からも確認されており、キャリア形成支援が効果的に実施されている。また、工学部が独自に講演会・交流会を開催するなど、女性のキャリア形成支援の取組が学内で広がっている点も、重要な成果である。 ・教職員向けの取組として、介護をテーマとしたランチョンセミナーを各キャンパスで開催し、昨年度のアンケート結果でニーズがあった介護に関する取組が進んだ点は評価できる。 							

	<p>・女性研究者の採用や上位登用については、中間総括シンポジウムにおいて「組織活性化の戦略」という視点からパネルディスカッションで議論を深めることが出来た。本学初の女性リーダー研修の開催により、女性の上位登用の意識化やリーダー像について意見交換を行うことができた。</p> <p>【臨時託児所について】</p> <p>・開設回数は目標の6回を大幅に上回る11回であり、臨時託児所の開設回数は安定的に推移している。入試時以外での開設のためのスキームを策定し、各部局にも周知し利用促進を行うなど、学内での周知が進んでいる。臨時託児所の利用は少人数であるが、休日の業務免除や負担軽減の申請数は昨年度より大幅増となっており、臨時託児所の潜在的利用希望者が業務免除や負担軽減の制度を優先的に活用していると思われる。臨時託児所と休日の業務免除・負担軽減という、2つの選択肢があることで、育児・介護をかかえる教職員にとっては、個別の状況に合わせたライフイベントと業務の両立が達成可能となっていると評価されるため、今後この制度が活用されることが期待される。</p> <p>・「ベビーシッター派遣事業割引券」の導入により、イベント時に限らない教職員のベビーシッター利用の支援を行う体制ができた。試行的導入時には利用者はいなかったが、潜在的な利用希望者はいると思われるため、利用者拡大のための対応が望まれる。</p>	
--	---	--

中期計画	年度計画
------	------

<p>38【同窓会等との連携強化】</p> <p>地域支部・職域支部等の同窓会と大学とのコネクションを確立し、同窓会を通じた大学と企業、自治体との連携を強化する。</p> <p>そのため、各種同窓会への定期的な情報の発信や懇談の場を設けるなど、本学の現状等を積極的に卒業生に発信し、本学への支援につなげる。また、卒業生、学生、教職員の交流の場を提供するとともに、若年学生向けインターンシップ、卒業生によるキャリア教育及び就職アドバイス（履歴書・論文の添削、面接指導など）を実施する。</p>	<p>【計画38】</p> <p>・同窓会連合会、地域支部・職域支部等の同窓会等と大学の連携を継続する。この取組の一環として、地域支部・職域支部等の同窓会の会合時に、大学関係者の出席、広報紙の配布等により本学の現状等を積極的に卒業生に情報発信し、本学への支援につなげる。また、ホームカミングデーを開催する。</p>
---	---

判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況
----------------	------

<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="86 1092 598 1142">評価指標</th> <th data-bbox="598 1092 919 1142">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="86 1142 598 1202">①地域支部・職域支部等の同窓会等との連携実績</td> <td data-bbox="598 1142 919 1202">①50件以上</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①地域支部・職域支部等の同窓会等との連携実績	①50件以上	<p>人文社会科学部</p> <p>●達成状況</p> <p>(1) 同窓会会報にて新学部長の就任および大学・学部の運営について寄稿した。</p> <p>(2) 7月14日(土)に実施の同窓会総会に学部長が出席し、大学及び学部の運営について情報発信し感想を聴取した。</p> <p>(3) 第5回学生懸賞論文を10月17日から募集し選考ののち12月17日に授賞式を行った。</p> <p>(4) 10月25日に第14回卒業生同窓会の訪問を受け、大学や学部について説明し施設を案内した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>(1) 新学部長の就任および大学・学部の運営について同窓会の理解が深まった。</p> <p>(2) 大学及び学部の運営の積極的な取組みと同窓会との継続的な交流への期待を受けた。</p> <p>(3) 同窓会の活動支援および学生の学修機会を提供した。</p> <p>(4) 学部の運営の積極的な取組みについて理解が深まり、引き続きの取組みの期待を受けた。</p> <p>教育学部</p> <p>●達成状況</p> <p>教育学部と学部同窓会の関係について、今後の在り方に関して協議をする場を検討する。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>教育学部と学部同窓会の関係について、今後の在り方や連携の内容を検討する。</p> <p>理学部</p> <p>●達成状況</p> <p>6月2日(土)に開催された理学部同窓会の総会において、学部の現状を報告し、今後の教育研究へのサポートを呼びかけた。同窓会費の集金方法については全学での統一を含めて協議をする際に学部意見を求められれば対応する。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>6月2日(土)に開催された理学部同窓会の総会において、学部の現状を報告し、今後の教育研究へのサポートを呼びかけた。同窓会費の集金方法については全学での統一を含めて協議をする際に学部意見を求められれば対応する。</p> <p>工学部</p> <p>●達成状況</p> <p>キャリア支援室で日常的に行っている就職相談を同窓会館の一角を用いて実施した。</p> <p>多賀工業会を中心としたサポーターから70周年記念事業に1500万円以上のご寄付をいただき、正門周辺整備に活用した。</p> <p>12月12日午後小平記念ホールにて、ダイバーシティ講演会&理系女子交流会を開催した。第一部では技術者・研究者として活躍しているOG4名に、理系女子としてのキャリア形成について講演いただいた。その後第二部ではパネルディスカッションや交流会を実施した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>キャリア支援を通じて多賀工業会との連携強化が図れた。</p> <p>OG講演会を行うことで女子学生のキャリア教育等に活かすことができた。</p> <p>農学部</p> <p>●達成状況</p> <p>農学部同窓会と協議し、学生の教育体制支援を充実させることを目的とした寄付について同窓会の意向を組み入れた協力をお願いとしてまとめ発送した。同窓会の協力に応えるための顕彰のみならず、新棟（フードイノベーション棟）の大講義室名称を「霞光ホール」のとすること</p>	S
評価指標	指標に係る目標					
①地域支部・職域支部等の同窓会等との連携実績	①50件以上					

	<p>を決定した。さらに同窓会活動を広げるために農学部教員（同窓生以外）に対して個人賛助会員として協力いただく体制を整備し、その結果新棟整備のために多額の寄付を賜ることができた。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>新棟（フードイノベーション棟）とその設備充実に対して一定程度の自助努力が必要であることを契機として、同窓会と教員が一体となった組織構築の見直しと協力支援体制について方向性が確認された。これにより従来の同窓会活動が一層強化されるものと考えられる。</p> <p>社会連携センター</p> <p>●達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同窓会連合会幹事会と連携・協力してホームカミングデー開催の企画・準備を行い例年並みの参加者数を確保した。 ・同窓会連合会幹事会と連携し、平成31年度秋に都内で開催する「茨城大学創立70周年記念講演」を共同で実施するため、日程・会場・記念講演の内容等大きな方針が決定した。 ・同窓会連合会の幹部と大学執行部との意見交換の場を設定し、同窓会会費の今後の取り扱いなど活発な意見交換が行われた。 ・県庁など自治体や企業に有する本学の職域同窓会との連携・強化に向けて基金室とも連携・協力し職域同窓会幹事等を訪問するなど「70周年記念事業」の取り組みに関し広報を行った。 <p>●取組の成果・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームカミングデー2018が開催され、そこで「創立70周年記念事業」の計画及び準備状況に関し広報を行い出席者に広く周知するとともに共通理解を得た。 ・「茨城大学創立70周年記念講演」の同窓会連合会との共同実施に伴い、日程・会場・記念講演の内容等の各学部同窓会を通じ広報することが出来た。 ・同窓会連合会の幹部と大学執行部との同窓会の運営に関する理解・認識が共有され、次年度に向けて基金室を改組し基金・同窓会課が設置されることとなった。 ・職域同窓会に幅広く、本学の活動状況や「70周年記念事業」実施に向けた取り組みの説明を行うことにより、本学の「70周年記念事業」の特定基金への寄附が増加した。
--	--

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 (4) その他の目標を達成するための措置
 ①グローバル化に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[教育研究のグローバル化]	14 アジア・太平洋地域での国際連携ネットワークの構築を目指して、連携大学を拡大して連携教育プログラムを開発するとともに、国際共同研究を増加させる。												
中期計画		年度計画												
<p>39【大学国際化の統合的推進】</p> <p>全学的な国際戦略の下に教育研究の国際化に関連する事業を活性化させる。</p> <p>そのため、平成27年度に設置した国際戦略室において、各学部及び留学生センター等関係部署と連携して国際関係事業の企画・実現のための統括的業務を行い、海外の教育研究機関との学術交流協定(MOU:Memorandum of Understanding)数を増加させる。また、教育交流講義、セミナー等、研究交流(共同研究、シンポジウム等)、職員の相互派遣、留学生の受入、海外協定校への学生派遣を増加させる。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①学術交流協定(MOU)数</td> <td>①20%増</td> </tr> <tr> <td>②教育研究交流数(講義、セミナー等)</td> <td>②50%増</td> </tr> <tr> <td>③職員の相互派遣数</td> <td>③20件以上</td> </tr> <tr> <td>④留学生の受入数</td> <td>④400名以上</td> </tr> <tr> <td>⑤海外への学生派遣数</td> <td>⑤学生派遣数の倍増</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>		評価指標	指標に係る目標	①学術交流協定(MOU)数	①20%増	②教育研究交流数(講義、セミナー等)	②50%増	③職員の相互派遣数	③20件以上	④留学生の受入数	④400名以上	⑤海外への学生派遣数	⑤学生派遣数の倍増	<p>【計画39】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に設置した「グローバル化戦略タスクフォース」の答申を踏まえて派遣及び受入れ学生数の増加の方策を実施し、教育研究のグローバル化を一層推進する。 ・全学教育機構と各学部が連携協力して構築しているグローバル英語プログラムを充実させるとともに、留学生にとって魅力的な専門教育プログラムの開発を学部で取り組む。 ・既存の学術交流協定(MOU)を点検評価し、交流をさらに活性化させる方策を立てて戦略的なMOUの開拓を進める。併せて、海外危機管理マニュアルなどを通して全学的な危機管理体制を充実させる。 ・職員の相互派遣は、原則として国際交流協定校を中心に、本学の海外インターンシップ制度を活用して実施するものとし、事務職員の長期受入れ及び派遣プログラム構築について当該協定校等との協議を行う。 <p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>人文社会科学部</p> <p>●達成状況</p> <p>(1) 国際交流課との連携をかなり密にした結果、留学生のチューターの募集、海外研修(カナダ、台湾)参加者への支援金、交換留学生の指導教員決定などルーティンワークは無論、突発的に起こった諸問題についても、解決することができた。また昨年度も実施した「ハンガリースタディーツアー」も3名であったが挙行することができ、さらに一時は休止になるかと見られていたカナダ・マギル大学語学研修プログラムも5人の学生が参加して催行された。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>(1) 学部と全学の組織が共同で学内で起こった諸問題の解決を図ることは、従来なかなか行われなかったようだが、それが実行されていることは地味ながらも成果といえよう。また短期集中の研修を挙行できたことは、より多くの学生を海外に派遣することが求められている今、有効な手法と言えるのではないだろうか。</p> <p>理学部</p> <p>●達成状況</p> <p>マンパワーや予算が厳しい中で目標を上回る成果を上げている。</p> <p>留学生の受入と派遣・研究交流の推進(中期計画:7【学外との共同教育の充実】、39【大学国際化の統合的推進】、40【国際教育連携の展開】)</p> <p>留学生の受入と派遣・研究交流の推進している。</p> <p>積極的な国際交流(中期計画:7【学外との共同教育の充実】、39【大学国際化の統合的推進】)</p> <p>積極的な国際交流を行っている。</p>
評価指標	指標に係る目標													
①学術交流協定(MOU)数	①20%増													
②教育研究交流数(講義、セミナー等)	②50%増													
③職員の相互派遣数	③20件以上													
④留学生の受入数	④400名以上													
⑤海外への学生派遣数	⑤学生派遣数の倍増													
		進捗 状況 A												

●取組の成果・効果

a) AIMS プログラム

平成 29 年 8 月から、AIMS プログラムに基づき、理学部理学科学際理学コースの学生 1 名をタイ国カセサート大学に、化学コースの学生 1 名をブルネイ国ダルサラーム大学に、それぞれ派遣した。

b) インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部との学術交流

インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部と本学理学部との間に昨年度結ばれた学術交流協定に基づき、平成 27 年度より交換留学生事業を開始した。

c) タイ・チェンマイ大学との学術交流

森聖治教授は、大学間交流協定を締結しているチェンマイ大学理学部から博士課程の大学院生 1 名を 2018 年 5 月 20 日（日）から 8 月 1 日（水）まで 3 ヶ月間受け入れ、研究を行った。

d) 藤澤清史教授は、平成 30 年度日本学術振興会外国人研究者招聘事業（短期）に採用され、スタンフォード大学化学科の Edward Ira Solomon 教授を招聘し（7 月 25 日～8 月 8 日）、8 月 6 日（月）に本学において講演会を行った。

e) 学術交流協定締結

また、茨城大学大学院理工学研究科とタイ王国ウボンラチャーターニ大学理学部およびインド共和国インド化学技術研究所それぞれとの間の部局間交流協定を締結した（@3 月中旬予定）。さらに、インドネシア国アンダラス大学数学自然科学部との間に結んでいた交流協定を、大学間協定への格上げを行った。

・北和之教授を中心に、2016 年 4 月に茨城大学とフランス放射線防護原子力安全研究所（IRSN）との間で環境放射能研究に関わる国際学術交流協定が結ばれた。昨年度に引き続き、2019 年 3 月 18 日（月）～19 日（火）に、理学部主催で、フランス放射線防護原子力安全研究所（IRSN）の研究者を招待し、水戸キャンパス図書館 3 階ライブラリーホールにて「環境中の放射性粒子」をテーマとした国際ワークショップが開催された（発表言語は英語）。今回は、日英共同英知事業「放射性微粒子の基礎物性解明による廃炉作業リスク低減への貢献」との合同ワークショップとして開催され、イギリスからも研究者が参加した。そのほか学内外から約 30 名が参加した。

・森聖治教授が、実施主担当者となって、「量子線分子科学の実験及び理論をつなぐアジア諸国ネットワークを生かした共同研究」というテーマで JST さくらサイエンスプランに申請し、採択された。期間は 5 月 21 日から 6 月 8 日までで、その間、インド化学技術研究所、タイのウボン・ラーチャーターニ大学、ベトナム国家大学ハノイ科学大学、台湾の輔仁大学の大学院生及び若手研究者、教員 9 名を招聘した。招聘した 9 名の所属先には、大学間交流協定を締結したベトナム国家大学、および理学部との学術交流協定を締結したウボン・ラーチャーターニ大学も含まれている。

また、森聖治教授は、JST さくらサイエンスプランの支援で、“Asian Workshop of Experiment and Theory in Quantum Beam Molecular Sciences”（水戸キャンパス）を 2018 年 6 月 3 日（日）に開催した。インド、タイ、ベトナム、台湾、スペイン、および日本から大学院生を含めてご講演いただいた。

工学部

●達成状況

工学部のグローバル化検討 TF を設置し、具体的施策について検討を行った。

ベトナム・ハノイ科学大学サマーセミナーを、本年度も昨年度の活動を踏襲し 9 月末に工学部主体で実施した。またさらに新たな相互国際交流として、茨城大学学生をベトナム・ハノイ科学大学に派遣する計画を協議し、策定、来年度 9 月に実際に派遣することを決定した。また、アンダラス大学、武漢科技大学についても本年度 1 名の学生を受け入れ、MOU の実質化がはかられた。茨城大学学生の日越大学のサマープログラムへの参加により、ベトナムの他大学を含めた学生交流活動が可能であることも確認した。

工学部 Off-Class Project の海外研修を利用して 8 名の学生（日立オートモティブシステムズ社海外インターンシップ事業の派遣学生 2 名を含む）が、米国、オーストラリア、中国など海外に派遣された。量子線科学専攻における国際化推進では今年度はこれまでに 20 名程度（理学野：10 名、工学野：10 名）の海外派遣が行われた。また、3rd International Symposium of Quantum Beam Science at Ibaraki University を開催し、学生・教員の国際会議出席、研究交流などのアクティビティの拡大を図った。したがって、年度計画が十分に達成したものと認識している。

●取組の成果・効果まとめ

工学部のグローバル化検討 TF を設置し、具体的施策について決定した。

ベトナム・ハノイ科学大学については、サマーセミナーを工学部主体で実施した。アンダラス大学、武漢科技大学についても本年度 1 名の学生を受け入れ、国際交流の更新、実質化がはかられた。また新たな相互国際交流として、ベトナム・ハノイ科学大学への派遣の方策と実施計画を策定、決定することができ、教育研究のグローバル化が大きく推進された。

工学部 Off-Class Project の海外研修を利用して 8 名の学生（日立オートモティブシステムズ社海外インターンシップ事業の派遣学生 2 名を含む）が海外に派遣された。量子線科学専攻における国際化推進では今年度はこれまでに 20 名程度（理学野：10 名、工学野：10 名）の海外派遣が行われた。また、3rd International Symposium of Quantum Beam Science at Ibaraki University を開催し、学生・教員の国際会議出席、研究交流などのアクティビティの拡大を図った。

サバティカル制度については今年度 2 名の教員を海外派遣した。

農学部

●達成状況

	<p>・ウダヤナ大学との交流人数の増加に向け、学生交流協定の改定を進めた。</p> <p>・国際食産業科学海外講義の実施に向け、マレーシア国家大学と全学交流協定を締結した。また、キングモンクット工科大学との間の協定を全学交流協定に格上げし、ナレスアン大学とは学部間交流協定を締結した。</p> <p>・ジェンデラル・スディルマン大学とはこれまで短期交流のみであったため、国際食産業科学コースの学生向けの食品科学系講義の新設や留学環境確認のための打ち合わせを実施した。熱帯農業フィールド実習の実施にあたり、農学部事務長および iFC 技術職員を派遣し教職協働での交流を実施した。</p> <p>学生交流を含む新たな連携協定締結の可能性を探るため、フィリピンの2大学（フィリピン大学ディリマン校、セントラルビコール州立農業大学）を訪問し、担当者との意見交換を行った。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>新たな交流協定の締結により、学生の留学支援及び、留学生の受け入れ態勢が一層充実した。</p> <p>全学教育機構</p> <p>●達成状況</p> <p>国際交流点検評価専門委員会の答申も踏まえ海外危機管理マニュアルの改訂を実施した。また、同時に学内全ての派遣プログラムをグルーピングし、それぞれのプログラムにおいて、渡航前、渡航時における危機管理体制が共通認識される仕組み作りにも着手した。</p> <p>インドネシア国科学・技術・高等教育省との新たな協定を実施し、今後の国際交流の発展の可能性を広げた。</p> <p>環境整備に要する経費を配分し、日立地区においては住環境の整備、阿見地区においては入居可能数を増加させた。</p> <p>英語開講科目支援のための非常勤講師手当の支援や、教員向け英語研修を9月に日立地区にて実施した。今後は、3月に阿見地区にて開催した。</p> <p>8月にインドネシア国における協定校に職員を派遣し交流を活性化した。更に、11月にベトナム国の教育機関に職員を派遣し、1月にはオーストラリア国シドニー工科大学へ派遣。また、1月末から2月中旬にかけてインドネシア国ガジャマダ大学との間で職員の相互派遣を実施した。</p> <p>インドネシア国科学・技術・高等教育省との協定に基づき、理工学研究科博士後期課程への橋渡しとなるブリッジプログラムを構築し、一定期間の留学生受入増となる取組を実施した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>国際交流課職員数が定員配置となり、業務体制が整った。</p> <p>英語開講科目支援のための非常勤講師手当の支援や、教員向け英語研修を9月に日立地区にて実施した。3月に阿見地区にて開催した。</p> <p>各学部では、派遣及び受入れ学生数の増加のために協定の見直し等を進める。国際教育部門では、海外危機管理マニュアルの改訂に着手した。また、同時に学内全ての派遣プログラムをグルーピングし、それぞれのプログラムにおいて、渡航前、渡航時における危機管理体制が共通認識される仕組み作りにも着手した。</p> <p>職員の海外派遣については、8月にインドネシア国の協定校ジェンデラル・スディルマン大学及びガジャマダ大学に1名の職員を派遣、11月にベトナム国フエ外国語大学に1名を派遣し、海外の教育機関との職員交流を活性化する。</p>	
--	--	--

中期目標	[国際戦略体制の整備]	15 教育・研究・地域連携を総合的にグローバル化することを目指して、国際戦略室の機能と活動を強化し、国際連携教育と国際共同研究の実績を増加させる。						
中期計画	40【国際教育連携の展開】	年度計画						
	<p>アジア・太平洋地域での教育連携ネットワークの構築を目指す。</p> <p>そのため、日越大学の創設に貢献し、日越大学を介してベトナムとの大学間教育研究交流を開始する。また、海外協定校との大学院修士ダブルディグリー・プログラムを増加させる。</p> <p>さらに、世界展開力強化事業（AIMS プログラム）を学内外で展開する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①AIMS プログラム受入数及び派遣学生数</td> <td>①受入 15 名 派遣 15 名</td> </tr> <tr> <td>②DD プログラム数</td> <td>②プログラム数5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①AIMS プログラム受入数及び派遣学生数	①受入 15 名 派遣 15 名	②DD プログラム数	②プログラム数5	<p>【計画 40】</p> <p>・平成 29 年度に達成した AIMS プログラムの派遣学生数と受入学生数の目標値を維持しつつ、共同教育プログラムのさらなる充実を図る。</p> <p>・アンダラス大学やハノイ科学大学等との教育交流を継続し、新たな国際共同教育プログラムを開拓する。</p> <p>・ダブルディグリー・プログラム等の国際連携プログラムの点検評価を行い、その結果を踏まえて、新たなダブルディグリー・プログラムを開拓する。</p> <p>・日越大学修士課程（気候変動・開発プログラム）の平成 30 年9月開講に向けて、カリキュラムを確定させて、入学試験実施を準備し、本格運営をさせる。</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>人文社会科学部</p> <p>●達成状況</p> <p>(1) 国際交流課との連携の結果、留学生のチューター募集、海外研修（台湾）参加者への支援金、突発的に起こった諸問題についても、交流課と迅速にかつ緊密に連絡をとりながら解決することができた上、来年度の諸行事に対しても目下共同歩調を取っている。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>(1) 学部と全学の組織が共同で学内で起こった諸問題の解決を図ることは、従来なかなか行われなかったが、それが順調に実行されていることは成果といえる。また諸問題の発生ごとに、学務 G の多大なサポートを受けて、従前見直されることがなかった外国人研究生に係る規則も大幅に改訂しており、それも成果として挙げられる。</p> <p>理学部</p> <p>●達成状況</p>
評価指標	指標に係る目標							
①AIMS プログラム受入数及び派遣学生数	①受入 15 名 派遣 15 名							
②DD プログラム数	②プログラム数5							
		進捗状況						
		S						

○留学生の受入と派遣・研究交流の推進（中期計画：7【学外との共同教育の充実】、39【大学国際化の統合的推進】、40【国際教育連携の展開】）

留学生の受入と派遣・研究交流の推進している。

日越大学修士課程気候変動・開発プログラム（MCCD）

ベトナムの日越大学で、茨城大学が幹事校を務める修士課程気候変動・開発プログラム（MCCD）において、予定通り2018年入学生（3月現在21名）について第1、第2セメスターの講義を実施し、理学部教員も3科目を担当した。また2019年度の第1回入試を3月末に実施した。

●取組の成果・効果

取組みの成果・効果

○留学生の受入と派遣・研究交流の推進（中期計画：7【学外との共同教育の充実】、39【大学国際化の統合的推進】、40【国際教育連携の展開】）

a) AIMSプログラム

平成29年8月から、AIMSプログラムに基づき、理学部理学科学際理学コースの学生1名をタイ国カセサート大学に、化学コースの学生1名をブルネイ国ダルサラーム大学に、それぞれ派遣した。

派遣期間は、カセサート大が平成29年8月13日～12月22日、ダルサラーム大が平成29年8月13日～12月7日であった。2名ともが所定の単位を修得し、AIMSプログラムを修了した。

b) インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部との学術交流

インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部と本学理学部との間に昨年度結ばれた学術交流協定に基づき、平成27年度より交換留学生事業を開始した。留学生受入事業は、10月11日（木）～11月6日（火）の間行われた。この間、アンダラス大学の学生4名が理学部に滞在し、学生の希望する分野に基づき、1名が数学・情報数理領域、2名が物理学領域、1名が生物科学領域における授業や研究室のゼミ等に参加した。

留学生派遣事業については、今年度は生物科学コースの学部4年生2名を派遣した。派遣期間は平成31年3月4日～20日の間であった。

c) タイ・チェンマイ大学との学術交流

森聖治教授は、大学間交流協定を締結しているチェンマイ大学理学部から博士課程の大学院生1名を2018年5月20日（日）から8月1日（水）まで3ヶ月間受け入れ、研究を行った。

d) 藤澤清史教授は、平成30年度日本学術振興会外国人研究者招聘事業（短期）に採用され、スタンフォード大学化学科のEdward Ira Solomon教授を招聘し（7月25日～8月8日）、8月6日（月）に本学において講演会を行った。

e) 学術交流協定締結

また、茨城大学大学院理工学研究科とタイ王国ウボンラチャターニ大学理学部およびインド共和国インド化学技術研究所それぞれとの間の部局間交流協定を締結した（@3月中旬予定）。さらに、インドネシア国アンダラス大学数学自然科学部との間に結んでいた交流協定を、大学間協定への格上げを行った。

日越大学修士課程気候変動・開発プログラム（MCCD）

バックグラウンド（出身大学学部等）がまちまちなMCCD学生が理解できるよう工夫して、気象、気候とその変動を理解する基礎となる事項について講義を行った。その結果、数名の学生が本学理学部教員の指導の下での修士研究を希望しており、今後の本学の博士後期課程への進学も期待できる。

工学部

●達成状況

ベトナムハノイ科学大学とのサマーセミナーを9月末に実施し、4名のハノイ大学の学生を受け入れた。31年度、さらに学生の相互交流として、茨城大学からベトナムハノイ科学大学への学生の派遣について協議し、31年度から5名の学生を派遣することになった。また、アンダラス大学から工学部に博士後期課程学生1名を受け入れた。

日越大学の気候変動・開発プログラムが9月に開講した。工学部教員3名も入学試験、入学式や授業に参画した。

インドネシア政府派遣博士後期課程入学者について、インドネシア政府と協議し、来年度の受入を決定した。

●取組の成果・効果

ベトナムハノイ科学大学とのサマーセミナーを9月末に実施し、4名のハノイ大学の学生を受け入れた。31年度、さらに学生の相互交流として、茨城大学からベトナムハノイ科学大学への学生の派遣について協議し、31年度から5名の学生を派遣することになった。また、アンダラス大学から工学部に博士後期課程学生1名を受け入れた。

日越大学の気候変動・開発プログラムが9月に開講した。工学部教員3名も入学試験、入学式や授業に参画し、茨城大学のグローバル化に貢献した。

インドネシア政府派遣博士後期課程入学者について、インドネシア政府と協議し、31年度の受入を決定し、さらなる茨城大学のグローバル化に貢献した。

農学部

●達成状況

学部開講の国際インターンシップと短期海外研修にそれぞれ6名と11名が、大学院の共通展開科目「熱帯農業フィールド実習」には8名の学生が参加した。

また全学開講のAIMSプログラムには14名の学部学生が参加し、多くの学生が国際的な教育プログラムに参加しており、国際連携教育が順調に進行していると判断された。またダブルディグリープログラムの学生への教育も適切に行われた。

●取組の成果・効果

全学開講のAIMSプログラムと学部開講のプログラムのいずれにも十分な参加者が得られてお

り、国際連携教育の充実化が十分図られている。しかし、学部開講のプログラムについては、本年度実施した事後指導の結果や次年度以降のiOPとの関連性等の観点からプログラムの効果を点検する必要がある。

アジア展開農学コースでダブルディグリープログラムの学生を受け入れ、講義、修士論文研究ともに予定通り実施されており、英語開講コースの設置の目的を十分果たしていると推察される。

全学教育機構

●達成状況

全学教育機構共通教育部門に設置されたAIMSプログラム部会が全学のAIMS運営委員会と連動する体制を整え、農学部開講科目を基盤教育科目に移管した。ブルネイ・ダルサラーム大学からの学生受け入れが開始され、派遣、受入目標を確保した。

昨年度でAIMSプログラム(大学の世界展開力強化事業)が終了したが、平成29年7月25日に開催された「世界展開力事業第8回コンソーシアム運営委員会」にて承認された平成30年度以降の推進の考え方にに基づき、引き続き三大学(茨城大学、東京農工大学、首都大学東京)が運営体制を継続し、授業科目の乗り入れや事前共通教育を行なっている。:ダブルディグリー・プログラムの創設を念頭に置いたキングモンクット工科大学との全学交流協定締結を支援した「大学の世界展開力強化事業」事後評価において、我が国の大学教育をけん引し、更なるグローバル展開力に寄与していくことが期待されるとしてAIMSプログラムは、大学の世界展開力強化事業プログラム委員会より「S」評価を受けた。

ベトナム国で開催されたAIMSレビューミーティングに参加し、協定校との活発な意見交換を実施した。

●取組の成果・効果

AIMSプログラムの目標である受入15名、派遣15名については、受入19名、派遣15名を達成している。

・AIMSプログラムには19名の留学生が訪日し、農学部教員だけでなく、ICAS専任教員、教育学部、広域水圏センターから講義を担当した。

・ベトナム・ハノイ科学大学(HUS)とは工学部、理学部と連携し9月に学部生1名、大学院生3名を受け入れ、6年目となる一週間のサマーセミナーに協力した。特に9/26は水戸キャンパスにてHUS学生とのセミナーをICAS中心で開催した。アンダラス大学についても短期留学生が10月に来訪。

・アジア展開農学コースにダブルディグリー・プログラムの学生が6人入学することが決定した。

・日越大学気候変動・開発プログラムは2018年9月開講となった。これまでのPRやカリキュラム開発が功を奏し、第1期生は日越大学で最大の25名の学生を迎えることとなった。

地球変動適応科学研究機関

●達成状況

日越大学開学2年遅れで始まったため、他プログラムの進捗を見ながら準備を進めることができたというメリットがあった。ようやく始まったところだが、定員を上回って入学してきた学生たちの期待にどう応えていくかを、今後も進行させながら議論し行っていくことになるだろう。日越大学とは、2019年度から国際実践教育演習などでも協働することになる見込みで、ベトナムの他大学・他研究機関とも連携しながら、ベトナムでの研究・教育体制をつくっていくことになる。AIMSプログラムには、ICAS兼務教員が今度も協力していくことになるだろう

●取組の成果・効果

日越大学の7つのプログラムのうち、定員を超えた入学者を迎えたのは気候変動・開発プログラムだけであった。初年度ゆえということもあるだろうが、期待に応えられる準備をしてきた成果でもある。シラバスのさらなる改善などに取り組んできた。ただし、入学後3名が退学し、現在の在学者は22名である。その中に、2名のナイジェリア人と1名のミャンマー人も含まれている。そうした学生たちの参加協力も得つつ、ICASのベトナムでの展開を今後図っていくことになる。来年度には、日本へのインターンシップ受け入れも始まり、そこを見据えた取り組みが求められる。

学術企画部企画課

●達成状況

【日越大学プログラム運営委員会】

日越大学修士課程(気候変動・開発プログラム)は、本年度ハノイにて入学式・開講式が開催され、25名が入学し授業が開始された。また、本学と日越大学との間に大学間交流協定が締結され、日越大学修士課程学生が平成31年度から本学へインターンシッププログラムで来日することとなった。また、JICAからインターンシップ学生の受入経費が措置され、来日に備えた受け入れ態勢を整備することとした。

【茨城大学地球変動適応科学研究機関運営委員会】

平成30年度から「東南アジアにおける気候変動適応科学のための研究拠点ネットワーク形成」を開始し、本学の教員の派遣等が順調に行われているとともに、平成30年12月新たにフィリピン大学(フィリピン)がネットワークに加わった。これによって、海外のネットワーク参加大学は、インドネシア・ボゴール農科大学、タイ・プーケットラチャパット大学、ベトナム・日越大学、フィリピン・フィリピン大学の

<https://msds.admb.ibaraki.ac.jp/chuki/project/nendo/progressList/4か国・4大学となった。>

●取組の成果・効果

【日越大学プログラム運営委員会】

日越大学修士課程(気候変動・開発プログラム)の開始、本学と日越大学との間に大学間交

	<p>流協定締結、及び来日インターンシッププログラムの受け入れ態勢構築等により、日越大学を契機とした本学とアジア・太平洋地域での教育連携ネットワークの構築に貢献している。</p> <p>【茨城大学地球変動適応科学研究機関運営委員会】</p> <p>「東南アジアにおける気候変動適応科学のための研究拠点ネットワーク形成」は、平成30年12月にフィリピン大学（フィリピン）がネットワークに加わって3か国から4か国となり、海外研究拠点の形成が順調に進展している。</p>									
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>									
<p>4-1【国際教育体制】</p> <p>国際性を身につけた人材を育成するための体制を整備する。</p> <p>そのため、教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合を増加させる。</p> <p>また、平成29年度より、農学部・農学研究科の教育課程に英語で開講するコースを新たに設置する。</p>	<p>【計画41】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学教育機構と各学部が連携協力して、本年度から開始するグローバル英語プログラムの充実、学生が主体的に運営する「茨城学生国際会議」を拡大・充実させて、グローバル人材養成の取組を実施する。 全学教育機構と各学部が連携して、英語開講科目の増設、留学生向け科目の開発等によって、全学的な交換留学生の派遣及び受入プログラムを増加させる。 農学部・農学研究科では、平成29年度から開始したアジア展開農学コースのカリキュラムを着実に実施する。 全学人事委員会で外国人及び外国の大学で学位取得した教員の増員計画を策定し、その増員計画を各学部等において着実に実施する。また、当該計画の検証を行い必要に応じ見直しを検討する。 									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="86 626 579 676">評価指標</th> <th data-bbox="579 626 915 676">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="86 676 579 765">①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合</td> <td data-bbox="579 676 915 765">①50%増</td> </tr> <tr> <td data-bbox="86 765 579 816">②英語で開講する科目数</td> <td data-bbox="579 765 915 816">②50%増</td> </tr> <tr> <td data-bbox="86 816 579 857">③国際教育体制の整備状況</td> <td data-bbox="579 816 915 857">③計画どおりに整備されている</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合	①50%増	②英語で開講する科目数	②50%増	③国際教育体制の整備状況	③計画どおりに整備されている	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗状況</p>
評価指標	指標に係る目標									
①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合	①50%増									
②英語で開講する科目数	②50%増									
③国際教育体制の整備状況	③計画どおりに整備されている									
<p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	<p>人文社会科学部</p> <p>●達成状況</p> <p>(1) 海外大学の交流協定を見直すとともに、教員公募において英語での授業が可能な者が望ましい旨記載し、英語授業開講に向け学部としてできる措置をとっている。また新たに海外で学位を取得した教員もいる。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>(1) 成果・効果はこれから期待される。</p> <p>工学部</p> <p>●達成状況</p> <p>新規に英語教育担当教員を工学部独自で採用した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>新規に英語教育担当教員を工学部独自で採用し、工学部独自の英語授業・入試内容の整備したことで、英語教育の充実が図られている。</p> <p>農学部</p> <p>●達成状況</p> <p>GEPの履修については、ガイダンスでの周知に加え、2年次生へはTOEIC成績に基づき受講の働きかけを行った。</p> <p>学部の専門科目において、改組により計画された英語の科目と英語開講科目が開始された。修士課程のアジア展開農学コースでは主に留学生を受け入れ、英語で授業が開講されているほか、留学生の獲得に向け、担当者を協定校に派遣した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>基準を満たした対象学生の75%以上が、GEPを履修しており、語学力向上とグローバル意識の向上が今後期待される。</p> <p>修士課程のアジア展開農学コースでは、ダブルディグリープログラムの履修生を中心とする留学生に加え、日本人学生も受け入れ、教育の国際化が進んでいると判断される。</p> <p>全学教育機構</p> <p>●達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル英語プログラムについては、年度計画1に記載したように、履修促進を計ったが、履修者は対象者の1/3に留まった。 「茨城学生国際会議」については、計画1で参加の要請と支援、計画43で、国際会議の運営の支援がある。整理する必要がある。 国際性を身につけた人材を育成するための体制整備の観点から、英語開講科目支援として9月、3月に教員向け英語研修を実施したこと、学生向けに「茨城学生国際会議」を開催したこと、そして、英語授業科目の開設が該当するものと思われる。 <p>●取組の成果・効果</p> <p>昨年度アイダホ州立大学（アメリカ）の間で大学間交流協定が締結された。今年度同大学から初めて2名の留学生を受け入れ、本学から1名を派遣。</p> <p>修士課程のアジア展開農学コースでは主に留学生を受け入れ、英語で授業が開講されているほか、留学生の獲得に向け、担当者を協定校に派遣した。</p> <p>総務部人事労務課</p> <p>●達成状況</p> <p>外国人及び外国の大学で学位を取得した教員の増員計画は、平成29年度当初から全学人事委員会において検討を開始し、平成30年度も全学人事委員会において各学部等に協力を求めるとともに、採用についてのインセンティブについても設定されているが、学部等改組に伴い必要教員の分野が決定されていることや、第3期中の教員の再配置計画により採用数上限がすでに策定されており、各学部等においても、増員計画策定は困難であると見られる。</p>									

	<p>●取組の成果・効果</p> <p>女性・外国人教員等採用促進経費をインセンティブとして設定、女性教員・外国人教員等を採用した学部・機構に対し採用の当該年度において 50 万円～150 万円を付与することにより、女性教員・外国人教員等の採用を促進が期待される。</p>	
--	--	--

中期 目標	[留学生支援] 16 勉学環境や経済支援など留学生の受入環境の整備を進めて留学生を増加させる。
----------	--

中期計画	年度計画							
<p>4 2 【留学生支援】</p> <p>留学生に対し適切な教育的配慮を実行し、本学への留学生の増加を図る。</p> <p>そのため、以下の取組を実施する。</p> <p>(留学生への教育体制の充実)</p> <p>AIMS プログラムを中心にして英語開講科目の拡充や、修士課程における協定校との連携を強化して、ダブルディグリー等の交流プログラムを展開する。</p> <p>(留学生への経済的支援)</p> <p>留学へのインセンティブとして現在実施している入学料、授業料免除に係る措置を継続し、周知、広報活動を行う。</p> <p>(国際交流会館等の整備)</p> <p>多様な財源を利用して留学生用の学生寮である国際交流会館を充実させるとともに、これまで日本人学生用としてきた寮の混住化や、賃貸住宅の借上等を行う。</p> <table border="1" data-bbox="100 964 903 1104"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①留学生の受入数</td> <td>①400 名以上</td> </tr> <tr> <td>②国際交流会館等(留学生受入れ施設)の整備状況</td> <td>②50 名分の増加</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①留学生の受入数	①400 名以上	②国際交流会館等(留学生受入れ施設)の整備状況	②50 名分の増加	<p>【計画 42】</p> <p>・留学生の住環境の改善を、全学的な施設計画に沿って実施する。</p> <p>・留学生の日本国内（及び茨城県）での就職を支援する取組を、学外機関との連携協力体制を築いて実施する。</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>全学教育機構</p> <p>●達成状況</p> <p>：環境整備に要する経費を配分し、日立地区においては住環境の整備、阿見地区においては入居可能数を増加させた。</p> <p>：英語開講科目支援のための非常勤講師手当の支援や、教員向け英語研修を 9 月に日立地区にて実施した。 今後は、3 月に阿見地区にて開催した。</p> <p>自治体及び地域住民 と連携し国際交流会館において防災訓練を実施し、非常時に備える事の重要性について、居住する留学生に対し意識付けを実施した。</p> <p>キャリアセンターと連携し、年 5 回に分けて日本の採用システム、面接方法などを指導する就職活動研修会を実施した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>1. 中学校・高等学校への留学生の派遣</p> <p>今年度は、10 月 3 日に県立桜の牧高等学校（3 名派遣）、10 月及び 1 月に県立桜の牧高等学校城北校（12 名派遣予定）、11 月に県立水戸第一高等学校（16 名派遣予定）龍ヶ崎市立八原小学校（19 名派遣）にそれぞれ留学生を派遣し、地域の中学生・高校生と本学留学生との異文化交流を図っている。</p> <p>2. 地域住民との国際交流</p> <p>中島記念交流財団の助成を受け、阿見町国際交流協会と協働で阿見キャンパスの留学生・日本人学生と阿見町民との交流事業を行っている。9 月 21 日には、留学生・日本人学生・町民が参加した異文化理解入門ワークショップ及び新入留学生歓迎交流会（80 名参加）を開催した。10 月から 1 月にかけては、本学の留学生と地域の在留外国人に向けた日本語授業（毎週水曜日）、English Café（月 1 回）、地域住民に向けた留学生による各国紹介イベント（月 1 回）、2 泊 3 日のホームステイ（11 月）、ホームステイ報告会（1 月）を実施した。</p> <p>前期に 2 回、後期に 3 回日本人学生・留学生・地域住民が参加し、学び合える公開講座を実施した。</p> <p>3. 地域志向科目「5 学部混合地域 PBL IV」の開講</p> <p>茨城県国際観光課及び茨城県国際交流協会の協力を得て、外国人留学生と日本人学生が協働で海外に向けて茨城をアピールするプロジェクト型の授業を平成 30 年度前期に行った。授業には、日本人学生 18 名、留学生 8 名が参加し、茨城県を PR する動画を作成し、本学グローバル教育センターの YouTube ページにて公開した。</p> <p>4. インドネシア国科学・技術・高等教育省との協定</p> <p>インドネシア国内の大学教員の能力育成、また、主に大学院博士後期課程への就学を目的としたインドネシア国の学生支援プログラムを連携し取り組んでいくために、インドネシア研究技術・高等教育省およびインドネシア高等教育機関と協定を締結した。更に、本協定に基づき、インドネシア国内の候補者に本学理工学研究科博士後期課程の研究内容、指導教員を紹介し、博士後期課程のいずれかのコースに申請するための準備期間、また、留学のための準備期間を提供する「ブリッジプログラム」を構築し、留学生受入増の方策とした。なお、インドネシア高等教育機関との取組は、日本国内唯一の対象機関として本学が実施することになっている。</p> <p>5. 留学生のための就職研修会</p> <p>キャリアセンターと連携し、本学留学生のために日本の採用システム、面接方法などを指導する留学生のための就職活動研修会を実施した。日本の新卒採用の特徴、就職活動において何をやるかなどの行動計画と面接練習を実施し、留学生の就職に関する意識向上を図った。</p> <p>財務部施設課</p> <p>●達成状況</p> <p>留学生支援の検討結果が示され次第検討する。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>留学生支援の検討結果が示され次第検討する。</p>	進捗 状況 A
評価指標	指標に係る目標							
①留学生の受入数	①400 名以上							
②国際交流会館等(留学生受入れ施設)の整備状況	②50 名分の増加							
中期計画	年度計画							
<p>4 3 【地域の国際化支援】</p> <p>茨城県内における国際化の中心的な役割を果たし、地域レベルにおける国際化に対する協力を行う。</p> <p>そのため、企業、自治体の国際部門、地域の国際交流協会や団体（ロータリークラブ等）との連携を進め、大学（大学・高専コンソーシアムも含めた）が保有する</p>	<p>【計画 43】</p> <p>・県内の企業、自治体の国際部門、地域の国際交流協会や団体（ロータリークラブ等）との連携と相互協力を一層進め、大学が保有する語学や知識等の供給・活用の充実を図る。</p> <p>・「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」を中核にして、10 年以上にわたって実施してきた「茨城学生国際会議」等の取組を通して連携協力を図り、地域内での国際交流を進める。</p>							

語学や法律など様々な専門知識を供給・活用する。また、各国留学生の同窓会との連携協力を図り、情報交換と人的交流を促進する拠点を形成する。		<p>・これまでに組織してきた「留学生同窓会」を点検評価して問題点の把握を行い、改善するとともに、同窓会の国内外開催を企画して、茨城と海外で活躍する留学生の地域とのネットワークの形成に着手する。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域団体との連携の状況</td> <td>①10%増</td> </tr> <tr> <td>②語学等に関する専門知識の供給状況</td> <td>②10%増</td> </tr> <tr> <td>③各国留学生の同窓会との連携状況</td> <td>③10%増</td> </tr> </tbody> </table>		評価指標	指標に係る目標	①地域団体との連携の状況	①10%増	②語学等に関する専門知識の供給状況	②10%増	③各国留学生の同窓会との連携状況	③10%増	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況
評価指標	指標に係る目標										
①地域団体との連携の状況	①10%増										
②語学等に関する専門知識の供給状況	②10%増										
③各国留学生の同窓会との連携状況	③10%増										
		<p>全学教育機構</p> <p>●達成状況</p> <p>○：来年度の70周年記念にむけて、留学生同窓会関連企画の検討を行った。</p> <p>水戸市、常陸大宮市からの依頼により国際交流を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アナハイム市国際親善訪問団受入（水戸市国際交流協会）6月 ・常陸大宮市ホームステイ受入事業（常陸大宮市）10月 <p>：国際教育部門において、県内の企業、自治体との国際部門、国際交流協会や団体と連携し企画および実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県高等教育機関留学生関係担当者連絡会開催 9月 ・茨城県地域留学生交流推進協議会開催 10月 ・第14回茨城学生国際会議企画運営（後援：茨城県、水戸市、茨城県国際交流協会、水戸市国際交流協会）参加者166名（平成30年12月） ・第32回茨城大学留学生との心の交流会（水戸東ロータリークラブ）参加 10月 ・国際交流パーティー開催 10月（県内の企業、自治体との国際部門、国際交流協会や団体参加） <p>：県内の中学・高校へ留学生を派遣し、地域の国際化に貢献した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月3日県立桜の牧高等学校（3名派遣） ・11月12日龍ヶ崎市立八原小学校（12名派遣） ・11月28日県立水戸第一高等学校（16名派遣） ・10月及び1月県立桜の牧常北校（12名派遣） <p>水戸市との連携</p> <p>11月14日に水戸市防災課と連携し、国際交流会館居住者と地域住民による防災訓練を実施。</p> <p>：世界湖沼会議発表支援として、大学院国際会議挑戦プロジェクトにより参加学生への支援を行った。（14名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生国際会議運営支援のため専門委員会を立ち上げ、実行委員へのサポート体制を構築した。（開催12月） <p>●取組の成果・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県内の国際化の貢献として、水戸市、常陸大宮市と国際交流を実施したこと、また、第14回茨城学生国際会議のように、国際教育部門において県内の企業、自治体との国際部門、国際交流協会や団体と連携し企画および実施したことは大いに評価できる。 ・世界湖沼会議発表支援として、大学院国際会議挑戦プロジェクトにより参加学生への支援を行ったことも大いに評価できる。 ・来年度の70周年記念にむけて、留学生同窓会を早期に強化する必要がある。 <p>社会連携センター</p> <p>●達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常陸大宮市および常陸大宮市国際交流協会の要請により、「常陸大宮市ホームステイ事業」において通訳業務や国際交流に関する専門的知識等の提供を行った。 ・「茨城学生国際会議」について「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」への情報提供を行った。 <p>●取組の成果・効果</p> <p>「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」のネットワークを活用した情報提供を行った。また、本学連携協定自治体の要請により、地域の国際化、国際交流に協力し、成果をあげた。</p>	A								

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 (4) その他の目標を達成するための措置
 ②附属学校に関する目標を達成するための措置

中期目標	[附属学校園の取組充実] 17 附属学校園の設置目的に則り、質の高い教育研究と教育実習を行うとともに、地域の学校のモデル校としての役割を果たす。
中期計画	年度計画
4-4【授業実践の質の向上】	<p>大学教員と連携して、幼稚園から中学校（特別支援学校では小・中・高）を一貫して見据えた教育課題等に対応した実践的な教育研究活動を展開し、地域の学校のモデル校としての役割を果たす。</p> <p>そのため、以下の取組を実施する。</p> <p>(教育実践と研究との連動)</p> <p>大学教員と連携して、附属幼稚園・小・中学校（特別支援学校では、小・中・高）の12年間を見通した教育方針を策定し、教育実践と研究を連動させる。幼・小・中連携を附属の特色として、それを活かすカリキュラムを各教科・領域ごとに策定し、同時に研究テーマに連動させる。</p>
	<p>【計画44】</p> <p>・本学附属学校園が地域の学校のモデル校としての役割を果たすため、「教育実践連携委員会」での意見等を集約し検討を進めるとともに、公開研究会共通テーマ・連携カリキュラム計画を完成させ、一部授業で試行実施する。</p>
	判断理由（計画の実施状況等）
	進捗状況
	<p>附属幼稚園</p> <p>●達成状況</p> <p>30年度予定していた大学と連携した4事業と公開授業研究会は、計画通りに行われ、予想以上の参加者が有り、アンケートでも高い評価を得ることができた。</p> <p>●取組の成果・効果</p>
	A

<p>(附属幼稚園の取組)</p> <p>附属幼稚園では、大学教員との連携による保育の質的評価法の研究を反映させ、保育実践の質を高め、義務教育及びその後の教育の基礎を培う質の高い保育を行う。</p> <p>(附属小学校の取組)</p> <p>附属小学校では、大学教員および学生との月1回程度の交流学习(タブレット端末等を用いた遠隔授業を含む)を行い、中学校教育へつながるグローバル教育を展開することで、授業実践の質を高め、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものに関わる質の高い教育を行う。</p> <p>(附属中学校の取組)</p> <p>附属中学校では、新たな総合的な学習の時間を「グローバル市民科」として構築し、教科横断的な学習を充実させるとともに、年3回程度の各教科や領域の研究会を行うなどして、義務教育として行われる普通教育に関わる質の高い教育を行う。</p> <p>(附属特別支援学校の取組)</p> <p>特別支援学校では、音楽・美術・体育に国語(書道)を加えた実技・芸術系教科に関する大学と連携した教育・研究を強化し、小学校、中学校及び高等学校に準じた教育を行う。また障害による学習上または生活上の困難を克服し自立を図るための質の高い教育を行うとともに、特別支援教育に関する理論及び実践研究並びに教育実習を行う。</p>	<p>様々な分野の大学の教員との連携を通して、質の高い保育の実践を継続的に行っている。このように大学との連携を強化することで、保護者からの信頼も高まって来ており、園児の募集にもその成果が少しずつ見えてきた。</p> <p>計画的な連携を行い、定期的な協議を行うことで、次年度へ向けての改善を進め、新しいテーマで保育が展開されている。</p> <p>新しい管理職を中心に業務や組織運営の見直しを行い、また地域との連携も積極的に行ったため園の運営が活性化された。</p> <p>働き方改革の一環として、学校運営をどのように改善していくかが、今後の課題である。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①各附属学校園における交流授業、授業研究会、特別支援学校の検討会等の開催状況</td> <td>①開催回数及び参加者の増加</td> </tr> <tr> <td>②上記取組の地域教育への貢献度等</td> <td>②「教育改善の役に立つ」との意見の増加</td> </tr> <tr> <td>③附属学校とテーマ連動した共同研究数</td> <td>③10%増</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①各附属学校園における交流授業、授業研究会、特別支援学校の検討会等の開催状況	①開催回数及び参加者の増加	②上記取組の地域教育への貢献度等	②「教育改善の役に立つ」との意見の増加	③附属学校とテーマ連動した共同研究数	③10%増	<p>●達成状況</p> <p>7月21日に公開授業研究会(道徳、英語、情報教育)を開催し、県内外から323名の参加者があった。また、1月27日には教育研究発表会(全教科等)を開催し、県内外から420名の参加者があった。</p> <p>7月21日公開授業研究会と9月12日に、プログラミング教育授業公開を実施し、9月12日の研修会には、大学関係者など8名の参加者があった。また、11月21日に開催した実践授業は、大学へも遠隔配信して、小学校と大学にそれぞれ9名ずつ、合計18名の参加者があった。</p> <p>依頼を受けて、1年間で行政7回、他校16回、学会2回、企業3回の計28回、本校教員を研修会等の講師として派遣した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>各研究会ではアンケートを実施し、内容を評価している。</p> <p>「満足度、新しい学び・気付き、今後活用できる」の項目では、90%以上の高い評価を得ている。</p> <p>地域のモデル校として、地域の研修の受け入れや出張授業など、地域の教育に貢献している。</p>	
評価指標	指標に係る目標									
①各附属学校園における交流授業、授業研究会、特別支援学校の検討会等の開催状況	①開催回数及び参加者の増加									
②上記取組の地域教育への貢献度等	②「教育改善の役に立つ」との意見の増加									
③附属学校とテーマ連動した共同研究数	③10%増									
<p>(附属中学校の取組)</p> <p>附属中学校では、新たな総合的な学習の時間を「グローバル市民科」として構築し、教科横断的な学習を充実させるとともに、年3回程度の各教科や領域の研究会を行うなどして、義務教育として行われる普通教育に関わる質の高い教育を行う。</p> <p>(附属特別支援学校の取組)</p> <p>特別支援学校では、音楽・美術・体育に国語(書道)を加えた実技・芸術系教科に関する大学と連携した教育・研究を強化し、小学校、中学校及び高等学校に準じた教育を行う。また障害による学習上または生活上の困難を克服し自立を図るための質の高い教育を行うとともに、特別支援教育に関する理論及び実践研究並びに教育実習を行う。</p>	<p>●達成状況</p> <p>本校の研究主題を「21世紀を生きるための教養を高める学びの創造(4年次)」から「社会をつくる自立した生徒の育成(1年次)」と新たに設定した。各教科等において身に付けた知識・技能を活用して総合的な学習の時間「グローバル市民科」における課題解決型の学習プログラムを進めていくことで、より質の高い教育を進めていきたいと考えた。4月は、職員間で「グローバル市民科」の理念や方針の共通理解(職員研修・部員会)を図った。その後は、講座の実施に向けて学年単位で計画を練った。1時間ごとの講座について、学年単位で週1回検討会を行い、学年講座を第1・2学年は4講座、3学年は3講座を実施した。また、全校生徒、全教員で取り組む「しあわせ社会の実現～働きかけること～」における課題解決型の活動を通して、持続可能な社会を創る資質・能力を育む学習プログラムの開発にあたった。今年度は、地域における課題についてフィールドワークを通して明らかにし、解決に向けて「働きかける」ことを重視して取り組み、その成果と課題を明らかにしながら学習を振り返ることができた生徒がほとんどであった。一方、生徒の記述に、実際に働きかけることで現実を目の当たりにして、思い描いていた理想論とのギャップを受け止めることも伺えた。</p> <p>ミニ公開授業研究会は、2月末日までに4回実施し、3回までに全教科及び道徳、特別活動の公開授業を行った。4回目は道徳の公開授業を実施した。これは当初から予定があったわけではなく、教員からの意欲に応じて実施したものである。その際、教育学部の小川教授には何度も足を運んでいただき、授業づくりについて多大なるご指導を頂いた。今後の教育学部と附属中学校との連携のあるべき姿として、今後も大切にしていきたい研究の形となった。11月の公開授業研究会では県教育長の紫原氏が来校し、ご指導を頂くことができた。今回初めて県立・私立高等学校へも案内を送ったところ、15名ほどの参加を得た。来年度も案内を送る予定である。大きな課題としては、働き方改革と研修の関係である。その一つの手立てとして、次年度は授業研究会を2回に分け、教員が余裕のある時期に授業研究を行うスタイルへ変えてみる。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>29年度の「グローバル市民科」の取組が認められ、平成30～31年度文部科学省兼開発指定校を得ることができた。</p> <p>公開授業研究会や教科の授業公開の参加者も増え、授業アンケートの結果も実践に使えるという肯定的な意見が多く見られた。</p>									
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>									
<p>45【教育実習と教員研修の場としての附属学校園の活用】</p> <p>教育実習の場として教員養成及び教員等の研修に貢献する。</p>	<p>【計画45】</p> <p>・教育実習の場として教員養成及び教員等の研修に貢献するため、新教育実習制度を継続して実施する。</p>									

<p>そのため、以下の取組を実施する。</p> <p>(教育実習の効率化)</p> <p>教育実習委員会と連携し、教師への意欲を高める機能的な教育実習実施体制を構築する。茨城大学卒の推薦、教員採用者増に応える即戦力の教員を養成できる1～4年生までの実習サイクルを確立する。</p> <p>(地域の教員研修への貢献)</p> <p>学部及び教職大学院の教員との協働体制を構築し、地域の教員等へのニーズに合わせた公開研究会、附属学校フォーラムの開催などを通して、地域の教育委員会と連携して教員等の研修に貢献する。</p> <p>(教職大学院との連動)</p> <p>教職大学院への教員の派遣や修士課程のインターンシップの場としての活用などによって、教育学研究科の教育・運営に協力する。</p>	<p>・教育学部において先行導入している「iOP (internship Off-campus Program)」期間での学外学修を附属学校園における教育インターンシップ及び教員としての実践力を身につけるための活動として位置付け、引き続き実施して行く。</p> <p>・一部授業において、公開授業研究会で挙げられた初任者研修の新しい方法論を試行する。</p>							
	判断理由 (計画の実施状況等)	進捗状況						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①研修参加教員からの評価</td> <td>①「能力の向上が図られた」との評価を得る</td> </tr> <tr> <td>②教育実習生の受入及び修士課程インターンシップの実施状況</td> <td>②実習サイクルの確立とインターンシップ数の増加</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①研修参加教員からの評価	①「能力の向上が図られた」との評価を得る	②教育実習生の受入及び修士課程インターンシップの実施状況	②実習サイクルの確立とインターンシップ数の増加	<p>附属幼稚園</p> <p>●達成状況</p> <p>教育実習を受ける学生も増加し、インターンシップの受け入れが始まり、大学との新しい連携が始まった。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>新しい管理職のもと幼稚園の様々な取組が行われ、教育実習生やインターンシップの学生も増え、また研究会への参加者も増え地域のモデル校としての役割を果たしている。</p> <p>附属小学校</p> <p>●達成状況</p> <p>9月に実習生73名、10月に73名、合計146名を受け入れ、教育実習I期を15日間実施した。また、6月には養護教諭実習生2名を受け入れて、10日間教育実習を実施する。教員研修の場として、次の研修会に本校の授業等を活用してもらう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5/11 水戸管内指導主事研修会(45名) ・6/21 鳥取大学附属小学校プログラミング教育視察 ・6/13, 15, 20 若手教員(初任者)研修講座(299名) ・6/21 船橋市教務主任研修会(6名) ・9/19 茨城県教育研究会小規模校運営委員会「小さな学校の教育研修会」(20名) ・11/21 燕市ときめきスクール推進事業県外視察 ・1/27 県採用前研修(95名)、いばらき輝く教師塾(86名) <p>大学と連携して、6月に教職大学院(15名)の課題発見実習を実施する。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>水戸管内指導主事研修会や若手教員(初任者)研修講座、「小さな学校の教育研修会」については、公開した授業や本校の教員も加わっての協議等が高評価で、担当者から来年度も引き続いての活用の内示を受けている。</p> <p>県採用前研修といばらき輝く教師塾についても同様に引き続いての活用の内示を受けている。</p> <p>附属中学校</p> <p>●達成状況</p> <p>第I期、第II期の基本教育実習では体調不良により欠席したり、寝坊のために遅刻をしたりした学生はいたが、日々の授業観察や模擬授業を行い、全員が一斉研究授業を行うことができ、実習の達成感を味わうことができた。特に学校として、今回の実習で工夫した点は、I期、II期ともに実習生が本校生徒の保護者と語る会を設定したことである。新規採用教員が戸惑うことの一つに保護者との関係づくりが挙げられると聞く。これは、新規採用教員が保護者の気持ちが分からない、想いを受け止められない等のことによると考える。そのため、県が実施している新規採用教員採用前研修で、保護者対応の仕方については学ぶこともある。そこで、この「基本」教育実習中に、実習生と保護者(本校のスクールボランティアコーディネーター5名)が車座になって教育や学校について語る会を実施した。</p> <p>9月、10月に基本教育実習を行うという大学の設定により、今年度も教育実習による教職員、生徒の負担軽減は十分には図られていないのが現状である。そのような中でも工夫した点は教育実習生の出勤確認の件である。昨年度までは、実習生が出勤時間に出勤していないと、担任が電話連絡し、過去には実習生の自宅への家庭訪問までしたことがあった。教職員が第一に考えるべきは生徒のことである。よって、実習生の出勤に関しては副校長が把握し、大学の学務グループと連携して対応を図った。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>教育実習において「保護者と語る会」を設定し、実習生からは高い評価を得ることができ、大変意義のある取組ができた。</p> <p>教育実習の問題点を洗い出し、次年度への改善計画につなげている。</p> <p>附属特別支援学校</p> <p>●達成状況</p> <p>附属学校としての役割を十分に果たしている。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>実習生の人数は計画通り実施しており、研修の参加者も徐々に増えてきている。</p>	A
評価指標	指標に係る目標							
①研修参加教員からの評価	①「能力の向上が図られた」との評価を得る							
②教育実習生の受入及び修士課程インターンシップの実施状況	②実習サイクルの確立とインターンシップ数の増加							

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
(1) 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

中期目標	<p>[継続的な組織運営の改善]</p> <p>18 学長のリーダーシップの下に、有機的かつ効率的に大学運営が行われると共に、地域のニーズ等に応じた継続的な教育研究活動等の改善が実施できるよう、組織運営体制を改善するとともに、学外意見の活用強化や柔軟な資源配分等を実施する。</p>
------	---

<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>										
<p>46【学長リーダーシップ体制の整備】</p> <p>学長のリーダーシップの下、本学として重点的に取り組むべき事項や新たな課題等に効果的・機動的に対応する。</p> <p>そのため、第2期（平成26年度及び27年度）に設置した管理運営部門（大学戦略・IR室、国際戦略室、地方創生推進室、広報室）について、IRや国際等の専門的能力を有する者を専門職として採用するなど、その体制を強化する。法定会議、学内委員会については、実質的かつ迅速に学内意思形成が図られるよう、審議事項、報告事項を精選し、より実質的な議論を行える会議運営を行うとともに、学内委員会の整理・集約化による意思形成過程の見直しなどの改善を行う。さらに、真に必要な事項について学長のリーダーシップが発揮できるよう、理事・副学長に対して適切な権限委譲を行う。</p>	<p>【計画46】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学長のリーダーシップの下で機能的に大学運営を行うため、執行部体制の再編を行うとともに、理事・副学長への権限委譲範囲や決裁専決事項について各担当課等で検証・検討を行い、必要な見直しを行う。 各法定会議・学内委員会等において平成29年度の議題を検証し、扱うべき議題・審議の時期の再確認を行い、より実質的な議論を行える会議運営を継続して行う。 平成31年度に創立70周年、平成36年度に創基150周年を迎えるにあたり、記念事業を企画推進する。また、これに伴い「70周年準備室（仮称）」を設置する。 										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①外部評価</td> <td>①適切に機能しているとの評価</td> </tr> <tr> <td>②権限委譲の状況</td> <td>②理事又は副学長専決事項の20%増</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①外部評価	①適切に機能しているとの評価	②権限委譲の状況	②理事又は副学長専決事項の20%増	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>進捗状況</p>				
評価指標	指標に係る目標										
①外部評価	①適切に機能しているとの評価										
②権限委譲の状況	②理事又は副学長専決事項の20%増										
	<p>総務部総務課</p> <p>●達成状況</p> <p>(1) 平成30年4月に執行部の再編及び役割分担の見直しを行った。また、附属学校園のガバナンス強化のため、附属学校園担当学長特別補佐を新たに置き、担当理事を指名した。</p> <p>(2) 平成30年4月に学校基本調査等の統計調査を総務課から大学戦略・IR室へ移管した。</p> <p>(3) 平成30年4月に創立70周年—創基150周年記念事業準備室を設置し、記念事業等の統括、企画、運営及び広報活動を行った。なお、当初創基150周年（2024年）も含めた記念事業を想定していたが、当面創立70周年（2019年）のみをターゲットに企画を展開することとした。</p> <p>(4) 平成30年度から役員会においては、原則として報告事項は扱わないこととした。また、議題を再確認し、役員会への報告を義務づけている条文を含む規則について改正を依頼した。</p> <p>(5) 専決事項見直しのため、各部局に照会を行い、文書処理要項を改正した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>(1) 大学の戦略に基づき、執行部の再編及び役割分担を行ったことにより、責任体制が明確化し、諸課題に対し、効果的・機動的に対応できる体制とした。</p> <p>(2) 大学戦略・IR室が直接調査を担当することにより、調査・分析機能が向上され、執行部等の依頼に対し迅速に情報を提供できる体制とした。</p> <p>(3) 順調に記念事業の企画・実施している。31年度の創立記念年に向けて、記念式典の開催等着実に準備を進めている。</p> <p>(4) 報告事項を扱わないことにより、役員会の会議時間が短縮され、実質的な議論を行う時間を確保することができた。</p> <p>(5) 専決事項の見直しにより、理事・副学長以下管理職に対し適切な権限委譲を行った。</p> <p>財務部財務課</p> <p>●達成状況</p> <p>駐車場の有料化に向けた検討は全学交通対策連絡会議において順調に進めることができた。有料化開始時期は2020年4月から実施及び基本方針等については決定し、大学の駐車環境について整備が推進されることになった。</p> <p>学務部</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>教育関係の中期目標計画・年度計画については、教育改革推進委員会及び中央学生委員会等の全学委員会で集約・推進することについて体制基盤等の整備が推進された。</p>										
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>										
<p>47【外部意見の活用強化】</p> <p>大学経営に学外者の意見を反映する。</p> <p>そのため、学外から学長に助言できる組織として、経営協議会に加えて外部有識者からなる常設のアドバイザリーボードを設置する。また、監事の役割を強化して、学長及び執行部の業務を適正に監査できる体制にする。さらに、COC事業、社会連携センター等を活用し、自治体、地域企業・経営者団体等と定期的に意見交換する場の開催・充実や、大学への要望等に関するアンケート調査・訪問調査等を定期的に実施する。</p>	<p>【計画47】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学長アドバイザリーボードを継続して実施し、委員への訪問も含め年6回以上、うち1回はアドバイザリーボード全員での意見交換会を開催する。また、大学運営への活用を強化させるため、学長と学部アドバイザリーボードの連携を推進し機能を高める。 社会連携センターについては、学外有識者で構成する「社会連携センターアドバイザリーボード」によるセンター事業に対する評価・提言に基づき、センター運営の改善を図る。併せて、地方創生ネットワーク事業を推進し、本学の地域連携活動の改善・推進を図るとともに、茨城県内自治体の地方創生に向けた取り組みを支援する。 COC事業については、学外有識者で構成する「外部評価委員会」による事業評価を行い、審査結果を反映させることによりCOC事業の改善・推進を継続して行う。 										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①自治体・地域企業・経営者団体等との意見交換（会議等）の回数</td> <td>①年2回以上</td> </tr> <tr> <td>②アンケート調査等の実施状況</td> <td>②定期的に実施</td> </tr> <tr> <td>③経営協議会の意見への対応状況</td> <td>③対応事項の増</td> </tr> <tr> <td>④アドバイザリーボード等の開催数及び意見の対応状況</td> <td>④年6回</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①自治体・地域企業・経営者団体等との意見交換（会議等）の回数	①年2回以上	②アンケート調査等の実施状況	②定期的に実施	③経営協議会の意見への対応状況	③対応事項の増	④アドバイザリーボード等の開催数及び意見の対応状況	④年6回	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>進捗状況</p>
評価指標	指標に係る目標										
①自治体・地域企業・経営者団体等との意見交換（会議等）の回数	①年2回以上										
②アンケート調査等の実施状況	②定期的に実施										
③経営協議会の意見への対応状況	③対応事項の増										
④アドバイザリーボード等の開催数及び意見の対応状況	④年6回										
	<p>社会連携センター</p> <p>●達成状況</p> <p>・社会連携センターアドバイザリーボードによる評価を受けた。平成29年度に受けた評価に基づいて平成30年度の事業について改善を図った。平成30年度に受けた評価を、平成31年度の事業の改善に反映させる。</p> <p>・社会連携センターが実施する事業の際に、参加者によるアンケートを実施しており、当該事業への意見や満足度及び大学や社会連携センターへの意見及び要望を次の事業、31年度の事業計画に反映させた。</p> <p>・社会連携センター顧問（地方創生）に社会連携センターの事業に関する意見や助言をいただいた。</p> <p>・茨城産業会議との実務者会議・代表者会議、パートナーズフォーラムイブニングサロン、い</p>										

	<p>ばらきリカレント教育懇談会等の機会に、自治体、産業界、地域の方と意見交換を行い、社会連携センターの事業等に反映させた。</p> <p>●取組の成果・効果 社会連携センターアドバイザーボードによる平成 29 年度の評価、社会連携センターが実施した各事業等の機会にいただいている外部の意見（アンケートによる意見を含む）等を平成 30 年度の事業に反映させ、改善を図った。平成 30 年度の各事業においても、外部からいただくご意見を年度中の事業や、30 年度の事業の改善につなげるようにした。 企業、自治体のご意見、「いばらき社会人リカレント教育懇談会」でのご意見をリカレント教育プログラムの企画に反映させた。 また、COC 統括機構に対するアドバイザーボードからの外部評価等をうけて、期間終了後に向けた事業の運営に関し、関係者との協議などを行った。</p> <p>COC統括機構</p> <p>●達成状況 ・2月21日にCOCプラスアドバイザーボードを開催し、平成30年10月までの事業実績に対して外部評価をいただいた。 ・3月22日にCOC外部評価委員会を開催し、平成30年度、及び過去5年間の事業実績に関する評価・講評をいただいた。</p> <p>●取組の成果・効果 どちらもS, A, B, Cの4段階評価で、COCプラス事業では総合評価「S」、COC事業では総合評価「A」であった。COC事業の5年間を通しての講評として、「地域課題の解決」と「地域人材の育成」が両輪となって茨城大学の教育を育て上げた点が評価され、今後も茨城大学の教育における継続が強く希望された。</p> <p>総務部総務課</p> <p>●達成状況 (1) 学長アドバイザーボードを2回（うち1回は全員参加）、委員による関係部署への助言を10回行った。また、委員から出された意見に対応し、リカレント教育の体制等を整備した。 (2) 各学部アドバイザーボードで出された意見のうち、全学の運営に資する意見がある場合は、学長へ報告することとした。</p> <p>●取組の成果・効果 (1) 委員から出された意見を取り入れ、リカレント教育において、企業等の要望に合わせたカスタムメイドプログラムを行うこととした。 (2) 学部アドバイザーボードからの意見を学長へ報告することにより、より多くの外部意見を大学運営に活用できるようとりまとめた。</p> <p>監査室</p> <p>●達成状況 監事が主要な会議に出席し、議論や意志決定において意見を述べた。 2月4日、学長・理事と幹事の意見交換会を開催した。監事から、昨年度の幹事意見に対する当該部局の対応状況の報告及び本年度現段階での監事監査の状況等を報告し、学長及び理事と意見交換を行った。今後も定期的実施していく予定である</p> <p>●取組の成果・効果 監事が主要な会議に出席し、議論や意志決定において意見を述べることにより、大学の管理運営の適正化に寄与している。 2月4日、学長・理事と幹事の意見交換会を開催したことに伴い、29年度提出した監事監査報告書による監事意見の部局による対応状況が役員に認識され、従前以上に監事意見が大学の管理運営に反映されることが期待できる。</p>									
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>									
<p>48【IR機能及び大学経営分析の強化】</p> <p>具体的な数値等に基づき大学経営の課題を把握し、効果的な改革策を検討・実施していくことを目指し、学内外の学術・教育情報、経営情報等（IR情報）を集約・分析し、活用する。</p> <p>そのため、平成26年度に設置した大学戦略・IR室の体制を強化するとともに、担当教職員の資質を向上させる。また、国内外の先進事例等も参考にしつつ、本学に適したIR手法の検討開発を実施する。また、学内の教学データ等の集約・活用、大学経営分析システムの開発、学術データ等に基づく教員評価システムの開発などを実施する。さらに、IR情報を通し番号8で掲げた教育、研究の改善や、学生への学修支援につなげる。</p> <table border="1" data-bbox="100 2415 905 2599"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①学内データの所在把握状況</td> <td>①把握率100%</td> </tr> <tr> <td>②ファクトブックの発行</td> <td>②年1回</td> </tr> <tr> <td>③外部評価</td> <td>③有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①学内データの所在把握状況	①把握率100%	②ファクトブックの発行	②年1回	③外部評価	③有効に機能しているとの評価を得る	<p>【計画48】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期的に必要なデータのデータベース化を推進し、①茨城大学ファクトブックによる基本情報の整理・提供、②更新する年度評価システムとの連結、③継続的の大学改革への支援、④アドホックなデータリクエストへの対応に取り組み、ルーチン化可能なものはルーチン化を図る。 教学IRについては全学教育機構総合教育企画部門が中心となり、AP事業の内容を着実に実行する。 <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>大学戦略・IR室</p> <p>●取組の成果・効果 平成30年度から学内の基本情報を把握するために、大学戦略・IR室に総務課から調査関係業務（学校基本調査）や広報室から大学ランキング関係の一部を移管したことで、全学の基本情報を保有し、データの照合や部局からの問い合わせ、各種調査対応に迅速な対応ができるようになった。 「茨城大学ファクトブック 2018（Aパート）」は、平成16年度および過去10年のデータを掲載し大学ホームページに8月に公開した。「茨城大学ファクトブック 2018（Bパート）」は、法定会議（教育研究評議会、経営協議会）のほか、学内会議等において協議事項等の参考資料とし、大学運営の判断材料として活用している。将来戦略タスクフォースにおいては、第4期中期計画を策定する際の、本学の強み弱みについて分析するための資料として役立てる。 平成30年9月から本学独自に開発した「中期計画進行管理システム」を汎用システムにリニ</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標									
①学内データの所在把握状況	①把握率100%									
②ファクトブックの発行	②年1回									
③外部評価	③有効に機能しているとの評価を得る									

	<p>ユーアルし、9月末現在の中期計画の達成に向けた進捗状況の評価から開始した。9月5・12日には、部局長、評価担当者、入力担当者向けに「中期計画進行管理システム操作説明会」を開催し、両日合わせて105名の参加があった。進捗状況の入力開始は、9月25日から開始され、大きな不具合も無く、稼働状況は良好である。新システムでは、進捗状況に対して「取組みの成果・効果」の欄を新設し取組みの効果をより把握できるようにした。システム導入により、入力・データ抽出が容易となり、業務改善となった。</p> <p>教学IRは、全学教育機構総合教育企画部門が中心となり、AP事業の内容を着実に実行している。学生調査結果の可視化、人材育成 Annual Report の基礎が完成したことは、今後の教育改革に大きく役立てられる。</p>							
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>49【柔軟な資源配分方式の運用】</p> <p>本学として重点的に取り組むべき事項や、新たな課題等に対応するために、柔軟な資源配分を実施する。</p> <p>そのため、以下の取組を実施する。</p> <p>(ポイント制による柔軟な人事管理)</p> <p>クロスアポイントメント制度(混合給与)など新たな給与形態も含め、多様な人員配置を可能とする柔軟な人事管理を実施するため、平成29年度から、人員配置について、定数による管理から、人件費による管理を基本とする「人事ポイント制」に移行し、毎年度、学長の裁量により、各部局への配分ポイントを設定することができるようにするとともに、各部局において、ポイントを活用して柔軟な人員配置を計画できるようにする。</p> <p>(柔軟な予算配分の実施)</p> <p>平成27年度予算編成から実施している、あらかじめ学長が重点事項を明示し、これに基づいて部局等から要望額を提示させた上での予算編成の実施、原則部局単位から、事項単位を組み合わせた予算の積算による、学部等をはじめとする予算の用途の明確化・可視化、学長裁量経費による戦略的な資源の配分について、一層の充実・改善を行う。</p> <table border="1" data-bbox="100 1240 905 1329"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①外部評価</td> <td>①有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①外部評価	①有効に機能しているとの評価を得る	<p>【計画49】・人事管理における平成31年度ポイントの運用を検証し、必要があれば財務改善や年齢構成のバランスなどに配慮した見直しを行い、平成32年度ポイントの配分をする。</p> <p>・大学改革の方向性や社会変革の流れに応じ、大学として重点化すべき予算について明確にし、各部局の要望を踏まえ予算編成を行う。</p> <p>・年度途中における学内補正予算等の編成に資するため、定期的に予算の執行状況を調査し、効率的な運用を行う。</p>			
評価指標	指標に係る目標							
①外部評価	①有効に機能しているとの評価を得る							
	<p>判断理由(計画の実施状況等)</p>	<p>進捗状況</p>						
	<p>総務部人事労務課</p> <p>●達成状況</p> <p>ポイント配分については計画通りに実施し、また、人事ポイント制の取扱いについても運用方法の見直しを行った。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>ポイント配分については計画通りに実施し、また、人事ポイント制の取扱いについても運用方法の見直しを行った。</p> <p>財務部財務課</p> <p>●達成状況</p> <p>30年度の厳しい財務状況の中で、財務改善実行計画に基づいた重点的な予算配分を行い、予算執行状況調査を定期的実施し、不用額等を把握したうえで補正予算を編成の上、重点的な施策に配分できた点では効率的な運用ができたと考える。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>当初配分については財務改善実行計画に基づいた、効率的な予算配分を行いつつ、執行状況についても定期的な調査を実施することで効率的な資源再配分が可能となる。</p>	<p>A</p>						
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>50【学内コミュニケーション】</p> <p>大学改革の方向性や学長・大学執行部の意向・方針を教職員や学生等に的確に伝達し、全学的な情報や意識の共有の下で改革の取組等を進める。</p> <p>そのため、学長・大学執行部と教職員、学生との意見交換会の開催、学長だよりの定期的な発信、webサイトや学内ネットワークを通じた情報の発信等を引き続き行い、さらに強化する。</p>	<p>【計画50】</p> <p>・学長・大学執行部と学生・教職員との意見交換会をそれぞれ年2回以上開催し、意見交換の結果を執行部で検証、検討し、大学運営に反映させる。</p> <p>・広報誌(iUP)の年複数回刊行、学長だよりのWEBコンテンツの継続更新および効果検証、学内情報ポータルの見直し、活用法の整理を継続して行う。</p>							
	<p>判断理由(計画の実施状況等)</p>	<p>進捗状況</p>						
<table border="1" data-bbox="100 1757 905 1982"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①意見交換会実施回数</td> <td>①各学部教職員と年に2回以上、学生との意見交換会年2回以上、参加学生100人以上</td> </tr> <tr> <td>②コミュニケーション取組数</td> <td>②学長だよりの年間10回</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①意見交換会実施回数	①各学部教職員と年に2回以上、学生との意見交換会年2回以上、参加学生100人以上	②コミュニケーション取組数	②学長だよりの年間10回	<p>総務部総務課</p> <p>●達成状況</p> <p>5学部及び全学教育機構と意見交換会を計10回行い、出された意見を執行部会議で報告した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>意見交換会を実施することにより、学長の大学運営の意向を直接説明することができた。また、学長及び理事が教職員と直接質疑応答を行い、必要な意見は今後の大学運営の参考とした。</p> <p>学務部学務課</p> <p>●達成状況</p> <p>上記達成状況のほか、学生へのフィードバックもWEB等を活用し積極的に実施した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>上記達成状況のほか、クリッカーを使用した意見交換会場での情報共有やWEBアンケート等による広聴機会の工夫及び学生への意見等のフィードバックもWEB等を活用し積極的に実施したことにより、学生の具体的な意見・要望等を迅速に把握し、対応することが可能となった。また、教職員と学生及び学生同士等のコミュニケーション等の場として「カフェメントコング」の開設を実現し、開設以降様々な場面での活用を促している。</p> <p>広報室</p> <p>●達成状況</p> <p>広報誌『iUP』vol.13については、世界湖沼会議が茨城県内で開催される(10/15-19)のにあわせ、本学の湖沼環境の教育・研究を特集した号を制作し、湖沼会議の会場内で来場者に先行して配布し、大学の研究・教育に関心のある層にダイレクトに訴求するとともに、湖沼会議に展示ブースも出展し、広報誌と立体展示を組み合わせた多角的な広報を図った。その後、会議の様子を含めたバージョンも配布した。</p> <p>広報誌『iUP』vol.14については、創立70周年記念号として、記念事業の内容や2018年12月に実施した「みんなのイバダイ学シンポジウム」のレポートを紹介した。</p>	<p>S</p>
評価指標	指標に係る目標							
①意見交換会実施回数	①各学部教職員と年に2回以上、学生との意見交換会年2回以上、参加学生100人以上							
②コミュニケーション取組数	②学長だよりの年間10回							

	<p>学長だより第 29 号～第 33 号を発行した。</p> <p>学内情報の整理・効率化の一環として、イベント情報や教員・学生の受賞情報の入力・管理・公開システムの構築を完了した。実際の運用は 2019 年 5 月からを予定している。</p> <p>基幹ホームページのリニューアルデザインの制作が完了し、教職員や学生がニュースコンテンツを提供する新たな体制に向けて準備を進めている。</p> <p>学内外の多様な人たちの参加によって大学の将来ビジョンを検討する場として、広報室が主導して「みんなのイバダイ学プロジェクト」を立ち上げ、シンポジウムの実施やビジョン策定の議論を行った。</p> <p>本学の教育カリキュラム、特に iOP クォーターについての教職員・学生の意識啓発を図る場として、「iOP ラボ」を学務部、社会連携センターとも協力して立ち上げた。10 月：5 件、11 月：7 件、12 月：8 件、1 月：3 件、2 月：7 件のイベントを企画・実施した。</p> <p>茨城大学ニュースダイジェストを毎月発行し、茨城大学の最新情報を学内外へ発信した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>広報誌『iUP』の vol.13 については、水圏環境科学への関心が高まる世界湖沼会議の機会を最大限活用し、同会議の参加者約 500 人など国内外の研究者等に対し、全国初となる教育関係共同利用施設である広域水圏環境科学教育研究センターの取組などを効率的・効果的に訴求することができた。</p> <p>広報誌『iUP』の vol.14 については、進行中の創立 70 周年事業の状況をダイナミックに伝える内容とし、学内外の理解と気運醸成を促進した。</p> <p>学長だより第 29 号～第 33 号を発行し、学内における大学運営への理解を促進した。さらに「みんなのイバダイ学プロジェクト」を特集した第 32 号は、プロジェクトの運営を務めている佐川副学長がメインの文章を執筆し、学長以外の執行部メンバーによる多角的な発信の先鞭をつけた。</p> <p>「みんなのイバダイ学プロジェクト」には約 15 人の教職員が運営に参加し、組織や教員・職員の枠をこえた活発なコミュニケーションによってビジョン策定を進めることができた。また、12 月に国立大学協会と共催で実施した「みんなのイバダイ学シンポジウム」には学内外から 140 人以上が参加し、大学をめぐる課題への理解促進や今後の議論への参加のきっかけをつくることができた。運営メンバーおよび参加者のところでは、大学改革の到達点と今後の大学のありようについての共通認識が醸成されてきている。</p> <p>「iOP ラボ」の実施により、本来的に部局間の連携が必要となる「iOP」の体制を実践的に構築することができた。また学生提案の企画の実現や、ワークショップに参加した学生による地域でのプロジェクトを立ち上げなど、一定の学修効果も見られた。</p> <p>茨城大学ニュースダイジェストを毎月発行し、茨城大学の最新情報を学内外へ発信することができた。</p> <p>広報の成果・効果を直接的に測定するのは困難であるが、2019 年 3 月の経営協議会では、報道等を通じた大学の情報発信に対する高評価が委員から示された。</p>	
--	---	--

<p>中期 目標</p>	<p>[人材の確保・育成]</p> <p>19 教員、事務職員、専門職のそれぞれについて、大学の目標の達成や機能の向上に資する有為な人材の確保及び資質の向上・育成を行う。</p>				
<p>中期計画</p> <p>5 1 【新人事制度に基づく円滑な教員採用等】</p> <p>学長のリーダーシップの下、本学として重点的に取り組むべき事項や、新たな課題等に対応した教員採用・昇進等を実施する。</p> <p>そのため、平成 27 年度から導入している、全学人事委員会の設置による全学的な視点から人事審議体制、教員の採用等に関する新たな規則の制定による、学長が全学的な視点から人事を行うにあたっての手続、学長が定める「全学人事基本方針」に基づく人事の実施について、円滑に運用・実施できるようにしていくとともに、必要に応じ制度の改善を実施する。</p> <table border="1" data-bbox="100 1982 905 2080"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①外部評価</td> <td>①適切に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①外部評価	①適切に機能しているとの評価を得る	<p>年度計画</p> <p>【計画 51】</p> <p>・学長のリーダーシップの下、全学人事委員会で定めた「全学人事基本方針」に基づく教員人事を実施するとともに、点検を行い、必要があれば改善をして、全学的な見地による戦略的な人事をさらに推進させる。</p> <p>・「全学人事基本方針」に基づいて、全学人事委員会において教員人事を円滑に運用・実施して、全学的見地に基づいた戦略的人事についても点検・改善を図る。</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>進捗状況</p> <p>総務部人事労務課</p> <p>●達成状況</p> <p>計画通りに「平成 30 年度の人事方針」を決定し、「ポイントによる人事管理制度」の平成 30 年度改訂版も策定した。またその他研究制度についても見直しを図った。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>決定した方針等により、ポイント制運用および教員人事を進めていく。</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標				
①外部評価	①適切に機能しているとの評価を得る				
<p>中期計画</p> <p>5 2 【新給与制度による人材確保】</p> <p>学外教育研究機関との連携を促進するとともに、学外からの優秀で多様な人材の確保や、教員組織の流動化等及び職階バランスを適正化して、若手教員（39 歳以下）の雇用の促進を図ることにより、教育研究活動の活性化につなげる。</p> <p>そのため、平成 26 年度から導入している年俸制や、クロスアポイントメント制度（混合給与）を導入することによる新たな形の人事交流を実施する。また、インセンティブの明示や、適正な教員評価を実施すること等を通じて、制度の適用者数を増加させる。さらに、本学の教育研究活動の特徴を踏まえ、研究活動に特化しない形でのテニュアトラック制度を平成 28 年度から導入し、適切に実施する。</p>	<p>年度計画</p> <p>【計画 52】</p> <p>・全学人事委員会でクロスアポイントメント適用教員、年俸制適用教員、テニュアトラック教員の増員計画を策定し、それを各学部等において着実に実施する。</p> <p>・クロスアポイントメント制度については相手機関における制度の有効活用、年俸制については客観的な評価による基づき最大 140% の業績給、テニュアトラック制度については本学独自の研究に特化しない教育研究型などの特徴を活かした運用をする。これらの制度についてはその検証を行い、必要があれば見直しも検討する。</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>進捗状況</p>				

<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①クロスアポイントメント制度(混合給与)の導入分野と人数</td> <td>①教員と専門職を合わせて20人</td> </tr> <tr> <td>②年俸制適用者数</td> <td>②100名以上</td> </tr> <tr> <td>③若手教員比率</td> <td>③25%以上</td> </tr> <tr> <td>④テニュアトラック教員数</td> <td>④50名以上</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①クロスアポイントメント制度(混合給与)の導入分野と人数	①教員と専門職を合わせて20人	②年俸制適用者数	②100名以上	③若手教員比率	③25%以上	④テニュアトラック教員数	④50名以上		<p>総務部人事労務課</p> <p>●達成状況 「クロスアポイントメント手当」の新設やテニュアトラック制度の見直しを図り、制度改善を行った。 新年俸制とそれに伴う教員評価を対応するため、「教員業績評価制度検討ワーキンググループ」を設置し、検討を開始した。</p> <p>●取組の成果・効果 制度の諸課題について、すみやかに制度変更を行うことで、優秀な者の人材確保に効果が出ることを期待される。</p>	A				
評価指標	指標に係る目標																
①クロスアポイントメント制度(混合給与)の導入分野と人数	①教員と専門職を合わせて20人																
②年俸制適用者数	②100名以上																
③若手教員比率	③25%以上																
④テニュアトラック教員数	④50名以上																
中期計画	年度計画																
<p>5.3【専門職の確立】</p> <p>大学の職員のうち、教員及び事務職員とは異なる高度な知識と経験が必要とされる、URA、産学官連携コーディネーター、キャリアカウンセラー、国際コーディネーターなどの専門職の地位及び業務を確立し、有機的に大学運営を実施する。</p> <p>そのため、これらの職種について、民間、自治体等より幅広い採用や人事交流、業績評価等を行い、適切な職員を確保するとともに、職位に関する規定や学内での業務体制、キャリアパス等を整備する。</p>	<p>【計画53】</p> <p>・有機的に大学運営を実施するため、教員及び事務職員とは異なる高度な知識と経験が必要とされる専門職を採用計画に基づき採用する。また、当該制度については、検証を行う。</p>	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①専門職の人数</td> <td>①30人</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①専門職の人数	①30人		<p>アドミッションセンター、学務部入学課</p> <p>●達成状況 入試業務の高度な専門性に鑑み、部門長（兼務教員）だけでなく、職員も専門知識を身につけることが極めて重要である。平成31年度は職員の研修等も積極的に行っていく予定である。</p> <p>●取組の成果・効果 2021年度入学者選抜において、全学共通の「英語4技能評価」と「主体性等評価」について、その概要を公表することができた。 2020年度に入学課の職員を専門職として高度な知識等を身につけるための研修を行う予定がある。</p> <p>総務部人事労務課</p> <p>●達成状況 現在の専門職（広報担当・IT担当）に加え、ダイバーシティ担当及びジオパーク担当として採用した。また現在支援職員として雇用しているURA（3名）を任期なしの専門職として採用することを決定した。</p> <p>●取組の成果・効果 現在支援職員のURAを任期なしの専門職として採用することによって、優秀な人材が確保され、今後の研究推進支援力の強化が期待される。</p> <p>学務部</p> <p>●達成状況 キャリアカウンセラーの配置等により相談件数の上昇及びアンケートによる効果面等の確認がされた。</p> <p>●取組の成果・効果 キャリアカウンセラーの配置等により相談件数の上昇など、学生サービス向上に繋がった。</p>	A										
評価指標	指標に係る目標																
①専門職の人数	①30人																
中期計画	年度計画																
<p>5.4【男女共同参画】</p> <p>教職員の仕事と子育て・介護の両立を促進した上で、本学の運営に女性が参画し、男女協働の下で大学の意思形成が図られるようにする。</p> <p>そのため、女性管理職の割合を全管理職員の20%以上、女性役員を2名以上にす。また、教職員についても現在の女性比率を大幅に引き上げる。対象者のニーズを踏まえつつ、両立支援のための研究補助員の配置、相談体制（外部相談員、学内相談員）の整備充実、IT化の促進等による学外勤務体制の整備、土日のイベント時における臨時託児所の整備等、職場環境改善のための取組を実施する。</p>	<p>【計画54】</p> <p>・ダイバーシティ推進委員会とダイバーシティ推進室が中心となり、教職員が仕事と家庭を両立できる環境整備のために、評価指標達成に向けた以下の学内政策を立案・実施する。</p>	<p>①休日に主催する主な学内イベントにおいて、臨時託児所への託児希望の参加者がいる場合には、臨時託児所を開設する。②テレワークなどを活用した在宅勤務が可能な環境及び学内制度の構築。③仕事と育児や介護を両立させる際の諸問題に対処するための、相談窓口設置。④男女共同参画と啓発・推進、女性教員の上位登用促進と研究力向上のための研修・セミナーの開催。⑤学長・大学執行部とのワークライフバランスに関する意見交換会開催。⑥ダイバーシティ推進に関する情報発信強化（Webページ改修、ニューズレター発行等）。⑦ダイバーシティ推進に関するニーズ把握のための学長・大学執行部との意見交換会の開催。</p>	進捗状況														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①女性役員数</td> <td>①2名</td> </tr> <tr> <td>②女性管理職の割合</td> <td>②20%以上</td> </tr> <tr> <td>③女性教職員の割合</td> <td>③5%以上増加</td> </tr> <tr> <td>④相談員の人数</td> <td>④10名</td> </tr> <tr> <td>⑤テレワーク、在宅勤務適用者の人数</td> <td>⑤希望者全員</td> </tr> <tr> <td>⑥イベント時の臨時託児所開設回数</td> <td>⑥年6回以上</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①女性役員数	①2名	②女性管理職の割合	②20%以上	③女性教職員の割合	③5%以上増加	④相談員の人数	④10名	⑤テレワーク、在宅勤務適用者の人数	⑤希望者全員	⑥イベント時の臨時託児所開設回数	⑥年6回以上		<p>ダイバーシティ推進室</p> <p>●達成状況 ①臨時託児所の開設： ・例年通り、週末に開催される入試業務に関わる臨時託児所の開設については、すでに全学に通知済みである。さらに、大学や学部等が主催する講演会、シンポジウム時に育児中の女性が参加しやすいよう臨時託児所開設も可能とした。主催する部局からの申請に基づき、臨時託児所の開設を支援する枠組みを策定し、すでに全学に案内した。 ・仕事と育児の両立支援を充実させるために、上記臨時託児所開設に加えて、一家庭につき一日あたり2,200円の費用割引を受けられる「ベビーシッター派遣事業割引券」を試行的に導入した。これによりイベント時に限らず、教職員の業務に応じて、ベビーシッターを利用しやすい環境を整えた。 ②テレワーク： ・在宅勤務ができる環境及び学内制度を構築し、試行的に実施した。試行期間中に育児中の職</p>	S
評価指標	指標に係る目標																
①女性役員数	①2名																
②女性管理職の割合	②20%以上																
③女性教職員の割合	③5%以上増加																
④相談員の人数	④10名																
⑤テレワーク、在宅勤務適用者の人数	⑤希望者全員																
⑥イベント時の臨時託児所開設回数	⑥年6回以上																

員による利用実績があり、その経験も踏まえてテレワーク規則を検討中である。

③相談窓口の設置：

・平成28年度に設置した3キャンパスの相談室と体制を維持し、継続して3キャンパスにおける相談業務を行っている。平成30年度は、6件（育児：4件、介護：1件、人事：1件）の相談に対応した。

各学部を主体として実施しているメンター制度を補足する制度として、女性研究者の研究と家庭の両立および研究力向上を目的に、9月1日から「女性研究者メンター制度」を開始した。学内のメンターおよび相談者の役割を担う教職員のスキル向上のため、9月5日にミニセミナー「メンタリングの基本的な心構え」を実施した。（参加者20名）

④研修・セミナーの開催：

・スキルアップ講座「英語論文セミナー」及び「学術英会話セミナー」では、英語での情報発信を行うためのスキルの習得とモチベーションアップにつながった。

・中間総括シンポジウム「戦略としてのダイバーシティ推進とイノベーション創出に向けて」では、ダイバーシティ推進の意識啓発と、本学のダイバーシティ推進事業の目的や取組内容を広く学内外に発信するよい機会となった。また、女性研究者の採用や上位登用について、「組織活性化の戦略」という視点からパネルディスカッションで議論を深めることが出来た点は有意義であった。本学初の女性リーダー研修の開催により、女性の上位登用の意識化やリーダー像について意見交換を行うことができた。

⑤学長・大学執行部とのワークライフバランスに関する意見交換会：

・大学・学部執行部を対象とした意見公開会では、JSTの山村主管からの情報提供により他大学の取り組みや社会情勢についての知見を得ることができた。この意見交換会を契機として、本学の女性教員採用に関するインセンティブの議論が進展し、全学人事委員会（12月6日）において、女性教員の採用を促進し女性教員比率向上のためのインセンティブとして次の3つの施策を決定することができた。①女性限定公募ならびに女性教員採用促進経費、②女性教授採用に伴うポイント付与、③クロスアポイントメント制度の活用。

⑥情報発信の強化：

<https://msds.admb.ibaraki.ac.jp/chuki/account/switchAssignment/change/e07>

・平成30年10月にニューズレター第5号、平成31年3月にニューズレター第6号を発行し、学内外に本学のダイバーシティ推進に関する情報発信を行うことができた。

・ライフイベントと研究の両立を図る研究者（主に女性研究者）を紹介する女性研究者ロールモデル集を発行（12月17日）し、研究者を目指す次世代（大学院生）の意欲向上を促すとともに、本学のダイバーシティ推進に関する情報発信を行うことができた。近隣の中学・高校にも配布しており、中高生や教員の意識改革や意欲向上も期待される。

⑦ダイバーシティ推進のための学長・大学執行部との意見交換会：

・女性管理職との懇談会により、学長及び大学執行部がダイバーシティ推進に関する各部署の取組状況や課題を女性管理職から直接聴取することにより、女性管理職を増やす方策について問題意識の共有が促進された。

・ダイバーシティをテーマにした学長との意見交換会を通して、育児・介護に携わる教員の授業や校務の負担、ライフイベント研究支援員制度の見直しの要望など、具体的な課題を把握することができ、次年度に向けてダイバーシティ推進の取組を見直すよい契機となった。

・工学部及び教育学部で実施された女性教員と学部長との意見交換会では、学部特有の課題やニーズを直接学部長が聴取し、各学部のダイバーシティ推進の取組に反映させるよい契機となった。また、学部が主体的に活動することで、ダイバーシティ推進意識の浸透や他部局への波及効果が期待される。

●取組の成果・効果

①臨時託児所の開設：

・開設回数は目標の6回を大幅に上回る11回であり、臨時託児所の開設回数は安定的に推移している。入試時以外での開設のためのスキームを策定し、各部局にも周知し利用促進を行うなど、学内での周知が進んでいる。臨時託児所の利用は少人数であるが、休日の業務免除や負担軽減の申請数は昨年度より大幅増となっており、臨時託児所の潜在的利用希望者が業務免除や負担軽減の制度を優先的に活用していると思われる。臨時託児所と休日の業務免除・負担軽減という、2つの選択肢があることで、育児・介護をかかえる教職員にとっては、個別の状況に合わせたライフイベントと業務の両立が達成可能となっていると評価されるため、今後もこの制度が活用されることが期待される。

・「ベビーシッター派遣事業割引券」の導入により、イベント時に限らない教職員のベビーシッター利用の支援を行う体制ができた。試行的導入時には利用者はいなかったが、潜在的な利用希望者はいると思われるため、利用者拡大のための対応を検討する。

②テレワーク：

・在宅勤務ができる環境及び学内制度を構築し、試行的に実施した。試行期間中に育児中の職員による利用実績があり、またテレワーク導入における課題の抽出もできたため、試行を踏まえてテレワーク規則を検討中である。

③相談窓口の設置：

・相談員を通じて、相談者に学内の制度や手続きを説明することにより、本学の両立支援制度についての理解促進を図ることができた。女性研究者メンター制度導入時（9月）に行ったミニセミナー「メンタリングの基本的な心構え」の開催により、メンター担当者の負担軽減や円滑な運用につながった。これ以降、女性研究者メンターを通じた相談も上がってきており、メンター制度が有効に機能している。他の相談の機会として、育児・介護に関して社会保険労務士による相談会を開催し、育児・介護に関して専門家から有益な情報を得る機会となり、当該教職員の不安軽減につながった。介護についてのランチョンセミナーでは、本学と地域の介護支援情報を提供するなどにより、参加者の不安軽減と、将来的な仕事と介護の両立のための心構えを得ることができた。

	<p>④研修・セミナーの開催： ・スキルアップ講座「英語論文セミナー」及び「学術英会話セミナー」では、英語での情報発信を行うためのスキルの習得とモチベーションアップにつながった。 ・女性研究者の採用や上位登用については、中間総括シンポジウムにおいて「組織活性化の戦略」という視点からパネルディスカッションで議論を深めることが出来た。本学初の女性リーダー研修の開催により、女性の上位登用の意識化やリーダー像について意見交換を行うことができた。</p> <p>⑤学長・大学執行部との意見交換会： ・大学・学部執行部を対象とした意見公開会では、JSTの山村主管からの情報提供により、他の国立大学の取り組みや社会情勢についての知見を得ることができた。この意見交換会によって、本学の女性教員採用に関するインセンティブの議論が進展し、全学人事委員会（12月6日）において、女性教員の採用を促進し女性教員比率向上のためのインセンティブとして次の3つの施策を決定した。①女性限定公募ならびに女性教員採用促進経費、②女性教授採用に伴うポイント付与、③クロスアポイントメント制度の活用。本制度は、女性教員増のための取組であるが、外国籍の教員採用についてもインセンティブを付与する内容であり、本学教員のダイバーシティ化を促進する制度として評価される。</p> <p>⑥情報発信の強化： ・平成30年10月にニューズレター第5号、平成31年3月にニューズレター第6号を発行しており、継続して学内外に本学のダイバーシティ推進に関する情報発信を行うことができた。 ・定期的にダイバーシティ推進室のHPを通じて情報提供を行っており、学内外に本学の取組をはじめ情報提供を行っていることは、意識改革につながっており評価できる。 ・ライフイベントと研究の両立を図る研究者（主に女性研究者）を紹介する女性研究者ロールモデル集を発行（12月17日）し、研究者を目指す次世代（大学院生）の意欲向上を促すとともに、本学のダイバーシティ推進に関する情報発信を行うことができた。近隣の中学・高校にも配布しており、中高生や教員の意識改革や意欲向上も期待される。</p> <p>⑦ダイバーシティ推進のための学長・大学執行部との意見交換会： ・女性管理職との懇談会では、学長及び大学執行部がダイバーシティ推進に関する各部署の取組状況や課題を女性管理職から直接聴取することにより、女性管理職を増やす方策について問題意識の共有が促進された。 ・教職員と学長との意見交換会を通して、育児・介護に関して各教職員が抱える具体的な課題について共有し、組織的対応について議論を展開できた。工学部及び教育学部では、学部長と女性教員との意見交換会が開催され、学部特有の課題やニーズを直接学部長が聴取し、各学部のダイバーシティ推進の取組に反映させるよい契機となった。学部が主体的に活動することで、ダイバーシティ推進意識の浸透や他部局への波及効果が期待される。</p>	
--	--	--

中期計画	年度計画
------	------

<p>5.5 【多様な人材の活用と職員の資質向上】</p> <p>多様な経験を積みかつ専門的な知見を有した、大学運営に主体的に参画できるような職員を確保・育成するとともに、職員個々の能力・経験が最大限に活用できるような資質向上を図る。</p> <p>そのため、中長期的な採用方針を定め、法人試験の他に学内登用試験及び社会人試験、地域に特化した職員採用試験などを実施するとともに、他大学、他機関、地方自治体等との人事交流をさらに促進する。また、職員が身につけるべき能力等を明示し、採用後から中堅職員・管理職までのキャリア形成を見据えた切れ目のない体系化した研修プログラムを構築する。</p> <p>さらに、業務分野別の人材数や育成状況を把握し、多様化する大学運営の業務処理体制を強化する。特に、グローバル化に対応した職員を養成するため、国際交流協定締結校への長期派遣による研修制度等を創設する。</p>	<p>【計画 55】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様性・専門性等を有する職員を確保・育成するため、国立大学法人採用試験だけでなく、非常勤職員からの登用及び一般公募からの採用を翌年度の採用人数を勘案しながら実施する。 ・人事交流の人数を増やすとともに、大学以外の機関も含めた新たな交流先を検討し実施する。 ・平成30年度事務系職員研修計画に基づく研修及び専門性に応じた個別研修を実施し、さらにはそれぞれの事務組織の必要性に応じた「勉強会」を実施するとともに、内容の検証を行う。また、e-ラーニングによる研修の導入を検討する。 ・対象人数が少数の研修については、他大学との共同開催による効果的な研修の実施を検討する。
--	---

<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①法人試験以外の採用試験による採用者数</td> <td>①10名</td> </tr> <tr> <td>②他機関との人事交流数</td> <td>②延べ30名</td> </tr> <tr> <td>③研修の参加人数</td> <td>③全職員</td> </tr> <tr> <td>④長期海外派遣数</td> <td>④5名</td> </tr> <tr> <td>⑤研修の満足度に関するアンケート結果</td> <td>⑤満足度が向上している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①法人試験以外の採用試験による採用者数	①10名	②他機関との人事交流数	②延べ30名	③研修の参加人数	③全職員	④長期海外派遣数	④5名	⑤研修の満足度に関するアンケート結果	⑤満足度が向上している	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>総務部人事労務課</p> <p>●達成状況 平成31年4月採用については、マイナビ利用による公募により6名を内定し、若手職員の実践的な英会話能力の向上及び異文化への理解を深めるため、ブリティッシュヒルズでの英語研修を実施した。</p> <p>●取組の成果・効果 マイナビ利用による公募による採用によって、多様な人材が着実に確保されており、即戦力として期待される。</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標													
①法人試験以外の採用試験による採用者数	①10名													
②他機関との人事交流数	②延べ30名													
③研修の参加人数	③全職員													
④長期海外派遣数	④5名													
⑤研修の満足度に関するアンケート結果	⑤満足度が向上している													

中期計画	年度計画
------	------

<p>5.6 【教職員の業績・勤務評価の改善】</p> <p>業績に応じた処遇等を行うことにより、教育研究等の業務に対する意欲を喚起する。また、職員に対応した人事考査方法を確立させる。</p> <p>そのため、年俸制適用者を含む全ての教員の業績評価を適切に実施し、これを給与等処遇に適切に反映させる仕組みを確立する。また、職員勤務評価の見直しを実施し、これを適切に処遇等に反映させる。さらに、URAやコーディネーターなどの職種についても業績評価を導入し、これを適切に処遇等に反映させる。</p>	<p>【計画 56】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年俸制教員については業績評価を実施するとともに、当該制度の検証を継続して行う。 ・月給制教員の業績評価については、年俸制教員の業績評価を基に制度設計を検討する。 ・職員及びURAなどの専門職の業績評価制度を実施し、当該制度の検証を行う。
---	--

<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①教員アンケート等の状況</td> <td>①適切に評価されているとの回答の増加</td> </tr> <tr> <td>②外部評価</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①教員アンケート等の状況	①適切に評価されているとの回答の増加	②外部評価		<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>総務部人事労務課</p> <p>●達成状況 現在の年俸制については、評価手順等を見直し、評価スケジュールの短縮を図った。職員評価については、29年度の試行の検証等を踏まえ、公務員の評価制度を参考に制度化し、業務能力と半期ごとの業務目標に対する達成度を評価し、期末勤勉手当及び定期昇給での評価反映を計画通り実施した。</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標							
①教員アンケート等の状況	①適切に評価されているとの回答の増加							
②外部評価								

	②適切に実施しているとの評価を得る	<p>また、新年俸制とそれに伴う教員評価については、文科省による「人事給与マネジメント改革ガイドライン」を踏まえ「教員業績評価制度検討WG」を設置、検討を開始した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>現在の年俸制については、評価手順等を見直し、評価スケジュールの短縮を図ることにより、年俸制教員増加に対応した。</p> <p>職員評価については、昨年度の試行の検証等を踏まえ、公務員の評価制度を参考に制度化し、業務能力と半期ごとの業務目標に対する達成度を評価し、期末勤勉手当及び定期昇給での評価結果を活用し、能力及び実績による人事管理を可能とした。</p>
--	-------------------	---

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
(2) 教育研究の組織の見直しに関する目標を達成するための措置

中期目標	<p>[学部・研究科改組]</p> <p>20 地域創生と持続可能な社会形成に対する社会の要請に応え、全学のディプロマポリシーに掲げる知識・能力を持った人材の育成に向けて、全学のビジョンの下で学部・研究科を改組する。</p>				
中期計画	年度計画				
<p>5 7 【組織改革】</p> <p>左記の目標を実施するため、以下のような組織改革を実施する。</p> <p>通し番号1 2～1 9 再掲</p>	<p>【計画 57】左記の目標を実施するため、以下のような組織改革を実施する。</p> <p>通し番号1 2～1 9 再掲 (H30)</p> <table border="1" data-bbox="913 914 1971 1127"> <tr> <td data-bbox="913 914 1837 1009">判断理由 (計画の実施状況等)</td> <td data-bbox="1837 914 1971 1009">進捗状況</td> </tr> <tr> <td data-bbox="913 1009 1837 1127">通し番号1 2～1 9を参照</td> <td data-bbox="1837 1009 1971 1127">A</td> </tr> </table>	判断理由 (計画の実施状況等)	進捗状況	通し番号1 2～1 9を参照	A
判断理由 (計画の実施状況等)	進捗状況				
通し番号1 2～1 9を参照	A				

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
(3) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

中期目標	<p>[効率化・合理化]</p> <p>21 3キャンパスに分散していることによるデメリットをできるかぎり軽減し、効率的な事務遂行ができるよう、事務組織及び業務遂行の点検評価と改善を行い、事務の効率化及び機能の向上を実現する。</p>								
中期計画	年度計画								
<p>5 8 【業務用システムの更新・統合等による業務の効率化】</p> <p>現在、業務目的ごとに独立して整備されている業務用システムについて、業務相互の一貫性や重複の解消、IR への活用などを進め業務の効率化を図る。</p> <p>そのため、機器の更新の機会をとらえてシステムの統一化、クラウド化を進めるとともに、業務の必要性を精査し、アウトソーシングを進める。これと併せて、事務組織における事務分掌の恒常的な見直し等を行い、事務組織間の業務の平準化及び業務フローの効率化等を実施する。</p>	<p>【計画 58】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施したアウトソーシング効果の検証及びアウトソーシングにより効率化される業務の検討を行う。 IT 基盤センターにおいて、業務系サーバと業務コンピュータの設計を行う。具体的には、業務系サーバについては個々の更新状況に合わせて段階的に統合化・クラウド化を行う計画を立案し、業務コンピュータについては業務に必要な十分な仕様の統一基準を調査・策定する。 個々の業務系サーバの更新状況に合わせて、段階的に統合化・クラウド化を行う計画を立て IT 基盤センターと事務部が協力し、業務フローを検討する。 学生と教職員の安全管理及び健康管理を異なる部署が担当しているため、業務の平準化を図るための集約化を検討する。 								
<table border="1" data-bbox="86 1857 913 2041"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①平準化・効率化等された業務数</td> <td>①10 業務</td> </tr> <tr> <td>②平準化・効率化等で生み出された人数(非常勤は、3/4で計算)</td> <td>②5名</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①平準化・効率化等された業務数	①10 業務	②平準化・効率化等で生み出された人数(非常勤は、3/4で計算)	②5名	<table border="1" data-bbox="913 1857 1971 2041"> <tr> <td data-bbox="913 1857 1837 2041">判断理由 (計画の実施状況等)</td> <td data-bbox="1837 1857 1971 2041">進捗状況</td> </tr> </table>	判断理由 (計画の実施状況等)	進捗状況
評価指標	指標に係る目標								
①平準化・効率化等された業務数	①10 業務								
②平準化・効率化等で生み出された人数(非常勤は、3/4で計算)	②5名								
判断理由 (計画の実施状況等)	進捗状況								
	<p>IT 基盤センター</p> <p>●達成状況</p> <p>業務系サーバについては、基幹 Web サーバ (大学トップページ)、研究者情報管理システム、旧証明書発行システムにおいて、一定の進捗があった。業務コンピュータについては、一般事務業務で使用する PC の統一基準を改訂し、情報環境整備専門委員会での審議を経て財務部に提示した。</p> <p>業務フローの改善については、ロボティックプロセスオートメーション (RPA) 説明会を主催し、事務部の参加を得た。また、業務改善を目的とする事務部の若手 WG に対して支援した。また、NII (国立情報学研究所) のサービス導入により、学外との間で大容量ファイル転送ができないことによる業務フロー上の問題を解決した。また、Office365 Forms の利用推進、大判プリンタの課金業務の改善と実施、センター内の定例ミーティングの開催、Skype for Business の活用によるセンター技術職員のキャンパス間出張の削減及び専任教員の勤務地の一部変更などを実施した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>業務系サーバについては、基幹 Web サーバ (大学トップページ) のクラウド化への道筋が得られたこと、研究者情報管理システムの調達者と管理者を統合することで運用・改善を進めやすくなる道筋が得られたこと、旧証明書発行システムの長期に渡る稼働可能状態の維持に対するノウハウが蓄積されたこと、などの成果が得られた。一方で、業務コンピュータについては、一般事務業務で使用する PC の統一基準を市場動向に則して改訂し、財務部に提出した。実効性</p>								

	<p>のある基準として今後の活用が期待される。</p> <p>業務フローの改善については、RPA 説明会の開催や事務部の若手 WG に対する支援を通じて、今後の業務改善に繋がる成果が得られた。また、大容量ファイル転送サービスの導入、Office365 Forms の活用強化、大判プリンタの課金業務の改善、センター内ミーティングの定例化、センター内の出張及び勤務地の検討による経費節減など、業務改善に繋がる様々な成果が得られた。</p> <p>総務部総務課</p> <p>●達成状況</p> <p>(1) 29 年度から実施した清掃業務のアウトソーシングの効果について、検証を行った。</p> <p>(2) 4 月以降、学校基本調査等の統計調査を総務課から大学戦略・IR 室へ移管した。</p> <p>(3) H30.4 から事故報告書届出一覧表を、副学長・学長補佐会議及び学部長会議においても報告することにより、安全や健康に関する情報の共有化を図った。また、安全管理業務の効率化として、学生関係施設の巡視について集約化する方向で検討を開始した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>(1) 検証の結果、経費面で削減効果があった。今後、さらなる効率化が図れるよう仕様書の記載内容を見直すこととした。</p> <p>(2) 大学戦略・IR 室が直接調査を担当することにより、調査・分析機能が向上し、執行部等の依頼に対し迅速に情報を提供できる体制となった。</p> <p>(3) 事故報告書届出一覧表を副学長・学長補佐会議及び学部長会議で報告することにより、リスク対応状況を全学的に共有し、安全管理等への意識向上を図ることができた。</p> <p>財務部財務課</p> <p>●達成状況</p> <p>稼働 2 年目ということもあり、大規模なカスタマイズ要望は挙がっていないが、軽微な要望事項は、保守契約（稼働維持支援業務）での対応が可能なものについては順次行っている。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>各部局からの要望に基づき順次カスタマイズを行っており、機能向上及び業務の効率化が図られている。</p> <p>学務部</p> <p>●達成状況</p> <p>新教務ポータルシステムの導入により、教務面・学修面における学生及び教職員の利便性の向上は図ることが実現できた。さらには学務系事務の集約化の観点からの業務見直し及び組織改編を行い、学務部 5 課 1 室体制から 4 課体制へと再編を実施した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>新教務ポータルシステムの導入により、教務面・学修面における学生及び教職員の利便性の向上は図ることが実現できた。さらには学務系事務の集約化の観点からの業務見直し及び組織改編を行い、学務部 5 課 1 室体制から 4 課体制へと再編を実施した。この再編による効果は具体的な業務移管（2019.07）以降における学生等のアンケート等により集約したい。</p>							
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>59【ワンストップサービス等】</p> <p>学生の便宜向上及び事務の効率化を実現する。</p> <p>そのため、業務情報の電子化・一元化等、事務処理の合理化・簡素化を進める。</p> <p>また、水戸地区においては、各学部ごとであった学生サービス窓口を一元化し、「ワンストップサービス」化を行うとともに、日立、阿見地区においては、水戸キャンパスの学生センターと Skype による電話相談体制を整備するなど、IT を駆使して、遠隔地キャンパスに在学する学生向けサービス内容を強化する。</p>	<p>【計画 59】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生サービス窓口（学生系業務）の一元化の完全実施に向けて検証をする。 ・学生アンケートを実施しその結果を参考に業務の改善をする。 <p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗状況</p>						
<table border="1" data-bbox="100 1908 905 2145"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①学生の満足度アンケート結果</td> <td>①満足しているとの回答の増加</td> </tr> <tr> <td>②ワンストップサービスの整備状況</td> <td>②整備が実施され機能している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①学生の満足度アンケート結果	①満足しているとの回答の増加	②ワンストップサービスの整備状況	②整備が実施され機能している	<p>総務部総務課</p> <p>●達成状況</p> <p>事務連絡会等で集約化や効率化が可能な業務について意見聴取を行い、各部局の総務係メーリングリストの作成や会議室の予約入力を担当者が直接入力できるようにするなど、業務の効率化を図った。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>メーリングリスト作成や会議室予約方法の改善により、事務職員の業務軽減に資することができた。</p> <p>学務部学務課</p> <p>●達成状況</p> <p>学生系事務集約化については、H30.7 より水戸地区証明書発行の一元化、全学教職センター及び教職課程担当ラインを学務課内に配置し、実行に移す段階まで進めることができ、このスムーズな移行実現を以て学生系事務集約化の完成形となるところまで完了した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>上記学生系事務集約化のスタートにあたり、さらに各学部事務とのすり合わせを進めるとともに、学生への周知を図っていききたい。</p> <p>また、ネクストステップである教務系または入試系・管理運営系の集約化の検討を進めていきたい</p>	<p>A</p>
評価指標	指標に係る目標							
①学生の満足度アンケート結果	①満足しているとの回答の増加							
②ワンストップサービスの整備状況	②整備が実施され機能している							

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

中期	[外部資金獲得]										
目標	22 研究に係る外部資金の更なる獲得や、大学基金の充実、新たな自己財源の確保など、外部資金獲得を充実させる。										
中期計画		年度計画									
60【研究外部資金獲得の組織化】	<p>研究活動における外部資金の獲得を増加させる。</p> <p>そのため、URA、産学官連携コーディネーターなどの研究支援人材を引き続き確保・育成し、また、これを組織的に機能させるような体制を構築する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①科研費助言制度の利用申請数</td> <td>①50%増</td> </tr> <tr> <td>②URA／コーディネーターが支援した申請数</td> <td>②20%増</td> </tr> <tr> <td>③外部資金の獲得額(共同研究・受託研究・寄附金)</td> <td>③20%増</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①科研費助言制度の利用申請数	①50%増	②URA／コーディネーターが支援した申請数	②20%増	③外部資金の獲得額(共同研究・受託研究・寄附金)	③20%増	<p>【計画60】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年1月に設置した「研究・産学官連携機構」を中心に、研究機能と産学官機能とを融合的に発展させて、本学の研究力を向上させるとともに、URAと産学官連携コーディネーターの支援件数を増やし、外部資金獲得を強化する。 平成29年度の財務改善実行計画のフォローアップを行い、今後の計画に反映させる。 <p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>財務部財務課</p> <p>●達成状況</p> <p>財務改善実行計画に基づいた各施策の実施状況を把握するためフォローアップ調査を実施したが、当初見込まれていた数値目標に対し、順調に進んでいない項目も見受けられた。今後は更なる財政基盤強化のため財務改善実行計画の抜本的な見直しを行い、新たな取り組みを推進していく。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>財務改善を含む、本学の財務・施設上の課題を解決するため、全学委員会(全学財務・施設委員会)を2019年度より設置することとした。</p>	進捗状況
評価指標	指標に係る目標										
①科研費助言制度の利用申請数	①50%増										
②URA／コーディネーターが支援した申請数	②20%増										
③外部資金の獲得額(共同研究・受託研究・寄附金)	③20%増										
			A								
中期計画		年度計画									
61【茨城大学基金の充実等】	<p>趣旨に賛同する教職員、同窓会及び地域企業等からの協力を得て、教育活動の発展に資するとともに、キャンパス環境の整備など多様な経費に充当する財源を確保する。</p> <p>そのため、平成27年度に設立した「茨城大学基金」について、キーププロジェクトの設定や、同窓会への働きかけの強化などを通じて充実拡大させる。また駐車場の有料化を行うなど、新たな自己財源を確保する。</p> <p>学生会館等について、PFI等による施設整備の可能性を早急に検討し、実現可能性の高いものについて実行に移す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①基金金額</td> <td>①3億円</td> </tr> <tr> <td>②新たな自己財源獲得額</td> <td>②自己財源獲得額の着実な増加</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①基金金額	①3億円	②新たな自己財源獲得額	②自己財源獲得額の着実な増加	<p>【計画61】</p> <ul style="list-style-type: none"> ファンドレイザーと連携した茨城大学基金・募金活動をさらに推進し、キーププロジェクトの設定などを検討する。 自己財源獲得として駐車場有料化について検討するとともに、平成30年度中に一定の方向性を見出す。 創立70周年記念事業及び創基150周年記念事業で基金を募集することが決定されたことを受け、具体的な募金の実施について検討し、70周年記念事業の一環としては、外部資金を活用し、水戸キャンパス生協の改修や日立キャンパス正門周辺整備等を進める。 既存の自己収入をさらに増加させるため、施設貸出料収入等について、明確な料金体系の構築や窓口の一本化を図るなどの取組を実施する。 <p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>総務部総務課</p> <p>●達成状況</p> <p>茨城大学基金に70周年記念事業の一環として、各キャンパス整備を支援するための寄附カテゴリを作成し、70周年記念事業パンフレットやHPにおいて寄附を案内した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>70周年事業によるキャンパス整備への寄附は、3キャンパス合計で、65,215,500円となり、各キャンパスの整備事業に活用することができる。</p> <p>財務部</p> <p>●達成状況</p> <p>駐車場の有料化に向けた検討は全学交通対策連絡会議において順調に進めることができた。有料化開始時期は2020年4月からである。基本方針等については30年度内での役員会了承を得た。</p> <p>70周年記念事業の寄附金、補償金を活用した整備について、水戸キャンパス生協は設計業務を進め、日立キャンパス正門周辺整備は工事が完成した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>70周年記念事業の寄附金、補償金を活用した整備について、水戸キャンパス生協は設計業務を進め、日立キャンパス正門周辺整備は工事を完成することが出来た。</p> <p>基金室</p> <p>●達成状況</p> <p>5学部同窓会の協力もと、各同窓会に所属する卒業生、修了生約3万人に寄付依頼を実施し、寄附が集まった。加えて、ファンドレイザーを中心に取引企業約570社、既存寄附者の約600名に対しても周年事業の案内と寄附依頼を実施した。</p> <p>創立70周年記念事業基金として、「全学的取組・水戸キャンパスへの支援」、「日立キャンパスへの支援」、「阿見キャンパスへの支援」の特定基金を設置し、寄附特定の目的に限定された事業への支援がしやすいように設定したことにより寄附者の意思を尊重する寄附を受け入れることが出来た。</p> <p>基金のパンフレット「茨城大学基金 Next Step」を更新するとともに、3地区キャンパスそれぞれ専用の基金パンフレットを作成し、寄附活動に使用した。</p> <p>●取組の成果・効果</p>	進捗状況		
評価指標	指標に係る目標										
①基金金額	①3億円										
②新たな自己財源獲得額	②自己財源獲得額の着実な増加										
			A								

	各キャンパスでの寄附目的を明確化したことにより、主に卒業生の寄附を行おうという意識や機運が高まっている。 特に、工学部と工学部同窓会が連携し卒業生に対する募金活動を開始した以降、件数及び金額が伸びを示している。 同窓会との連携強化や新たな遺贈寄付契約締結、クラウドファンディングによる取組を開始し、啓発活動が活発となっており、増額に繋がっている。今後もさらなる展開が期待出来る。	
--	---	--

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
(2) 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[経費の節減] 23 大学本来の機能である教育研究に係る経費の充実を図るため、管理的経費について、きめ細かい検証等に基づき事務の効率化等を行い、経費を節減させる。また、教育研究経費についても無駄を排除し、真に必要な経費に充填できるようにする。		
中期計画	年度計画		
6 2 【教育研究経費の繰越制度】	教育研究経費の年度末における不要不急な執行をなくし、真に必要な経費に対し支出できるようにする。 そのため、平成 27 年度 (26 年度分) から試行している学内教育研究経費の繰越制度について、引き続きその意義を周知し制度の活用を促すことにより、不必要な支出をなくす。また予算上の制約から単年度予算では導入が難しい教育・研究用機器等の整備について、本制度を活用し、着実な環境整備を実施する。	【計画 62】 ・教育研究経費の年度末における不要不急な執行をなくし、真に必要な経費に対し支出できるようにするため、教育研究経費の繰越制度については、教育研究活動の円滑な実施と経費の充実を図るため、平成 29 年度と同様に実施するものとする。なお、平成 29 年度における申請分については、当初予算において計上し、平成 29 年度決算後において追加配分することとする。	
	判断理由 (計画の実施状況等)		進捗 状況
	財務部財務課 ●達成状況 本制度については運用から 4 年が経過し、学内的にも定着してきており、効率的な執行に一助していると考えている。引き続き繰越制度を実施することで、予算の有効活用を図っていきたい。 ●取組の成果・効果 繰越制度を例年実施していくことで、不要不急な支出の抑制に繋がる。		A
中期計画	年度計画		
6 3 【管理的経費の節減】	管理的経費について、継続的に節約、減少を図る。 そのため、経費節減プロジェクトチームを設置して、保守費、報酬・委託・手教材料等について、個別に分析及び検証を行い、その結果を基に節減方策を定め、全学横断的に実行する。	【計画 63】 ・経費削減のため、省エネ効果の高い LED 照明や空調機器の導入を行う。 ・管理的経費の削減については、平成 29 年度において評価指標に係る目標を達成したが、引き続き管理的経費について、コスト削減方策の効果検証を行い、効果の見込まれない方策については、改善案の検討を行い節約、減少を実施する。	
	判断理由 (計画の実施状況等)		進捗 状況
	財務部財務課 ●達成状況 管理的経費の執行額推移について、定期的なモニタリングを行って注視している。 ●取組の成果・効果 管理的経費の節減に繋げることができた。		A

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
(3) 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[効率的な運用] 24 大学経営の安定化に資するため、保有資産の活用状況を定期的に点検し、これに基づき有効活用を行う。		
中期計画	年度計画		
6 4 【資産の有効活用】	保有資産について有効に活用を図っていく。 そのため、保有資産の使用状況を定期的に点検し、特に現時点において利用率の低い施設 (駐車場、宿泊施設等) については、点検状況を踏まえつつ、全学的観点から活用方策を定める。その際、活用の見込のない、あるいは著しく低いと思われる資産については、早期に処分する。	【計画 64】 ・保有資産について有効活用を図るため、施設利用の実態調査を行い、必要なスペースの精査を実施する。	
	判断理由 (計画の実施状況等)		進捗 状況
	財務部財務課 ●達成状況 各施設等における利用状況についてはモニタリングを行い注視している。 また、全学的な施設管理面での実態調査については H31 年中に改めて状況調査を行っていく予定である。 ●取組の成果・効果 各施設等の稼働状況をモニタリングしている状況であり、結果により活用の見込みがない資産の取り扱いを検討していく。		A
	評価指標	指標に係る目標	
	①各種施設の稼働率	①稼働率が低い施設 (3割未満) の解消	

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 評価の充実に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[PDCA サイクルの確立] 25 PDCA サイクルに基づき継続的な教育研究及び大学運営の改善を図るため、教育、研究、財務にわたる IR 機能の強化を図り、これに基づき点検・評価・改善が効果的に行われるようなシステムを確立する。		
中期計画	年度計画		
6 5 【評価の効率化】 左記の目標を実施するため、以下の取組を実施する。 通し番号 8、10、34、48、52、56 再掲	【計画 65】左記の目標を実施するため、以下の取組を実施する。 通し番号 8、10、34、48、52、56 再掲 (H30)		進捗 状況
	判断理由 (計画の実施状況等)		A
	通し番号 8、10、34、48、52、56 を参照		

中期 目標	[監査機能の強化] 26 監事及び内部監査機能を強化し、大学改革、教育研究の促進及び運営全般にわたる改善に反映させる。								
中期計画	年度計画								
6 6 【監査機能の強化】 監事及び内部監査機能の強化を図り、大学業務の適正かつ効率的な運営、内部統制システムの整備・充実及び健全な財務運営に反映させる。 そのため、重点項目を定めた上で大学業務全般にわたる定期監査を行うとともに、特に必要とした事項について臨時監査を実施し、大学運営に反映させる。	【計画 66】 ・監事監査計画及び監査室内部監査計画において、重点項目を 2 項目以上設定し、監事監査及び定期監査 (業務監査、会計監査) を実施する。特に必要とした事項については、抜き打ち監査 (または臨時監査) を実施し、大学運営に反映させる。		進捗 状況						
	判断理由 (計画の実施状況等)		A						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①重点項目</td> <td>①年2項目</td> </tr> <tr> <td>②抜き打ち監査</td> <td>②年2回</td> </tr> </tbody> </table>		評価指標	指標に係る目標	①重点項目	①年2項目	②抜き打ち監査	②年2回	
評価指標	指標に係る目標								
①重点項目	①年2項目								
②抜き打ち監査	②年2回								
	<p>監査室</p> <p>●達成状況</p> <p>【監事監査】</p> <p>監事監査計画において、以下を重点項目とした。</p> <p>①大学改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究組織の取組 ・学生確保、高大連携及び入試改革の取組 ・教職員の業績評価 ・財務改善の取組 <p>②教育研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的研究・重点研究の推進 ・研究・教育を通じた地域貢献 ・研究倫理の取組 (研究不正防止、教職員への周知等) <p>監事監査計画に基づき、ヒアリング等により、監査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月～8月にかけて、理事、副学長、学長特別補佐及び事務局4部 (総務部、財務部、学務部、学術企画部) にそれぞれの担当業務に関するヒアリングを実施し、進捗状況及び課題等を調査し、大学運営について意見交換を行った。 ・11月～1月にかけて、前年度監事報告書における監事意見に対する対応状況等を担当部局に対してヒアリングを実施し、進捗状況等を調査した。 ・2月4日、学長・理事と幹事の意見交換会を開催し、監事から、昨年度の幹事意見に対する当該部局の対応状況の報告及び本年度現段階での監事監査の状況等を報告し、学長及び理事と意見交換を行った。今後も定期的にも実施していく予定である。 <p>【内部監査 (監査室)】</p> <p>内部監査計画において、業務監査及び会計監査について、以下のとおり重点項目を定めた。</p> <p>①業務監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業料免除の認定状況 ・化学物質の管理状況 ・業務マニュアル等の整備状況について <p>②会計監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新財務会計システムの稼働状況 ・特別経費、補助金等の使途が特定された経費の執行状況 ・資産の登録及び管理状況 <p>内部監査計画に基づき、業務監査及び会計監査を実施した。</p> <p>①業務監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月～6月にかけて「茨城大学法人文書管理規程に基づく管理状況等監査」を実施し、「文書の保管・管理状況」について書面監査を実施した。特に実地監査として教育学部附属特別支援学校と教育学部附属中学校でヒアリングを実施した。結果は、関係規則等に大きく逸脱・違反するものはなく、概ね適正に処理されていたことを確認した。(毎年度2部局を抽出) ・10月～11月にかけて、「授業料免除の認定状況」を重点項目として「定期監査」を実施した。書面監査及びヒアリングを行った結果、マニュアル等もよく整備されており、チェック体制も2重3重に行っており、適正に処理されていたことを確認した。 ・10月～11月にかけて、「化学物質の管理状況」を重点項目として「定期監査」を実施し 								

	<p>た。書面監査及び現地調査を行った結果、一部管理状況に不適切な処理が見受けられ、指導を行ったが、その他は概ね適正に処理されていたことを確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月～11月にかけて、「業務マニュアル等の整備状況について」を重点項目として「定期監査」を実施した。書面監査及びヒアリングを行った結果、一部未整備の職員もしくは業務が見受けられたため、整備を依頼した。また、整備済みのマニュアルについても、業務を進める中でブラッシュアップを行い、事務簡素化を進めるよう依頼した。 <p>②会計監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月～9月にかけて「平成30年度科学研究費補助金等内部監査」を実施し、事務局2部（財務部、学術企画部）、5学部、全学教育機構を監査した。その内7件について教員にヒアリングを行う特別監査を実施した。また、抜き打ち監査も実施し、7名を計画していたが、在籍していた3名の教員についてヒアリングを実施した。結果は、不正行為等もなく、概ね適正に処理されていたことを確認した。 ・10月～11月にかけて、「新財務会計システムの稼働状況」を重点項目として「定期監査」を実施した。ヒアリングを行った結果、学部等よりシステムに対する要望等を受付する窓口が不明確であるとの意見があったため、受付窓口の整備を財務部へ依頼した。 ・10月～11月にかけて、「特別経費、補助金等の使途が特定された経費の執行状況」、「資産の登録及び管理状況」を重点項目として「定期監査」を実施した。書面監査及びヒアリングを行った結果、適正に処理されていたことを確認した。 ・「定期監査」において、書面監査による「通常監査」も実施した。その結果、一部、事務手続きに不適切な処理が確認されたため、指導、是正措置を行った。 <p>●取組の成果・効果</p> <p>【監事監査】</p> <p>監事監査計画において、重点項目を設定し、本計画に基づき理事、副学長、学長特別補佐等の執行部と担当部局にヒアリング等を行うことにより、大学の運営状況及び課題等を把握することができた。</p> <p>前年度監事報告書における監事意見の対応状況を調査することにより、監事意見が大学の管理運営に寄与できているかを把握することができた。</p> <p>また、監事意見の対応状況について、役員（学長、理事）に報告し、意見交換を行うことにより、今後の大学の管理運営に監事意見が反映されることが期待できる。</p> <p>【内部監査（監査室）】</p> <p>内部監査計画において、重点項目を設定し、各種内部監査を実施し、報告、指導することにより、不正行為の防止及び業務ミスの軽減に対する意識付けができ、業務マニュアルの整備等の業務の見直しについて、調査、意見交換を行うことにより、業務改善の推進が図られた。</p>
--	---

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置
(2) 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

中期目標	[情報公開及び情報発信]	27 全学一体となった取組に資するため学内広報を充実させる。また、教育・研究と地域連携の成果の社会への還元を実現するとともに、本学への社会的評価を向上させる。さらに透明性の高い大学運営を行うため、経営情報、点検評価の情報などを積極的に公開する。						
中期計画	年度計画							
67【情報の公開、広報機能強化】	【計画67】	<p>大学改革の方向性や学長・大学執行部の意向・方針を教職員や学生等に的確に伝達し、全学的に情報や意識の共有の下に改革の取組を進める。教育・研究と地域連携の成果発信を強化し、成果の社会への還元を実現するとともに、本学への社会的評価を向上させる。さらに、情報の公開を通じて透明性の高い大学運営を行い、大学に対する社会の信頼度を高める。</p> <p>そのため、図書館、webサイトや学内ネットワークを通じた情報の発信等を引き続き行い、これを強化するとともに、サイエンス・コミュニケーターなどを活用したターゲット別の広報活動の展開や、ITツールを活用した新たな広報手法の開発等を実施する。</p> <p>さらに、大学ポータルサイトの活用や、webサイトを通じて、大学の基礎的な情報や財務経営情報、点検評価の情報などを積極的に公開する。</p>						
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況						
	<p>総務部総務課</p> <p>●達成状況</p> <p>H30年度新任教職員研修において、個人情報管理について研修を実施した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>新任教職員に対し個人情報管理について研修を実施することにより、大学における個人情報管理の重要性を認識させることができた。</p> <p>学務部学務課</p> <p>●達成状況</p> <p>学生との懇談会では、アンケートも活発に実施し、特にH30より実施しているポータルSYSを利用したWEBアンケートも成功した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>学生意見交換会などの目標回数はクリアし、参加学生数が当日の欠席により1名不足となったが、ほぼ達成できた。</p> <p>また、クリッカーの使用により参加学生の全員からの回答をその場で集約し、グラフ化して学</p>	S						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">評価指標</th> <th style="width: 50%;">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①教育研究成果の広報件数(図書館からの情報発信を含む)</td> <td>①50件</td> </tr> <tr> <td>②コミュニケーション取組数</td> <td>②学長だより年間10件、学長と教員との懇談会数 年10回、学長と学生との懇談会 2回 100人</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①教育研究成果の広報件数(図書館からの情報発信を含む)	①50件	②コミュニケーション取組数	②学長だより年間10件、学長と教員との懇談会数 年10回、学長と学生との懇談会 2回 100人	
評価指標	指標に係る目標							
①教育研究成果の広報件数(図書館からの情報発信を含む)	①50件							
②コミュニケーション取組数	②学長だより年間10件、学長と教員との懇談会数 年10回、学長と学生との懇談会 2回 100人							

生と共有することが可能になったことや具体的な意見等についても WEB アンケート化したことにより、かなりの意見が容易に集約することが可能となった。

学生からの意見や対応は、掲示板で周知を図り、フォローアップをしている。

図書館

●達成状況

土曜アカデミーの開催については 22 回、1099 人の参加があった。このうち 2 回は読売新聞連携講座として開催され、詳細が新聞に掲載された。また、図書館に新たに収集された茨城地域史資料の展示、ならびに岡倉天心に関連した展示が行われた。いずれもこの分野の専門家である教員による企画展示である。さらに、図書館収蔵の古典資料群「菅文庫」の修復を目的としたクラウドファンディングを立ち上げ（平成 31 年 3 月 11 日開始、平成 31 年 4 月 19 日まで）、図書館ツイッターやメール等で学内外に周知を図った。

●取組の成果・効果

地域住民には、土曜アカデミーの参加者が多数いることや、地域史資料の企画展示に対する関心が高いことをみても、図書館の取組みが大学の教育・研究成果として地域社会に還元されていることがわかる。また、こうした地域社会への貢献が、図書館収蔵の古典資料群「菅文庫」の修復を目的としたクラウドファンディングに多くの人が関心を寄せる結果につながったと思われる。

広報室

●達成状況

URA や CD など研究支援職等との連携を継続し、効率的・効果的な情報収集を引き続き進めている。

学内情報の整理・効率化の一環として、イベント情報や教員・学生の受賞情報の入力・管理・公開システムの構築を完了した。実際の運用は 2019 年 5 月からを予定している。

「C-mail」の学生と連携した学生参加広報の仕組みを検討したが、「C-mail」の体制が不十分であり、困難であると判断した。現在、学生参加のニュースコンテンツの制作システムを具体的に計画しており、2019 年度から運用を始めたい。

記者懇談会を 7 月と 1 月に実施したほか、積極的にメディアイベントを企画し、大きなメディア露出につなげた。また、日越大学の MCCD 開講にあたっては現地で広報業務を行うなどし、現地の様子が県内でテレビ放映されるなどの成果を得た。

不祥事情報の発表にあたっては、関係部署との連携のもと、発表方法や時期、プレス対応などについては広報室がイニシアティブをとり、大学へのダメージを最小限に抑えることができた。新採教職員研修において、広報についての研修を行った。

広報誌『iUP』の vol.13、vol.14 を発行した。vol.13 は世界湖沼会議での展示企画と連動させ、本学の特徴的な研究・教育の取組みの多角的な発信に努めた。vol.14 は創立 70 周年記念号として、記念事業の内容や 2018 年 12 月に実施した「みんなのイバダイ学シンポジウム」のレポートを紹介した。

広報誌『iUP』については、2016 年から年複数号発行を続けてきたが、検証の結果、紙媒体での学生等への訴求に課題があると考えており、コスト面やホームページリニューアルの方針も勘案し、2019 年度からは WEB をベースとした編集体制へと移行する予定。2017 年度に立ち上げた「茨城大学コミットメント」のホームページにおいて、単純なお知らせ記事とは異なる、本学の学生・教職員の取組みを豊かなストーリーで紹介するようなジャーナル記事の発信を継続・拡大した。この取組をベースとして、2019 年 5 月の基幹ホームページのリニューアルに臨む。

茨城大学創立 70 周年記念事業の特設ページを立ち上げ、新たなチャンネルでの情報発信を強化した。

学生・教職員のコミュニケーションを活性化し、さらには学外との交流を促す新たな場として「iOP ラボ」を企画し、専用ホームページを立ち上げたほか、Facebook や Twitter、学生ポータルとも連携し、多角的な周知を図る体制を構築している。

従来の「大学概要」を改修し、大学利用者の観点に立って情報をまとめた「大学案内」と、おもに本学関係者が利用することを想定した「茨城大学データブック」を新たに作った。

大学基幹ホームページのデザイン制作が予定どおり完了した。2019 年 5 月の公開に向けて順調に進めている。

英語版ホームページを改修し、海外の利用者向けに本学の特徴や取組を端的に訴求する内容にした。

●取組の成果・効果

URA や CD など研究支援職等との連携を継続し、効率的・効果的な情報収集を進めることで、目標を大きく上回る数の情報リリースができた。

7 月と 1 月に記者懇談会を企画し、大学運営に対する報道機関の理解醸成と良好な関係の構築を実現した。そうした取組が、本学についての報道記事の量・質両面の向上につながっている。

日越大学の MCCD 開講に合わせて、ベトナム現地での広報アプローチを行い、NHK や現地メディアで多くのメディア露出を得ることができた。日越大学全体の広報の中でも特筆すべき露出成果となり、JICA 関係者等にも本学の意欲を示すことにつながった。

読売新聞の「大学の實力」特集にあわせて、本学の質保証や iOP クォーターの取組みについて積極的な情報提供を行ったことにより、全国版の紙面にて、先進的な取組みとしてこれらが紹介された。

毎日新聞環境科学部と ICAS の連携企画「+2℃の世界」を実現させ、気候変動適応法の成立・施行という好機を活かして、本学の強みである気候変動分野の成果の発信、認知拡大につなげた。

広報誌『iUP』の vol.13 については、水圏環境科学への関心が高まる世界湖沼会議の機会を最

	<p>大限活用し、同会議の参加者約 500 人など国内外の研究者等に対し、全国共同利用施設である広域水圏環境科学教育研究センターの取組などを効率的・効果的に訴求することができた。</p> <p>広報誌『iUP』の vol.14 については、進行中の創立 70 周年事業の状況をダイナミックに伝える内容とし、学内外の理解と気運醸成を促進した。</p> <p>大学利用者の観点に立って情報をまとめた「大学案内」では、大学運営におけるストーリーを重視したつくりを実現し、本学の改革における一貫したイメージを訴求することができた。</p> <p>英語版ホームページの改修により、海外の利用者向けに提供する情報をシンプルでわかりやすくし、海外からの専用フォームを通じた問い合わせへの対応の効率化につながった。</p> <p>メディアを通じたプレゼンスを上げることはできているが、それが大学にとってどのような成果や効果をもたらしているかは計りがたい。</p>	
--	---	--

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
(1) 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[キャンパス整備] 28 教育・研究活動に対応した、環境に配慮した安全で良好な施設環境を整備する。また、情報化社会に対応した、教育研究活動や業務の基盤となる ICT 環境を整備する。	
中期計画	年度計画	
68【施設の計画的整備】 大学の目的や改革・機能強化の方向性、重点施策などに基づき施設を計画的に整備する。 そのため、以下のような優先度及び財源の考え方に基づき、各キャンパスの特性を踏まえつつ改訂するキャンパスマスタープランに沿って計画的に整備する。 ①教育研究施設については、本学の教育研究の機能強化の観点から、アクティ ブ・ラーニングの拠点となる共通教育棟の整備、共同教育施設、重点的研究拠 点の整備、農学部における地域連携教育等に対応する施設整備を中心に、国の 財政支援を踏まえて整備を行う。 ②学生寮については、日立地区の吼洋寮、水戸地区のみずき寮について、家賃収 入見込み等に基づく借入金等の多様な財源を活用した改修整備等を行う。 ③学生会館等については、PFI 等の実現可能性を調査し、これに基づいて対応 する他、基金によるキーププロジェクトとしての位置づけ及びこれによる整備可 能性について調査を行う。	<p>【計画 68】・キャンパスマスタープランとインフラ長寿命化行動計画に沿った整備計画を着実に実施する ため、平成 30 年度においては農学部総合研究棟の建築工事を実施し、さらに阿見団地と文京 2 団地の基幹 整備（給水設備等）を実施するとともに、学生及び教職員の意見等を参考にしつつ、学生用施設設備改修計 画を検討する。</p> <p>・70 周年記念事業の一環として、外部からの資金を活用しながら、水戸キャンパス生協の改修や日立キャン パス正門周辺整備等を進める。</p>	進捗 状況
	判断理由（計画の実施状況等）	A
	<p>財務部施設課 ●達成状況 農学部総合研究棟及び阿見団地と文京 2 団地の基幹整備（給水設備等）の工事を完成させた。 緊急性のあるライフライン再生整備等について、施設整備費補助金で予算要求を行った。また、 水戸キャンパス生協の改修及び日立キャンパスの正門周辺整備について、寄附金、補償金を活 用した整備を進めた。</p> <p>●取組の成果・効果 農学部総合研究棟及び阿見団地と文京 2 団地の基幹整備（給水設備等）の工事を完成するこ とが出来た。緊急性のあるライフライン再生整備等について、施設整備費補助金で予算要求を行 い 2019 年度国立大学法人等施設整備概算要求事業に一部採択された。また、寄附金、補償金を 活用した整備について、水戸キャンパス生協の改修は設計を進めることが出来、日立キャン パスの正門周辺整備については工事を完成することが出来た。</p>	
中期計画	年度計画	
69【IT 環境整備】 安全で良好なキャンパス環境を維持するとともに、IT 社会に対応した教育研究の 高度化や事務の効率化等を進める。 そのため、情報セキュリティに配慮しつつ、各機器等の更新時期等を踏まえた IT 環境の高度化、システムの統合等を進めるとともに、平成 28 年度中にプライベート クラウドを含めたクラウドへの移行計画の策定など次世代の情報基盤整備計画を策 定し、順次実行していく。 また、このような整備を円滑に実施するため、IT 基盤センターの体制強化を実施 する。	<p>【計画 69】 ・安全で良好なキャンパス環境を維持するため、学内 IT 環境を支える有線 LAN・無線 LAN 設備、VCS 設 備、ソフトウェアライセンス等の見直しを検討する。また、情報戦略に照らして、IT 基盤センターシステム の更新案を検討する。</p> <p>・個人情報を持つ学内システムについて情報セキュリティ監査を実施するとともに、教職員の情報セキュリ ティインシデントへの意識を高めるための取組を実施する。</p> <p>・平成 32 年度の BYOD の完全実施に向け、経済的困窮者への対応方針を策定する。</p>	進捗 状況
	判断理由（計画の実施状況等）	A
	<p>IT 基盤センター ●達成状況 次期システムの更新に向けて、着実に準備が進行している。仕様策定においては BYOD への対 応、セキュリティの強化、高速化及び安定化の各観点が盛り込まれた基本設計が行われ、関係 委員会での協議報告も実施している。また、無線 LAN アクセスポイントのリース化を実現し、 BYOD の本格導入に向けた再配置案を策定している。また、教室プリンタの廃止後も学生の印刷 環境を継続的に確保するための協議も大学生協との間で進んでいる。また、BYOD 化に伴う学生 PC のセキュリティ強化の一対策として、ウィルス対策ソフトの配布を実現できる見通しとなっ ている。</p> <p>●取組の成果・効果 次期システムの更新に向けて、着実に準備が進行しており、今後の仕様策定をスムーズに実施 できる見通しが得られた。特に無線 LAN アクセスポイントのリース調達及び再配置は、今後 の学内における無線 LAN 環境の安定提供に貢献し、BYOD の本格導入に対応するものとして、大 きな成果であると考えられる。学生の印刷環境については、大学生協との協議を通して、教室 プリンタの廃止後も学生の印刷環境を継続的に提供できる見通しが得られた。また、BYOD の本 格導入に合わせ、教職員に加えて学生に対してもウィルス対策ソフトを配布することで、学生 の持ち込み PC のセキュリティ強化を図れる見通しとなった。</p>	

中期計画	年度計画								
<p>70【安全な教育研究環境の整備】</p> <p>安全な教育研究環境を維持する。</p> <p>そのため、老朽化・機能陳腐化している各キャンパスのインフラ設備（電気設備やガス設備、給排水設備等）について、その老朽化の実態を把握して、緊急を要するものから計画的な修繕・改修等の対策を国の財政支援を踏まえて行う。また、建物・設備の安全衛生管理及び点検体制を強化し、巡視結果等に基づく中長期的な安全衛生計画の策定を行うとともに、改善を要する事項についてのデータベースを構築し、緊急度に応じて順次改善を行う。</p> <p>さらに、環境に配慮し、活動の低炭素化を進めるため、低炭素・省エネルギー活動やキャンパスのグリーン化計画を実行する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①インフラ設備の整備状況</td> <td>①危険性、緊急性の高い(事故等が危惧される)建物・設備の整備状況</td> </tr> <tr> <td>②安全衛生管理の不備による労働災害発生数</td> <td>②安全衛生管理の不備による労働災害発生数 0件</td> </tr> <tr> <td>③温室効果ガス排出量</td> <td>③二酸化炭素の排出削減と更なる省エネルギーを着実に実行</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①インフラ設備の整備状況	①危険性、緊急性の高い(事故等が危惧される)建物・設備の整備状況	②安全衛生管理の不備による労働災害発生数	②安全衛生管理の不備による労働災害発生数 0件	③温室効果ガス排出量	③二酸化炭素の排出削減と更なる省エネルギーを着実に実行	<p>【計画70】</p> <p>・水戸事業場において作成した巡視結果に基づく要改善項目についてのデータベースを、要改善事項の緊急度や重要度の見える化を促進するために改良し、情報共有化の方策を立案する。同じく、日立事業場や阿見事業場においても既存のデータベース改良を進める。</p> <p>・環境に配慮し、活動の低炭素化を進めるため、機器の更新の際は、省エネ効果の高い機器（LED、熱効率の高い機器等）を導入し省エネ対策を実施する。</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>進捗状況</p> <p>総務部人事労務課</p> <p>●達成状況</p> <p>平成29年度は安全衛生コンサルタントが行った巡視についてのみリスク判定を行い、安全衛生管理者が行った巡視については簡易的なリスク判定を行っていたが、平成30年度はすべての巡視結果について1件ごとにリスク判定を行い、巡視結果をリスクレベル別に分類し、重要度の高い事例が埋もれないように改善した。また、要改善項目の情報共有化の方策として、平成29年度水戸事業場安全衛生巡視の概況や安全衛生管理上の注意点をとりまとめ、日頃の安全点検に活用できるよう安全衛生チェックリストも併せて作成し、学内公表した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>巡視結果をリスクレベル別に分類することにより、改善事項の緊急度や重要度が見える化した。データベースの進捗の欄を改善したことにより、当面の危険を回避した事項について確認することができるようになった。これらにより、要改善事項や緊急対応の状況について、より具体的に把握することができるようになった。</p> <p>日立・阿見事業場データベースは、平成31年1月～3月を試行期間とし、平成31年5月に人事労務課へデータを提出することとしている。これにより、平成31年度からは水戸事業場以外の各事業場のリスクの傾向を検討するデータを得ることができる見込みである。</p> <p>平成29年度水戸事業場安全衛生巡視の概況、安全衛生管理上の注意点、安全衛生チェックリストを作成、公表したことにより、日頃からの自己点検を促すことができるようになった。</p> <p>財務部施設課</p> <p>●達成状況</p> <p>インフラ長寿命化行動計画に基づく30年度に策定予定の個別施設計画の策定をした。工学部N5棟、共通教育棟1号館研究室及び附属小給食室控え室の老朽化した空調機の更新を行った。また、共通教育棟2号館の講義室3室及び附属特別支援学校の外灯をLED化した。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>インフラ長寿命化行動計画に基づく30年度に策定予定の個別施設計画の策定を計画通り行った。工学部N5棟、共通教育棟1号館研究室及び附属小給食室控え室の老朽化した空調機の更新、また、共通教育棟2号館の講義室3室及び附属特別支援学校の外灯をLED化したことにより、省エネ対策を進めることが出来た。</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標								
①インフラ設備の整備状況	①危険性、緊急性の高い(事故等が危惧される)建物・設備の整備状況								
②安全衛生管理の不備による労働災害発生数	②安全衛生管理の不備による労働災害発生数 0件								
③温室効果ガス排出量	③二酸化炭素の排出削減と更なる省エネルギーを着実に実行								

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
(2) 安全管理に関する目標を達成するための措置

中期目標	[安全管理] 29 安全安心なキャンパス環境を維持するため、学生及び教職員の安全教育の充実や健康管理機能を高度化させるとともに、危険物管理体制を強化する。また、事故等を未然に防ぐとともに、大規模災害等に備えたリスク管理体制を強化する。										
中期計画	年度計画										
<p>71【大学構成員の健康及び安全の確保】</p> <p>多様な大学構成員について、その状況を把握し、健康かつ安全に生活することができるようにする。</p> <p>そのため、必要に応じた3地区の学生相談員の時間数の増加、教職員の学生に対する支援・相談能力の向上のための定期的な講習会の実施など、メンタルヘルスを含む学生相談体制を充実する。また、教職員に対する適切な健康管理のための健康相談体制を充実するなど有所見率の改善に向けた取り組みを実施するとともに、メンタル疾患を抱え、病休休暇、休職状態にある教職員の職場復帰に向けた支援体制の構築や、メンタル疾患に陥りがちな教職員を発症前に把握して発症予防を実施、個々の事案に応じた職場環境の改善などの策を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①学生の満足度等に関するアンケート結果</td> <td>①満足度が向上している</td> </tr> <tr> <td>②学生に対する支援・相談能力の向上のための教員向け講習回数・出席者数</td> <td>②100%</td> </tr> <tr> <td>③教職員メンタルヘルス講習参加者数</td> <td>③参加率 100%</td> </tr> <tr> <td>④教職員メンタルヘルス平均復帰率(復帰者数/患者数)</td> <td>④教職員平均復帰率の着実な上昇</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①学生の満足度等に関するアンケート結果	①満足度が向上している	②学生に対する支援・相談能力の向上のための教員向け講習回数・出席者数	②100%	③教職員メンタルヘルス講習参加者数	③参加率 100%	④教職員メンタルヘルス平均復帰率(復帰者数/患者数)	④教職員平均復帰率の着実な上昇	<p>【計画71】</p> <p>・学生に対しては、新生・在生とも定期健康診断の受診率を向上させるため、受診しやすい環境の整備を行い全員実施への体制を整える。また、メンタルケアが必要な学生のスクリーニングを入学時のみの実施から入学後の身体検査時にも導入し、必要な学生全員に二次面接を実施するとともに、これらの取組を評価するための学生アンケートを実施し、結果を体制に反映させる。</p> <p>・教職員に対しては、メンタルヘルス講習会を各キャンパスで複数回実施するとともに、メンタル不調により長期病休休暇・休職状態にある教職員の職場復帰支援プログラムを実施する。また、ストレスチェック未受検の教職員に対して受検勧奨を徹底し、集団分析結果に基づき、職場環境の改善策を実施する。</p> <p>・定期健康診断の結果、有所見者と診断された者に対する事後処置として、医療機関への紹介に加え栄養指導や運動療法を充実させた体制を整備する。また、生活習慣の改善や健康維持に関する情報を教職員及び学生へ効果的に周知するための方策を実施する。</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>進捗状況</p> <p>保健管理センター</p> <p>●達成状況</p> <p>定期健康診断について、各学部学務係と日程調整（どの学部のどの学科が何曜日の/午前午後を受診するのが効率が良いかの調整）を行った。学部教員に協力を求めた。</p> <p>栄養指導、運動指導の枠を充実させたことにより、肥満などの有所見の学生が指導を受けやす</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標										
①学生の満足度等に関するアンケート結果	①満足度が向上している										
②学生に対する支援・相談能力の向上のための教員向け講習回数・出席者数	②100%										
③教職員メンタルヘルス講習参加者数	③参加率 100%										
④教職員メンタルヘルス平均復帰率(復帰者数/患者数)	④教職員平均復帰率の着実な上昇										

<p>⑤教職員健康診断等の有所見率</p>	<p>⑤50%以下</p>	<p>い体制を取ることができた。 全学生を対象としたメンタルスクリーニングの調査を、全学教育機構 IE オフィスの協力を得て、12月に実施した。また、高得点者に連絡をして保健管理センターないしは日立・阿見キャンパスの保健室のカウンセラーとの面談を促した。これらは初めての試みであり、自発的に援助を求めない学生に対する有効なアプローチであることが検証された。 ○保健管理センターを利用した学生を対象としたアンケート調査を11月と12月に実施した。利用者からは概ねよい反響が得られた。</p> <p>●取組の成果・効果 学生健康診断の有所見者の事後対応を充実させることができた。全学生のメンタルヘルスクリーニングと呼び出し面接を行うことにより、数名の学生から面談希望のレスポンスを得た。このことにより、自ら相談に訪れない学生への対応に前進が見込まれた。また、実施時期やカットオフ値の見直しなど、今後必要な課題をクリアにすることができた。利用者アンケートを行ったが、特に改善点を示唆する内容はなかった。</p> <p>総務部人事労務課 ●達成状況 教職員のためのメンタルヘルス講習会及びセルフケアに関するeラーニングの実施、教職員健康診断の受診率・有所見率改善のため、有所見者分析や未受診者へのアンケート調査、受診促進のためのポスター作成を行い、各部署に周知、これらの取り組みにより、水戸事業場定期健康診断の受診率が向上した。また、安全衛生管理規程改正及びリワーク支援プログラム実施要項を制定した。</p> <p>●取組の成果・効果 a eラーニングについては、8月のストレスチェック実施時期にあわせて「セルフケアに関するeラーニング」を実施したことにより、ストレスチェック結果による教職員自身のストレスへの気付きに対するその対処を支援し、メンタルヘルス不調となることを未然に防止する一次予防の目的に資することとなった。 b 「平成29年度の有所見者分析（水戸）」、「平成29年度未受診者へのアンケート調査」、「平成30年度受診促進ポスター作成」等の取り組みにより、有所見者や未受診者の傾向を把握することができ、対策を検討するための重要なデータを得ることができた。 c 禁煙講習会により、喫煙の有害性や禁煙治療について意識向上に努めた。 d ストレスチェック未受検者に受検勧奨し、受検率が向上した。 e 産業医意見に基づく事後措置を実施し、メンタルヘルス不調となることを未然に防止する一次予防に努めた。 f 平成29年度に3名の休職者に対し、試行的に（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構地域障害者職業センターによるリワークプログラムを受講させた上で復職させた。今のところ3名とも再発することなく勤務を継続しており、一定の効果が確認された。</p>											
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>	<p>【計画72】 ・化学物質、高圧ガス、放射性同位元素・X線を取り扱う教職員・学生全員に対し、その取扱いに関する研修を実施する。 ・全教職員及び学生を対象に救命救急講習を実施するとともに、講習の復習や受講できない教職員及び学生のためにeラーニングを活用した救命救急講習もできるよう整備する。また、救命救急パンフレット及び学内のAED案内図を学内各所に配置し、非常時に使用しやすい状態にする。 ・一次救命処置(BLS)手順/AED操作手順を新入生に対し配付するとともに、体育系サークルを中心に救命救急講習会への参加を促し、参加者増大の策を検討し講じる。</p>											
<p>72【危険物管理】 安全安心なキャンパスの環境を維持するため危険物質等の取扱いに係る管理体制及び教職員の安全への意識を向上させる。 そのため、第2期で講じた核燃料物質や毒物及び劇物等の集中管理などの体制について、不断の点検を行い、改善を要する事項については迅速に対応する。また、関係法令の改正など状況の変化に即応して、外部コンサルタント等により、不適切事例や危険な取扱い事例などを交えた安全管理に関する学内研修の実施などを行う。</p>		<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗状況</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①化学物質管理講習会・高圧ガス保安講習会への参加者数</td> <td>①当該物質を扱う教職員・学生全員</td> </tr> <tr> <td>②危険物に係る事故発生件数</td> <td>②0件</td> </tr> <tr> <td>③救命救急講習会への参加者数</td> <td>③全教職員・学生</td> </tr> <tr> <td>④放射性同位元素等(RI)業務従事者・X線取扱者の教育訓練の受講率</td> <td>④100%</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①化学物質管理講習会・高圧ガス保安講習会への参加者数	①当該物質を扱う教職員・学生全員	②危険物に係る事故発生件数	②0件	③救命救急講習会への参加者数	③全教職員・学生	④放射性同位元素等(RI)業務従事者・X線取扱者の教育訓練の受講率	④100%		<p>総務部人事労務課 ●達成状況 化学物質、高圧ガス、放射線同位元素・X線の取扱いに関する講習会や救命救急講習（eラーニング活用を含む）を計画どおり実施した。 また、救命救急パンフレット及び学内のAED案内図を学内各所に配置し、AED案内図も大学ホームページに掲載した。また予算不足により台数を減らす必要のあったAEDについて、ダイドードリンコから基金への寄付により、31年度に設置することが予定されている。</p> <p>●取組の成果・効果 a 各種講習会を実施することにより、安全への意識向上に努めた。 b 救命救急講習会を実施することにより、救命救急への意識向上に努めた。 c 救命救急パンフレット及び学内のAED案内図を学内各所に配置したことにより、非常時に使用しやすい状態となった。</p> <p>学務部学生支援課 ●達成状況 新入生の入学時に講習会案内を配布等により周知したが、学生の参加者微増の状況について更なる改善が必要である。</p> <p>●取組の成果・効果 学生参加者増加策として、基盤科目「心と体の健康」の授業時間内におけるアナウンスや具体的な指導等の組み入れについて、全学教育機構共通部門会議との更なる協議を進めていく。併せてeラーニングの具体的方法（例：全学教育機構HPやポータルsysからのダウンロード等）についても更なる検討を進め、学生の受講者増加に務めていきたい。</p>	<p>A</p>
評価指標	指標に係る目標												
①化学物質管理講習会・高圧ガス保安講習会への参加者数	①当該物質を扱う教職員・学生全員												
②危険物に係る事故発生件数	②0件												
③救命救急講習会への参加者数	③全教職員・学生												
④放射性同位元素等(RI)業務従事者・X線取扱者の教育訓練の受講率	④100%												

中期計画	年度計画								
<p>73【リスク管理・危機管理】</p> <p>リスク要因を把握し、必要な改善を行うことによって未然に事故等を防ぐため、月1回開催するリスク管理対策連絡会議において、事故事案を含む恒常的なリスク評価等を行うとともに、業務フローの整理並びに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因を分析し、必要な改善を行う。</p> <p>また、大規模災害等が生じた際の学生及び教職員の安否確認を迅速に行うために、学生及び教職員の安否確認システムへの登録を100%とし、システムを利用して災害・事故発生時における安否確認が行える体制を整備する。</p> <p>さらに、適切な避難行動や業務継続ができるようにするために、大地震や原子力事故等発生した場合の避難計画や災害時のBCP(業務継続計画)について、恒常的に見直しを行うとともに、他大学や自治体との連携体制を構築する。</p>	<p>【計画73】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発生した事故事案のリスク評価等を行い、業務フローの整理並びに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因を分析し、必要な改善を行う。また、リスクの評価基準をより実態に即した評価が行われるように検証をし、必要な改善を行う。 大地震や原子力事故等発生した場合の避難計画や災害時のBCP(業務継続計画)の策定、他大学や自治体との連携体制の構築を検討する。 防犯対策として、警察署と連携した学生向けの防犯講習会や交通安全講習会を実施し、防犯・交通事故防止の注意喚起を行う。また、防犯・事故防止のリーフレットの配布や女子学生には防犯ブザーを配付する等、更なる注意喚起を行う。 安否確認システムを利用した事件・事故事例のメール送付により、事件・事故を未然に防止する。また、システムの検証を行い必要な改善を行う。 								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①外部評価</td> <td>①有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> <tr> <td>②学生及び教職員の安否確認システムへの登録</td> <td>②100%</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①外部評価	①有効に機能しているとの評価を得る	②学生及び教職員の安否確認システムへの登録	②100%	<p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>総務部総務課</p> <p>●達成状況</p> <p>(1) 毎月、リスク管理対策連絡会議において、発生した事案のリスク評価を行うとともに、基準を見直している。また、事故事案に対し、当該部局において発生原因の分析や今後の対応・改善を行い、リスク管理対策連絡会議において報告することにより、情報共有及び注意喚起を行った。</p> <p>(2) 10月にBCPを策定し、副学長・学長補佐会議及び副学長・学部長会議において周知を行った。また、5月に関東甲信越地区の14国立大学法人及び1大学共同利用期間法人大規模災害発生時における連携協力協定を締結した。</p> <p>(3) 8月及び11月に安否確認のテストを行った。8月のテストにおいて確認された問題点を改善し、11月のテストに反映させた。</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>(1) リスク評価を行うことにより、発生した事案の重大性等を認識させることができた。</p> <p>(2) BCPの策定により、災害発生時に迅速に業務を継続させる体制が整った。また、関東甲信越地区の大学等と連携協定を締結したことにより、災害発生時に物資等の支援を受けられることとなった。</p> <p>(3) 安否確認テストを行うことにより、安否確認方法について教職員の理解が深まった。また、11月のテストでは過去最高の75%の回答を得ることができた。</p> <p>これにより、学生及び教職員の安全のための対策を着実に進めている。</p> <p>学務部学生支援課</p> <p>●達成状況</p> <p>学内全ての派遣プログラムをグルーピング化し、それぞれのプログラムにおいて渡航前における危機管理に関する情報を共通する仕組み作りを実施した。更に、海外での緊急時における緊急連絡網を策定し、学生の海外派遣マニュアルを整備した。(国際交流課)</p> <p>水戸市防災危機管理課、水戸市国際交流協会と連携し、国際交流会館において地域住民と合同の防災訓練を実施した。(国際交流課)</p> <p>水戸警察署の協力により、防犯講習を学生寮及び茨苑祭参加団体へ対し実施した。学生寮においては、水戸消防署の協力により消防訓練も実施した。</p> <p>また、全学生を対象に近年話題になっている「ながらスマホ」の危険性を認識してもらうために、茨城県、茨城県警察本部、茨城県教育委員会の協力のもと、「自転車シミュレーターを活用した交通安全教室」を開催した。(学生支援課)</p> <p>●取組の成果・効果</p> <p>防犯カメラの設置等、予算的支援が必要な事項以外の主な施策については実施でき、長年の課題でもあった学生の海外渡航リスクマニュアルのリニューアルも完成できたことは、海外渡航時のリスク軽減に直接的な効果が期待される。</p>	進捗状況	A
評価指標	指標に係る目標								
①外部評価	①有効に機能しているとの評価を得る								
②学生及び教職員の安否確認システムへの登録	②100%								

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
(3) 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

中期目標	[信頼性確保] 30 関係法令を遵守し、国民及び地域から信頼される大学となる。		
中期計画	<p>74【法令遵守、研究不正防止】</p> <p>国立大学法人としての社会的使命を果たしつつ、その活動を適正かつ持続的にやっていくため、全教職員が、法律、規則其他法令等に基づいて職務を遂行することを基本に、公平・公正に職務を遂行し、高い倫理観に基づき地域社会において良識ある行動をとる。また、研究不正を根絶する。</p> <p>そのため、法令遵守(コンプライアンス)を徹底するための研修を着実に実施するとともに、学内コミュニケーションツールを活用した多様な啓発活動を実施す</p>	<p>【計画74】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「国立大学法人茨城大学における公的研究費の管理・監査体制方針」に基づく、公的研究費不正使用防止計画の履行状況を確認する。また、学内ルールの点検を行い、是正が必要なものは随時見直しを行い「研究費使用ハンドブック」に反映させていく。 コンプライアンス研修及び外部講師による安全保障輸出管理研修を実施する。その際、具体的事例を多用した分かりやすい資料を用いて参加者数の更なる増加を図るとともに、欠席者のための動画配信システムの利用を推進する。 	

<p>る。また、研究不正等により国民の信頼を失うことのないよう、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」や「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえ、学生、教職員の意識向上のため、教育カリキュラムへの組み込み、研修会やウェブ研修などによる研究倫理教育の強化を行うとともに、不正を事前に防止する体制、組織の管理責任体制の点検・強化、監査機能の充実等を実施する。</p>	<p>・研究不正防止の啓発活動及び関係部局等への協力要請を行う。また、平成 30 年 1 月に設置した「研究・産学官連携機構」の「研究コンプライアンス部門」において、研究上の法令遵守事項に適切に対応するための学内規程等整備や外部講師による説明会開催など、研究コンプライアンスに係る啓発活動等を行う。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①コンプライアンス研修への参加者数</td> <td>①全教職員</td> </tr> <tr> <td>②研修(不正防止)の参加者数</td> <td>②全教職員</td> </tr> <tr> <td>③研究費不正使用、研究不正数</td> <td>③0件</td> </tr> <tr> <td>④学生への研究倫理教育受講生数</td> <td>④全学部、大学院生</td> </tr> <tr> <td>⑤教員への研究倫理教育の参加者数</td> <td>⑤全教員</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①コンプライアンス研修への参加者数	①全教職員	②研修(不正防止)の参加者数	②全教職員	③研究費不正使用、研究不正数	③0件	④学生への研究倫理教育受講生数	④全学部、大学院生	⑤教員への研究倫理教育の参加者数	⑤全教員	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>進捗状況</p>
評価指標	指標に係る目標												
①コンプライアンス研修への参加者数	①全教職員												
②研修(不正防止)の参加者数	②全教職員												
③研究費不正使用、研究不正数	③0件												
④学生への研究倫理教育受講生数	④全学部、大学院生												
⑤教員への研究倫理教育の参加者数	⑤全教員												
	<p>財務部財務課</p> <p>●達成状況 監査室で行う定期監査に不正防止委員会からの推薦者を派遣することで学内ルールの遵守状況等を把握している。また、年度末にはコンプライアンス推進責任者毎に履行状況調査を行うことで、部局単位での取組状況を把握している。</p> <p>学務部</p> <p>●達成状況 注意喚起は行っているものの、定期試験等における学生の不正行為が発生したことは残念であり、引き続き啓発活動を行っていく。</p> <p>●取組の成果・効果 注意喚起は行っているものの、定期試験等における学生の不正行為が発生したことは残念であり、引き続き啓発活動を強化し、不正行為「0件」を目指していきたい。</p> <p>研究・産学官連携機構</p> <p>●達成状況 コンプライアンス研修について、平成 30 年 12 月にオフィス 365 システムを通じた画像コンテンツ（法令遵守、研究活動不正防止、研究費不正使用防止）を作成し、研修対象者に向けて配信した。平成 31 年 3 月末現在では、771 名（昨年同期 759 名）が受講しているとともに、併せて受講者管理システムにより未受講者が即判明し、部局長等のコンプライアンス推進責任者から未受講者へ受講を促し続け最終的に受講率 100% に近づけることが可能となった。また、研究データの保存については、先進的な取り組みを実施している大学から情報を入手し、それをもとに本学で保存方法について検討を進めた。 「軍事的安全保障研究」について本学の対処方針案を策定し、平成 31 年 3 月 25 日の役員会にて決定、「茨城大学における軍事研究に対する基本方針」として HP 掲載及び報道発表を行なった。</p> <p>●取組の成果・効果 コンプライアンス研修について、オフィス 365 システムを通じた画像コンテンツの配信及び受講者管理システムにより、受講者の都合の良い時間に視聴・研修を受けること及びコンプライアンス推進責任者から未受講者への催促が可能となり、受講率 100% に近づけることが可能となった。また、研究データの保存については、先進的な取り組みを実施している大学から情報を入手し、それをもとに本学で保存方法について検討を進めた。 「茨城大学における軍事研究に対する基本方針」を学内外に公表し、教職員及び学生に対して明確な方針を示すことができた。今後は、審査体制等について検討を進めていく。 これらの取組により、コンプライアンスの徹底を推進していく。</p> <p>監査室</p> <p>●達成状況 4 月 3 日に開催された新任教職員オリエンテーションにおいて、法令遵守の徹底及び研究不正根絶等の啓発のため、「本学におけるコンプライアンス」と題して講義を行った。 8月23日から 9月14日にかけて実施した「平成 30 年度科学研究費補助金等内部監査」において、特別監査、抜き打ち監査の対象になった教員に対し、ヒアリングを行い、研究費の不正使用防止の啓発を行った。 12 月に E-ラーニングによるコンプライアンス関連研修を企画課、財務課と連携して実施し、法令遵守の徹底及び研究不正根絶等の啓発を行った。 31 年度 4 月に、より公益通報等のしやすい環境を整備するため、外部機関（法律事務所）に公益通報窓口を設置する計画を進めた。併せて、関連規程の整備を行った。</p> <p>●取組の成果・効果 新任教職員オリエンテーションにおいて、受講者より大学の不正行為、ルールの厳守等について理解できたとの意見があった。 平成 30 年度科学研究費補助金等内部監査において、特別監査、抜き打ち監査により教員個別のヒアリングを行い、より具体的な研究費の不正使用防止の啓発を行うことができた。 コンプライアンス関連研修を E-ラーニングにより開催したことにより、受講者が受講しやすい環境を整備することができ、よりコンプライアンスに関する知識を深めることができ、法令遵守の徹底及び研究不正根絶等の啓発を推進することができた。 31 年度 4 月に、外部機関（法律事務所）に公益通報窓口を設置することにより、より公益通報等のしやすい環境を整備し、早期の問題把握を進め、コンプライアンスの推進を図ることが期待できる。</p>												

○平成30年度計画 特色ある取組について

1. 第3期中期目標の6つの戦略的取組に関する取組について

1) 茨城大学型基盤学力育成

能動的学修の全学的な実施や教育の質保証システムの構築によって、ディプロマポリシーで定めた5つの茨大基盤学力を身につけた人材を輩出する。その推進母体となる全学教育機構を設置する。【中期計画：2, 8, 10】

人文社会科学部

取組：

計画番号24に関連し、学部独自のデジタルサポート室の開設を決定した。これは、人文社会科学系の学生が持つべき情報リテラシーを中心に、PCの操作やソフトの利用につき、学生と教員の相談に乗るためのものである。

成果・効果：

来年度以降、とくに1年生を中心に、パソコンやソフトなどに不慣れな学生のリテラシー向上に大きく寄与すると考える。

教育学部

取組：

- ・教職大学院ならびに教育学部では、茨城県教員研修センターとの連携を行っている。本年度も教職大学院の現職教員がプレゼンするなど活動を行っている。
- ・教職大学院と教職員支援機構との連携では、公募支援事業「教職員の地域ネットワーク形成及び交流の活性化によるミドルリーダー・次期管理職育成に資する研修プログラム及びテキストの開発」が採択され、連携を深めている。
- ・昨年度から始まった教育学部 iOP は、本年度も昨年度以上の学生が積極的に申請している。

【教育インターンシップ】

学生受入数 計：65校（H29は60校）

参加申請学生数：136名（H29は116名）

【教員としての実践力をつけるための活動】

参加学生数：97名（H29は30名）

【教育学部長が有益と認める活動】

参加学生数：10名（H29は1名）

（H30活動内訳：茨城県教育庁野外活動実習、IBARAKI ドリーム・パス事業、県外での教育インターンシップ）

（H29活動内訳：企業等インターンシップ）

理学部：

取組：

1)-I 国際的水準の教育課程の構築

a) 理工学研究科量子線科学専攻、理学専攻（中期計画：5【修士課程における専門教育】、6【博士後期課程における総合的な視野を持った理工系人材の育成】、18【理工学研究科の専攻改編】）

平成28年度から茨城大学大学院理工学研究科・博士前期課程に量子線科学専攻（定員102名）が新設された。環境放射線科学コース、物質量子科学コース、化学・生命コース、ビームライン科学コースの4つのコースを設け、生物学、物理学・材料科学、化学・生命工学、加速器科学の専門的な基礎を持ちながら、近隣の大強度陽子加速器施設（J-PARC）等の最先端施設を使って、量子線を利用・活用する技術をもった人材の育成を目指している。

また、理工学研究科博士前期課程の理学専攻を入学定員90名から45名に変更するとともに、専攻に数学・情報数理、宇宙物理学、化学、生物学、地球環境科学コースの5コースを設けた。

博士後期課程は、量子線科学専攻（定員20名）、複雑系システム科学専攻（定員10名）、社会インフラシステム科学専攻（定員8名）の3専攻へ改組した。

b) 理学部量子線科学プログラム（中期計画：3【学士課程における専門教育】、14【理学部、工学部における教育体制の改編】）

平成28年度より、原子科学に関する基礎研究から応用・実用研究まで総合的に取り組むことのできる新しい人材育成を目指して、日本原子力研究開発機構との連携に基づいて、「量子線科学プログラム」を開始した。平成20年度から開始され平成27年度まで継続していた「総合原子科学プログラム」を拡充して、全学年で「量子線科学プログラム」へと発展させ、大学院理工学研究科・博士前期課程・後期課程の量子線科学専攻における研究にスムーズにつながる科目群からなるプログラムを構築した。平成30年度には、大学院理工学研究科量子線科学専攻との接続をよりスムーズにするための科目の見直しを検討した結果、平成31年度から「原子科学基礎実験」を廃止して新たに「量子ビーム物理学概論」を開講することとした。平成30年度の受講者数は以下の通りであり、平成30年度「量子線科学プログラム」修了認定者は32名であった（平成29年度は21名）。

「量子線科学プログラム」平成30年度受講者数

- ・量子線科学入門（対象年次：2）111名
- ・放射線とRIの基礎（対象年次：2）106名
- ・放射化学概論（対象年次：3）43名
- ・放射線生物学概論（対象年次：3）66名
- ・放射線環境化学概論（対象年次：3）69名
- ・量子ビーム応用科学（対象年次：3）28名
- ・核エネルギー基礎科学（対象年次：3）84名
- ・原子科学基礎実験（対象年次：3）5名

・原子核物理概論（対象年次：3）49名

c) 地球環境科学コースの地球科学技術者養成プログラム（中期計画：3【学士課程における専門教育】）

JABEE 認定プログラム「地球科学技術者養成プログラム」では、JABEE（日本技術者教育認定機構）が進める国際的水準の基準に沿って、学部専門教育を確実に展開している。地球科学技術者養成（JABEE）プログラムでは、前年度に引き続き国際的基準に合致したレベルの地球科学技術者教育を展開している。本プログラム所属学生（平成30年度）は、3年生10名、4年生16名である。

今年度のJABEEプログラム修了生は計17名で、技術系職種への就職者が1名、大学院進学者が8名である。

3・4年向けの実習科目として毎年実施している「地球科学巡検」2科目（隔年でI, IIとIII, IVを開講）について、本年度は「地球科学巡検II」を浅間火山・草津白根火山（6月中旬）で、「地球科学巡検I」を房総半島（10月下旬）で、いずれも5日間の日程で行った。

同じく3・4年向けの実習科目として、2016年度から本格実施している「地球科学特別野外実習」について、本年度は、11月下旬に鬼怒川・小貝川低地や利根川下流低地において水害や地盤災害に関する巡検（2日間）を行い、引き続き1月下旬に浅間山周辺において気象観測の実習（3日間）を行った。

また、「地球科学技術者養成プログラム」実地教育の一貫として、茨城県が茨城県地質調査業協会に委託して行った茨城県内の自治体土木系職員研修会（地質調査研修）（10月）に、学部生5名、教員1名で参加し、「現場実習、実地体験」の見学を行った。

2019年3月8日（金）には、3名の学外委員（関連業界関係者、高等学校教員、本大学OBの地質コンサルタント技術者）を招聘し、地球科学技術者養成プログラム外部アドバイザ会議を行い、プログラムに関連する教育システム等に対する助言を受け、様々な建設的意見をいただいた。

d) 理学部FD（中期計画：20【教員の教育力向上（FD）】）

理学部では、教学点検委員会（学士課程）、前期課程学務委員会委員（理学専攻）を中心にして、履修ガイダンス時（学期始）における履修指導、全てのコースから選ばれた学生モニターと教員による意見交換会、2回の理学部FD、および各領域（数学情報、物理、化学、生物科学、地球環境）ごとに2回ずつの領域FD、領域ごとの基礎的な科目を中心としたピアレビューを行なった。学生モニター会ではコースごとに各学年代表を選び、総勢24名の学生からカリキュラムや施設、教務情報システム利便性などについて意見聴取をした。またモニター会への準備として参加学生に答えてもらうアンケートの項目を一部変更し、教務情報システムをはじめとし諸々の大学サービスに変化がおきているので、それらへの学生の視点からの意見を汲み取る工夫を行なった。授業評価のためのピアレビューでは専門分野以外の教員からの評価をいれることにより、第三者からの視点を得られるように工夫している。

今年度から授業アンケートが全学共通のwebアンケートに変更されたため、第一回理学部FD（平成30年12月13日（水）16:00-17:00）においてwebアンケートへの変更による影響の解析結果について周知するFDを行なった。同時に今後導入予定の卒研ルーブリックについての議論も行われた。1月23日（水）14:30-16:30に開催された第2回理学部FDでは、学生モニター会やピアレビューの結果を受けて各領域で行なったFDの内容を報告し、理学部全体でd問題点の共有を行なった。また英語力と全体的学力の相関関係および学力と卒業後進路の関係についてのデータ報告が、全学共通機構の畠田敏行准教授により行われた。

e) 理学部アドバイザリーボードの開催（中期計画：8【教務情報に基づく質保証（エンrollment・マネジメント（EM））】）

「大学教育再生加速プログラム（AP）事業 テーマ5 卒業時の質保証の取組の強化」が採択されたことを受け、理学部アドバイザリーボードを平成28年度から開催している。今年度はボードメンバーの交代があり、次の4名の方（敬称略）を選任した。

- ・町田武生（埼玉大学名誉教授、埼玉大学元理学部長）
- ・神田玲子（量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所 放射線防護情報統合センター長）
- ・村田一弘（茨城県立日立第一高等学校長）
- ・木内敏之（木内酒造合資会社 取締役）

今年度は第3回目となったアドバイザリーボード会議を平成31年1月24日（木）に理学部第2会議室において14時から16時まで開催し、卒業時の質保証への取組と理学部の卒業研究ルーブリック、大学院における教養的科目のあり方について議論、評価して頂いた。質保証の取組については、英語教育の現状、履修状況と進路選択の分析について紹介し、日本人学生の英語力を伸ばす必要性（企業から）や学部独自の英語活用などに関するアドバイスをいただいた。また、今年度から試行する理学部卒業研究ルーブリックの内容について議論をし、過程の評価や創造性評価についての質問があり、ルーブリックと指導教員による過程の評価を組み合わせる方向で説明を行った。大学院における社会人力関連科目について意見交換を行い、科学哲学的な要素の導入、理学部の特徴である論理的思考力をアピールできる科目立て、国外での体験などに関してコメントをいただいた。さらに、実施中の関東駿信越5大学理学部の連携による講義互換の強化や、学生を集めるような研究カラーのアピールなどについてコメントをいただいた。

1)-II 目的に沿った人材育成

在学生の就職活動をサポートするため、平成24年度より実施している「キャリア開発のためのOB・OG交流会」を、今年度も9月27日（木）に開催した。第1部では学部または博士前期課程を卒業・修了後5年程度社会人として活躍されているOB・OG5名に、業務や就職活動について話して頂く講演会を、第2部では在学生とOB・OGとの交流会を行った。第1部66名、第2部35名の参加があり、OB・OG、在学生、教員で、キャリア開発について意見交換を行った。なお、この催しは理学部後援会の援助を受けて開催されており、学生が近い年代のOB・OGに直接就職活動について質問できる貴重な機会となっている。

また、理学部独自のキャリアサポートの一環として、平成30年度12月20日に茨城大学KEK-dayを実施し、12名の学生の参加を得た。J-PARCおよび高エネルギー加速器研究機構の施設訪問により、参加者、とりわけ物理系の学生が高い興味、関心を示した。

さらに、3月9日（土）に理学部後援会の援助で「マイナビMEGA就職EXPO（東京ビッグサイト）」へ無料バスを運行し、参加学生の引率を行った。参加人数は11名であり、参加者は自分の志望する企業の研究を行い、希望者は就職活動の対策講座を受講した。

1)-III 教育成果へ寄与する学生支援

a) 就職活動支援（中期計画：26【就職支援】）

就職活動支援として、下記の事業を行った。

4月6日（金）に在校生に向けて就職状況や、キャリアセンターでの就職支援についての説明を行った後、「就活スタート準備講座」と題して、株式会社リクルートキャリアの担当者にご講演いただいた。参加者は33名であった。キャリアセンターの就職活動支援については本学キャリアセンター専任教員の小磯重隆先生から、主に企業の採用活動の実態と注意点や、インターンシップと企業の採用活動の関連性、キャリアセンターの実施している就職活動支援について説明が行われた。「就活スタート準備講座」については、進路

選択について際してのポイントや現在の就職環境（求人倍率、採用基準）、今後の就活スケジュール（企業説明会の時期、準備期間）、応募開始までに準備すべきこと（企業・業界研究、自己分析、ES・SPI 対策）について、リクルートキャリアの担当者から説明があった。

従来 5 月に行っていた県庁職員による説明会を、今年度より 12 月に実施することとなり、従来 12 月に行っていた、就職ガイダンスと併せて 12 月 12 日（水）実施した。参加者は最大で 18 名であった。県庁からは、農林水産部に所属する本学卒業生の方が、業務内容や給料等待遇といった事柄について、説明を行った。同説明終了後、株式会社リクルートキャリアの講師の方の講演会が行われ、エントリーシートの作成方法や企業研究・業界研究の話など、多岐にわたって説明があった。その後、今年度既に就職の内定をしている学生 2 名による講演会が行われ、就職活動を始めた時期や、活動を通じて、学生時代にやっておくべきだったことなど、広範囲に及ぶ説明が行われた。

5 月 16 日（水）、5 月 23 日にキャリアセンター主催の「インターンシップスタートアップガイダンス」が開催され、インターンシップの位置づけ、実習先、実施時期や情報収集方法、注意事項等一般的な案内がなされた。理学部・理工学研究科水戸地区の参加人数は 43 名であった。さらにその後、6 月 6 日（水）に学部ガイダンスを行った。学務グループから理学部の連携先のインターンシップ紹介および単位認定手続きの説明がなされた。あわせて株式会社マイナビの資料（インターンシップガイドおよびマナー講座）を配付した。10 月 24 日（水）にインターンシップ実習報告会を実施した。報告会発表者は、大学院 1 名、学部 3 名であった。

1)-IV 在学支援（中期計画：22【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】）

a) 履修ガイダンス時（学期始）における履修指導と学生モニター会の開催（中期計画：22【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】、23【学習環境整備】、24【学生用施設整備】）

理学部では、コース制が始まった平成 17 年度より、学士課程学生への学習支援として、前期と後期の開始時の年 2 回の履修ガイダンス時に、教務委員と各学年の担当教員によって、学部生の履修指導をきめ細かく行い、学部学生の修得度の状況を把握している。

また、質保証システムの一環として、全てのコースから選ばれた学生モニター（各学年 1 名）と教員（各コースの教学点検委員）による意見交換会が開催されている。今年度は 2018 年 10 月 24 日（水）に第 6 講義室において開催された。昨年度から、学生モニター会における学生の意見の中で、特にカリキュラム構成や授業内容等、コース個別の問題について、要望等を汲み取るために、全体会の前にコースごとに分かれて議論する時間を設け、その後に学部長も含めた教員との意見交換を実行した。

b) 博士後期課程学生への経済的サポート（中期計画：25【経済的支援】）

給付型奨学金を受けていない博士後期課程の学生を経済的にサポートするため、「茨城大学大学院理工学研究科博士後期課程奨学生制度」を継続して行っている（平成 30 年度博士後期課程奨学金受給者は水戸地区 名）。

c) 理学部を会場とした TOEIC 試験の実施による受検料の補助（中期計画：2【新たな共通教育の展開】）

2018 年 5 月 19 日（土）に、理学部を会場として学部学生および大学院生を対象に TOEIC IP テストを実施し、45 名が受検した。引き続き、後学期も 2019 年 1 月 26 日（土）に実施し、46 名が受検した。受検料の約半分を理学部後援会から補助した。

1)-V 地球環境科学コースの研究教育資料展示室の運営

平成 27 年 6 月に理学部 G 棟 1 階環境教育ラウンジ（G110）に開設した「地球環境資料展示室」を今年度も引き続き運営している。大学開設以来の教育研究・卒業研究・修士研究などで収集・調査・収蔵してきた鉱物・岩石・化石標本をはじめとする資料を展示したもので、茨城県内はもとより全国や海外各地の多くの標本が、詳しい説明（キャプション）のラベルとともにガラスケースの中に陳列されている。学生や一般の方が自由に閲覧できるよう開放しており、オープンキャンパスなどの行事でも見学できるようにしている。

地球変動適応科学研究機関

取組：

・サステナビリティ学教育は世界の俯瞰的理解や課題解決能力の涵養に資する学習環境を提供している。大学院サステナビリティ学教育プログラムは 2009 年度 49 名、以下 54 名、26 名、37 名、33 名、12 名、30 名、25 名、18 名であり、2018 年度は 12 名が履修した。

・教養科目のサステナビリティ学入門は 2006 年度(H18)80 名で開講し、以下 180 名、201 名、159 名、140 名、45 名、69 名、85 名、71 名、50 名、32 名の受講者があった。2017 年度から第 2Q の 1 単位の基盤教育科目となり 54 名、2018 年度は 21 名が受講した。受講者の減少が顕著であり、来年度は開講形態体制を見直す。

成果・効果：

・大学院サステナビリティ学教育プログラムは 2009 年度から開講しているが、近年参加者が減りつつある。各研究科の改組の影響もあると見られるが、対策が必要である。

・同様に基盤教育科目のサステナビリティ学入門も受講者数が減少した。2017 年度から 1 単位の基盤教育科目になったが、より多くの学生が受講しやすい工夫が求められる。

・上記の傾向は改組などの外的要因と新規性の欠如などが考えられる。学生へのより効果的な PR など、来年度以降の善後策を協議している。

2) 地域経営力育成・強化

「地（知）の拠点整備（COC）事業」による地域志向教育を実施するとともに、地域の教育研究機関との連携強化を通して地域経営人材や優れた教員など各分野の実践的人材を輩出する。

【中期計画：3，12，13，15，16，17，35】

人文社会科学部：

取組：

画番号 16 に関連し、地域政策研究（社会人）コース。自治体の中堅リーダーである職員や議員が、茨城をフィールドとして、働きながら学修・研究を進めている。

成果・効果：

修了生の中には、学修・研究の成果を活かし、出身自治体で企画部門に異動になったり、担当部署で研究を継続したりする者もいる。

理学部

取組：

2)-I 高度な教育と人材育成

a) 大学院生・研究員の学会賞などの受賞（中期計画：5【修士課程における専門教育】）

- ・大学院理工学研究科博士前期課程2年の大島理穂さんが、2018年12月1日（土）から12月2日（日）に熊本大学において開催された2018年度 VLBI 懇談会シンポジウムにおいて、「優秀口頭発表賞」を受賞した。
- ・理工学研究科量子線科学専攻博士前期課程1年高橋健太さんが9月22日（土）-23日（日）に東北大学片平キャンパス（仙台市）で開催された日本宇宙生物科学会第32回大会にて優秀発表賞を受賞した。
- ・大学院理工学研究科博士前期課程1年の西久保 開さんが、2018年11月7日（水）から11月9日（金）に長崎ブリックホールにおいて開催された日本放射線影響学会第61回大会において「若手優秀演題発表賞」を受賞した。
- ・大学院理工学研究科博士前期課程を2018年3月に修了した増川玄哉さんの投稿論文が、2018年7月にElsevierの科学雑誌Cretaceous Research（和訳：白亜紀研究）に掲載された。
- ・大学院理工学研究科博士前期課程を2017年3月に修了した米谷拓朗さんの投稿論文が、2018年12月に日本天文学会の欧文研究報告雑誌Publications of the Astronomical Society of Japan（PASJ）に掲載された。

2)-II 社会へ成果発信・還元

- ・「サイエンステクノロジーフェスタ2018」の開催

小・中・高校生や一般市民の皆様に科学技術に親しんでいただくことを目的とし4月21日（土）に開催した。今回は、「富士山の森林限界の動きを調べる」というタイトルの山村靖夫教授の講演に続き、数学情報・物理・化学・生物から各1件、地学から2件、合計6件の体験イベントを行った。参加者数は、水戸二高や近隣の小学校などを中心に合計125名（小学生45名、中・高校生34名、保護者等46名）であった。<http://www.sci.ibaraki.ac.jp/events/2018/03/221411.html>

- ・中村麻子教授が、2018年11月24日、株式会社リバネスが企画し茨城県が主催する「第2回茨城テックプランングランプリ」の最終選考において、「日本メクトロン株式会社賞」および「オーディエンス賞」を受賞した。

- ・藤縄明彦教授が、平成29～30年度の福島県3活火山（安達太良山、吾妻山、磐梯山）および岩手宮城県境の栗駒山の火山防災協議会委員として、永年の火山地質学・火山岩石学の成果をもとに、火山減災に向けて社会貢献を継続的に実施している。

- ・岡田 誠教授と安藤寿男教授が、JR東日本の新幹線車内サービス誌「トランヴェール」1月号の特集「千葉・茨城 大地をめぐる冒険へ」、「タイムトリップ チバニアン」と「いざ、化石探しの旅へ！千葉、茨城にもあった、恐竜時代」に、取材・編集に協力しました。22ページにわたる本記事の前半10ページは「チバニアン」特集となっており、岡田教授が千葉セクションの地層を現地で紹介しています。後半6ページは、安藤教授のもとで地球環境科学コースの博士前期課程を修了（2018年3月）した増川玄哉さんが「茨城県北ジオパーク構想」の平磯海岸ジオサイト・大洗海岸ジオサイトを紹介しています。

□<https://www.jreast.co.jp/railway/trainvert/digitalbook/tr1901/index.html>

□<http://www.ibaraki.ac.jp/commit/2019/01/301001.html>

- ・山田卓司准教授が取材協力した新聞記事「地震計の観測数、全国最多」が、茨城新聞4月7日版に掲載された。日立市の助川小学校に設置された地震計が、日本全国で最も多く震度1以上の揺れを観測している。山田准教授はその理由について、2016年12月に起きた茨城県北部地震の余震の影響が主原因であると解説している。

- ・岡田誠教授が、日本地球惑星科学連合2018年大会の一般公開セッション「地球・惑星科学トップセミナー」において、『チバニアン』と地質時代』というタイトルで講演を行った。

- ・北和之教授が、6月17日に放映されたNHK BS1スペシャル「被曝（ばく）の森2018」に出演した。<https://www.nhk.or.jp/docudocu/program/2443/3115409/index.html>

- ・岡田誠教授が、8月26日に放映されたNHK Eテレ「サイエンス ZERO 特別編 575 でカガク！」に出演した。<http://www4.nhk.or.jp/P4888/>

- ・北和之教授が、9月2日に放映されたNHK Eテレ「サイエンス ZERO」に出演した。「キノコが雨を降らす!?空の微生物学者 気象のナゾに挑む」

- ・地震調査委員会が東北地方から関東地方にかけての太平洋沖で発生する地震について、「日本海溝沿いの地震活動の長期評価」が公表したことを受けて、茨城県民が注意すべき地震およびその防災のポイントについて、山田卓司准教授が2月26日のNHK ニュース「いば6」にて解説を行った。

- ・3月12日に日本学術会議講堂で開催された、日本学術会議フォーラム・防災学術連携体シンポジウム「平成30年夏に複合的に連続発生した自然災害と学会調査報告」において、（一社）日本地質学会を代表して小荒井衛教授が、「地形・地質情報から知る災害リスクー関東東部を事例に一」というタイトルでポスター発表を行った。

- ・田内広教授が2019年3月27日付の読売新聞にて福島第一原発で問題になっているトリチウムに関する解説を依頼され「論点スペシャル」として朝刊に掲載された。

2)-III 高大連携関係

- ・大塚富美子准教授が2019年3月2～3日に立教大学で開催された「第8回サイエンスインカレ」の審査員を担当した

- ・茨城県教育委員会による「未来の科学者育成プロジェクト」の「高校生科学体験教室」受入研究室として、7月下旬から8月上旬の間の3日間に6つの研究室（相羽明准教授、桑原慶太郎教授、高妻孝光教授、石見幸男教授、若月泰孝准教授、米倉覚則教授）が県内高校生合計24名を指導した（別表：平成30年度高大連携事業実施状況（理学部）を参照）。

- ・例年、高校生の科学研究に取り組む活動を支援するために、茨城県教育委員会・茨城県高等学校文化連盟自然科学部会の共催を得て、理学部主催の高校生による科学研究発表会を開催している。本年度は、1月12日（土）に「第9回 高校生の科学研究発表会@茨城大学」を開催した。今年は県内外の高校生が計66件（口頭39・ポスター27）の研究を発表し、250人の参加者が集まった。いずれも楽しく独創的な内容が多く、審査の結果、8組の研究発表が優秀発表賞に選ばれ、表彰を受けた。

- ・平成27年度から29年度まで実施されていたJSTの「生徒の課題研究の深化を助ける教員指導力向上プロジェクト：Active Science Support in Ibaraki for Students and Teachers (ASSIST)プロジェクト」を引き継ぐ形で、本年度は茨城県教育委員会による「未来の科学者育成プロジェクト」の一環として「探求実験講座」を9月22日（土）、9月29日（土）、10月20日（土）、1月13日（日）の4回開催した。県内高校理科教諭・生徒が計7名、24名参加した。理学部の担当教員は順に、藤澤清史教授、仁木雄三教授、横山淳准教授、長谷川健准教授であった。

2)-IV 他大学との地域教育連携

- ・JSTの「ジュニアドクター育成塾」に平成29年度より採択された筑波大学：「つくばSKIPアカデミー～Science Kids Inspiration Program～」に、理学部は連携機関として参画している。小中学生を対象に未来の科学者を育てる取り組みで、茨城大学は教員（百瀬・米倉・安藤）が大学院生、学部生計9人を組織して、8月6日（月）・7日（火）の1泊2日の合宿形式のサイエンスキャンプを担当した。小中学生38人が参加し、6日は高萩の理学部附属宇宙科学教育センターで直径約32メートルの電波望遠鏡のパラボラアンテナ見学やCDを使った分光器の制作を行い、7日は茨城大学五浦美術文化研究所の見学や五浦海岸の地質見学を行った。<http://skip.tsukuba.ac.jp/activity/20180806/>

- ・2017年度より始まった埼玉県主催事業「科学技術立県を支える次世代人材育成プロジェクト」地学分野国内研修先として、理学部附属宇宙科学教育センター米倉覚則教授が埼玉県の中高生8名を受け入れ、2019年1月13日（日）に電波天文学実習を行った。このプロジェクトは、大学や研究機関との連携、課題研究、国内・海外研修を通して国際科

学コンテストでの全国、世界トップレベルの成果を出す人材を育成することを目的としている。

・野澤恵准教授が、科研費の還元事業として小・中・高校生のためのプログラム「ひらめき☆ときめきサイエンス」の実施(8月22日(水))を通じて、太陽に関する最新の研究動向を紹介した

2)-V SSHへの協力

・中村麻子教授が平成30年4月21日に理学部で開催された水戸二高SSH事業理学部研究室見学会において「課題研究の取り組み方」というタイトルで講演を行った。

・千葉市立千葉高等学校SSHコースに対して、サイエンスキャンプI(2018年7月26日(木))での指導を化学領域の教員3名(折山・大橋・森)で行った。

・茨城県立水戸第二高等学校のSSH事業について電子顕微鏡を用いた実験指導・協力を行った(山口央)。

・茨城県立緑岡高等学校のSSH事業における運営指導委員会は第2期に入り、理学部の教員(田内)が運営指導委員長として、2名(下村勝孝、山口央)が運営指導委員として協力している。また、新たに開始された研究室体験を兼ねた実習講座「サイエンスラボ」を、2018年8月23日(木)に物理(伊賀文俊教授)、化学(藤澤清史教授、佐藤格教授)、生物(田内広教授、諸岡歩希准教授)の5研究室を会場に実施した。

・2018年8月8日(水)・9日(木)に神戸国際展示場で開催された文部科学省・科学技術振興機構主催の「SSH生徒研究発表会」において、2名の理学部教員(大塚富美子、田内広)が講評者として協力した。

2)-VI 茨城県教育委員会による「いばらき理科教育推進事業」への協力

いばらき理科教育推進事業の一貫として7月30日(月)及び8月7日(火)に理学部で行われた「夏休み科学自由研究相談会」に2名の教員(野澤、田内)が相談員として参画した。相談会で指導した37作品のうち、16作品が地区展に進み、そのうち7作品が地区展で金賞を受賞、県展では7作品中の1作品が金賞を受賞した。

また、8月2日(木)に開催された「茨城大学教員による実験実技研修」では2名の教員(安藤寿男教授、山村靖夫教授)が講師を務め、理学部附属宇宙科学教育研究センターおよび高萩市立東小学校で小中学校教員に講座を行った。

2)-VII 出前授業・高校生向き公開講座・1dayキャンパス・教員免許更新講習での講義の実施

高校への出前授業を積極的に実施し、高校生の数学・情報及び理科への関心を高めることに貢献した。実施件数は合計(数情6、生物5)件である。また、高校生向き公開講座2件、茨城県立土浦第二高等学校での1dayキャンパス2件、茨城高等学校での1dayキャンパス1件、教員免許更新講習1件の実施を行った(別表:平成30年度高大連携事業実施状況(理学部)を参照)。

鈴木香奈子准教授が2019年1月26日水戸第一高等学校において開催された第30回JST数学キャラバン「拡がりゆく数学 in 水戸2019」(主催:科学技術振興機構(JST)、後援:茨城県教育委員会)において、高校生向けの講演を行なった。

中村麻子教授が2018年12月15日に茨城県立土浦第二高等学校において実施された茨大1Dayキャンパスに講師として参加した。

茨城大学1dayキャンパス in 茨城高校においては、吉田大和助教が特別講座“ミトコンドリアと葉緑体が増殖する仕組みを解く”を担当した。

2)-VIII 各種社会教育を通じた成果の発信

以下の各種講演会等で、理学部教員が講師を務めた。

・11月15日(木)～17日(土)に東京お台場の日本科学未来館で開催されたG空間EXPOにおいて、小荒井衛教授がWTメンバーを務めた。

・田内広教授が2019年2月18日(月)～2月22日(金)に茨城放送(ラジオ)で、放射線の基礎や福島第一原発事故後の茨城県の状況などについて解説を行った。

・中村麻子教授が、平成30年9月12日に日立シビックセンター科学館の「大人のためのサイエンス」において「細胞の老化と個体の老化—若々しくあるために—」というタイトルで講演を行った。

・片桐秀明准教授が、原子力規制人材育成事業「放射線可視化(見える化)実習を特色とする実践的な人材育成」(代表:茨城大学工学部・准教授・松村 邦仁)の一環として、2018年11月21日に茨城高専にて高専生を対象にガンマ線カメラについての紹介とデモンストレーションを行った。

・岡田 誠教授が県民大学において「チバニアンと地質時代」(受講生73名)という講座名で、6月7日(木)から7月5日(木)まで土浦市ウララビル5F講義室において全5回の講義を行った。この他、慶應丸の内シティキャンパススタ学五十講(5月17日)、ひたちなか市民大学(6月2日)、所沢市民大学(6月11日)、CROSS2018市民公開講座(つくば市、8月18日)、山口大学時間学研究所市民講演会(山口市、10月20日)、東京私立学校教員研修講演会(市ヶ谷、12月7日)、放送大学ライブラリー講演会(水戸市、12月15日)などで講演を行った。

2)-IX 職場体験学習受け入れ

諸岡歩希准教授が、8月7日(火)、8月24日(金)に水戸市立第四中学校の職業体験3名を受け入れた。

工学部

取組:

各学科・専攻において産学協働カリキュラム改良委員会を開催した。それらの委員からなる外部アドバイザリボードによる工学部カリキュラムの点検評価を2019年3月14日に実施した(中期計画3)。

成果・効果:

各学科・専攻および工学部で、産学協働カリキュラム改良委員会と学部アドバイザリボードを開催し、教育(カリキュラム、授業など)を点検・改善できた。

広域水圏環境科学教育研究センター

取組:

・茨城県水産試験場、茨城県自然博物館、産業技術総合研究所、国立環境研究所、筑波大学など県内の研究組織との連携体制のもので、霞ヶ浦をはじめとする県内のフィールドで卒論・修論・博論研究を行うことで、各分野の実践的人材の育成に努めている。

・霞ヶ浦流域で研究を行う生徒・学生・研究者が参集してシンポジウムを毎年開催し、霞ヶ浦に関する研究成果を地域住民に紹介し、意見交換を行っている。本年度は3月2日、会場はレイクエコー(行方市)にて実施し、94名が来場した。

・環境省の重要生態系監視地域モニタリング推進事業(モニタリングサイト1000)の湖沼(魚類)において、センター近くの北浦湖岸が全国の湖沼10サイトのひとつに選定され、

現在、北浦をモデル調査地として調査を実施している。湖沼生態系の監視は、臨湖施設の重要な役割であるため、積極的に協力している。なお、今年度は東関東湖沼群全域を対象に市民と協働した一斉湖沼魚類相モニタリングの事例を構築中である。

・10月につくば国際会議場で開催された世界湖沼会議の生物多様性に関わる分科会の資料作成に貢献した。また、湖沼会議のサテライトサイトである北浦では、世界湖沼会議北浦北部地域推進会議事務局と連携し、当地を訪れる見学者向けのガイドを育成するための「きたうら水辺ガイド養成講座」や、地域の水産教室の講師を担当するなど、地域の湖沼環境科学教育に積極的に協力した。また、第三分科会検討部会委員として、湖沼会議開催準備に協力した。

・茨城県水産試験場との共同研究で、特定外来生物チャネルキャットフィッシュの資源量推定に関する研究を実施した。

・北浦（担当：茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター）は日本長期生態学研究(Japan Long-Term Ecological Research)ネットワークにおける準サイトとして承認されており、この活動の一環として、広域水圏センターでは北浦生態系（底生動物群集）の長期的な変動に関する研究を進めている。

・産業技術総合研究所との共同研究により、水試料中の放射性セシウム分析法の改良とそれを活用した北浦や福島浜通り地域の水環境中の放射性セシウムに関する調査および研究に取り組んでいる。

・環境水等の放射性セシウムモニタリングコンソーシアム（会長：保高徹生（産業技術総合研究所））の会員として、日本国内における低濃度の水中の放射性セシウムモニタリング技術の普及や技術レベルの向上に関する活動に協力した。

成果・効果：

・霞ヶ浦（北浦）をフィールドとした教育研究成果公開の場を設けている（年1回の定例化）。

・地域研究機関や学会等の学協会と連携し、北浦の環境モニタリングを継続して行う体制が確立している。

・県内研究・教育機関と連携し、学部・修士・博士の学生を連携して育成する教育体制を確立している。

地球変動適応科学研究機関

取組：

・大学院サステナビリティ学教育プログラム「国内実践教育演習（国内演習）」は、これまでフィールドにしてきた大洗町、行方市、茨城町から、今年度初めて3年前に水害があった常総市にフィールドを移した。8月31日から3泊で開講された国内演習には10人の院生が参加した。最終日の9月3日にはさらに学部生13人が加わって、常総市立小中学校7校での防災訓練ワークショップとして防災ゲーム「クロスロード」を実施した。

・公益社団法人茨城県測量・建設コンサルタント協会と連携して、防災教材「身近な防災 いのちを守る：適応のための私たちの知恵」を作成した。県教育庁とも連携し、10月に茨城県の5地域5中学校（那珂市、高萩市、つくば市、潮来市、筑西市）にて、主に中学2年生を対象に防災教室を開いた。

成果・効果：

・常総市での国内実践教育演習、公益社団法人茨城県測量・建設コンサルタント協会との県内5地域での防災教室などを通じて、地域のまちづくりや防災に関する意識の向上に寄与した。

社会連携センター

取組：

地域志向教育プログラムの実施として、「茨城学」及び地域志向科目の実施・拡充、5学部混合地域PBLの実施・拡充、学部の地域志向科目・地域PBL科目の実施・拡大のいずれも達成することができた。「茨城学」の遠隔授業システムを介したCOCプラス参加校への配信を継続したとともに、教育プログラムの推進体制を整備し、次年度から輪番で参加校からも「茨城学」に登壇いただくことや、協働で実施する「地域協創PBL」の新規開講を決定した。これらCOC/COCプラス事業に関連する連携以外でも、いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムが受け皿となった4つの事業で学生間の交流が図られた。

成果・効果：

基盤教育の実施による新設も含め、学士課程での地域志向科目は89科目と、COC事業開始以降で最大に達した。COC事業を契機に、地域志向教育は茨城大学の基盤教育の一つとして位置づけられた。これら4年間の成果として、本年度は初の地域志向教育プログラム修了生61名を輩出することができた。これら一連の取組が評価され、COC、COCプラス事業の本年度外部評価は総合でそれぞれ「A」（「教育」項目は「S」）と「S」をいただくことができた。

3) 地域産業イノベーション強化

地域創生の推進に向けて、科学技術開発、産官学金連携や農医連携、人文社会科学、理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究など産業及び社会イノベーションを目指す研究を強化する。

【中期計画：18, 19, 31】

理学部

取組：

3)-I 理学部FD講演会

今年度は開催しなかった。

3)-II 大学発の起業（中期計画：31【地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化】）

高妻孝光教授は、株式会社クオンタムフラワーズ&フーズの起業に取締役として参画している。

本事業は、日刊工業新聞 2018年8月7日に中性子線種改良のVBが立ち上がり、量子農業モデル構築を目指すことが掲載され、および日刊工業新聞 2018年12月19日「県内大学発ベンチャーがつくる未来」として、茨城発量子農業について8月7日のフォローアップ記事として掲載された。

3)-III 理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究（中期計画：31【地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化】）

那珂核融合研究所とのワークショップ

大学院理工学研究科は、2017年12月15日（金）、日立キャンパスの小平記念ホールにおいて、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）那珂核融合研究所との協働により、量子線研究に関する連携協力ワークショップを実施した。理工学研究科では、これまでも、量子線研究分野で那珂核融合研究所と様々な共同研究を行ってきたが、今回のワークショップは、両組織の研究者が最新の研究成果を報告することで、研究や技術開発上の課題を共有し、意見交換することを目的に開催された。本ワークショップには85名が参加した。今後、大学院生のQSTへのインターンシップや共同研究、連携大学院の運用など、両組織が多面かつ継続的に協力し、連携を強化することで合意した。

<http://www.ibaraki.ac.jp/news/2018/01/171706.html>

福島第一原発事故で衰退した原木シイタケ産業復活のため、シイタケ栽培用のホダ木に用いられる立木を選定する目的で、片桐秀明准教授は立木の微量放射能を汚染現場で測定可能な可搬型検査装置の発明を行い、特許申請を行った。

加賀谷 美佳、片桐 秀明、榎本 良治 “放射能測定装置、放射能測定方法、放射能情報処理サーバおよび放射能情報処理システム”，特願 2018-170201，2018 年 9 月

茨城大学 ICAS と国文学歴史資料館との文理融合研究

国文学研究資料館・地球変動適応科学研究機関 共同研究シンポジウム「水害対応の過去—現在—未来」茨城大学図書館ライブラリーホール，2019 年 2 月 15 日

(<http://www.icas.ibaraki.ac.jp/2019/01/kokubunken190215/>) で、野澤恵准教授が理工学研究科修士 1 年生の宮崎将さんとの連名で、「茨城歴史資料からのサイエンスデータの収集及び活用の提案」という講演を行った。この文理融合研究では小荒井衛教授、若月泰孝准教授らが加わっており、両組織が継続して連携しながら研究を進めていくこととなった。

3)-IV 研究成果に基づく情報発信

a) アウトリーチ活動

佐藤正寛准教授が、パリティ 2019 年 3 月号に「トポロジカル光波による固体物性制御」と題して解説した。

b) 公開シンポジウム (中期計画：29【量子線科学研究の推進】、31【地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化】)

茨城大学理学部公開シンポジウム「細胞の放射線感受性に対する影響要因」(第 12 回 Quantum Medicine 研究会ならびに茨城大学重点研究「がん放射線治療のための基礎生命科学研究」講演会)を平成 31 年 2 月 17 日(日)に理学部 K 棟インタビュースタジオにて開催し、茨城県内外の 9 の教育研究機関・医療機関・自治体・企業に所属する関係者および一般から、40 名の参加があった。今回は、組織や細胞をとりまく生理的、物理的、化学的な要因が細胞の放射線感受性にどのように影響するのかを主題とし、活発な議論が展開された(世話人：田内広)。

茨城大学重点研究 研究会「突発・変動現象の電波フォローアップ」を 2019 年 2 月 27 日(水) - 28 日(木)に理学部インタビュースタジオを会場に開催し、全国から計 29 名の研究者が参加した。茨城大学理学部附属宇宙科学教育研究センターは、2009 年度のセンター発足以降、国立天文台や大学 VLBI 連携に参画する他研究機関と協力しながら、国立天文台茨城観測局にある電波望遠鏡 2 基を運用しつつ、これらを用いた研究・教育を推進し、研究会を毎年開催してきた。今年度は、2017 年から運用を開始した干渉計観測モードで達成される高い連続波検出感度を活かし、他波長で検出された突発・変動現象のフォローアップ観測を実現する方策について議論を行った。既に連携を行っている γ 線 X 線とのパルサー・マグネターの同時観測や、X 線可視光とのフレア星の同時観測以外にも、通常の大質量星の連星、星の一生の終末期に相当する超新星、さらにブラックホールや、素性の分かっていない超短期電波発光現象 FRB など、天文学上の多岐に渡る天体の研究者から、連携の可能性について提案があった。現在の達成感度を 5 倍程度改善すると様々なサイエンステーマに着手できそうである事、他の波長で位置がある程度確定された天体に限定したフォロー観測を行うと良い事、さらに、事前に観測対象天体を厳選し 10 年以上のスケールで長期間モニター観測を継続する事も非常に重要である事などが確認された。(世話人：米倉覚則(代表)、百瀬宗武、野澤恵、釣部通、片桐秀明、吉田龍生)。

「第 3 回茨城大学国際量子線科学国際シンポジウム(国内)」を量子線科学専攻とフロンティア応用原子科学研究センター主催で 5 月 30 日(水)から 6 月 2 日(土)の 4 日間茨城大学理学部インタビュースタジオにおいて、「Quantum Beam Science in Biology and Soft Materials」を主題として行われた。世界の 9 つの国・地域(アメリカ合衆国、インド、オーストラリア、カナダ、タイ、台湾、ドイツ、日本、フランス)から 127 人の参加者を得て、中性子小角散乱、中性子結晶構造解析、放射線生物学等の量子ビームに関する招待講演 43 件(うち女性講演者 15 件、アーリーキャリア 10 名)、ポスター発表 40 件の発表があった。期間中には、J-PARC への見学を行う等、盛会に終えることができた。また、本シンポジウムの発表は日本物理学会プロシーディングスとして刊行される予定である。

工学部

取組：

産業界等の人材ニーズに応えるため、博士前期課程を今年度から 6 専攻に再編した。また実践力を育成するためにクロスアポイント教員を配置し教育体制の充実を図った。実践力とコミュニケーション力を育成するために、修士一年の夏季休暇から第 3Q の時期を中心に、Off-Class Project を開始した。(中期計画 18)

成果・効果：

産業界等の人材ニーズに応える教育研究体制が確立できた。またクロスアポイント教員を配置した結果、実践力を育成する教育体制が一層充実した。修士一年の夏季休暇から第 3Q の時期を中心に、Off-Class Project を開始したところ多くの学生が履修した。

地球変動適応科学研究機関

取組：

・2015 年末に文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム(SI-CAT)」(2015-19 年度)に採択され、茨城県等の自治体における農業への気候変動影響と適応策の研究を進めている。

・2017 年 5 月に人間文化研究機構国文学研究資料館と学術連携協定を締結した。「歴史資料を活用した減災・気候変動適応に向けた新たな研究分野の創成」と題する文理融合型の共同研究は 2/3 年目を迎えた。2 月には昨年度に引き続き 2 回目の共同シンポジウムを開催した。

・2018 年 2 月に「平成 29 年度 NEXCO 東日本技術研究助成共通テーマ：高速道路の安全性向上への活用・応用が期待できる技術的な研究」に採択され、法面雑草の管理問題を巡る学際研究が推進されることになった。

成果・効果：

・茨城県内の気候変動の農業影響と適応策を対象とした文科省 SICAT は農学、社会科学等、国文研との共同研究は理学(地学、気候学)と歴史学等、NEXCO 事業は理学、土木工学、景観工学など、課題解決に向けていずれも学際的な研究チームで推進している。

4) 地域特性を生かした全国的教育研究拠点形成

地域にある世界有数の研究機関と連携した量子線科学分野と地球環境変動分野、教育関係共同拠点に指定された広域水圏環境科学教育研究センターを有する湖沼・水環境科学分野で教育研究拠点を構築する。

【中期計画：21, 29, 30, 32】

理学部

取組：

取組：

4)-I 国際的水準の研究の遂行

a) 国際的学術誌などへの優れた研究成果発表

長谷川雄准教授と水高将吾学振特別研究員の論文が米物理学会論文誌 Physical Review E 誌に掲載された。

Shogo Mizutaka and Takehisa Hasegawa, "Disassortativity of percolating clusters in random networks", Physical Review E, Vol.98 (2018) 062314

大学院生中村文美さんと長谷川博教授の論文が英国物理学会論文誌の電子版 Journal of Physics Communications 誌に掲載された。

T. Nakamura, H. Hasegawa, and D. Driebe, "Reconsideration of the generalized second law based on information geometry", Journal of Physics Communications 3 (2019) 015015.

横山淳准教授と量子線科学専攻修士2年の学生を中心とした研究グループの研究成果が、物性物理学のトップジャーナルである Physical Review B 誌で出版された。

M. Yokoyama, K. Suzuki, K. Tenya, S. Nakamura, Y. Kono, S. Kittaka, and T. Sakakibara, Anisotropic magnetic-field response of quantum critical fluctuations in Ni-doped CeCoIn₅, Physical Review B 99, 054506-1-6 (2019).

中野岳仁准教授らの研究が Physical Review B に掲載された。多孔質結晶のゼオライト LSX に圧力によって導入されたカリウム金属が示す新しい強磁性相を発見し、遍歴電子強磁性のモデルで解析した。

S. Araki, N. H. Nam, K. Shimodo, T. Nakano, and Y. Nozue, Ferromagnetism of potassium metal under pressure loading into low-silica X zeolite, Physical Review B 99 (2019) 094403;1-9. <https://doi.org/10.1103/PhysRevB.99.094403>

伊賀俊文教授の論文が Nature と並ぶ世界でも有数の権威のあるアメリカの学術雑誌 Science(インパクトファクターIF=40 以上)の regular article となった。京都大学、SPRING8, アメリカの強磁場施設、ミシガン大学等との共同研究であり、ここには純良単結晶試料の育成で貢献した。近藤絶縁体 YbB₁₂ は絶縁体であるが、磁場中で何故か金属特有の量子振動が観測され、実際その有効質量も評価された。この量子振動は表面金属状態との接続も良く、しかし何故それが絶縁体で見えるのか大いに謎となった。電荷をもたない中性フェルミオンが試料内で実現してるとの説を掲げているが、検証はこれからである。物性物理上の、金属と絶縁体の定義に関する重要な論文と言えよう。

Z. Xiang, Y. Kasahara, T. Asaba, B. Lawson, C. Tinsman, Lu Chen, K. Sugimoto, S. Kawaguchi, Y. Sato, G. Li, S. Yao, Y. L. Chen, F. Iga, John Singleton, Y. Matsuda, Lu Li "Quantum oscillations of electrical resistivity in an insulator", Science, 362, issue 6410, 65-69 (2018年08月29日)

伊賀俊文教授の論文が世界でもっとも権威のある物理専門学術雑誌である(IF=10) Physical Review Letters に掲載された。パルス強磁場を 60T まで近藤絶縁体 YbB₁₂ にかけて、比熱測定を行った世界でも珍しい手法で電子熱係数、即ちフェルミ準位上の状態密度の磁場変化を調べた。その結果 50T 以上では金属状態になるということを伝導以外の手法で初めて示した。しかも重い電子状態という強相関電子状態になっていることもわかった。磁場中での物性をここまで詳細に言及できるのは画期的である。

Taku T. Terashima, Yasuhiro H. Matsuda, Yoshimitsu Kohama, Akihiko Ikeda, Akihiro Kondo, Koichi Kindo, Fumitoshi Iga "Magnetic-Field-Induced Kondo Metal Realized in YbB₁₂", Physical Review Letters, 120, 257206(1)-257206(5) (2018年06月22日)

伊賀俊文教授の論文が Physical review B の速報に掲載された。この雑誌はアメリカ物理学会の歴史ある学術誌である。YbB₁₂ に先駆けたとポロジカル近藤絶縁体 SmB₆ の圧力下物性の研究。圧力下 NMR や圧力下電気抵抗で 10GPa で磁気秩序が発生すること、価数の圧力変化等を証明した。堅実な成果で、世界中でも多くの研究がある SmB₆ の圧力分野の測定を推進した。

N. Emi, N. Kawamura, M. Mizumaki, T. Koyama, N. Ishimatsu, G. Pristáš, T. Kagayama, K. Shimizu, Y. Osanai, F. Iga and T. Mito "Kondo-like behavior near the magnetic instability in SmB₆: Temperature and pressure dependences of the Sm valence", Physical Review B, Rapid Communications, 97, 161116R(1)-161116R(5) (2018年04月30日)

山口央教授と理工学研究科博士前期課程大学院生(当時)1名、産総研、J-PARC の研究グループが、中性子小角散乱を用いることで金属酸化物の微空隙内に閉じ込められたタンパク質の構造観察に成功し、その成果を米国化学会の一流雑誌 Journal of Physical Chemistry C に掲載した (Jun Kijima, Yuuta Shibuya, Kazuya Katayama, Tetsuji Itoh, Hiroki Iwase, Yoshiaki Fukushima, Minoru Kubo, Akira Yamaguchi, Structural characterization of myoglobin molecules adsorbed within mesoporous silica, J. Phys. Chem. C, 2018, Vol. 122, pp 15567-15574)。

山口央教授と理工学研究科博士前期課程大学院生1名、産総研の研究グループが、微空隙内に閉じ込められた DNA 二重らせん構造の安定化エネルギーと空隙サイズの相関を初めて明らかとし、その成果を米国化学会の一流雑誌 Langmuir に掲載した (Tsubasa Masuda, Yuuta Shibuya, Shota Arai, Sayaka Kobayashi, Sotaro Suzuki, Jun Kijima, Tetsuji Itoh, Yusuke Sato, Seiichi Nishizawa, Akira Yamaguchi, Effect of cavity size of mesoporous silica on short DNA duplex stability, 2018, Langmuir, 34, 5545-5550.)。

大友征宇教授と理工学研究科の博士前期課程大学院生1名が、神戸大学の共同研究者らと共に光合成細菌におけるハイブリッド型光捕集反応中心複合体の特性評価を行い、その成果を米国化学会の一流雑誌 Biochemistry 誌に掲載した (Yukihiro Kimura, Kanako Hashimoto, Seiji Akimoto, Mizuki Takenouchi, Kengo Suzuki, Rikako Kishi, Michie Imanishi, Shinji Takenaka, Michael T. Madigan, Kenji V. P. Nagashima, and Zheng-Yu Wang-Otomo, Biochemical and Spectroscopic Characterizations of a Hybrid Light-Harvesting Reaction Center Core Complex, Biochemistry 2018, Vol.57, pp 4496-4503)

及川真平准教授、理工学研究科博士前期課程の大学院生田中智紀さん、理学部4年生の黒川千晴さんが、最適な落葉時期を予測する理論の検証実験を野外で行い、その成果が植物生理学分野のトップジャーナルである Tree Physiology 誌に掲載された。

Tomoki Tanaka, Chiharu Kurokawa, Shimpei Oikawa (2018) Leaf shedding increases the photosynthetic rate of the canopy in N₂-fixing and non-N₂-fixing woody species. Tree Physiology Vol. 38 (2018) 1903-1911

吉田大和助教が、葉緑体とミトコンドリアの分裂増殖機構に関して、最新の知見と共に、葉緑体及びミトコンドリアの分裂装置の構造と分子動作機構に関する解析結果を纏めた成果が、国際的な植物生物学の一流科学誌である Journal of Plant Research 誌に掲載された。吉田大和助教は、この論文の Corresponding author となっている。

Yoshida Y (2018) The cellular machineries responsible for the division of endosymbiotic organelles. J. Plant Res. Vol. 131, Issue 5, pp 727-734.

吉田大和助教の研究グループが、葉緑体とミトコンドリアの分裂増殖機構に関して、顕微鏡解析技術によって明らかになった最新の知見を纏めた成果が、顕微鏡分野における一流国際学術誌である Microscopy 誌に掲載された。吉田大和助教は、この論文の Corresponding author となっている。

Yoshida Y, Mogi Y (2018) How do plastids and mitochondria divide? Microscopy, Vol. 68, Issue 1, pp 45-56.

吉田大和助教と理化学研究所のグループが開発した一分子 RNA イメージング技術を用いて、ヒト培養細胞の各一細胞内におけるミトコンドリア分裂及び融合に関わる8種類の遺伝子由来する RNA 分子の可視化と定量的な測定をすることに成功した。この解析技術は、細胞生物学において国際学術誌である Cytologia 誌に掲載されることが決定した。吉田大和助教は、この論文の Corresponding author となっている。

Yoshida, Y., Taniguchi, Y. (2019). Simultaneous single-cell measurements of RNA molecules transcribed from mitochondrial division or fusion genes in single cells. Cytologia (in press)

吉田大和助教と理化学研究所のグループが、ヒト培養細胞において一細胞内におけるミトコンドリア分裂及び融合に関わる8種類の遺伝子に由来するRNA分子を定量的に測定し、詳細なシングルセルミトコンドリアダイナミクスを明らかにすることに成功した。この成果は細胞生物学において国際的な一流学術誌であるCytologia誌に掲載されることが決定した。吉田大和助教は、この論文のCorresponding authorとなっている。

Yoshida, Y., Taniguchi, Y. (2019). Simultaneous single-cell measurements demonstrate a positive correlation between RNA copy number for mitochondrial division and fusion genes and mitochondrial fragmentation. Cytologia (in press)

野澤恵准教授と院生らのグループが、この二十年間にわたる太陽活動と地球磁気圏活動について解析を行い、現在の太陽活動が低調であることを明らかにし、地球物理分野の一流の科学雑誌Earth Planets Space誌に掲載された。

Yumi Nakagawa, Satoshi Nozawa and Atsuki Shinbori, Relationship between the low-latitude coronal hole area, solar wind velocity, and geomagnetic activity during solar cycles 23 and 24, EPS, 2019, 71:24 (2019)

野澤恵准教授らのグループが、江戸時代の国友一貫斎が描いた太陽黒点スケッチに関する解析を行い、この時期の太陽活動について報告し、太陽物理分野の一流の科学雑誌Solar Physics誌に掲載が認められた。

M. Fujiyama, H. Hayakawa, T. Iju, T. Kawai, S. Toriumi, K. Otsuji, K. Kondo, Y. Watanabe, S. Nozawa, S. Imada, Revisiting Kunitomo's Sunspot Drawings during 1835-1836 in Japan, Solar Physics (2019)

長谷川健准教授らは、日本最大のカルデラである屈斜路湖を形成した巨大噴火のマグマ系についての研究成果が、Journal of Petrology誌に掲載された。

Akiko Matsumoto Takeshi Hasegawa, Mitsuhiro Nakagawa (2018) Petrology of the 120 ka Caldera-Forming Eruption of Kutcharo Volcano, Eastern Hokkaido, Japan: Coexistence of Multiple Silicic Magmas and their Relationship with Mafic Magmas. Journal of Petrology, Volume 59, Issue 4, 1 April 2018, Pages 771-793,

山田卓司准教授によるハワイ島の地震の解説論文が、地震ジャーナル誌に掲載された。ハワイ島で起こる大地震の主な原因は、実はハワイ島自身の重みであり、現在の火山活動の直接的な影響ではないという特徴を、分かりやすい例えを用いて解説している。

<http://www.adep.or.jp/public/public.html>

五十嵐康人特命研究員、北和之教授および大学院理工学研究科博士前期課程2年の林奈穂さんらは、東京電力福島第一原子力発電所事故により環境中に放出された放射性セシウムの地表・植生から大気への再飛散プロセスに、特に夏季に菌類の胞子が重要な役割を果たしていることを解明し、研究成果がScientific Reports誌に掲載された。

<https://www.nature.com/articles/s41598-018-37698-x>

岡田誠教授および博士後期課程3年の羽田裕貴氏は、房総半島に分布する地層の古地磁気-酸素同位体層序に関する研究成果が、Progress in Earth and Planetary Science誌に掲載された。

Yuki Haneda and Makoto Okada (2019) Pliocene integrated chronostratigraphy from the Anno Formation, Awa Group, Boso Peninsula, central Japan, and its paleoceanographic implications, 6:6. <https://doi.org/10.1186/s40645-018-0248-8>

b) 研究成果に基づく著書の出版

佐藤正寛准教授の邦文記事「光渦レーザーによる磁性制御の展望」が固体物理2018年9月号に掲載された。

藤田浩之、佐藤正寛 「光渦レーザーによる磁性制御の展望」 固体物理2018年9月号

小荒井衛教授が著書「防災・環境のためのGIS」中の「時系列地理情報を活用した盛土の脆弱性評価」を執筆し、古今書院から出版された。

小荒井衛・長谷川裕之・中埜貴元 (2018) 時系列地理情報を活用した盛土の脆弱性評価. 「防災・環境のためのGIS」(山岸宏光編著), 古今書院, ISBN978-4-7722-7147-9 C3055

長谷川健准教授が、北海道立総合研究機構、産業技術総合研究所と共同で調査を行って作成した、5万分の1地質図幅「網走」が刊行された。

https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2018/pr20180810_3/pr20180810_3.html

c) 学会賞などの受賞

田内広教授および百武慶文准教授が、日本学術振興会の平成29年度特別研究員等審査会専門委員(書面担当)表彰を受けた。

https://www.jsps.go.jp/j-pd/data/senmon_hyosholist/29hyousyou.pdf

吉田大和助教が、研究業績「葉緑体とミトコンドリアの分裂装置の構造と機能の研究」を認められ、文部科学省より平成30年度の文部科学大臣表彰若手科学者賞を受賞した。

<https://www.ibaraki.ac.jp/news/2018/05/081437.html>

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/04/1403097.htm

d) 研究助成金(科研費以外)などの獲得

渡辺辰矢准教授がJST A-STEP(研究成果最適展開支援プログラム)機能検証フェーズで研究助成金を獲得した。

長谷川博教授が日立オートモティブ・システムズとの共同研究で研究助成金を獲得した。

吉田大和助教が、平成30年度の日揮・実吉奨学会研究助成制度に「生体ナノマシン“ミトコンドリア分裂リング”と“葉緑体分裂リング”の分子動作機構の解明」という研究課題で採択され、研究助成金200万円を得た

吉田大和助教が、平成30年度の住友財団基礎科学研究助成に「ミトコンドリアと葉緑体の分裂増殖を統制するセントラル・ドグマの解明」という研究課題で採択され、研究助成金120万円を得た。

<http://www.sumitomo.or.jp/html/kiso/kisotai2018.htm>

田内広教授が、日本医療研究開発機構のブースター事業に「がん放射線治療の線量大幅低減と予後改善に向けた分子標的増感剤の探索」という研究課題で採択された。

https://www.amed.go.jp/program/list/06/03/theme_list.html

及川真平准教授が、平成29年度NEXCO東日本技術研究助成に「安全で快適な高速走行環境の構築に向けた新たな緑地管理手法の開発」という研究課題で採択された。

https://www.e-nexco.co.jp/pressroom/press_release/head_office/h29/1016/

及川真平准教授が、藤原ナチュラルヒストリー振興財団第26回学術研究助成に「寄生性植物ネナシカズラの嗜好性:ジェネラリストか、スペシャリストか?」という研究課題で採択された。

<http://fujiwara-nh.or.jp>

五十嵐康人特命研究員、北和之教授が文部科学省平成 30 年度「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」に「放射性微粒子の基礎物性解明による廃炉作業リスク低減への貢献」という研究課題で採択された(2020 年度まで。)

<https://fukushima.jaea.go.jp/hairo/task/attachment.html4>

4)-II 学術活動全般のまとめ

a) 査読付き論文誌への論文掲載件数：111 件

b) 国際会議集録の論文掲載件数：18 件

c) 国際会議での招待講演：16 件

中井英一教授が 2018 年 6 月 15 日～19 日中国北京で開催された International Conference on Harmonic Analysis and Its Applications において招待講演を行なった。

下村勝孝教授が 2018 年 7 月 7 日台北国立台湾大学において開催された The 12th AIMS Conference on Dynamical Systems, Differential Equations and Applications において招待講演を行なった。

入江博准教授が 2018 年 7 月 13 日～17 日に開催された国際研究集会 HAYAMA Symposium on Complex Analysis in Several Variables XX& Pacific Rim Complex-Symplectic Geometry Conference において招待講演を行なった。

水高将吾学振特別研究員が 2018 年 7 月 18 日東京で開催された Workshop on dynamical processes on networks において招待講演を行なった。

長谷川博教授が、中国廈門で 2018 年 11 月 1 日～6 日に開催された The 10th Dynamics Days Asia Pacific において招待講演を行なった。

木村真琴教授が、韓国大邱で 2018 年 11 月 1 日および 2 日に開催された Mini Workshop on Submanifolds in Hermitian Symmetric Spaces and Related Topics において招待・特別講演 2 件を行なった。

村重淳教授が中国三亜で 2019 年 1 月 7 日～11 日に開催された Tsinghua Sanya International Mathematics : Nonlinear Waves - Theory, Computations and Real-World Applications において招待講演を行なった。

入江博准教授が 2019 年 1 月 7 日～10 日英国 Leeds 大学で開催された UK-Japan Winter School 2019 Variational problems in Geometry and Mathematical Physics において招待講演を行なった。

水高将吾学振特別研究員が 2019 年 3 月 19 日東京で開催された The 4th Workshop on Self-Organization and Robustness of Evolving Many-Body Systems において、招待講演を行った

百瀬宗武教授が、2018 年 7 月 25-26 日に東京都三鷹市で開かれた国際会議「NOEMA/30m Workshop」において、招待講演「Science Cases of Protoplanetary and Protostellar Disks with NOEMA」を行った。

中野岳仁准教授は 2018 年 7 月 4 日～7 日にチェコ共和国プラハのカレル大学で行われた International Symposium: CORRELATED F-ELECTRON MATERIALS AND RELATION TO THEIR STRUCTURES において、Correlated s-Electron Systems in Regular Nanospace of Zeolite Crystals と題した招待講演を行った。

中野岳仁准教授は 2018 年 11 月 13 日～15 日にインドネシア・バリ島で行われた 4th International Conference on Functional Materials Science 2018 (ICFMS 2018) において、Polarized Neutron Diffraction Study on Ferromagnetism of Potassium Nanoclusters Incorporated into Zeolite A と題した招待講演を行った。

森聖治教授は、2018 年 7 月 15 日-19 日にカナダ・オンタリオ州で行われた “28th Canadian Symposium on Theoretical and Computational Chemistry” で招待講演を行った。

森聖治教授は、2018 年 8 月 2-4 日にタイ・バンコクで行われた 22nd International Annual Symposium on Computational Science and Engineering (ANSCSE22) で招待講演を行った。

藤澤清史教授は、仙台で行われた 43rd International Conference on Coordination Chemistry (第 43 回錯体化学国際会議、7 月 30 日～8 月 4 日) において招待講演(タイトル: Polynuclear Group 11 metal(I) complexes with 4-aromatic ring substituted pyrazolates: synthesis and characterization) を行った。

4)-III 国際学会・研究活動に関する貢献

村重淳教授が京都大学数理解析研究所で 2018 年 5 月 22 日～26 日に開催された国際研究集会 Workshop on Nonlinear Water Waves (非線形水波に関する研究集会) を科研費基盤 B (17H02856) の支援を受けて主催した。参加者は約 40 名(発表者: 21 名, 海外からの招待講演者: 8 名)であった

藤澤清史教授は、仙台で行われた 43rd International Conference on Coordination Chemistry (第 43 回錯体化学国際会議、7 月 30 日～8 月 4 日) において、セッションオーガナイザーを発案者である Edward R. T. Tiekink 教授 (Sunway University, Malaysia) とともに行った。

森聖治教授は、JST さくらサイエンスプランの支援で、“Asian Workshop of Experiment and Theory in Quantum Beam Molecular Sciences” を 2018 年 6 月 3 日(日) に開催した。インド、タイ、ベトナム、台湾、スペイン、および日本から大学院生を含めてご講演いただいた。

<https://sites.google.com/site/isqbss2018/satellite-workshop>

安藤寿男教授が、日本地質学会等が発行する Wiley の国際的学術誌 Island Arc の特集号 (Virtual Issue) の筆頭客員編集委員として、論文集 “Land-ocean linkages and biotic evolution during the Cretaceous: Contribution from Asia and Western Pacific (IGCP608)” を出版 (2018 年 12 月完結、計 14 編) した。これは安藤寿男教授が筆頭リーダーとして主宰する、UNESCO の国際科学プログラム地質科学国際研究計画 (IGCP) の IGCP608「白亜紀のアジア-西太平洋地域の生態系システムと環境変動」(2013 - 2017+2018) の活動として行ったもので、2018 年 12 月 Preface(序文) が出版され完結しました。

https://onlinelibrary.wiley.com/page/journal/14401738/homepage/virtual_issue_land-ocean_linkages_and_biotic_evolution_during_the_cretaceous_c.htm

4)-IV 国内学会(研究集会を含む)の主催

長谷川雄央准教授と水高将吾学振特別研究員は、2018 年 8 月 29 日～31 日統計数理研究所にて開催された研究集会「ネットワーク科学セミナー2018」(平成 30 年度統計思考院公募型人材育成事業) を主催した。延べ参加者数は 85 名となった。

中井英一教授が茨城大学で 2019 年 3 月 6 日(水)-8 日(金)に開催された研究集会「調和解析セミナー」(発表者: 12 名) を主催した

米倉覚則教授は、「SKA 時代の VLBI サイエンス」検討会(国立天文台三鷹キャンパス、2018 年 7 月 22 日(日)-23 日(月)) を主催した。

米倉覚則教授は、2018 年度 VLBI 懇談会シンポジウム「SKA 時代の VLBI」(熊本大学、2018 年 12 月 1 日(土)-2 日(日)) の組織委員を務めた。

米倉覚則教授は、19th East Asia Submillimeter-wave Receiver Technology Workshop(関西学院大学、2018 年 12 月 12 日(火)-14 日(木)) の組織委員を務めた。

米倉覚則教授他は、茨城大学重点研究研究会「突発・変動現象の電波フォローアップ」(2019 年 2 月 27 日(水)-28 日(木)) を茨城大学理学部インタビュースタジオにて開催した(米倉覚則(代表)、百瀬宗武、野澤恵、釣部通、片桐秀明、吉田龍生)。

釣部准教授は、11 月 19-21 日に茨城大学にて『初代星・初代銀河研究会 2018 @ 茨城』を開催した(登録参加者 57 名)。

岩佐和晃教授、桑原慶太郎教授、飯沼裕美准教授、横山淳准教授の各教員が、2018年12月3-4日に茨城県立県民文化センターで開かれた、日本中性子科学会 第18回年会において実行委員を務めた。

大橋朗准教授は、第15回茨城地区分析技術交流会（水戸キャンパス、2018年12月8日（金））を主催した。

森聖治教授は、文部科学省新学術領域研究「高難度物質変換反応の開発を指向した精密制御反応場の創出」第5回公開シンポジウムに続くワークショップ「理論と実験の融合による高難度物質変換の反応機構解明にむけて」（2017年5月11日開催：北海道大学クラーク会館講堂）に、長谷川淳也・北海道大学教授とともに企画して開催した。

http://precisely-designed-catalyst.jp/jpn/events/pdf/20180510_5th-symposium.pdf

4)-V 地域から評価される大学

茨城県北ジオパークへの貢献

茨城県北ジオパーク事業に対して、主として学術的な側面から協力・貢献をした。2017年12月に認定取り消しとなった茨城県北ジオパーク構想の再認定に向けて、小荒井衛、安藤寿男教授が茨城大学茨城県北ジオパーク学内委員会の委員として、学術的な視点から事務局の運営に協力するとともに、ジオストーリーの再構築に取り組んでいる。地球環境科学コースの学生が「地質情報活用プロジェクト」として、ジオツアー・資料作成などに積極的に協力してきた。

平成27年6月に理学部G棟1階環境教育ラウンジ（G110）に開設した「地球環境資料展示室」を引き続き運営しており（1）-VI参照）、茨城県北ジオパークの活動を紹介するパネル展示コーナーで、茨城大学地質情報活用プロジェクトの学生グループが製作した地質観光マップやパンフレットが持ち帰れるようになっている。

11月24日～12月15日の土日の5回にわたって行われた茨城県北ジオパークインタープリター養成講座には、小荒井衛、安藤寿男教授、山村靖夫教授が講師を務めた。

4)-VI 文部科学省「火山研究人材育成コンソーシアム構築事業」への参画

大学院博士前期課程学生を中心に、火山に関する専門性や社会防衛的な知識を涵養し、次世代火山研究者を育成する「火山研究人材育成コンソーシアム構築事業」への参画が決定した。各大学の関連講義やフィールド実習を体系化し、先端的火山研究や工学・社会科学のセミナーなども実施して、一定の要件を満たしたものに修了証を与えるもので、本学の講義・実習は藤縄明彦教授と長谷川健准教授が担当する。10年間と、長期のプロジェクトである。本年度受講生22名の中に、本コース大学院博士前期課程学生2名が受講認定された。〔2. 特色ある取組についてに再掲〕

<http://www.kazan-pj.jp/consortium>

広域水圏環境科学教育研究センター

取組：

昨年度に続き、公開臨湖実習5（湖沼環境計測実習）を開講した。この実習は以前から開講している実習（生物および地質がテーマ）と異なり、今までになかった環境中の様々な項目の分析あるいは計測をテーマとした。また、今までになかった新しい試みとして、この実習は広域水圏センター潮来地区の教員1名と水環境の計測が専門分野の一つである日立地区の教員2名が連携（分担）して実施した。

昨年度に引き続き、学生の意欲を引き出すフィールド実践教育の機会を拡充するため、湖沼、海岸、農業、水産、防災など地域の教育資源を活用した他大学・本学による実習目的でのセンターの施設利用の募集を積極的に行っている。30年度の事例としては他大学向けとして公開臨湖実習1、2、3、4、5のほか、放送大学や常葉大学教育学部、東京農工大農学部の実習を水圏センター教員の協力の下に実施した。また、東京海洋大、筑波大、東京都市大など他大学の卒業生・大学院生（修士・博士課程）によるセンター施設の利用も積極的に受け入れている。地元中学校を対象とした実習、県内外の高校の臨湖実習、東京の環境系専門学校等の実習も実施している。なお、本学の実習としては、理学部（生物科学および地球環境コース）と教育学部学生向けの実習も行った。H30年度の他大学による共同利用は、北海道大、帯広畜産大、酪農学園大、岩手大、東北大、東洋大、東京海洋大、東京農工大、山梨大、名古屋工業大、京都大、大阪大、近畿大、岡山大、長崎大、名城大、帝京科学大、放送大など27大学、110名、のべ307名の利用者があった。

成果・効果：

- ・全国教育研究拠点（湖沼）機関として、他大学学生を多数受け入れる実習プログラムを実施してきた。非常に好評であり、上記のように、多くの他大学からの受講生を受け入れている。
- ・公開臨湖実習以外にも、学外機関のセンター施設共同利用は進んでいる。具体的な大学名と利用人数は上記のとおりである。

地球変動適応科学研究機関

取組：

- ・一昨年度・昨年度に引き続き、9月3日には常総市の小中学校19校のうち7校に計23名の学生を派遣し、防災ゲーム「クロスロード」を活用した防災訓練ワークショップを実施した。
- ・公益社団法人茨城県測量・建設コンサルタント協会と連携して、防災教材「身近な防災 いのちを守る：適応のための私たちの知恵」を作成した。県教育庁とも連携し、10月に茨城県の5地域5中学校（那珂市、高萩市、つくば市、潮来市、筑西市）にて、主に中学2年生を対象に防災教室を開いた。
- ・文科省SICATは、茨城県での水稲の影響評価と適応評価に関する研究を推進しており、成果が毎日新聞等で取り上げられた。
- ・2018年6月に気候変動適応法が成立した。2018年4月よりICAS監修、協力のもとで毎日新聞「+2度の世界」シリーズ連載企画が開始し、9月までにICAS関係者が登場する記事が5本掲載された。国内の気候変動適応研究拠点としての認知度向上が期待される。
- ・10月の世界湖沼会議では広域水圏センター、農学部、広報室とともに本学のパネル展示等に協力した。
- ・10月にIPCC（気候変動に関する政府間パネル）1.5度特別報告書が発表され、ICAS関係者の論文も2編引用された。科学的な知見が気候変動枠組条約締約国会議（COP）などの国際交渉材料としても活用されることが期待される。

・2017年に着任した文科省卓越研究員によるテニュアトラック講師の研究テーマの一つである「東アジアの森林流域の水・窒素循環過程の解明と環境変動に対する応答の予測」において、森林内部でのガス-粒子転換プロセスによりガス態およびエアロゾル態の反応性窒素の沈着量が大きく変化することを明らかにした。また、2018年3月に国際誌“Science of the Total Environment”に論文が掲載され、プレスリリース（山地の雲や霧がもたらした放射能汚染を解明—航空機モニタリングと数値シミュレーションによる解明—）を行った。この結果の解説記事が2018年10月に国内紙“Isotope News”に掲載された。4月に国際誌“Atmospheric Environment”にも論文が掲載された。

成果・効果：

- ・文科省SI-CATの研究成果、10月のIPCC1.5度特別報告書へのICAS関係者の論文引用、などを通じて科学的な知見が、気候変動適応法に基づく地域適応計画策定やCOPをはじめとする国際交渉の政策判断材料としても活用されることが期待される。

5) グローバル展開

実践的英語教育と留学生の受入・派遣のための支援体制を強化するとともに、「大学の世界展開力強化事業（AIMSプログラム）」の拡大を中心に、アジア・太平洋諸国等の大学との国際教育連携を推進し、国際共同研究の成果を広く国際社会に発信する。

【中期計画：39, 40, 41, 42】

理学部

取組：

5)-I 留学生の受入と派遣・研究交流の推進（中期計画：7【学外との共同教育の充実】、39【大学国際化の統合的推進】、40【国際教育連携の展開】）

a) AIMS プログラム

平成29年8月から、AIMSプログラムに基づき、理学部理学科学際理学コースの学生1名をタイ国カセサート大学に、化学コースの学生1名をブルネイ国ダルサラーム大学に、それぞれ派遣した。

派遣期間は、カセサート大が平成29年8月13日～12月22日、ダルサラーム大が平成29年8月13日～12月7日であった。2名ともが所定の単位を修得し、AIMSプログラムを修了した。

b) インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部との学術交流

インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部と本学理学部との間に昨年度結ばれた学術交流協定に基づき、平成27年度より交換留学生事業を開始した。留学生受入事業は、10月11日（木）～11月6日（火）の間行われた。この間、アンダラス大学の学生4名が理学部に滞在し、学生の希望する分野に基づき、1名が数学・情報数理領域、2名が物理学領域、1名が生物科学領域における授業や研究室のゼミ等に参加した。

留学生派遣事業については、今年度は生物科学コースの学部4年生2名を派遣した。派遣期間は平成31年3月4日～20日の間であった。

インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部と本学理学部との間に昨年度結ばれた学術交流協定に基づき、平成27年度より交換留学生事業を開始した。留学生受入事業は、10月1日（日）～10月29日（日）の間行われた。この間、アンダラス大学の学生6名が理学部に滞在し、学生の希望する分野に基づき、2名が数学・情報数理領域、2名が化学領域、2名が生物科学領域における授業や研究室のゼミ等に参加した。

留学生派遣事業については、今年度は2名（博士前期課程の学生は1名）を派遣した。派遣期間は平成30年3月4日～20日の間であった。

DD, JD導入の可能性について、今年度検討を行ったが、まずは交換留学事業を継続していくこととなった。

c) タイ・チェンマイ大学との学術交流

森聖治教授は、大学間交流協定を締結しているチェンマイ大学理学部から博士課程の大学院生1名を2018年5月20日（日）から8月1日（水）まで3ヶ月間受け入れ、研究を行った。

d) 藤澤清史教授は、平成30年度日本学術振興会外国人研究者招聘事業（短期）に採用され、スタンフォード大学化学科のEdward Ira Solomon教授を招聘し（7月25日～8月8日）、8月6日(月)に本学において講演会を行った。

d) ベトナム国家大学との学術交流

森聖治教授は、大学間交流協定を締結しているベトナム国家大学・ハノイ科学大学の講師1名を、9月13日（水）から10月8日（日）まで1ヶ月間受け入れた。

e) 学術交流協定締結

平成29年度は、本学理学部と、ニュージーランド国カンタベリー大学理学部および米国ヴァンダービルト大学文理学部地球環境科学教室の両校と学部間の学術交流協定を締結した。6月～7月には両大学の共同研究者が来日し、本学の研究者および学生と学術的な交流を行った。また、本協定の部局責任者である長谷川健准教授が、本学術交流の推進を目的として申請した科研費「国際共同研究加速基金（第8回目）」を獲得した

また、茨城大学大学院理工学研究科とタイ王国ウボンラチャターニ大学理学部およびインド共和国インド化学技術研究所それぞれとの間の部局間交流協定を締結した（@3月中旬予定）。

さらに、インドネシア国アンダラス大学数学自然科学部との間に結んでいた交流協定を、大学間協定への格上げを行った。

5)-II 国際シンポジウムの開催

a) 茨城大学量子線科学国際シンポジウムの主催（中期計画：29【量子線科学研究の推進】） 再掲

「第3回茨城大学国際量子線科学国際シンポジウム(国内)」を量子線科学専攻とフロンティア応用原子科学研究センター主催で5月30日（水）から6月2日（土）の4日間茨城大学理学部インタビュースタジオにおいて、「Quantum Beam Science in Biology and Soft Materials」を主題として行われた。世界の9つの国・地域(アメリカ合衆国、インド、オーストラリア、カナダ、タイ、台湾、ドイツ、日本、フランス)から127人の参加者を得て、中性子小角散乱、中性子結晶構造解析、放射線生物学等の量子ビームに関する招待講演43件(うち女性講演者15件、アーリーキャリア10名)、ポスター発表40件の発表があった。期間中には、J-PARC への見学を行う等、盛会に終えることができた。また、本シンポジウムの発表は日本物理学会プロシーディングスとして刊行される予定である。

茨城大学フロンティア応用原子科学研究センター副センター長の伊賀文俊教授が実行委員長となり、12月8日（金）から10日（日）の3日間、地域に展開する物質科学と環境放射線科学の最前線をテーマとして、「第2回茨城大学量子線科学国際シンポジウム (2nd International Symposium of Quantum Beam Science at Ibaraki University)」を図書館3階ライブラリーホールで開催した。120名が参加し、全編英語で活発な議論が行われた。

<http://www.ibaraki.ac.jp/events/2017/12/061149.html>

b) 地質科学国際研究計画(IGCP)608の国際シンポジウムの主催

UNESCOの国際科学プログラム地質科学国際研究計画(IGCP)のIGCP608「白亜紀のアジア-西太平洋地域の生態系システムと環境変動」(2013-2017+2018)を筆頭リーダーとして主催する安藤寿男教授が、第6回国際シンポジウムを11月15日(木)-16日(金)に、タイ東部コンケン市のチャルンタニ・ホテルで開催した。これは、タイ鉱物資源局、タイ地質学会との共催で行われ、タイを含め11ヶ国140名以上(日本8名、タイ100名ほか)が参加し、基調講演5件(安藤教授を含む)、口頭27件、ポスター14件の発表があった。シンポジウムの前には11月12～14日の3日間で、タイ北東部(イサン地域)に分布する前期-後期白亜紀の非海成 Khorat 層群について、代表的な陸成の岩相や堆積相、恐竜骨格層、恐竜足跡化石層、そして2つの恐竜博物館の8ヶ所を巡る行程で行われた。

➤ <http://igcp608.sci.ibaraki.ac.jp/index.php?id=92>

UNESCOの国際科学プログラム地質科学国際研究計画(IGCP)のIGCP608「白亜紀のアジア-西太平洋地域の生態系システムと環境変動」(2013-2017)を筆頭リーダーとして主催

する安藤寿男教授が、第5回国際シンポジウムを10月26日（木）に、韓国済州島の済州国際会議場で開催した。これは、大韓地質学会創立70周年記念秋季合同大会（10/25-26）との共催で行われ、韓国を含め9ヶ国50名強（日本11名、韓国10名ほか）が参加し、口頭24件、ポスター11件の発表があった。シンポジウムの前には10月23～25日の3日間で、韓半島南岸白亜紀の非海成相（白亜紀前期の恐竜足跡・卵殻化石層と湖成・河川・火山砕屑堆積相）を見学する地質見学会、後には世界遺産・世界ジオパークの済州島西部～中南部の5ヶ所を回る地質見学会があった。これには安藤研究室の博士前期課程学生が参加しポスター発表している。

1. <http://igcp608.sci.ibaraki.ac.jp/index.php?id=82>

また、8月23日（水）に、IGCP608セッション「白亜紀アジア-西太平洋地域古生態系」を、オーストリアのウィーン大学で行われた第10回白亜紀国際シンポジウム期間中（8月21日（月）～24日（木））にコンビーナーとして開催した。その報告はIGCP608のWebsite、日本地質学会ニュース（2017年9月号）紹介されている。こちらも、安藤研究室の博士前期課程学生が参加しポスター発表している。

<http://igcp608.sci.ibaraki.ac.jp/index.php?id=80>

<http://paleo-geo-ando.sci.ibaraki.ac.jp/index.php?id=237>

c) 国際会議「Harmonic Analysis and its Applications in Tokyo 2017」の主催

中井英一教授は国際会議「Harmonic Analysis and its Applications in Tokyo 2017」（8月2日（水）-4日（金）、日本大学経済学部）を主催した。調和解析とその応用に関する国際会議で、海外からの講演者を多数含む25名の講演及び6名のポスター発表が行われた。

- <http://enakai.sci.ibaraki.ac.jp/haat2017/>

5)-III 積極的な国際交流（中期計画：7【学外との共同教育の充実】）

- 北和之教授を中心に、2016年4月に茨城大学とフランス放射線防護原子力安全研究所（IRSN）との間で環境放射能研究に関わる国際学術交流協定が結ばれた。昨年度に引き続き、2019年3月18日（月）～19日（火）に、理学部主催で、フランス放射線防護原子力安全研究所（IRSN）の研究者を招待し、水戸キャンパス図書館3階ライブラリーホールにて「環境中の放射性粒子」をテーマとした国際ワークショップが開催された（発表言語は英語）。今回は、日英共同英知事業「放射性微粒子の基礎物性解明による廃炉作業リスク低減への貢献」との合同ワークショップとして開催され、イギリスからも研究者が参加した。そのほか学内外から約30名が参加した。北和之教授を中心に、2016年4月に茨城大学とフランス放射線防護原子力安全研究所（IRSN）との間で環境放射能研究に関わる国際学術交流協定が結ばれた。昨年度に引き続き、2018年2月19日（月）に、理学部主催で、フランス放射線防護原子力安全研究所（IRSN）の研究者を招待し、気象庁気象研究所やデンバー大学など他大学の研究者も加え、水戸キャンパス図書館3階ライブラリーホールにて「大気放射性セシウムとバイオエアロゾルの放出」をテーマとした国際ワークショップが開催された（発表言語は英語）。学内外から約50名が参加した。

- <http://www.ibaraki.ac.jp/events/2018/02/131712.html>

- 藤澤清史教授は、平成30年度日本学術振興会 外国人研究者招聘事業（短期）に応募し、採用された。招聘者はスタンフォード大学化学科のEdward Ira Solomon教授であり、研究課題は「金属タンパク質の活性サイトの電子構造：反応性に与える寄与」である。平成30年7月25日（水）に来日し、8月8日（水）に離日する。本学には8月6日（月）に来て、大学院生、学部生向けに1時間の講演を行う予定である。

- 森聖治教授が、実施担当者となって、「量子線分子科学の実験及び理論をつなぐアジア諸国ネットワークを生かした共同研究」というテーマでJST さくらサイエンスプランに申請し、採択された。期間は5月21日から6月8日までで、その間、インド化学技術研究所、タイのウボン・ラーチャーターニー大学、ベトナム国家大学ハノイ科学大学、台湾の輔仁大学の大学院生及び若手研究者、教員9名を招聘した。さらに、この内容は、文教ニュース2018年10月15日号に掲載された。

- <http://www.jst.go.jp/pr/info/inf01313/index.html>

➤ http://www.ssp.jst.go.jp/report2018/k_vol012.html

工学部

取組：

ベトナム・ハノイ科学大学サマーセミナーを9月末に実施した。工学部で実質的に動いているMOUは、ベトナム・ハノイ科学大学、アンダラス大学、武漢科技大学であることを確認した。ベトナム・ハノイ科学大学に対しては、MOUの継続推進、来年度の茨城大学学生へのハノイ科学大学への派遣に向けて、検討を進めている。また、日越大学のサマープログラムへの参加など、ベトナムの他大学を含めた学生交流活動の可能性の調査を年度内に行う（中期計画39）。

工学部のOff-Class Projectを利用した海外研修を企画実施した。量子線専攻では国際化推進により学生の海外体験企画を実施中である。また3rd International Symposium of Quantum Beam Science at Ibaraki Universityを開催した（中期計画39）。

成果・効果：

ベトナム・ハノイ科学大学については、サマーセミナーを工学部主体で実施した。アンダラス大学、武漢科技大学についても本年度1名の学生を受け入れ、国際交流の更新・実質化がはかられた。また新たな相互国際交流として、ベトナム・ハノイ科学大学への派遣の方策と実施計画を策定・決定することができ、教育研究のグローバル化が大きく推進された。工学部Off-Class Projectの海外研修を利用して8名の学生（日立オートモティブシステムズ社海外インターンシップ事業の派遣学生2名を含む）が海外に派遣された。量子線科学専攻における国際化推進では今年度はこれまでに20名程度（理学野：10名、工学野：10名）の海外派遣が行われた。また3rd International Symposium of Quantum Beam Science at Ibaraki Universityを開催し、学生・教員の国際会議出席、研究交流などのアクティビティの拡大を図った。

広域水圏環境科学教育研究センター

取組：

4) と一部重複するが、広域水圏センターの複数の教員でアンダラス大学からの交換留学生向けの学生実習(1泊2日)を担当し、湖上調査や顕微鏡観察、各種分析などの指導をした。また農学部が展開している大学院のダブルディグリーの授業「霞ヶ浦環境科学概論」を分担しており、フィールド演習などの指導を担当している。

成果・効果：

・海外からの留学生に対する実習を一部開始した。平成31年度には日越大学の枠組みから実習生を受け入れる可能性もあるが、その準備は完成していると考えている。

地球変動適応科学研究機関

<p>取組：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年9月に日越大学気候変動・開発プログラム(MCCD)が開講した。第1期生は日越大学で最大の25名の学生を迎えることとなった。9月には茨城大学と日越大学のMOU調印式、入学式へ本学の学長、2副学長を含む11名の教職員が訪越した。 ・JSPS アジア・アフリカ拠点形成事業「東南アジアにおける気候変動適応科学のための研究拠点ネットワーク形成」(2018-20年度)の一環で6月にベトナム、8月にタイのプーケット・ラチャパット大学、9月にインドネシア、フィリピンへ現地調査を実施した。12月のハノイ・日越大学でのワークショップ開催に向けて準備を進めている。 <p>成果・効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日越大学気候変動・開発プログラムは長い準備を経て2018年9月開講となった。これまでのPRやカリキュラム開発が功を奏し、第1期生は日越大学で最大の25名の学生を迎えることとなった。また12月に気候変動適応に関するワークショップを日越大学で開くことによって、同大学大学院生たちが国際的な観点をもち、そこから学ぶ機会となることも期待される。
<p>6) 教育研究組織改革・ガバナンス改革・継続改革</p> <p>社会変化に柔軟に対応できる組織への発展を目指して、教育研究組織と大学ガバナンスを継続的に改革し、学長のリーダーシップを支える大学データ分析(IR:インスティテューショナル・リサーチ)や助言体制を整備して、社会に開かれた大学運営を行う。</p>
<p>理学部</p> <p>取組：</p> <p>宇宙科学教育研究センターの組織変更</p> <p>平成30年度から、全学から理学部附属センターとして組織変更した。</p> <p>広域水圏環境科学教育研究センター</p> <p>取組：</p> <p>施設更新について中期計画中に議論を進めることになっているため、施設課・理学部事務長/補佐・センターの3部署で構成する検討会を定例化した。</p> <p>広報課および社会連携センターと連携し、センター認知度のさらなる向上と、地域ニーズに研究連携で答える機会の創出に向け、学内機関と連携し、助力と助言を求めている。</p> <p>成果・効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮設タイプの実験スペース拡充の可能性について、具体的なハウス図面や場所の検討を行ったが、導入には至っていない。スペースがあればもう少し実習生を受け入れることができ、実績を上げることができるが、現状のスペースでは受け入れ施設面で少々限界がある。 ・湖沼会議プレイベント(社会連携センター主催)、日本学術会議防災学術連携体での研究成果発表、日本リモートセンシング学会国土防災リモートセンシング研究会主催WSの後援、日本計量機器工業連合会主催計量計測展(東京ビックサイト)への展示出展、世界湖沼会議へのブース出展と分科会発表を企画、等、外部の講演会や企画に積極的に参加し、センターの認知度の向上に努めた。後期以降も、実質的な活動を通して認知度の向上に努めたい。 ・平成30年度には、NEC(共同研究:工学部教員と連携)、NNU-GGS(研究助成:工学部教員と連携)、福山コンサルタント(共同研究:工学部教員と連携)、茨城県農林水産部(共同研究:農学部IFSセンター教員と連携)、平成30年度放射性物質環境動態・環境および生物への影響に関する学際共同研究(筑波大学)、千葉大学環境リモートセンシング研究センター共同利用研究申請(千葉大学)等に、センターと他の部局との連携で提案する外部資金申請書を申請した。大学を取り巻く研究資金環境が細る中、部局分野横断は既に言うまでもなく、学外諸機関や企業そして海外大学との相互負担に基づく良い連携を築き、共同研究に展開してゆくことが不可欠である。広域水圏センターの1つの取り組みとして、学内の分野横断型の資金申請に積極的に展開してゆきたい。 <p>地球変動適応科学研究機関</p> <p>取組：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の4研究部門制から、3研究部門、プロジェクト研究群への組織再編を行った。その認知向上のため、ICASパンフレットを10月に刷新した。それに連動して、HPの刷新も進める準備をしている。 ・2018年度上半期のICAS構成員による研究成果は、2018年9月末現在で査読付英語論文5本、その他査読付論文10本、著書0本となった。共同研究プロジェクトは9件となった。 ・2013年度以来となる第3回の外部評価を年度内に実施予定であり、外部評価書の作成を進めている。年内にICAS内部での自己評価を行い、2019年1月に外部委員による評価を受ける予定である。 <p>成果・効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の4研究部門制から、3研究部門、プロジェクト研究群への組織再編を行った。その認知向上のため、ICASパンフレットを10月に刷新した。2013年度以来となる第3回の外部評価を年度内に実施し、その効果を外部評価委員にも評価される予定である。

2. 特色ある取組について

<p>人文社会科学部</p> <p>年に2回の学部アドバイザーボードを開催し、地域の各界から学部・大学院の教育や今後の改革につき意見を聞き、とくにFDやルーブリックを中心に高い評価を受けた。</p> <p>人文社会科学部市民共創教育研究センターで、「人と地域研究会」6回、行政評価をテーマとする研究会6回+シンポジウム、常総市と大子町との提携に伴うシンポジウムなど、地域との連携事業を幅広く展開した。</p> <p>1月31日に学部の授業である「地域連携論II」の延長線上で、講師を務めていただいた茨城県経営者協会会長をはじめとする経営者の方々、学長・理事と運営に当たった本学部の教職員の出席により、意見交換のための懇談会を開催し、教育効果の向上を図った。</p>
<p>理学部</p> <p>チバニアン:「千葉セクション」の国際標準模式地(GSSP)認定に向けた審査、第二ステップへ</p> <p>茨城大学理学部の岡田誠教授、国立極地研究所の菅沼悠介准教授、千葉大学の亀尾浩司准教授、国立科学博物館の久保田好美研究員を中心とする22機関35名からなる研究チームは、千葉県市原市にある地層「千葉セクション」の国際境界模式地(GSSP)認定に向け、2018年7月24日、国際地質科学連合(IUGS)の第四紀層序小委員会(SQS)に提案申請書を提出した。</p> <p>http://www.ibaraki.ac.jp/news/2018/07/261046.html</p> <p>https://www.nipr.ac.jp/info/notice/20180724.html</p>

SQS で、7 月から 10 月にかけて議論され、その後 1 ヶ月の期間で投票が行われた結果、「千葉セクション」が GSSP 候補として IUGS の国際層序委員会(ICS)に答申されることとなった。今後、IUGS で、答申を認めるかどうかの審査が、2 段階にわたり行われる。

審査の結果、千葉セクションが国際標準模式地になった場合には、現在「中期更新世」と呼ばれている約 77 万年前～約 12 万 6 千年前の地質時代の名称が「チバニアン」になる。

<http://www.ibaraki.ac.jp/news/2018/11/210925.html>

<https://www.nipr.ac.jp/info/notice/20181119.html> チバニアン: 「千葉セクション」を地質時代の国際標準模式地として申請

茨城大学理学部の岡田誠教授、国立極地研究所の菅沼悠介准教授、千葉大学の亀尾浩司准教授、国立科学博物館の久保田好美研究員を中心とする 22 機関 32 名からなる研究グループは、千葉県市原市にある地層「千葉セクション」が地質時代の国際標準模式地に認定されるよう、2017 年 6 月 7 日、国際地質科学連合の専門部会に提案申請書を提出した。

<http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/06/081306.html>

<http://www.nipr.ac.jp/info/notice/20170607.html>

国際地質科学連合の作業部会で、10 月から 11 月にかけて、地質時代の国際標準模式地の候補を選ぶ投票が行われた結果、「千葉セクション」が選出され、国際地質科学連合内の上部の委員会に答申されることとなった。今後、国際地質科学連合内で、答申を認めるかどうかの審査が、3 段階にわたり行われる。

審査の結果、千葉セクションが国際標準模式地になった場合には、現在「中期更新世」と呼ばれている約 77 万年前～約 12 万 6 千年前の地質時代の名称が「チバニアン」になる。

<http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/11/151003.html>

<http://www.ibaraki.ac.jp/commit/2017/11/151346.html>

<http://www.nipr.ac.jp/info/notice/20171114.html>

また、2 月 28 日(水)、常陽藝文センター(水戸市三の丸)において、学術講演会「チバニアンと地磁気逆転」を開催し、岡田誠教授が、調査・研究の経緯や、命名に関する背景などを一般の聴衆の方 210 人にわかりやすく解説した。

➤ <https://www.ibaraki.ac.jp/events/2018/02/010954.html>

若手教員の学会賞の受賞 [4]-I c)を再掲]

昨年度の大橋朗准教授 2 名に引き続き、今年度も 2 は 1 名の若手教員が学会賞を受賞した。

- 吉田大和助教が、研究業績「葉緑体とミトコンドリアの分裂装置の構造と機能の研究」を認められ、文部科学省より平成 30 年度の文部科学大臣表彰若手科学者賞を受賞した。
 - <https://www.ibaraki.ac.jp/news/2018/05/081437.html> 中村麻子教授が、研究業績「DNA 損傷から理解する放射線生物影響に関する研究」を認められ、10 月 25 日～28 日に開催された日本放射線影響学会第 60 回大会において、平成 29 年度日本放射線影響学会岩崎民子賞を受賞した。
 - <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/11/221707.html>
 - https://www.jrrs.org/about/winning/winning_iwasaki.html
 - 二橋美瑞子准教授が、研究業績「昆虫体色を司る色素合成経路の研究と遺伝子組換え体判別への応用」を認められ、公益財団法人農学会の平成 29 年度(第 16 回)日本農学進歩賞を受賞した。授賞式および受賞講演会は 11 月 24 日(金)に開催された。
 - <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/12/271618.html>
 - <http://www.nougaku.jp/award/award1.2017.html>

理学部創立 50 周年記念式典および記念講演会(中期計画: 38【同窓会等との連携強化】)

10 月 20 日(金)にホテルテラスザガーデン水戸で、理学部創立 50 周年記念式典および記念講演(野依良治先生)を開催した。式典には、在学生や教職員、卒業生や教職員の OB・OG など多数の出席があり、第 2 部の記念講演には地元の中学生や高校生など、約 400 人が参加した。式典後、2001 年にノーベル化学賞を受賞した野依良治 科学技術振興機構研究開発戦略センター長による記念講演「私の来し方、君たちがつくる明日の社会」が行われ、中・高校生や学部・大学院生との熱心に聞き入り、活発な質疑応答が行われた。

➤ <https://www.sci.ibaraki.ac.jp/events/2017/09/271337.html>

➤ <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/11/081432.html>

➤ <http://www.ibaraki.ac.jp/commit/2017/10/311154.html>

上記に式典には同窓会長をはじめとして同窓会幹事の方々にも出席していただき、理学部との連携が強化された他、6 月 3 日(土)に開催された理学部同窓会幹事会に理学部長が出席して、「理学部の現状について」という題目で講演を行った。

理学部高大接続協議会の設置と入学者選抜改革の検討開始(中期計画: 28【新入学者選抜に向けた取組】)

平成 28 年 3 月 31 日(木)に公表された、高大接続システム改革会議「最終報告」に呼応して、平成 28 年度より「理学部高大接続協議会」を設置した。今年度からメンバー構成は高等学校教員を 1 名増やし、これまで数多くの理学部入学者数実績を有する県立高校(日立北、日立第一、水戸第二、緑岡、鉾田第一、水戸桜ノ牧常北校)の理科あるいは数学の教員(6 名)と、理学部入試検討 WG(67 名)と、学部長および評議員の合計 135 名である。今年度は、72018 年 12 月 28 日(土)に開催した。学力の 3 要素の一つである「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」をいかに測定するか、2021 年度の理学部入試のあり方について、特に議論した。第 2 回は、29 年 3 月 24 日(土)に開催した。平成 33 年度入試に関して、理学部骨子案等についてを示して意見を聞くとともに、調査書の内容等についても意見交換を行った。これらの協議を受けて、理学部入学者選抜改革について案を 2019 年 3 月に決定した近日中に策定する予定である。

文部科学省「火山研究人材育成コンソーシアム構築事業」への参画 [4]-VIを再掲]

大学院博士前期課程学生を中心に、火山に関する専門性や社会防衛的な知識を涵養し、次世代火山研究者を育成する「火山研究人材育成コンソーシアム構築事業」への参画が決定した。各大学の関連講義やフィールド実習を体系化し、先端的火山研究や工学・社会科学のセミナーなども実施して、一定の要件を満たしたものに修了証を与えるもので、本学の講義・実習は藤縄明彦教授と長谷川健准教授が担当する。10 年間と、長期のプロジェクトである。本年度受講生 22 名の中に、本コース大学院博士前期課程学生 2 名が受講認定された。

➤ <http://www.kazan-pj.jp/consortium>

災害調査の取り組み

2017年5月に茨城大学地球変動適応科学研究機関と国文学研究資料館との間で、典籍災害学に関する共同研究協定が締結された。この共同研究には理学部から、小荒井衛教授、野澤恵准教授、若月泰孝准教授、山口直文助教が参画しており、小荒井教授は研究全体のリーダーを務めている。また、平成31年2月15日に共同研究のシンポジウムを開催し、野澤准教授と小荒井教授が講演を行った。平成27年9月10日(木)に発生した鬼怒川水害に関連して、昨年度に引き続いて茨城大学災害調査団に理学部から小荒井衛教授と若月泰孝准教授が、それぞれ地圏環境グループ、情報伝達グループとして参加し、小荒井教授は副団長と地圏環境グループのリーダーを、若月准教授は情報伝達グループのリーダーを務めた。また両名は、7月上旬に発生した九州北部豪雨の現地調査を行い、災害発生の地形地質条件の検討や、災害情報をどう伝達すべきかの検討を行っている。また、5月31日に茨城大学地球変動適応科学研究機関と国文学研究資料館との間で、典籍災害学に関する共同研究協定が締結された。この共同研究には理学部から、小荒井衛教授、野澤恵准教授、若月泰孝准教授、山口直文助教が参画しており、小荒井教授は研究全体のリーダーを務めている。締結日に研究会を開催し、小荒井教授が共同研究の今後の展望について発表した。また、平成30年2月5日に共同研究のシンポジウムを開催し、野澤准教授と小荒井教授が講演を行った。

9月に発生した北海道胆振東部地震に関連して、小荒井教授が札幌市清田区の液状化災害と厚真町の斜面崩壊災害の調査速報を、産業技術総合研究所の及川輝樹博士と連名で(一社)日本地理学会のHPと(研究開発法人)産業技術総合研究所のHPで公表した。

http://www.ajg.or.jp/disaster/files/201809_HokkaidoEq002.pdf

<https://www.gs.j.jp/hazards/earthquake/hokkaido2018/hokkaido2018-07.html>

大学間連携によるジュニアドクター育成塾の運営 [2]-IIIを再掲]

● JSTの「ジュニアドクター育成塾」に平成29年度より採択された筑波大学:「つくばSKIPアカデミー～Science Kids Inspiration Program～」に、理学部は連携機関として参画している。小中学生を対象に未来の科学者を育てる取り組みで、茨城大学は教員(百瀬・米倉・安藤)が大学院生(5人)、学部生(4人)を組織して、8月6日(月)・7日(火)の1泊2日の合宿形式のサイエンスキャンプを担当した。小中学生39人が参加し、6日は高萩の宇宙科学教育センターで直径約32メートルの電波望遠鏡のパラボラアンテナ見学やCDを使った分光器の制作を行い、7日は北茨城市の五浦海岸の地層を見学し、茨城大学五浦美術文化研究所の見学を行った。[2. 特色ある取組についてに再掲]

◇ <http://skip.tsukuba.ac.jp/activity/summercamp/>

◇ <http://skip.tsukuba.ac.jp/activity/20180806/>

12月20日にキャリア委員会主催で、伊賀俊文教授が実質の実施責任者として、高エネ研の東海つくば地区の見学会を実施した。これは去年度の6月実施の見学会と同様の内容。参加人数は理学部学部生10数名で、来年も実施予定。

3月5日に理学部研究室訪問交流会が地域連携委員会の主催で開かれ、理学部の研究室訪問では伊賀俊文教授ところの実験施設見学に大勢の企業の方の訪問があり、NHKの取材(その日のうちに地域ニュースで放映)があった。

片桐秀明准教授が、原子力規制人材育成事業「放射線可視化(見える化)実習を特色とする実践的な人材育成」(代表:茨城大学工学部・准教授・松村 邦仁)の一環として、2018年9月3日-4日にガンマ線カメラの製作実習を実施した。

工学部

日立一高のSSH活動に協力し、チューターとして学生を派遣した。

農学部

農学部附属フィールドサイエンス教育研究センターを平成30年から農学部附属国際フィールド農学センターに改組し、平成29年度から行われていた茨城大学農学部の改組を加速化した。ここでは農学部の「国際化」と「地域の農業と地域コミュニティ」の二つの視点を併せ持つ人材育成の充実を図るため、大学農場実習において、国際基準に準拠した農業生産工程管理(GAP)を導入し、実践・実務型農業系人材育成プログラムを向上させた。

併せて、附属国際フィールド農学センターでは、農業生産工程管理(JGAP)の認証を受けた。

TOEICの結果に基づき対象となる2年生に対して、グローバル英語プログラムの履修指導を組織的に行った結果、対象者37名中29名(78.4%)が履修手続きした(中期計画1)。

全学教職センター

①高大連携事業の推進事業の一環としての教職人材育成活動

茨城県教育委員会と連携して、県立高等学校学校教員・生徒を対象とした教職の魅力を考えるワークショップ等を開催し、教職人材の底辺拡大に努める取り組みを進めている。

近年、メディア報道において教職に対するマイナスイメージが浸透しており、高校生の間では教員希望者が年々減少している。このような傾向は、優れた教職人材育成にとって由々しき事態であり、茨城県教育委員会も憂慮している。センターのこの取り組みは、教員養成教育を高校教育にまで拡大し、教員志望を目指す若い人材を発掘し、教員志望学生を増やすことを目指している。

すでに、茨城県立鉾田第一高等学校が進めている「GSNP(学校の先生になろうプロジェクト)」に、小川と菊池が参画し、支援活動を展開している。小川は、平成30年7月12日に同高校で開催された「教員養成講座」の講師として、教職の魅力伝えるアクティブラーニングを行った。3年生30名の参加者があった。さらに同様な活動は、11月10日に開催される茨城県立下妻第一高等学校の「教育学部系進学研究会」においても行う予定である。

②学校インターンシップを活用した全学部の教員養成教育の充実

平成29年度に先行実施した教育学部iOPは、学生の満足度が非常に高かった。とりわけ「学校インターンシップ」に対する満足度が高いことが注目される。全学教職センターでは、この学校インターンシップをさらに拡大させ、実践力のある教員養成を全学に提供したい。

現在の学校インターンシップは、教育学部においては基礎実習を終えた3年生が、さらに他校種でも学校教育体験を行うもので、発達の段階に合わせた児童生徒の実態を理解するために極めて重要なものである。

ただ、このような学校インターンシップは、人文社会学部、理学部、農学部、工学部においても重要な教育実践体験となる。実はこれらの学部では教育学部とは違って、学校を訪問することは1,2年の教育支援ボランティア活動しかない。そのため実際に学校教育現場で教育実践を行う機会は、4年生の教育実習しかないのが現状である。そのためセンターとしては、教職希望学生に学校教育現場の状況を継続的かつ有機的に理解させるため、1,2年では教育支援ボランティア活動、3年のiOPで学校インターンシップ活動、そして4年生で教育実習を行うカリキュラムを検討中であり、10月の全学教職センター運営委員会で審議・決定する予定である。

IT 基盤センター

- ・阿見地区における IT 支援及び CSIRT 体制の強化のため、農学部長との協議を経て、阿見地区にセンター兼務教員 1 名を新規に配置した。
- ・センター内の人員配置及び役割分担を見直し、3 部門（IT 化企画調整部門、IT システム運用部門、教育 IT 化推進部門）の各機能を強化した。
- ・CSIRT の能力向上のため、学術系 CSIRT 情報交流会に新規加入した。
- ・センター職員のセキュリティ対応能力の向上のため、学外で主催された以下の関連研修に参加した。
 1. NII-SOCS①（国立情報学研究所主催、2018/6/29、1 名参加）
 2. 平成 30 年度新制中規模国立大学情報系教職員情報セキュリティ対策研修（横浜国立大学主催、2018/9/5～6、2 名参加）
 3. 国立大学法人等 CSIRT 研修／基礎（文科省主催、2018/8/27～28、1 名参加）
 4. 平成 30 年度国立大学法人等情報化発表会（国立大学法人等情報化連絡協議会主催、2018/8/30～31、3 名参加）
 5. 第 30 回情報処理センター等担当者技術研究会（情報処理センター等担当者技術研究会・徳島大学主催、2018/9/6～7、1 名参加）
 6. 国立大学法人等 CSIRT 研修／応用（文科省主催、2018/9/13～14、1 名参加）
 7. 平成 30 年度 国立大学法人等実践的サイバー防御演習（文科省主催、2018/12/27、2 名参加）
 8. 第 5 回学術系 CSIRT 情報交流会（東京電機大学主催、2019/1/16、3 名参加）
- ・財務課を対象として情報セキュリティ監査を実施した。
- ・教務情報ポータルシステムの初期検証を任務とするタスクフォースに参加し、課題の整理を行った。
- ・茨城大学中期計画進行管理システムの導入に当たり、ユーザ認証等の技術支援を行った。
- ・情報セキュリティポリシー（iISP）の周知および実質化を行うため、以下を実施した。
 1. 2 段階方式による研修（①部局統括責任者・技術責任者への研修、②部局統括責任者による部局内研修）を実施した。
 2. IT 環境利用に不安のある附属学校園を対象に、疑問点を中心とした緊急研修会を開催した。
 3. 本学構成員に対し、iISP 順守の誓約書の提出を義務化し、運用を開始した。
- ・CSIRT 訓練の一環として、CSIRT の業務分担や緊急時の連携等について見直しを行った。
- ・センター水戸事務室の図書館への移転計画を具体化し、情報委員会等での承認を経て、副学長・学部長会議や教育研究評議会等にて報告を行った。

機器分析センター

作業環境測定

平成 19 年度から、機器分析センター技術職員が労務課および工学部技術部と協力して測定を開始した。現在ではデザイン、サンプリング、分析、評価のすべての作業環境測定を行っている。測定は半期ごとに実施し、その結果は学長に報告書として提出し、労働安全衛生の維持・向上に役立てられている。従来のように測定を外部委託していた場合と比べて、経費の大幅な節減に貢献している。大学が自主測定に取り組んでいる事例は全国的に少なく、その取り組み状況の発表を依頼されることもある。

(1) 実施時期

- ・前期のサンプリングは平成 30 年 5 月 7 日～7 月 18 日、分析は平成 30 年 5 月 8 日～9 月 13 日。
- ・後期のサンプリングは平成 30 年 10 月 30 日～平成 31 年 2 月 5 日、分析は平成 30 年 10 月 31 日～平成 31 年 3 月 18 日。

(2) 実績

前期

事業場	測定対象物質	単位作業場数
水戸地区	有機溶剤	56
	特定化学物質	167
	粉じん	1
阿見地区	有機溶剤	39
	特定化学物質	106
日立地区	有機溶剤	38
	特定化学物質	65
	粉じん	2
合計		474

後期

事業場	測定対象物質	単位作業場数
水戸地区	有機溶剤	56
	特定化学物質	162
	粉じん	1
阿見地区	有機溶剤	39
	特定化学物質	115
日立地区	有機溶剤	37

	特定化学物質	63
	粉じん	2
合計		475

局所排気装置の自主検査・メンテナンス

平成18年度から機器分析センター職員が労務課および工学部技術部と協力し、学内の局所排気装置の自主検査実施している。また、不具合を発見した場合にはその場でメンテナンス作業（ファン軸受グリスアップ、Vベルト交換・張り調整、湿式スクラバー清掃、乾式スクラバープレフィルター清掃・活性炭交換等）を行う等のサービスを提供している。検査は年1回実施し、その結果は学長に報告書として提出し、労働安全衛生の維持・向上に役立てられている。

(1) 実施時期
 ・平成30年8月20日～10月3日。

(2) 実績
 ・134台。

化学物質管理

(1) 3月末時点でのシステム登録グループ数は188グループ、登録者数は1094人である。
 (2) 今年度も廃液処理委託を実施している。3月末時点で20Lポリタンク177本を業者委託した。

その他

(1) 平成30年11月5日、横浜国立大学からの作業環境測定の視察訪問対応（埴浩之、大堀祐輔）。
 (2) 平成31年3月6日、平成30年度茨城大学工学部技術部研修報告会に参加（埴浩之、大堀祐輔）。

広域水圏環境科学教育研究センター

放射性物質関連では、認定NPO法人自然環境復元協会からの受託研究として、平成26年10月1日から現在まで継続して「福島県帰宅困難地域およびその周辺を対象とした放射能汚染の動態等調査研究」を農学部および工学部の教員と共同で実施している。

2017年5月に読売新聞連携講座「魚たちが見た霞ヶ浦」を本学図書館土曜アカデミーの一環で開催し、「霞ヶ浦の水質と生態系」と「霞ヶ浦の魚たち—外来種と在来種の攻防戦」の2講演を担当するとともに、「研究室の学生による霞ヶ浦の生き物の観察コーナー」の展示ブースも設置した。本講座の様子およびセンターの教育・研究の取り組みは、4日間にわたって読売新聞紙面に大きく取り上げられ、霞ヶ浦の環境問題や湖沼環境科学の重要性についての普及・啓発に貢献した。

1-4)のような教育実績をはじめとして、全国の他大学学生による共同利用実習・研究の継続や共同利用促進のための規則改正を本部事務局のご協力のもとに実施した結果、「唯一の臨湖実験所であり、申請施設の利用や成果を広く周知しているほか、新たな分析機器も導入していること」などが評価され、平成29年8月16日付で教育関係共同利用拠点に再認定された。新しい拠点名は「湖沼環境・生態系と人の関わりを多角的に理解する水圏環境科学フィールド教育拠点」、認定期間は平成30年4月1日から平成35年3月31日である。

五浦美術文化研究所

MAGES社による『明治東京恋伽』とのコラボレーションによって特別展覧会を開催し、コラボグッズの製作を行う。会場は、天心記念五浦美術館を予定。研究所の認知を広め、訪問者の拡大に努めたい。展覧会は12月から1月にかけて五浦美術館において開催し、この時期に合わせて、ポストカードなどのグッズを制作し、販売する。

また、この企画とは別に、研究所のオリジナル絵葉書を作成し、秋頃より、販売したい。

社会連携センター

【いばらき創業10,000社プロジェクト事業（県委託事業）】

平成29年度から学生に対する起業・創業の気運醸成を目的として、茨城県からの委託事業である「いばらき創業10,000社プロジェクト」を本学が企画して取りまとめ、茨城県内の大学、高専と連携しながら実施している（参加校：茨城大学、茨城工業高等専門学校、筑波学院大学、常磐大学、流通経済大学）。今年度の取り組みは以下のとおりである。

1. 起業セミナーを本学において実施し、学生、高校生を中心に110名（延べ140名）の参加を得た（9月25、26日）。
2. 茨城県学生ビジネスプランコンテスト2018を実施した（11月23日）。参加者は136名（発表者：22名、観覧者：72名、審査員：5名、茨城県：5名、大学関係者：32名）。今年度は全応募チーム（39組）への審査コメント配布等を実施するとともに、コンテスト後に応募者のうち希望者にはフォローアップ企画を開催（12月8日）するとともに、コンテスト応募者同士の交流の場を設けるなど、きめ細かい指導助言を行った。アンケートによると、コンテスト参加者の満足度は「非常に満足」「満足」が90%と非常に高かった。次年度はアンケートでだされた運営に関する意見や要望に対応するため、発表時間や情報開示、プランの実現化へつながる仕組みなども検討していく。

【社会人リカレント教育プログラム】

「茨城大学リカレント教育プログラム」は、これまでの公開講座・公開授業を改め、①公開講座・公開授業から1科目単位で誰でも自由に受講できる「オープンコース」、②体系化した科目カテゴリから選択して学び、一定の受講により受講証明が授与される「専門コース」、③企業・団体の要望にあわせて教育プログラムをカスタマイズして提供する茨城大学独自の「カスタムコース」の3コースの構成として、平成31年度からの開始に向けて、規則や制度を整備した。

そのうち、「カスタムコース」の第一弾プログラムとして平成31年4月より開始する「セキショウリカレント教育プログラム」については、平成30年度中に企業側のニーズと学内の授業科目との十分なマッチングを行い、16名の受講生を確保した。

【総務部】

平成30年7月から12月にかけて、若手職員14名を対象に、企画立案型研修である「若手テーマ学習会」を実施した。この研修は、企画系以外の業務に従事する職員に対しても、新しい取り組みや制度等の企画から実施までを一貫して体験させることで、業務改善・改革の意識や企画立案能力の醸成を図ることを目的としている。

研修では、大学が抱える「働き方改革」、「収入増加」、「地域連携」、「業務効率化」、「学生サービス向上」という喫緊の課題5つをテーマに、5グループに分かれて方策を立案。具体的には、「テレワーク制度の導入」、「学内のクラウドファンディングプラットフォームの構築」、「地域ゆかりのアニメ作品等とコラボした企画の開催」、「勤務時間管理システムの導入」、「学生サービス向上・業務効率化（各種申請のWeb化）」を企画案として設定し、グループごとに企画の実現に向けた検討を行った。各グループに担当課の職員がオブザーバーとして配置され、若手職員らは適宜助言を求めながら、企画立案のみではなく、予算要求まで行うなどの学内外の調整を行いながら、自主的・自律的に課題に取り組んだ。

なお、「地域ゆかりのアニメ作品等とコラボした企画の開催」については、茨城大学の教職員や学生を中心とした、新しい地域連携を推進するためのプロジェクトチームとし

て「茨城遊学プロジェクト」を立ち上げ、本プロジェクトの第一弾として、3月2日（土）水戸市のまちなか・スポーツ・にぎわい広場で「刀」をテーマとした講演会などのイベント「茨城大学 茨城遊学プロジェクト—花の陣—」を開催し、講演会、ワークショップ、学生企画などを通じて地域の魅力を発信した。また、「学内のクラウドファンディングプラットフォームの構築」については、図書館において旧水戸藩出身の史学者・菅政友が所蔵していた約10,000冊に及ぶ貴重書の修繕のため、クラウドファンディングによる寄附の呼びかけを開始、第一目標金額の100万円を突破し、成果を挙げた。

【図書館】

（1）クラウドファンディングの実施

若手研修チームがクラウドファンディングの制度を整備したことに伴い、第一号として図書館に実施のオファーがあり、実施することにした。

【目的】 菅文庫資料の修復と展示室の改修

【目標額】 100万円（資料修復のみ）。200万円以上あつまった場合は展示室改修も行う

【周知方法】 ツイッターの利用（自らのツイート・リツイートの依頼）・学内一斉メール・出入り書店や同窓生、図書館関係の知人等への声掛け

【広報の広がり】 国立国会図書館のニュースに掲載（ほとんどの図書館関係者が読むもの）・茨城新聞への掲載・つくば市のニュースサイトへの情報掲載

【事業の効果】 茨城大学所蔵の貴重な資料、また大学自身の周知効果があった。

（2）ワークスタディの活用

H27年度より、ワークスタディを積極的に雇用し、学生生活の補助および就業の訓練に貢献している。H30年度も雇用を行った。これまでの実績は次の通りである。（なお、使用可能な予算額は学務課より通知される）

【これまでの実績】

H28年度：490万（30名） H29年度 425万（25名） H30年度：293万（25名）

（3）資料の電子化

平成29年11月に締結した国文学研究資料館との「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築事業におけるデータベース構築に関する覚書」に基づき、本学図書館所蔵資料の撮影作業を12月に実施した。（撮影点数119点、12,122コマ）。なお、撮影対象資料の事前調査には、ワークスタディを活用した。2019年度には、国文学研究資料館のWebサイトで画像が公開される予定である。

【附属幼稚園】

本園は、自然に恵まれており、北面園庭（ムウクんの庭）・小鳥の森を生かし、季節の移り変わりが、子どもたちに興味や関心、意欲などの心の動きに影響を及ぼし、その雰囲気の中で子どもたちの動き出す力が（動機）が生まれると考え、大学との連携を強化しながら春夏秋冬の期で育ちを捉え教育活動を行っている。

<地域との交流> *附属幼稚園の機能を生かし、地域に開かれた附属幼稚園を目指した取組

・高校生との交流・・・茨城県立水戸第三高等学校の生徒と年間を通して計画的に交流を行う

・コミュニティー広場・・・地域のなかの幼稚園として周辺の未就園児の親子に幼稚園を開放する「コミュニティー広場」を年4回実施している。

<共有する体験の場を広げるために>

・夕涼み会・・・1学期の最終日に夕方から登園し、親子でゲームやお話会などを楽しむ

・宿泊保育・・・5歳児が気候のよい9月に園外施設にておいて1泊2日の宿泊を行う。夕食

・昼食の準備等を自分たちで行ったり、梨狩りなど自然とふれあう活動を行ったりする。

<家庭と共に>

・アッセンブリー・・・くつろいだ雰囲気の中で、テーマを設けた子育ての座談会を行っている。アドバイザーとしては、副園長・養護教諭・小学校主幹教諭などが参加している。

・くま組活動・・・幼稚園の施設・整備など、修繕等を行って来ている。職員も一緒に参加し、教育活動の見直しを行うことにつなげている。<歴代保護者等ボランティア>

【附属小学校】

○ 「研究発信」を設置目的の1つとする本校にとって、平成28年度の12月から立ち上がった“小学校プログラミング教育必修化に向けた授業化プロジェクト”の取り組みが挙げられる。本校の研究主任の清水匠教諭が、その取り組みの中心であり、教育学部の小林祐紀先生、大西有先生と連携して研究を推進し、今年度までに16回の授業公開を行い、今年度も6回の授業公開を実施している。7月21日には、道徳と英語とともに、情報教育（プログラミング教育としては第11回プロジェクト）の公開授業研究会を開催し、参観者は約300名に上った。また、11月12日に行った第13回授業公開では、小学校での授業・研究協議を大学へも遠隔配信し、併せて18名の参観者があった。“プログラミング教育”は新学習指導要領で新たに必修となり、先生方の関心も高く、また実践している学校もごくわずかであるため、行政関係者の参加も多く、さらには県外からも多数の参加があった。本校では、大学の教育改革推進経費で購入した40台のタブレットをはじめ、100台のタブレットを有している。それらを活用した授業ばかりでなく、「プログラミング的思考」と「教科の目標」を教科の学習で達成する手法や、コンピュータを用いない“コンピュータ・アンプラクド”の取り組みも行っているところに、本校のプログラミング教育の特色がある。タブレットなどの台数が少ない学校が大部分である現状の中、大きな示唆を与える取り組みと言える。「国の拠点校」「地域のモデル校」という附属学校に求められている役割を存分に果たす、本校の特色ある取り組みと言える

○ 本校では、昭和33年の創設以来、普通学級以外に、3年生と4年生8名ずつから成る、16人の複式学級が1クラス編成されている。附属学校で複式学級をもつ学校は極めて少なく、関東の附属学校では本校のみである。異学年編成カリキュラムとその授業実践の研究がその設置の理由であるが、近年の少子化に伴う、複式学級をもつ公立学校の急増のために、複式学級での実践研究のニーズも急速に高まっている。そのため、昨年度から茨城県教育研究会の小規模校運営委員会主催の“小さな学校の教育研修会”の授業公開と研究協議の場として、本校の複式学級での取り組みを活用してもらっている。今年度は9月19日に研修会が開催され、他県の大学教授を含めた20名の参加者があり、授業参観や研究協議、本校教員による講話等を通して、本校の複式学級での実践を発信でき、参加者にとって意味ある研修の機会を提供することができた。複式学級をもつ、本校ならではの取り組みと言える。

【附属中学校】

今年度、文部科学省の「実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究」事業に応募をし、委託決定を頂いた。契約期間は平成30～31年度の2年間である。

本事業の趣旨は、「持続可能な社会の形成に参画する態度等を育むことをねらいとした、実社会における課題の解決に取り組む実践的な学習プログラムを開発し、その成果を普及することにより、各学校における取組を促し、主権者としての必要な資質・能力を育む教育を推進する」である。

本校では、平成27年度から、総合的な学習の時間を「グローバル市民科」と称し、研究を進めてきたい。この研究のねらいが、前出の事業に密接に関係しており、学習プログラムの内容、計画及び成果の検証方法等が具体的であることが文部科学省から評価された。今後は、この実践をどれだけ計画的に実社会と取り組めるか、新たなプログラ

ムの開発の余地はないか、等の研究を進めていく。

【附属特別支援学校】

- 1 10月22日に提出した「夏祭り」の取り組み
- 2 茨城大学図書館を利用した「ふとくアートギャラリー」の取り組み
 - ・美術科教員の共同の授業により、生徒の作成した陶土を利用した作品や勝田ロータリークラブとの交流で撮影した写真を展示。大学関係だけでなく、外部からの来場者があった。「表現豊かな作品に心が温まりました」「生徒達の内側にある力にふれたような気がしました」「年々、上達していると思う」など様々な感想をいただいた。本校について、障害のある児童生徒についての理解を促す上で貴重な機会である。今後も発表の機会を設定するとともに、会場を案内するなど生徒の役割も取り入れることでより社会参加に結び付くと考える。